

令和 4 年度

鳩山町行政報告書

主要な施策の実績報告

埼玉県比企郡鳩山町

令和 5 年 9 月 5 日

鳩山町議会議長 石井 徹 様

鳩山町長 小峰 孝雄

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 4 年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報告します。

目次

○ 決算概要	
● 総論	1
● 主要な施策の成果と決算額	2
● 一般会計決算の概要	8
○ 主要な施策の実績報告（一般会計）	
● 議会事務局	16
● 総務課	17
● 政策財政課	29
● 税務会計課	49
● 町民健康課	59
● 長寿福祉課	84
● 産業環境課	106
● まちづくり推進課	141
● 教育委員会事務局	150
● 上下水道課	181
○ 主要な施策の実績報告（特別会計）	
● 国民健康保険特別会計	182
● 農業集落排水事業特別会計	194
● 介護保険特別会計	197
● 浄化槽設置管理事業特別会計	204
● 後期高齢者医療特別会計	207
● 水道事業会計	209
○ 参考資料：普通会計決算指標	
● 普通会計決算概要	219
● 鳩山町財政の推移	220
● 鳩山町財政の現状	223
● 歳出の現状	227
● 歳入の現状	232

決 算 概 要

1 総論

国における令和4年度予算については、令和3年12月3日に閣議決定された「令和4年度予算編成の基本方針」において、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の実現に取り組むとしております。

国の経済財政運営に当たっては、ウィズコロナの下で、社会経済活動の再開・継続を図りつつ、安全・安心を確保していくとともに、経済対策を迅速かつ着実に実施するとしております。また、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現を目指し、「科学技術立国の実現」、地方を活性化し世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、「経済安全保障」を3つの柱とした大胆な投資を行うとともに、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図るとしております。さらに、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化、看護・介護・保育等に係る公的価格のあり方の抜本的な見直し等、持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進するとしております。

これらの基本的な考え方を基に、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに備えたワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援を推進するほか、老朽化対策を含む防災・減災、国土強靱化や交通、物流インフラの整備等の推進、観光や文化・芸術への支援、年代・目的に応じたデジタル時代にふさわしい効果的な人材育成、質の高い教育の実現などに取り組むとしております。

このような状況下で、令和4年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、町民税は減少となりましたが、固定資産税、軽自動車税及び町たばこ税が増加したことにより、町税収入全体で前年度に比べ533万1千円、0.3%の増加となっております。地方交付税は、普通交付税の算定結果において基準財政需要額が増加したことや令和3年度に続き、国の補正予算において地方交付税が増額されたことにより、前年度に比べ7,669万7千円、4.5%の増加となっております。また、財産収入は、廃止した旧特産品販売施設の売払いにより前年度に比べ2,800万5千円、91.4%の増加となっております。以上のことから、歳入決算総額は63億8,635万5千円となり、前年度に比べ1億1,552万9千円、1.8%の増加となっております。

歳出につきましては、衛生費、災害復旧費、教育費などが増加した一方、総務費、土木費、農林水産業費などが減少となっております。総務費は、財政調整基金や減債基金等への積立金の減少などにより、前年度に比べ2億965万円、13.3%の減少となっております。また、土木費については、役場庁内の組織改正に伴い毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金が衛生費に移行したことや県道岩殿・岩井線の改良工事に伴う物件等移転補償の減少などにより、前年度に比べ1億3,650万円、32.5%の減少となっております。農林水産業費については、農業用ため池劣化状況評価業務の完了、旧特産品販売施設の売却処分に伴う施設維持管理経費の減少などにより、前年度に比べ5,348万2千円、22.3%の減少となっております。以上のことから、歳出決算総額は59億970万5千円となり、前年度に比べ7,126万8千円、1.2%の減少となっております。

2 主要な施策の成果と決算額

令和4年度は、令和4年度から11年度までを期間とする第6次鳩山町総合計画に基づき、取り組みを進めました。

本町では、第5次鳩山町総合計画期間内に高齢化率が埼玉県内でトップになるとともに、生産年齢人口数に比例し、行政サービスを支える個人町民税が減少しました。また、新型コロナウイルス感染症により、外出及び交流抑制に伴うデジタル化の急速な発展など、これまでの生活、考え方、価値観を覆すような事態も経験しました。

このような中、混沌とした時代にあってこれまでのように現状をもとに不足する要素を物質的に改善していくよりも、精神的豊かさ、心の充実に向け、未来志向的な外部環境との関わり方をイメージとして策定したのが、第6次鳩山町総合計画です。

第6次鳩山町総合計画は、町民の皆様と行政が共通の認識を持ち、目指すまちづくりについてともに考え、実現に向けて協力し合うための基本的な指針です。鳩山町まちづくり基本条例で規定している、まちづくりの基本施策を基本目標とし、その達成が町民の皆さんの幸せにつながるようにするとともに、行政サービスのサステナビリティを高めるための仕組みを経営戦略として位置づけることで、同時に行財政改革も行うものです。策定の努力義務がある「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も一体的に策定しています。

(1) 鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

市町村の総合戦略は、国の総合戦略に加えて県の総合戦略も勘案の上、策定することとされています。鳩山町の総合戦略は①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備、②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出、③結婚・出産・子育ての包括支援、④住民と町の協働による地域活性化の4つから成り立っています。

ここでは、令和4年度に行った主な事業をご説明します。

①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備

●泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進

鳩山町では、本年4月から本格稼働した埼玉西部クリーンセンター整備と連携して北部地域活性化事業を推進しています。

令和4年度は、第2期活性化取組方針の先行事業として、泉井地区の「ため池改修整備事業」、上熊井地区の「辻川整備事業」を実施するとともに、地元住民の安心安全を確保するため、新たに土壌調査業務を実施しました。

なお、令和3年度にオープンした泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所は、引き続き北部地域活性化の拠点施設として位置づけ、各種事業の展開に取り組んでいます。

②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出

●居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住優遇制度

令和4年度は、令和5年度に行う空家対策計画の見直しにあたり、町内全域の空き家等の状況を再調査し、今後の空き家対策をまとめるための資料を作成いたしました。

また、老朽空き家等の解消及び住宅の入替を促進し、良好な生活環境の保全及び安全で安心な活気あるまちづくりを推進することを目的に、老朽空き家等の除去に要する費用の一部を補助する老朽空き家等除去費補助金事業を実施しました。

③結婚・出産・子育ての包括支援

●子育て環境の改善、子育て支援

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する「放課後子ども教室」を令和5年度から実施いたします。この事業の円滑な運営を図るため、運営委員会を令和4年度に設置しました。

また、令和4年10月診療分からこども医療費の支給対象年齢を18歳（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）に拡充しました。加えて、こども医療費及び重度心身障害者医療費の窓口無料（現物給付）化の医療機関を、埼玉県内全域に拡大しました。ひとり親家庭等医療費に関しましては、住民税課税により生じていた受給者の自己負担分を、令和5年1月診療分から廃止し、あわせて窓口無料（現物給付）化も埼玉県内全域の医療機関で開始しました。

④住民と町の協働による地域活性化

●公共交通の充実（デマンドタクシーの改善）

令和3年度まで3台で運行していたデマンドタクシーを令和4年4月1日から1台増やし、町外運行の拡充（坂戸市入西地区、北坂戸地区へ乗入を開始）、土日運行を開始しました。また、令和4年4月15日からは、デマンドタクシーのインターネット予約を開始しました。令和4年6月15日からは利用者の利便性向上のためにキャッシュレス決済を導入しました。

●サロン事業の充実

地域人口も一番多く、高齢化率も一番高い地域である、鳩山ニュータウン地区に福祉の拠点として「ニュータウンふくしプラザ」を平成24年に開設しました。ニュータウンふくしプラザでは町が社会福祉協議会に運営を委託して実施し、地域福祉のコーディネーター役として専任の担当者を配置し、主に①専任担当者設置事業、②相談ネットワーク活動事業（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、③小地域ネットワーク活動事業、④福祉の拠点設置事業、⑤拠り所づくり事業（サロン活動事業、ボランティアの支援・育成事業）の5つの事業を実施しています。

令和4年度もニュータウンふくしプラザは、継続的に子ども夏休み学習支援関連の内容を展開するなど、事業の拡大を図りました。また、コロナ禍により中止となっていた七夕やクリスマスのイベントを規模を縮小しつつ3年ぶりに実施しました。

●地域共生社会の実現（重層的支援体制整備事業の推進）

子ども、障がい者、高齢者等、対象を限定することなく誰もが生きがいを持ち地域で暮らすことができる社会の実現と地域住民の福祉向上を図るため、令和元年度より総合相談支援事業を実施しています。総合相談支援事業は、対象者を限定することなく、福祉の総合相談及び福祉サービスの橋渡しとして、コーディネートをしている相談支援事業に加え、様々な分野の関係機関と共同で支援を行う多機関協働事業、相談者に寄り添うための訪問等によるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業、社会活動等へつなげるための参加支援事業や重層的支援のための庁内会議（重層的支援体制整備事業全体会議）による

社会資源発掘等の地域づくりに向けた支援を重点的に実施しました。これにより相談件数は前年度に比べ735件増の2,078件となりました。（令和3年度相談件数1,343件）

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

町では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている町内の事業者や、子育て世帯などに対して支援を行うために、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

①令和4年度交付実績

(単位：円)

	通常分	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分	合計
交付額	104,813,117	48,086,000	39,305,000	192,204,117

②令和4年度事業実績

(単位：円)

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	政策財政課	生活路線維持支援金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置や外出自粛により収益に大きな影響を受けながら鳩山町内の自主運行路線を継続している路線バス事業者に対し、その継続を支援するもの。	1,300,000	1,300,000
2	町民健康課	新生児すくすく応援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯に対し、出産後の経済的な支援及び子どもの健やかな成長を応援するもの。	3,203,780	3,203,780
3	町民健康課	ひとり親家庭等生活応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、就業環境の変化を受けやすいひとり親家庭等を応援するため、子ども1人につき5万円を給付するもの。	6,608,836	6,608,836
4	町民健康課	児童福祉施設等感染防止対策助成事業（子ども・子育て支援交付金事業）	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、施設に従事する職員や利用する幼児等が安心して施設を利用することができるよう感染対策に要する経費及び施設設備の改修に係る経費の一部を補助するもの。	8,001,536	1,034,536

5	町民健康課 (保健センター)	自宅療養者、濃厚接触者生活支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染による自宅療養者や自宅待機となった濃厚接触者に対して、食料品や日用品を支給し生活支援を行うもの。	1,195,905	1,195,905
6	産業環境課	稲作経営安定資金特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、農協へ系統出荷している新米価格が下落した稲作経営事業者の経営の継続を支援するもの。	3,670,656	3,670,656
7	産業環境課	中小企業者等事業継続追加応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染拡大により、大きな影響を受けている町内中小企業者等の経営資金の補助を行うことで、本町地域経済活動の担い手である中小企業者等の経営の持続等を支援するもの。	10,788,808	10,788,808
8	上下水道課、政策財政課	水道事業会計繰出・補助事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により外出を控え、家庭で過ごす時間が増えたことにより水道使用量が増加した一般家庭に対する経済的支援並びに経済活動の停滞で損失を受けている町内事業者等の事業継続を支援するため、水道基本料金を4か月分(6月分から9月分まで)減免するもの。	24,376,250	24,376,250
9	教育委員会事務局(給食センター)	学校給食費免除事業	公立小・中学校の学校給食費(4月から7月まで)を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図るもの。	12,066,593	10,593,370
10	教育委員会事務局	公共施設等感染予防事業(学校保健特別対策事業費補助金事業)	新型コロナウイルス感染症対策及び教育活動の確保に必要な消耗品、備品等を整備するもの。	3,593,643	1,793,643
11	政策財政課、教育委員会事務局、教育委員会事務局(図書館)	公共施設等感染予防事業	庁舎内で行うWEB会議でのソーシャルディスタンスの確保するための大型モニター購入費のほか、町民等が安心して公共施設等を利用することができるよう消毒液等の購入、除菌機能付空調機等を整備するもの。	15,632,416	15,632,416
12	政策財政課	生活路線維持支援金事業(原油価格・物価高騰等拡充)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置や原油価格高騰等により大きな影響を受けながら鳩山町内の自主運行路線を継続している路線バス事業者に対し、その継続を支援するもの。	1,300,000	1,300,000

13	町民健康課	若者生活支援特別給付金給付事業	コロナ禍が長期化する中、原油価格・物価高騰等の影響を受ける若者の生活を支援するため、16歳から22歳までの方に対して、1人につき3万円の給付を行うもの。	20,065,572	20,065,572
14	上下水道課、政策財政課	水道事業会計繰出・補助事業(原油価格・物価高騰等拡充分)	新型コロナウイルス感染症感染拡大やコロナ禍による物価高騰等の影響を受けている一般家庭に対する経済的支援並びに経営が厳しい環境下にある町内事業者等の事業継続を支援するため、水道基本料金の減免期間を4か月(10月分から1月分まで)拡充するもの。	23,980,512	23,980,512
15	産業環境課	農業経営継続支援特別給付金給付事業	コロナ禍における、原油価格・農業用資材を含む物価高騰等に対し、本町農業の担い手である家族農業経営体等の経営の継続を支援することを目的として「農業経営継続支援特別給付金」を町内の農家一律で2万円。農業収入金額によって最大で8万円の加算とし、更に、町内農事組合法人への支援を行うもの。	8,307,273	8,307,273
16	教育委員会事務局	町外就学児童・生徒給食費援助事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている、町外の小・中学校施設等に就学する児童・生徒の学校給食費の一部を助成することで、児童・生徒を養育する保護者の経済的支援を行うもの。	156,200	156,200
17	教育委員会事務局(給食センター)	学校給食費免除事業(原油価格・物価高騰等拡充分)	町立小・中学校の学校給食費の免除を第2学期分及び第3学期分まで拡充し、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている保護者の経済的負担の軽減を図るもの。	22,377,941	18,782,110
18	町民健康課	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている0歳から18歳までの子どもを養育する子育て世帯の生活を支援するため、1世帯につき5万円の給付を行うもの。	36,569,232	35,967,000
19	町民健康課	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策保育所等運営支援事業	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている学童保育所や保育園等の運営を支援することで、当該施設の利用サービスを維持するもの。	847,400	381,000

20	長寿福祉課	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策福祉施設等運営支援事業	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている福祉施設や介護施設の運営を支援することで、当該施設の利用サービスを維持するもの。	3,006,252	2,957,000
21	長寿福祉課	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（介護保険事業費補助事業）	特定個人情報等の情報連携によるデジタル化を推進することで町民福祉の向上やコロナ禍により要介護認定者が増えている中であっても、適正な要介護認定事務を行うため、システム改修を行うもの。	327,250	109,250
計				207,376,055	192,204,117

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

令和4年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 63億8,635万5千円 (前年度62億7,082万6千円)

歳出 59億970万5千円 (前年度59億8,097万3千円)

(前年度比較) 歳入 1億1,552万9千円 (1.8%増)

(前年度比較) 歳出 7,126万8千円 (1.2%減)

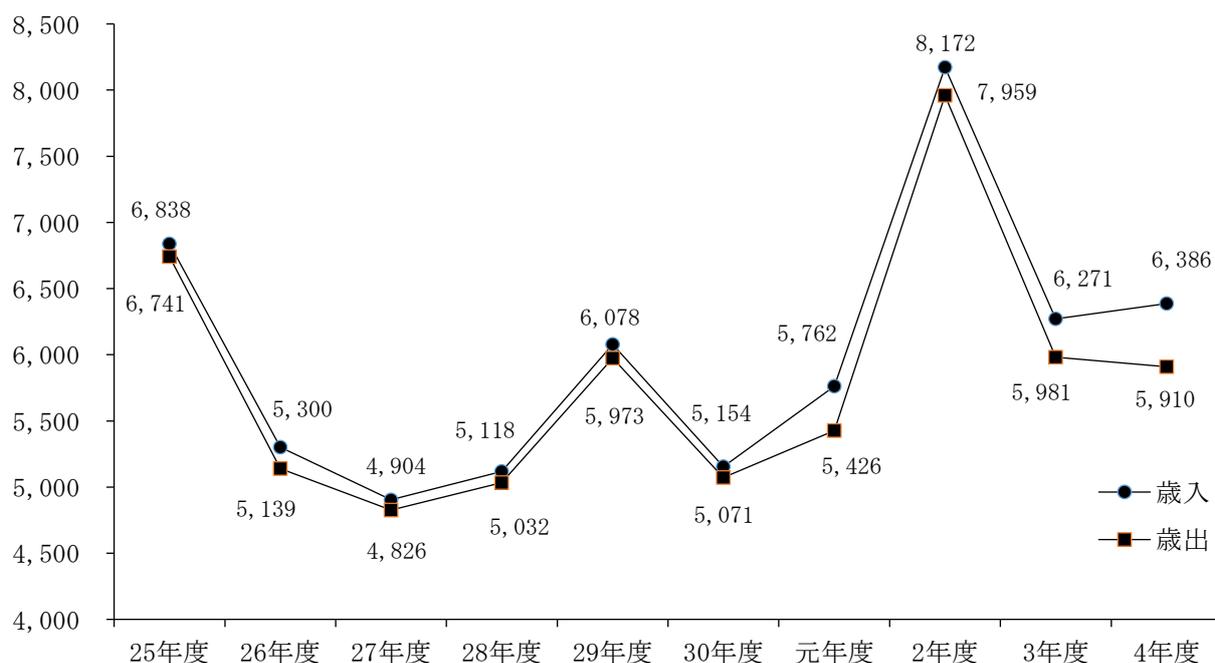
決算規模は、前年度に比べて歳入は上回り、歳出は下回る結果となっています。(図1) この主な要因については、歳入では、前年度に比べ町債が1億5,182万6千円、国庫支出金が8,635万6千円とそれぞれ減少したものの、地方交付税が前年度に比べ7,669万7千円、財産収入が旧特産品販売施設の売払収入により2,800万5千円、繰入金が1億1,649万5千円とそれぞれ増加したことによるものとなっております。

一方、歳出では、衛生費、災害復旧費などが増加したものの、総務費が財政調整基金積立金、減債基金積立金や庁舎等改修基金積立金などの減少により、前年度に比べ2億965万円減少したほか、土木費が1億3,650万円、農林水産業費が5,348万2千円とそれぞれ減少となったことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では分担金及び負担金、繰越金などの割合が増加したことにより、前年度に比べ4.6ポイントの増加、依存財源については地方交付税の割合は増加しましたが、国庫支出金、町債などの割合が地方交付税の増加幅を上回る減少となり、依存財源の占める割合は減少しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成30年度から令和4年度までの決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計決算収支 (単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	5,154,238	5,761,906	8,172,039	6,270,826	6,386,355
歳出総額	5,071,434	5,425,626	7,959,053	5,980,973	5,909,705
歳入歳出差引	82,804	336,280	212,986	289,853	476,650
翌年度へ繰り越すべき財源	10,145	229,747	39,776	64,670	211,407
実質収支	72,659	106,533	173,210	225,183	265,243
単年度収支	△ 31,525	33,874	66,677	51,973	40,060
積立金 (財政調整基金)	29	19,000	101,560	305,148	43,557
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	3,639	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 35,135	52,874	168,237	357,121	83,617
実質収支比率	2.1%	3.0%	4.7%	5.6%	6.8%
標準財政規模	3,535,400	3,535,269	3,707,973	3,990,609	3,891,259

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、地方交付税17億8,897万7千円(構成比28.0%)、町税16億8,665万1千円(構成比26.4%)、国庫支出金8億4,017万5千円(構成比13.2%)、県支出金3億5,402万2千円(構成比5.5%)が大きな割合を占めております。前年度と比較すると地方交付税が増加し、町税、国庫支出金及び県支出金は減少となっております。なお、町税の構成割合は前年度に比べ減少となりましたが、決算額では固定資産税、軽自動車税及び町たばこ税の増加により、町税収入全体で前年度に比べ533万1千円の増加となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,686,651	26.4%	1,681,320	26.8%	5,331	0.3%
2 地方譲与税	67,797	1.1%	65,669	1.0%	2,128	3.2%
3 利子割交付金	650	0.0%	1,081	0.0%	△ 431	△39.9%
4 配当割交付金	9,253	0.1%	10,474	0.2%	△ 1,221	△11.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,154	0.1%	12,369	0.2%	△ 5,215	△42.2%
6 法人事業税交付金	15,073	0.2%	11,963	0.2%	3,110	26.0%
7 地方消費税交付金	295,672	4.6%	293,058	4.7%	2,614	0.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	96,201	1.5%	94,526	1.5%	1,675	1.8%
9 環境性能割交付金	11,881	0.2%	8,766	0.1%	3,115	35.5%
10 地方特例交付金	7,674	0.1%	31,762	0.5%	△ 24,088	△75.8%
11 地方交付税	1,788,977	28.0%	1,712,280	27.3%	76,697	4.5%
12 交通安全対策特別交付金	2,177	0.0%	2,213	0.0%	△ 36	△1.6%
13 分担金及び負担金	271,774	4.3%	156,895	2.5%	114,879	73.2%
14 使用料及び手数料	22,521	0.4%	20,070	0.3%	2,451	12.2%
15 国庫支出金	840,175	13.2%	926,531	14.8%	△ 86,356	△9.3%
16 県支出金	354,022	5.5%	397,477	6.3%	△ 43,455	△10.9%
17 財産収入	58,637	0.9%	30,632	0.5%	28,005	91.4%
18 寄附金	21,771	0.3%	31,785	0.5%	△ 10,014	△31.5%
19 繰入金	296,305	4.6%	179,810	2.9%	116,495	64.8%
20 繰越金	289,853	4.5%	212,986	3.4%	76,867	36.1%
21 諸収入	97,906	1.5%	93,102	1.5%	4,804	5.2%
22 町債	144,231	2.3%	296,057	4.7%	△ 151,826	△51.3%
歳入合計	6,386,355	100.0%	6,270,826	100.0%	115,529	1.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	693,314	41.1%	697,781	41.5%	△ 4,467	△0.6%
うち個人	655,331	38.9%	644,459	38.3%	10,872	1.7%
うち法人	37,983	2.3%	53,322	3.2%	△ 15,339	△28.8%
固定資産税	847,568	50.3%	846,653	50.4%	915	0.1%
軽自動車税	43,199	2.6%	40,842	2.4%	2,357	5.8%
町たばこ税	102,570	6.1%	96,044	5.7%	6,526	6.8%
合 計	1,686,651	100.0%	1,681,320	100.0%	5,331	0.3%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%
3年度	26.8%	2.5%	3.4%	5.7%	38.4%	27.3%	14.8%	6.3%	4.7%	8.5%	61.6%
4年度	26.4%	4.3%	4.5%	7.8%	43.0%	28.0%	13.2%	5.5%	2.3%	8.0%	57.0%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、総務費が2億965万円、土木費が1億3,650万円、農林水産業費が5,348万2千円とそれぞれ減少となっております。一方で、衛生費が1億9,772万8千円と増加しており、続いて、災害復旧費が7,557万6千円、教育費が2,656万2千円とそれぞれ増加しております。

減少した項目の主な要因は、総務費が財政調整基金、減債基金及び庁舎等改修基金の積立金が減少したことによるものとなっております。土木費は、組織改正に伴い毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金が衛生費に移行したことや県道岩殿・岩井線の改良工事に伴う物件等移転補償の減少によるもので、農林水産業費は、農業用ため池劣化状況評価業務の完了、旧特産品販売施設の売却処分に伴う当該施設の維持管理経費が減少したことや土木費と同様の理由により農業集落排水事業特別会計繰出金が衛生費に移行したことによるものとなっております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ減少となっております。

また、目的別の構成比については、民生費29.9%、総務費23.2%、衛生費11.4%、公債費11.2%、教育費8.0%となっております。前年度と比較すると、民生費、衛生費、公債費などが増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	80,832	1.4%	80,719	1.3%	113	0.1%
2 総務費	1,369,448	23.2%	1,579,098	26.4%	△ 209,650	△13.3%
3 民生費	1,767,068	29.9%	1,754,423	29.3%	12,645	0.7%
4 衛生費	674,491	11.4%	476,763	8.0%	197,728	41.5%
5 労働費	109	0.0%	79	0.0%	30	38.0%
6 農林水産業費	186,443	3.2%	239,925	4.0%	△ 53,482	△22.3%
7 商工費	23,589	0.4%	18,647	0.3%	4,942	26.5%
8 土木費	283,688	4.8%	420,188	7.0%	△ 136,500	△32.5%
9 消防費	309,045	5.2%	311,710	5.2%	△ 2,665	△0.9%
10 教育費	475,202	8.0%	448,640	7.5%	26,562	5.9%
11 災害復旧費	75,576	1.3%	0	0.0%	75,576	皆増
12 公債費	664,214	11.2%	650,781	10.9%	13,433	2.1%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,909,705	100.0%	5,980,973	100.0%	△ 71,268	△1.2%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
25 年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26 年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27 年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30 年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2 年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%
3 年度	26.4%	29.3%	8.0%	4.0%	7.0%	7.5%	10.9%	6.9%
4 年度	23.2%	29.9%	11.4%	3.2%	4.8%	8.0%	11.2%	8.3%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 23 億 7,489 万円（構成比 40.1%）、投資的経費 3 億 6,900 万 7 千円（構成比 6.3%）、その他の経費 31 億 6,580 万 8 千円（構成比 53.5%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、人件費及び公債費が増加したものの、扶助費の減少により 1 億 8,651 万 6 千円、7.3%の減少となっております。投資的経費は、昨年 7 月の豪雨により被災した道路、河川等の災害復旧の実施により、前年度に比べ 6,106 万 2 千円、19.8%の増加となっております。また、その他の経費についても補助費等及び物件費の増加により、前年度に比べ 5,418 万 6 千円、1.7%の増加となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況 (単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,374,890	40.1%	2,561,406	42.8%	△ 186,516	△7.3%
人件費	1,017,304	17.2%	1,014,594	17.0%	2,710	0.3%
扶助費	693,372	11.7%	896,031	15.0%	△ 202,659	△22.6%
公債費	664,214	11.2%	650,781	10.9%	13,433	2.1%
投資的経費	369,007	6.3%	307,945	5.1%	61,062	19.8%
普通建設事業費	293,431	5.0%	307,945	5.1%	△ 14,514	△4.7%
災害復旧費	75,576	1.3%	0	0.0%	75,576	皆増
その他の経費	3,165,808	53.5%	3,111,622	52.0%	54,186	1.7%
物件費	874,693	14.8%	793,250	13.3%	81,443	10.3%
維持補修費	49,777	0.8%	56,044	0.9%	△ 6,267	△11.2%
補助費等	1,248,753	21.1%	1,028,062	17.2%	220,691	21.5%
繰出金	598,243	10.1%	577,997	9.7%	20,246	3.5%
積立金	391,342	6.6%	653,269	10.9%	△ 261,927	△40.1%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,909,705	100.0%	5,980,973	100.0%	△ 71,268	△1.2%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移 (性質別)

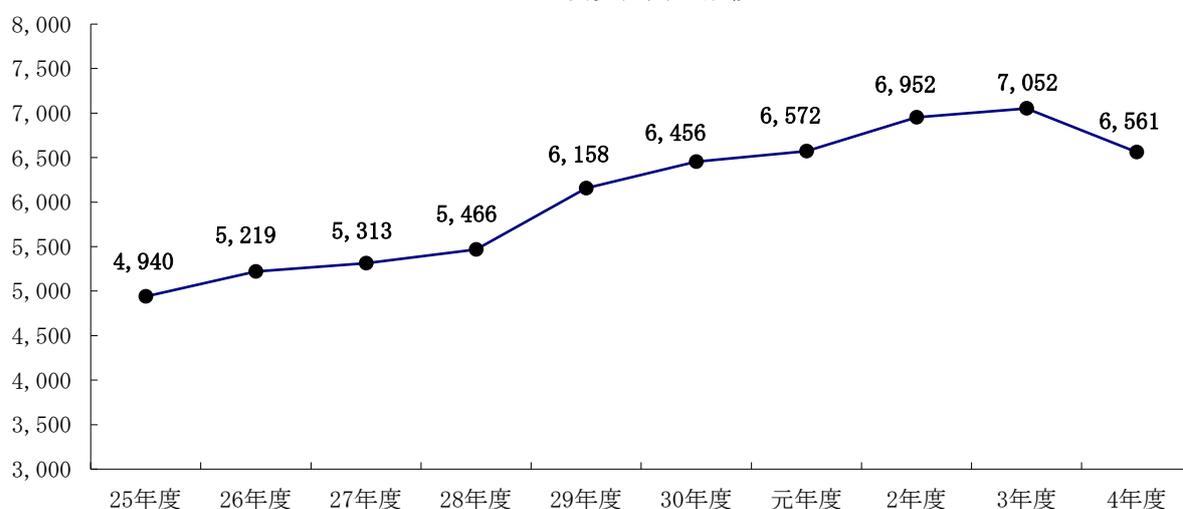
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
30 年度	18.9%	13.4%	10.2%	12.7%	0.0%	12.2%	16.7%	0.2%	15.7%
元年度	17.7%	12.7%	9.5%	11.4%	0.6%	12.6%	15.8%	4.5%	15.2%
2 年度	13.0%	8.4%	7.2%	17.0%	0.3%	9.9%	29.7%	4.2%	10.3%
3 年度	17.0%	15.0%	10.9%	5.1%	0.0%	13.3%	17.2%	10.9%	10.6%
4 年度	17.2%	11.7%	11.2%	5.0%	1.3%	14.8%	21.1%	6.6%	11.1%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成25年度は50億円を下回っていました。しかし、その後は平成13年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として町債を発行してきたことや廃止した今宿東土地区画整理事業特別会計に属していた地方債残高を引き継いだこともあり、年々増加してまいりました。このため、令和2年度に将来の財政負担の軽減及び安定した財政運営を図るため、町債残高削減計画を策定し、現在、当該計画に定める町債発行基本方針に基づき、地方債残高の削減に取り組んでおります。令和4年度末では65億6,105万7千円で、前年度に比べ4億9,047万6千円、7.0%の減少となっています。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金	201,178	220,178	321,739	626,886	670,444
減債基金	189	189	189	100,189	111,339
ふるさとづくり基金	202,198	202,201	206,202	210,204	214,205
うち現金	6,245	6,247	10,249	14,250	18,252
土地開発基金	211,270	211,271	211,271	211,271	211,271
うち現金	3,101	3,101	3,102	3,102	3,102
地域福祉基金	9,820	5,681	5,686	4,984	5,145
役場庁舎等改修基金	14,125	9,609	7,918	77,919	127,925
まちづくり応援基金	12,908	17,442	29,061	42,540	50,573
北部地域活性化基金	17,249	8,189	9,865	11,304	12,732
合 計	668,937	674,760	791,931	1,285,297	1,403,634

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高		(A)	1,355,370	1,757,625	1,623,706	1,624,453	1,490,723		
収 入	歳 入	1 町税	667,309	354,289	206,827	415,649	42,577	1,686,651	
		2 地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	758,023	421,524	519,623	165,278	0	1,864,448	
		3 国庫支出金等	44,051	32,539	447,423	310,325	8,921	843,259	
		4 県支出金等	91,688	172,379	148,593	322,149	55,551	790,360	
		5 町債 (起債前借を含む。)	0	0	77,831	0	66,400	144,231	
		6 公営企業会計からの 繰入れ	0	0	8,543	9,389	5,367	23,299	
		7 その他	30,408	50,250	44,085	598,073	21,438	744,254	
		小計 1~7	a	1,591,479	1,030,981	1,452,925	1,820,863	200,254	6,096,502
	一時借入金借入額		b	0	0	0	0		0
	合 計 a+b		(B)	1,591,479	1,030,981	1,452,925	1,820,863	200,254	6,096,502
支 出	歳出		c	966,411	1,164,900	1,452,178	1,954,593	371,623	5,909,705
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0
	合 計 c+d		(C)	966,411	1,164,900	1,452,178	1,954,593	371,623	5,909,705
令和3年度又は 令和5年度に係る収支		収入	(D)	174,861				714,792	
		支出	(E)	397,674				518,277	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)				1,757,625	1,623,706	1,624,453	1,490,723	1,515,869	
b-d				0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高		(F)	0	0	0	0	0		

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

主要な施策の実績報告（一般会計）

議会事務局

定例会・臨時会の開催と付議事件等（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

区 分		6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	臨時会	計	
会 期		6/7～ 6/15 9日間	9/6～ 9/16 11日間	11/29～ 12/7 9日間	2/28～ 3/13 14日間	4/15 10/28 2日間	45日	
本 会 議 日 数		5日間	5日間	5日間	5日間	2日間	22日	
町長 提出 議案	件 数	11件	25件	15件	28件	4件	83件	
	条 例	3件	7件	9件	10件	0件	29件	
	予算・決算	3件	12件	4件	13件	3件	35件	
	専決処分 (自179条)	1件	2件	0件	2件	1件	6件	
	そ の 他	4件	4件	2件	3件	0件	13件	
	議決 結果	可決・認定	7件	22件	15件	24件	3件	71件
		承認・同意	3件	3件	0件	3件	1件	10件
		否決・不認定	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		不承認・不同意	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		撤 回	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	1件	0件	0件	1件	0件	2件
	動 議		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議員 提出 議案	件 数	4件	7件	6件	3件	1件	21件	
	条 例	0件	0件	1件	2件	0件	3件	
	意 見 書	1件	3件	1件	0件	0件	5件	
	決 議	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	規則・その他	3件	4件	4件	1件	1件	13件	
	議決 結果	可 決	4件	6件	6件	3件	1件	20件
		否 決	0件	1件	0件	0件	0件	1件
請願・ 陳情	件 数	0件	0件	1件	1件	0件	2件	
	議決 結果	採 択	0件	0件	1件	0件	0件	1件
		不採択	0件	0件	0件	1件	0件	1件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
そ の 他		0件	0件	0件	0件	0件	0件	
一般質問通告者数		12人	12人	12人	11人		47人	
傍 聴 者 数		35人	12人	8人	15人	0人	70人	

総務課

秘書・総務・検査担当

1 栄典・表彰関係

(1) 叙勲

令和4年10月 5日 森田 辰男 氏 (元鳩山町議会議員)

(2) 埼玉県知事表彰

令和4年12月 7日 地方自治功労 石井 計次 氏 (鳩山町議会議員)

(3) 鳩山町表彰規則に基づく表彰

令和4年11月 3日 功労表彰 矢野 幹夫 氏 (民生委員)
西入間交通安全協会鳩山支部

2 会議等開催状況

(1) 課長会議

定例会	臨時会
12回	2回

3 議会招集状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

定例会	臨時会	計
4	2	6

4 区長・自治会長・町内会長の開催状況

第1回区長・自治会長・町内会長会議 令和4年4月6日開催

第2回区長・自治会長・町内会長会議 令和5年2月1日書面開催

5 庁用バス利用状況

区分	利用数	内 訳				
		利用別		団体別		
		日帰	宿泊	学校	各種委員	その他
利用件数	69件	69	0	53	2	14
利用者数	1,863人	1,863	0	1,524	21	318
運行延日数	69日	69	0	53	2	14
運行キロ数	4,434km	4,434	0	3,157	76	1,201

6 統計調査の実施状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

統計名	調査基準日
令和4年度学校基本調査	5月1日
令和4年就業構造基本調査	10月1日
令和5年住宅・土地統計調査(単位区設定)	2月1日

7 選挙実施の状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

選挙名	選挙期日	投票率(%)
参議院埼玉県選出議員選挙	7月10日	60.66
参議院比例代表選出議員選挙	7月10日	60.66

8 選挙管理委員会の開催状況

期日	出席状況 (定数4人)	主な会議内容
6月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
6月15日	4人	在外選挙人名簿の登録について 他
6月21日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他
6月22日	4人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について
6月27日	4人	期日前投票所の投票立会人の変更について
7月8日	4人	開票立会人の決定について
7月9日	4人	選挙人名簿から抹消することについて
9月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
9月26日	4人	令和5年度裁判員候補者予定者の選定について 他
12月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
2月7日	4人	開票管理者及びその職務代理者の選任について 他
2月16日	4人	登録の移替えの延期を定めることについて 他
3月1日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
3月22日	4人	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について 他
3月30日	4人	投票所の投票管理者及びその職務代理者の変更について 他
3月31日	4人	投票所の投票立会人の変更について

9 検査

(1) 総括

(単位：件・円)

区分	受付件数	請負額等合計
工事	78	330,443,894
業務	445	551,887,892
物品	18	15,040,499
計	541	897,372,285

(注) この表には、総務課秘書・総務・検査担当で検査請求を受け付け、検査を執行した件数のみを記載した。したがって、担当課による検査、検収は含まれていない。

(2) 各課別検査請求件数

(単位：件)

	工 事	業 務	物 品	合 計
総 務 課	2	31	6	39
政 策 財 政 課	5	89	2	96
税 務 会 計 課	-	9	1	10
町 民 健 康 課	1	91	1	93
長 寿 福 祉 課	3	45	3	51
産 業 環 境 課	18	56	-	74
まちづくり推進課	20	63	-	83
上 下 水 道 課	24	31	1	56
教育委員会事務局	5	25	4	34
議 会 事 務 局	-	5	-	5
合 計	78	445	18	541

10 条例等の公布状況

(1) 条例等の公布（令和4年公布分）

条 例				規 則			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
4	0	23	1	1	0	48	2
告 示				訓 令			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
17	0	48	5	1	0	19	1

(2) 例規審査委員会

	開催日	審査案件		開催日	審査案件
第1回	令和4年 5月 6日	6 件	第5回	令和5年 2月 2日	60 件
第2回	令和4年 8月 5日	20 件	第6回	令和5年 3月23日	47 件
第3回	令和4年 9月22日	10 件	個別審査	—	20 件
第4回	令和4年11月 4日	23 件	—	—	—

11 情報公開・個人情報保護制度の状況

(1) 情報公開の実施状況

請求件数	決定状況		
	全部公開	部分公開	非公開
23	14	6	3

(2) 自己情報開示等の実施状況

請求件数	請求の種類			
	開示	訂正	利用の停止 又は消去	提供の停止
1	1	0	0	0

(3) 個人情報取扱事務の届出状況

個人情報取扱事務登録件数(令和5年3月31日現在)	529件
---------------------------	------

(4) 文書管理の状況

令和2年度文書引継ぎ

- ・実施日：令和4年4月5日～15日 [実施機関20箇所]
- ・引継ぎ文書数（3年・5年・10年・11年以上保存） 7,565冊

(5) 情報公開及び個人情報保護審議会の開催状況

- ・令和4年9月27日 出席委員数7名

12 固定資産評価審査委員会の開催状況

- ・令和4年8月24日 出席委員数3名

13 行政不服審査会の開催状況

- ・審査案件がなかったため開催なし

14 消防・防災関係

(1) 地震等災害全般

- ア 緊急地震速報訓練【令和4年6月15日、11月2日】
- イ 火災・災害等即報に関する情報伝達訓練【令和4年4月25日】
- ウ 全国一斉情報伝達試験【令和4年5月18日、8月10日、11月16日、令和5年2月15日】
- エ 避難所開設訓練[泉井交流体験エリア]【令和4年5月16日】
- オ 「物資調達・輸送調整等支援システム」操作・物資拠点開設訓練【令和4年6月17日】
- カ 県防災行政無線を使用した情報伝達訓練【令和4年7月28日、9月15日、11月25日、令和5年1月24日】
- キ 非常通信（地方通信ルート）図上訓練【令和4年10月6日～20日】
- ク 普通救命講習会開催（8名受講）【令和5年1月12日】
- ケ 埼玉版 FEMA 図上訓練（オブザーバーとして参加）【令和4年10月26日】
- コ 大規模災害時対応図上訓練【令和5年1月19日】
（災害オペレーション支援システム等を使用した情報入力訓練）

(2) 水防関係

- ア Lアラート全国合同訓練2022【令和4年5月25日】
（災害オペレーション支援システムにより風水害時の避難情報等配信訓練を実施）
- イ 越辺川出張所管内重要水防箇所共同巡視【令和4年6月2日】
（実施箇所：越辺川左岸 赤沼地先 [越辺川大橋左岸上流]）
- ウ 東松山県土整備事務所管内重要水防箇所合同巡視【令和4年6月2日】
（実施箇所：鳩川重郎橋付近）
- エ 土砂災害に対する全国統一防災訓練【令和4年6月5日】
（石坂一地区を対象に情報伝達訓練を実施）
- オ 利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習【令和4年6月8日】
（水害発生時における情報伝達・緊急連絡等）

(3) 国民保護・危機管理関係

- ア 緊急情報ネットワークシステム [エムネット]
 - ・ 導通試験【毎月1回、合計12回実施】
 - ・ 負荷試験【令和5年2月21日】
- イ 武力攻撃事態等及び自然災害・事故災害に係る安否情報システム全国一斉訓練（安否情報の収集・提供事務等における安否情報システム操作訓練）
 - ・ 第1回【令和4年5月9日～6月9日】
 - ・ 第2回【令和4年11月1日～11月30日】
- ウ 国民保護協議会開催（委員19名出席）【令和4年10月5日】
- エ 国民保護計画の変更【令和4年11月7日】

(4) 災害協定等

- ア 災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定（株式会社ダスキんくりはら）【令和4年10月27日】
- イ 災害時における停電復旧及び啓開作業の相互協力に関する覚書（東京電力パワーグリッド株式会社川越支社）【令和5年2月16日】
- ウ 災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定（株式会社アクティオ）【令和5年2月20日】

(5) 防災備蓄品の備蓄状況（主なもの）

令和5年3月31日現在

種類	備蓄品	備蓄量
食料	即席麺・缶入りパン・アルファ米・缶入りクラッカー・乾燥スープ・液体ミルク等	4,216食
飲料	水	1,332リットル
	ゼリー飲料	320個
生活用品	毛布	654枚
	生理用品	4,380枚
	おむつ	3,762枚
	せっけん	260個
	簡易トイレ	326基
	ストーマ用装具（蓄便袋・蓄尿袋）	255袋

(6) 災害出動・防災行政無線使用状況

- ア 建物火災による災害出動（役場職員）
 - ・ 鳩ヶ丘四丁目地内における建物火災【令和5年1月7日】（災害見舞金支給1件）
- イ 台風等による災害出動
 - (ア) 災害勤務体制
 - ・ 7月12日大雨に伴う待機体制・警戒体制【令和4年7月12日～18日】（見舞金支給62件、罹災証明書交付申請件数51件）
 - (イ) 災害対策本部
 - ・ 7月12日大雨に伴う鳩山町災害対策本部設置【令和4年7月12日～15日】
- ウ 防災行政無線使用（西入間広域消防組合からの直接放送は除く。）
 - ・ 災害放送：2回（7月12日大雨に伴う緊急放送）
 - ・ 行政放送：48回（熱中症予防等）
 - ・ 定時放送：毎日（4～9月 午後4時55分／10～3月 午後4時25分）

15 コミュニティ関係

(1) 鳩山町コミュニティ推進協議会への助成
町補助金 200,000 円

(2) コミュニティ施設の利用状況

	許可件数	使用料 (円)	延べ利用 人数 (人)
鳩山町ふれあいセンター	2,393	1,515,270	22,993
梅沢集会所	112	226,100	779
今宿コミュニティセンター	1,868	1,228,575	16,615

※令和4年4月1日からふれあいセンターは、指定管理者（㈱アール・エフ・エー）による管理運営、梅沢集会所は、東出張所で管理運営を行っている。

※今宿コミュニティセンターは、平成23年4月1日から指定管理者（㈱クリーン工房）による管理運営を行っている。

職員・人権政策担当

1 職員数等の状況 (単位：人)

区分	職員数	総人口	職員1人当り人口
令和3年4月1日現在	120	13,381	112
令和4年4月1日現在	120	13,256	111

2 研修参加状況等

(1) 内部研修 (単位：人)

研修名	参加人数
新規採用職員研修	4
第1回コンプライアンス研修	116
第2回コンプライアンス研修	115
会計年度任用職員コンプライアンス研修	81

(2) 外部研修 (彩の国さいたま人づくり広域連合)

(階層別基本研修)

(単位：人)

階層	新規採用職員Ⅰ部	新規採用職員Ⅱ部	中級(基礎)	中級(実践)	主査級	課長補佐級	課長級
参加人数	4	3	5	3	1	0	0

(階層別選択研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
自己表現力向上研修	1	働き方改革のための業務効率改善	1
事務ミス防止研修	3	合意形成スキル向上	1
組織力を高める！引継ぎ・業務マニュアル	3	チームエンゲージメント	1
簿記入門と公会計	1	専門職(管理栄養士)情報交換会	1

(特別研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
評価者研修	3	契約事務研修	3
ハードクレーム対応研修	1	DX推進研修	2
行政不服申立	1		

(講師養成研修)

(単位：人)

研修名	参加人数
地方公務員法講師養成研修	1
地方自治法講師養成研修	1

(3) その他の研修

(単位：人)

団体名	研修名	参加人数
西入間広域消防組合	甲種防火管理者資格取得講習会	1
西入間広域消防組合	甲種防火管理再講習	1
聖学院大学	基礎自治体マネジメント研究会	2
埼玉県町村会	若手職員視察研修会	1
埼玉県総合技術センター	技術研修会「社会資本の品質確保」	1
埼玉県総合技術センター	設計研修	1

3 職員採用試験

(1) 一般職

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	9月18日	教養・作文・職場適応性検査	13
2次試験	10月25日	面接	10

4 主任昇任試験

(単位：人)

実施日	内容	受験者数
10月22日	教養・論文	6

5 コンプライアンス推進会議

開催日	会議名	主な会議内容
10月6日	第1回コンプライアンス推進責任者会議	(1) 事例研究
1月18日	第2回コンプライアンス推進責任者会議	(1) 事例研究 (2) コンプライアンス研修に関する意見交換 (3) 職場環境改善（不祥事発生の予防対策）に関する意見交換
3月24日	第1回コンプライアンス推進本部会議（書面）	(1) 令和4年度コンプライアンス推進責任者会議に関する報告 (2) 令和4年度コンプライアンス研修に関する報告

6 職員厚生事業

(1) 健康診断

10月6・21日 職員健康診断 受診者 91人
10月 ストレスチェック 実施者 156人

(2) 産業医による健康相談

(単位：件数)

月日	4月 21日	5月 19日	6月 16日	7月 14日	8月	9月 15日	10月	11月 28日	12月 22日	1月 26日	2月 16日	3月 16日
相談	1	9	1	0	中止	0	中止	1	0	0	0	2
指導	10	3	10	4		7		2	0	4	6	5

(3) 衛生管理者による職場巡視

実施月	巡視場所
4月	役場庁舎
5月	役場庁舎
6月	役場庁舎内・東出張所・地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館
7月	役場庁舎内・保健センター・給食センター・幼稚園
8月	中止
9月	役場庁舎内、保健センター・幼稚園・給食センター
10月	東出張所・地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館
11月	役場庁舎内、保健センター・幼稚園・給食センター
12月	役場庁舎内、地域包括ケアセンター、文化財分室、図書館、東出張所
1月	保健センター・給食センター・幼稚園
2月	役場庁舎内、地域包括ケアセンター、文化財分室、図書館、東出張所
3月	保健センター・給食センター・幼稚園

7 委員会の開催

- 5月19日 衛生委員会
- 1月26日 衛生委員会
- 3月20日 公平委員会

8 人権啓発関係

- 9月8日 人権作文集「あおぞら」編集委員会（書面開催）
- 11月19日 第20回比企郡市人権フェスティバル
- 12月3日 人権問題を考える町民の集い（総参加者数295名）
（主催：鳩山町・鳩山町教育委員会・鳩山町人権教育推進協議会）
- 12月6日 人権の花運動（亀井小学校）
- 2月1日 人権作文集「あおぞら第31集」発行

9 行政・人権相談関係

（単位：件数）

月日	4月19日	5月19日	6月1日	6月21日	7月19日	8月19日	9月21日	10月19日	11月21日	12月20日	1月19日	2月20日	3月22日
行政相談	0	0	-	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
人権相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

10 町民法律相談

月日	5月27日	7月15日	9月16日	11月18日	1月20日	3月17日
相談件数	3	4	4	3	2	2

11 女性相談関係

月 日	5月 10日	7月 12日	9月 13日	11月 8日	1月 10日	3月 14日
相談 件数	0	0	1	0	0	0

12 保護司・更生保護女性会

7月1日 社会を明るくする運動 伝達式

13 鳩山町人権政策推進計画及び男女共同参画計画

(1) 鳩山町人権政策推進協議会会議

期 日	出席状況 (定数 17 人)	主 な 会 議 内 容
9月26日	15人	(1) 令和3年度鳩山町人権政策推進計画における実施計画(前期)の進捗状況について (2) 令和3年度男女共同参画計画実施計画の進捗状況について (3) 第5次鳩山町男女共同参画計画(素案)の審議について
10月21日	15人	(1) 第5次鳩山町男女共同参画計画(案)の審議について
2月6日	14人	(1) 第5次鳩山町男女共同参画計画(案)のパブリックコメントの結果について (2) 第5次鳩山町男女共同参画計画(案)の答申について (3) (改定)鳩山町人権政策推進計画後期実施計画の策定について

(2) 鳩山町男女共同参画推進庁内会議

期 日	出席状況 (定数 12 人)	主 な 会 議 内 容
9月1日	12人	(1) 鳩山町男女共同参画計画(現計画)の事業評価について (2) 第5次鳩山町男女共同参画計画素案について
10月3日	12人	(1) 第5次鳩山町男女共同参画計画策定に係る数値目標等の各課照会結果について (2) 第5次鳩山町男女共同参画計画案について
2月1日	12人	(1) 第5次鳩山町男女共同参画計画案のパブリックコメントの結果について

14 男女共同参画事業

6月1～7日 男女共同参画に関するパネル展示

8月23日 鳩山町ドメスティック・バイオレンス対策庁内連携会議(書面開催)

15 平和関連事業

11月12日 平和を考えるつどい・戦没者追悼式(平和に関するパネル展示 同時開催)

東出張所担当

1 各種証明書等取扱件数及び手数料

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料（円）
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	267	328	0	0	147,600
戸籍個人事項証明書	71	81	0	0	36,450
除籍全部事項証明書	7	7	0	0	5,250
除籍個人事項証明書	0	0	0	0	0
除 籍 謄 本	4	5	0	0	3,750
除 籍 抄 本	0	0	0	0	0
改製原戸籍謄本	34	36	0	0	27,000
改製原戸籍抄本	0	0	0	0	0
一部事項証明書	1	1	0	0	350
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
戸籍事務手数料小計	384	458	0	0	220,400
住民票の世帯全員の写し	383	436	0	0	87,200
住民票の個人の写し	708	780	0	0	156,000
除かれた住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0
除かれた住民票の個人の写し	58	72	0	0	14,400
住基記載事項証明書	72	73	0	0	14,600
戸籍の附票（全員）	8	10	0	0	3,000
戸籍の附票（個人）	9	9	0	0	1,800
戸籍の改製原附票（全員）	1	3	0	0	900
戸籍の改製原附票（個人）	0	0	0	0	0
住民登録事務手数料小計	1,239	1,383	0	0	277,900
印鑑登録証明書	789	1,152	0	0	230,400
身分証明書	9	9	0	0	1,800
不在住・不在籍証明書	0	0	0	0	0
行政証明書	4	5	0	0	1,000
住居表示変更証明書	—	—	0	0	—
その他無料証明	—	—	0	0	—
事務手数料小計	802	1,166	0	0	233,200
計	2,425	3,007	0	0	731,500

所得・課税証明書	171	211	0	0	42,200
非課税証明書	46	57	0	0	11,400
計	217	268	0	0	53,600

2 各種税等の収納件数及び金額

区 分	件 数	金 額 (円)
国民健康保険税	2,432	37,633,550
町・県民税	1,068	31,148,700
固定資産税	3,927	42,297,100
軽自動車税(種別割)	558	4,304,500
介護保険料	647	3,862,800
後期高齢者医療保険料	980	15,489,100
水道料金・下水使用料	477	3,733,413
合 計	10,089	138,469,163

3 その他の受付状況

関係課名	件数	内 容 (用件)
総務課	110	県民手帳頒布、サークルガイド登録確認票預り等
政策財政課	291	デマンドタクシー利用者登録申請書受付等
税務会計課	679	町県民税申告書、町税口座振替依頼書預り等
町民健康課	4,869	高額療養費申請書、こども医療費支給申請書預り等
長寿福祉課	958	介護保険更新申請書、障害者燃料費補助金請求書預り等
産業環境課	387	犬の登録関係、ふれあい農園借受申込書及び契約書預り等
まちづくり推進課	6	封書預り等
教育委員会事務局	113	石坂分館利用許可申請書受付等
上下水道課	44	水道料金、下水使用料口座振替依頼書預り等
合 計	7,457	

政策財政課

政策・広報・DX推進担当

1 町制施行40周年記念事業

(1) 鳩山町町制施行40周年記念事業プロジェクトチーム会議の開催

回数	開催日	議題
第9回	4月14日	今年度の実施事業内容について、事業スケジュールについて、事業実施グループ構成の一部変更について
第10回	6月30日	今年度実施事業の進捗状況について

(2) 事業の実施状況

事業名	日程	内容
NHK公開収録 東京落語会	6月10日	東京落語会公開収録実施 会場：鳩山町文化会館 参加者：142人
JAXA宇宙飛行士講演会	7月12日	JAXA宇宙飛行士による講演実施 会場：鳩山町地域包括ケアセンター 会場参加者：68人 オンライン配信視聴：約400人
町政施行40周年記念オリジナル フレーム切手シート販売	6月15日	郵便局との打ち合わせ
	7月6日	第1弾完成式
	7月19日～	第1弾切手シート販売
	7月28日～9月5日	第2弾切手掲載用写真募集
	12月14日	第2弾切手完成式及び表彰式 (受賞者4名)
エコバッグ制作事業	12月19日～	第2弾切手シート販売
	8月19日	ナチュラル納品 600部製作
	8月25日	オリーブ納品 600部製作
ふるさと納税返礼品 (HAPPYクーポン券) 開発事業	9月15日	鳩山町コミュニティ・マルシェ及び鳩山町上熊井農産物直売所で1,500円以上の購入者にエコバッグを配布
	7月15日～	鳩山町コミュニティ・マルシェ上熊井農産物直売所「ちよっくま」乗馬クラブステーブルホースパワー利用可能クーポン券提供開始
	8月19日～	埼玉BRUSH? (スノーボード練習場) 利用可能クーポン券提供開始

40周年提案事業 (町民等主催記念事業)	8月27日、28日	未来へはばたけ！HATOYAMA SUMMER FESTA 参加者：349人 実施団体：太鼓プロジェクト因陀羅
	9月から3か月間 1月29日	銀河の丘周辺整備事業 完成披露式典 実施団体：鳩山ニュータウン町内会連合
	10月1日、2日	ちよつくま1周年記念イベント 来場者：3,073人 実施団体：(株)グッドスタッフ
	10月8日、9日、10日	鳩山SATOYAMA写真展 来場者：300人 実施団体：(特非)はとやま環境フォーラム
町制施行40周年冠事業 (町民等連携記念事業)	5月15日	鳩山町春季硬式テニス大会 参加者：37人 実施団体：鳩山テニス協会
	6月1日～7月27日の 水曜日	気分爽快!!!心もからだも健康 に！「新鳩山音頭を和太鼓で演奏 しよう！」ワークショップ 参加者：70人 実施団体：太鼓プロジェクト因陀羅
	6月20日	鳩山町民チャリティゴルフ大会 参加者：174人 実施団体：鳩山町ゴルフ連盟
	8月20日	熊井の森 夜のいきもの観察会& 写真教室 参加者：16人 実施団体：(特非)はとやま環境フォーラム
	8月28日	第2回熊井の森SATOYAMA自然学校 参加者：8人 実施団体：(特非)はとやま環境フォーラム
	9月11日	硬式テニス親睦交流会 参加者：38人 実施団体：鳩山テニス協会
	10月8日	鳩山町コミュニティ・マルシェ× 無印良品×はとやまクラフトセ レクション「クリエイターズマル シェ」 来場者：324人 実施団体：(株)アール・エフ・エー
	10月30日	第2期熊井の森SATOYAMA自然学校 第3回講座記念講演「SDGs鳩山版 ＝熊井学の創生に向けて」講演会 参加者：26人 実施団体：(特非)はとやま環境フォーラム
	10月31日	令和4年度鳩山町民ゴルフ大会 参加者：155人 実施団体：鳩山町ゴルフ連盟

町主催冠事業	9月21日～10月20日	町所蔵 笹島喜平 版画展 観覧者：34人
	11月3日	第43回はとやま祭 来場者：約3,000人
	11月3日	第八回言ってんべー・聞いてんべー大会 発表者：12人
	12月3日	令和4年度鳩山町人権問題を考える町民の集い 来場者：295人
タイムカプセル開封事業	9月29日	開封式典
	9月30日～10月31日	タイムカプセル本体及び行政資料等の展示会 展示場所：役場1階ロビー
	11月1日～	YouTubeでタイムカプセルの掘削及び開封式典の動画公開
	2月26日	タイムカプセル展示・返却会 会場：中央公民館ロビー 来場者：300人
「未来レター」送付事業	10月6日～	町制施行30周年記念事業の際にお預かりした未来レター（99通）を指定の宛先へ送付
航空写真を用いた記念クリアファイル配布	6月21日、24日	町内の幼稚園園児及び小中学校の児童生徒が人文字を作り、航空写真で撮影
	11月上旬	航空写真を用いて作成したクリアファイルを、全園児、児童及び生徒に配布
町制施行40周年記念企画動画「路線バスでちょっくま行ってみた」	9月15日～	YouTubeで動画配信
40周年記念広報紙作成	3月1日	広報はとやま町制施行40周年記念特別号を発行し、全戸配布

2 重要政策の立案及び総合調整

(1) 政策会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	5月13日	南比企窯跡群国史跡指定化範囲の変更について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）について
第2回	8月1日	国民保護計画（第2回変更）素案について、個人情報保護制度見直しに伴う条例整備等について
第3回	9月1日	第3次地域福祉推進プラン・第7期障がい者福祉計画・第9期高齢者福祉総合計画の策定について
第4回	10月3日	令和5年度予算編成方針について、受援計画について、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金について
第5回	11月1日	個人情報の保護に関する法律施行条例等（案）について

第6回	11月24日	令和5年度予算の概算要求額の報告と検討について、第5次男女共同参画計画（案）について
第7回	1月17日	令和5年度当初予算（案）の検討及び決定について、人権政策推進計画における実施計画（後期）の策定について
第8回	2月22日	都市計画マスタープランについて、立地適正化計画一部改定について、第5次男女共同参画計画について、（改定）人権政策推進計画後期実施計画について、旧高台寺上水用地の売却について

(2) 土地利用調整会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	5月2日	民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について
第2回	8月1日	民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について、マテックス(株)新工場建設に伴う開発行為について
第3回	10月3日	赤沼地内太陽光発電施設の設置に関する土地利用について
第4回	11月1日	竹本地内太陽光発電施設の設置に関する土地利用について

(3) 埼玉県スーパーシティプロジェクト

日程	内容
4月26日	担当者WEB説明会会議
5月16日	応援企業との打合せ
6月6日、7月7日、8月22日	県担当課との会議
6月7日、20日、21日、28日、8月12日、17日	応募申込企業との打合せ
9月9日、12日、10月4日、18日、11月16日	県担当課との協議
9月1日、12日、10月3日、6日、17日、21日、11月28日	応募申込企業との打合せ
1月11日	県担当課との協議
12月9日、2月21日	応募申込企業との打合せ

(4) 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会

日程	内容
7月7日	臨時総会協議結果通知の受領 ・鳩山町が令和4年度から協議会事業の一部（幹事会・事務連絡会）に参加することの了承
8月17日	幹事会出席 議題：令和3年度レインボープランの実施状況について、令和4年度事業について（レインボー交流事業、レインボー婚活事業、広域行政課題研修会、広域連携等に関する調査・研究、レインボー幹事会視察、SNS活用イベント、ウエスタ川越インフォメーションコーナーについて）、令和5年度予算（負担金）について、鳩山町加入に向けた調査事項について（相互利用対象施設の選定、各連絡会活動調整、費用負担の検討、今後のスケジュール）
8月31日～9月2日	町長による構成市首長訪問
9月21日	相互利用対象施設案の提出
10月1日	レインボーフェスティバル出席（見学）

10月27日	事務連絡会出席 議題：令和4年度事業について、次期レインボープラン策定スケジュールについて、令和5年度以降の事業について、鳩山町加入に向けた調整事項について
11月14日	幹事会出席 議題：令和4年度事業について、次期レインボープラン策定スケジュールについて、令和5年度以降の事業について、鳩山町加入に向けた調整事項について
2月2日	各連絡会事業報告会出席 議題：令和4年度事業について、令和5年度事業（案）について、令和5年度負担金（案）について、鳩山町加入に向けた調整事項について 事務連絡会出席 議題：令和4年度事業（広域連携等に関する調査・研究、幹事会視察、SNS活用イベント事業）について、令和5年度事業（案）（通常総会、レインボー交流事業、レインボー婚活事業、広域行政課題研修会、広域連携等に関する調査・研究、協議会視察、SNS活用イベント事業、ウエスタ川越インフォメーションコーナー、協議会周知（マスコットキャラクターデザイン）について、令和6～7年度の協議会活動（事業の縮小及び各事業担当）について、鳩山町加入に向けた調整事項（加入依頼文書受理による議会对応、公の施設相互利用協定実施要領の改訂）について
2月10日	令和6年度からの正式加入依頼書提出 幹事会出席 議題：令和4年度事業（広域連携等に関する調査・研究、幹事会視察、SNS活用イベント事業）について、令和5年度事業（案）（通常総会、レインボー交流事業、レインボー婚活事業、広域行政課題研修会、広域連携等に関する調査・研究、協議会視察、SNS活用イベント事業、ウエスタ川越インフォメーションコーナー、協議会周知（マスコットキャラクターデザイン）について、令和6～7年度の協議会活動（事業の縮小及び各事業担当）について、鳩山町加入に向けた調整事項（加入依頼文書受理による議会对応、公の施設相互利用協定実施要領の改訂）について

(5) 連携協定関係

ア 「社会参加のすゝめ」を用いた実証事業に係る協定書の調印式

令和4年9月28日、鳩山町役場内において「社会参加のすゝめ」を用いた実証事業に係る協定書の調印式を開催し、「社会参加のすゝめ」を用いた実証事業に係る協定書に調印を行いました。

連携団体：鳩山町、(一社)日本老年学的評価研究機構、(地独)東京都健康長寿医療センター、(株)日立製作所

3 地方創生

(1) 地方創生事業

ア 鳩山町コミュニティ・マルシェ

(ア) 管理運営業務（自主事業等含む）

区分 月	マルシェ来 館者数	自主事業 開催件数	開催事業名
4月	4,071人	5件	4/4・11・18・25 スマホ講座、4/23 ひと箱古本市
5月	4,365人	4件	5/9・16・23 スマホ講座、5/28 ひと箱古本市
6月	4,879人	3件	6/13・20・27 スマホ講座
7月	4,699人	3件	7/4・11・25 スマホ講座
8月	4,076人	0件	
9月	4,576人	3件	9/5・12・26 スマホ入門講座
10月	5,261人	4件	10/6・13・20 スマホ入門講座、10/8 クリエーターズマルシェ
11月	4,461人	3件	11/7・10・24 スマホ入門講座
12月	4,692人	4件	12/1・8・15 スマホ入門講座、12/10 サタデーマルシェ
1月	3,567人	8件	1/5・12・19 スマホ入門講座、1/14・15 がんばろう商店街、1/19 スマホ教室 LINE 講座、1/22 相続おしかけ講座、1/22 空き家ツアー
2月	4,752人	4件	2/2・9・16 スマホ入門講座、2/16 スマホ教室 LINE 講座
3月	4,470人	3件	3/2・9・16 スマホ入門講座、3/11 サタデーマルシェ、3/16 スマホ教室 LINE 講座
計	53,869人	44件	

(イ) シェア・オフィス、マルシェ研修室貸出業務

区分 月	シェア・オフィス(A)		シェア・オフィス(B)		マルシェ研修室 (AorB)		マルシェ研修室 (A&B)	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	3件	1,400円	23件	9,200円	14件	7,300円	1件	1,400円
5月	6件	3,200円	25件	67,600円	14件	7,300円	1件	1,400円
6月	26件	13,450円	5件	2,000円	18件	10,300円	3件	2,800円
7月	46件	37,400円	25件	19,500円	20件	10,600円	3件	2,800円
8月	36件	32,200円	40件	115,800円	12件	6,000円	1件	1,400円
9月	61件	59,200円	40件	115,600円	17件	9,200円	3件	2,800円
10月	53件	16,650円	40件	83,200円	12件	6,800円	5件	5,200円
11月	16件	37,500円	31件	22,000円	18件	8,800円	9件	10,400円
12月	23件	25,750円	31件	22,000円	26件	14,900円	4件	3,800円
1月	15件	36,500円	33件	23,000円	13件	6,900円	6件	7,200円
2月	14件	36,000円	23件	18,900円	22件	12,200円	7件	8,200円
3月	10件	120,900円	31件	32,400円	10件	5,600円	6件	6,400円
計	309件	420,150円	347件	531,200円	196件	105,900円	49件	53,800円

(ウ) 物品販売事業 (カフェ出品者からの受託事業)

区分 月	農産物		加工食品		その他		販売手数料 収入
	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	
4月	25人	131,650円	29人	212,067円	90人	210,200円	93,598円
5月	27人	159,550円	30人	263,959円	90人	198,360円	103,198円
6月	28人	258,300円	31人	235,781円	91人	189,710円	112,054円
7月	28人	172,040円	32人	210,586円	99人	196,870円	96,768円
8月	27人	169,830円	34人	228,040円	103人	216,680円	103,017円
9月	28人	182,820円	33人	253,358円	103人	219,670円	109,361円
10月	29人	211,990円	39人	245,927円	104人	262,550円	121,198円
11月	29人	180,350円	39人	245,688円	105人	227,100円	109,326円
12月	29人	134,700円	40人	287,200円	105人	227,730円	108,831円
1月	29人	84,840円	41人	229,106円	106人	175,970円	82,286円
2月	29人	92,320円	44人	280,823円	114人	225,650円	101,101円
3月	29人	88,040円	45人	310,164円	114人	234,860円	106,703円
計	337人	1,866,430円	437人	3,002,699円	1,224人	2,585,350円	1,247,441円

(エ) カフェ事業 (カフェ運営者による販売)

区分 月	実施日数	使用料収入	売上額	来客数	延べ運営者数
4月	28日	48,000円	370,000円	403人	24組
5月	28日	50,000円	437,600円	456人	25組
6月	30日	60,000円	391,800円	410人	30組
7月	30日	58,000円	418,600円	444人	29組
8月	29日	54,000円	332,400円	340人	27組
9月	28日	60,000円	373,100円	390人	30組
10月	30日	62,000円	489,400円	502人	31組
11月	28日	59,200円	434,800円	438人	30組
12月	28日	58,000円	436,600円	434人	29組
1月	22日	54,645円	365,950円	366人	22組
2月	26日	70,485円	469,900円	453人	24組
3月	30日	57,480円	383,500円	383人	27組
計	337日	691,810円	4,903,650円	5,019人	328組

(オ) 移住推進センター

区分 月	相談業務 件数	空き家バンク登録数		成約件数
		物件登録	利用登録	
4月	5件	0件	4件	0件
5月	6件	1件	1件	1件
6月	7件	3件	1件	0件
7月	1件	0件	0件	0件
8月	1件	0件	1件	0件
9月	3件	0件	0件	1件
10月	4件	0件	0件	0件

11月	5件	3件	0件	1件
12月	6件	4件	1件	0件
1月	9件	2件	0件	0件
2月	7件	2件	0件	0件
3月	9件	1件	0件	2件
計	63件	16件	8件	5件

(カ) 視察

視察日	視察団体	人数
5月15日	国立大学東京大学	26人
5月17日	積水化学工業㈱	5人
7月21日	貝塚市議会議員	3人
7月29日	飯能市等議会議員	9人
10月23日	法政大学外国人MBAコース	15人
11月5日	URNS	8人
11月14日	日本工業大学	2人
1月26日	日高市CAWAZbase・飯能市AKAI Factory	2人
2月3日	小川町役場・区会長	30人
3月18日	(一財)住総研	10人
合計	10件	110人

4 交通政策（鳩山町地域公共交通会議の事業）

(1) 鳩山町地域公共交通会議の開催

回数	開催日	出席 委員数	議題
第1回 (通算第35回)	6月24日	20人	令和3年度収支決算（案）について、令和4年度収支補正予算（案）について、令和4年度地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請書について、鳩山町地域公共交通会議規約の一部改正について、鳩山町デマンドタクシー本格運行実施規定の一部改正（報告）について、デマンドタクシーの利用状況（報告）について
第2回 (通算第36回)	12月20日 ～1月5日	書面 会議	令和4年度地域公共交通確保維持改善事業に対する自己評価（一次評価）について
第3回 (通算第37回)	3月17日	18人	令和4年度の運行状況について、鳩山町地域公共交通計画の策定について、令和5年度鳩山町地域公共交通会議収支当初予算について、町営路線バスへの要望について、監査員の選任について

(2) 視察

視察日	視察団体
6月23日	山梨県富士吉田市
7月11日	北海道南幌町議会
10月17日	埼玉県松伏町町民グループ
合計	3件

(3) 国・県補助金

ア 令和4年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）

（ア）対象事業名：デマンドタクシー運行事業

（イ）地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請書の提出（6月27日）

（ウ）地域内フィーダー系統確保維持改善事業費補助金交付申請書提出（11月25日）

（エ）令和4年度地域公共交通確保維持改善事業の事業評価の提出（1月13日）

（オ）令和4年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）の交付額の確定通知（3月30日）

（カ）補助交付額：2,023,000円（鳩山町地域公共交通会議に交付）

イ 県補助金（令和4年度地域公共交通活性化促進事業補助金）

（ア）デマンドタクシー4台への空気清浄機取付（10月24日）

（イ）予約センター回線工事（1月13日、1月25日）

（ウ）実績報告書提出（2月21日）

(4) 運行状況

ア デマンドタクシー

（ア）利用者登録状況

	R5.3月末	R4.3月末	R3.3月末	R2.3月末	H31.3月末
登録者数	4,968人	4,617人	4,369人	4,234人	3,947人
前年比	351人増	248人増	135人増	287人増	194人増
住基人口に占める割合	37.8%	34.8%	32.7%	31.2%	28.6%

（イ）月別乗客数（令和4年度）

（単位：日、人）

月	ルート	運行 日数	医大便 運行 日数	医大便（1台）		町内便（3台）		町外便（3台）		合 計 乗客数
				乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	一日平均	
4月		29	20	298	14.9	1,369	47.2	192	6.6	1,859
5月		28	19	288	15.2	1,240	44.3	181	6.4	1,709
6月		30	22	327	14.9	1,513	50.4	179	6.0	2,019
7月		30	20	248	12.4	1,573	52.4	178	6.0	1,999
8月		30	22	307	14.0	1,632	54.4	195	6.5	2,134
9月		28	20	263	13.2	1,612	57.6	197	7.0	2,072
10月		30	20	334	16.7	1,557	51.9	229	7.6	2,120
11月		28	20	357	17.9	1,648	58.9	244	8.7	2,249
12月		28	20	328	16.4	1,780	63.6	281	10.0	2,389
1月		28	20	337	16.9	1,328	47.4	173	6.2	1,838
2月		26	19	365	19.2	1,442	55.5	245	9.4	2,052
3月		30	22	392	17.8	1,508	50.3	238	7.9	2,138
計		345	244	3,844	平均15.8	18,202	平均52.8	2,532	平均7.3	24,578

(ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間乗客数	医大運行日数	運行日数	1日平均乗客数の内訳		
				医大便	町内便	町外便
R4	24,578人	244日	345日	15.8人	52.8人	7.3人
前年比	4,681人増	2日増	103日増	0.2人増	13.8人減	—
R3	19,897人	242日	242日	15.6人	66.6人	
前年比	3,342人増	1日増	1日増	0.1人増	13.4人増	
R2	16,555人	241日	241日	15.5人	53.2人	
前年比	1,593人減	1日減	1日減	5.8人減	0.5人減	
R1	18,148人	242日	242日	21.3人	53.7人	
前年比	824人増	2日減	2日減	1.9人増	2.1人増	
H30	17,324人	244日	244日	19.4人	51.6人	
前年比	1,161人減	増減なし	増減なし	3.6人減	1.1人減	

(エ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費 －運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R4	40,641	6,656	33,985	30,954	2,023	1,008
R3	23,428	3,133	20,295	12,046	5,742	2,507
R2	21,365	2,689	18,676	9,991	5,745	2,940
R1	21,415	3,508	17,907	9,345	5,366	3,196
H30	21,265	3,269	17,996	9,021	2,601	6,374

イ 町営路線バス

(ア) 月別乗客数 (令和4年度)

(単位：人)

行先 月	上熊井・越生駅行 (下り)		高坂駅行 (上り)		合計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	1,524	50.8	1,125	37.5	2,649	88.3
5月	1,573	50.7	1,200	38.7	2,773	89.5
6月	1,702	56.7	1,304	43.5	3,006	100.2
7月	1,593	51.4	1,201	38.7	2,794	90.1
8月	1,469	47.4	1,062	34.3	2,531	81.6
9月	1,487	49.6	1,318	43.9	2,805	93.5
10月	1,699	54.8	1,491	48.1	3,190	102.9
11月	1,859	62.0	1,572	52.4	3,431	114.4
12月	1,556	50.2	1,269	40.9	2,825	91.1
1月	1,297	41.8	1,127	36.4	2,424	78.2
2月	1,243	44.4	956	34.1	2,199	78.5
3月	1,318	42.5	1,103	35.6	2,421	78.1
計	18,320	平均 50.2	14,728	平均 40.4	33,048	平均 90.5

(イ) 便別乗客数 (令和4年度) (単位:人)

上熊井・越生駅行 (下り) 高坂駅→上熊井・越生駅			高坂駅行 (上り) 越生駅・上熊井→高坂駅		
出発時間	乗客数	1日平均	出発時間	乗客数	1日平均
7:10	5,846	16.0	6:25	657	1.8
8:15	5,630	15.4	7:35	572	1.6
9:00	1,487	4.1	8:05	2,704	7.4
10:15	809	2.2	9:15	626	1.7
11:20	281	0.8	10:42	644	1.8
12:25	749	2.1	13:25	614	1.7
13:50	1,074	2.9	14:45	1,164	3.2
15:40	432	1.2	16:05	1,470	4.0
16:45	550	1.5	17:55	3,851	10.6
18:55	931	2.6	18:50	1,339	3.7
19:55	348	1.0	19:48	1,087	3.0
21:05	183	0.5			

(ウ) 地域別乗客数 (令和4年度)

鳩山町内		東松山市内		越生町内		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	
5,792人	17.5%	24,004人	72.6%	3,252人	9.8%	33,048人

(エ) 乗客数の推移

(単位:人、日)

	年間乗客数			運行日数(D)	1日平均乗客数		
	全体(A)	越生駅行(B)	高坂駅行(C)		全体(A/D)	越生駅行(B/D)	高坂駅行(C/D)
R4	33,048	18,320	14,728	365	90.5	50.2	40.4
前年比	6,587	4,414	2,173	0	18.0	12.1	6.0
R3	26,461	13,906	12,555	365	72.5	38.1	34.4
前年比	8,616	4,573	4,043	0	23.6	12.5	11.1
R2	17,845	9,333	8,512	365	48.9	25.6	23.3
前年比	△19,036	△9,294	△9,742	△1	△51.9	△25.3	△26.6
R1	36,881	18,627	18,254	366	100.8	50.9	49.9
前年比	21,261	11,114	10,147	1	58.0	30.3	27.7
H30	15,620	7,513	8,107	365	42.8	20.6	22.2

※小数点第2位を四捨五入

(オ) 運行経費と運賃収入の推移

(単位:千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R4	51,346	7,310	44,036	28,076	0	15,960
R3	51,147	5,849	45,298	32,004	0	13,294
R2	48,008	3,970	44,038	31,564	0	12,474
R1	46,547	7,664	38,883	32,257	0	1,626
H30	43,921	3,779	40,142	24,142	9,570	6,430

5 財産管理（旧ふれあいセンター跡地）

(1) ファミリーマートへ有償貸付

年間5,520,000円（月額 460,000円）

(2) 町営ニュータウン駐車場

ア 管理状況に関する指定管理者からの聴取（毎月1回）

イ 指定管理者から町への納入金（利用料金収入の5割）

令和3年度下半期分 390,952円（4月14日）

令和4年度上半期分 396,725円（11月2日）

計 787,677円（前年度比2,110円増）

6 新エネルギー政策

(1) 電気自動車急速充電器

ア 令和4年度利用実績（令和4年12月まで）

	充電件数	充電電力量	平均電力量
年計	809件	7279.0 kwh	9.0 kwh
月平均	89.9件	808.8 kwh	9.0 kwh

7 まちづくり出前講座

<まちづくり出前講座実施状況>

実施日	職員派遣課	テーマ	対象
令和4年 4月19日	政策財政課	「デマンド交通の概要について」	近隣女性議員の会 参加者：8名
令和4年 5月25日	政策財政課、税務会計課、産業環境課、まちづくり推進課	「空家発生予防対策セミナー」	鳩山ニュータウン町内会連合 参加者：30名
令和4年 10月20日	産業環境課	「空き家対策(住民周辺の環境悪化について)」	(一社) 鳩山ニュータウン住民自治会 参加者：10名

8 町長への手紙

「町長への手紙」 件数：0件 前年度比：10件減

「町長へのメール」 件数：6件 前年度比：4件増

9 パブリックコメント

パブリックコメント実施要綱に基づき意見募集を実施。

対象	募集期間
都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に関する意見募集について	令和4年12月12日～令和5年1月12日
第5次鳩山町男女共同参画計画（案）に関する意見募集について	令和4年12月12日～令和5年1月20日

10 広報はとやま

毎月（年12回）を6,100部発行。区長、自治会長、町内会長等を通じて全戸配布。
「町制施行40周年記念特別号」を6,100部発行（3月1日に3月号と同時発行）。

11 有料広告

(1) 広報はとやま

月	件数	内訳		金額
		20,000円枠	10,000円枠	
5月号	3件	1件	2件	40,000円
6月号	5件	2件	3件	70,000円
7月号	4件	1件	3件	50,000円
8月号	5件	1件	4件	60,000円
9月号	4件	1件	3件	50,000円
10月号	4件	1件	3件	50,000円
11月号	4件	1件	3件	50,000円
12月号	4件	1件	3件	50,000円
1月号	4件	1件	3件	50,000円
2月号	4件	1件	3件	50,000円
3月号	4件	1件	3件	50,000円
4月号	5件	3件	2件	80,000円
合計	50件	15件	35件	650,000円

月	件数	内訳		金額
		10,000円枠	5,000円枠	
40周年記念 特別号	3件	2件	1件	25,000円
合計	3件	2件	1件	25,000円

*前年度比 増減0件、85,000円減

(2) バナー広告（ホームページ）

月	件数	金額
4月	1件	10,000円
5月	0件	0円
6月	0件	0円
7月	0件	0円
8月	0件	0円
9月	0件	0円
10月	0件	0円
11月	0件	0円
12月	0件	0円
1月	0件	0円
2月	0件	0円
3月	0件	0円
合計	1件	10,000円

*前年度比 22件減、220,000円減

12 ホームページ

(1) アクセス数

集計期間：4月1日～3月31日

月	アクセス件数
4月	37,555件
5月	42,987件

6月	40,492件
7月	81,439件
8月	41,784件
9月	34,165件
10月	21,270件
11月	20,246件
12月	18,819件
1月	22,623件
2月	19,435件
3月	21,519件
合計	402,334件

*前年度比 85,941件減

13 町LINE公式アカウント

令和5年2月1日より町LINE公式アカウントの運用開始。

14 行政情報化

(1) 町村情報システム共同化（埼玉県町村会）会議

会議名	対象	回数
理事会	21 団体町長	4 回
プロジェクト推進責任者会議	21 団体課長	4 回
プロジェクト推進責任者・システム責任者合同会議	21 団体課長 21 団体情報担当	3 回
システム責任者会議	21 団体情報担当	12 回
自治体職員DX研修会	21 団体情報担当	1 回

(2) WEB会議環境整備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

概要	金額	業者名
WEB会議用大型モニター（2台）	770,000 円	小鷹通信電気設備

(3) 基幹系端末の更新

実施日	概要
9月 9日 9月10日 9月12日	基幹系端末 37 台のオペレーティングシステム及びWEBブラウザの更新作業、基幹系端末セキュリティ装置（Auth Conductor）の更新作業・動作確認

(4) 次期埼玉県自治体情報セキュリティクラウドの更新

実施日	概要
1月27日	庁舎ネットワーク機器の設定変更作業（FWポリシー設定、新規回線接続設定、メール環境設定変更、インターネット環境設定変更）、動作確認

財政・管財・入札担当

1 予算

(1) 一般会計予算の推移 (単位：千円)

	補正額	予算額
当初予算		5,678,000
補正 1 号	89,989	5,767,989
補正 2 号	53,402	5,821,391
補正 3 号	85,117	5,906,508
補正 4 号	101,000	6,007,508
補正 5 号	369,904	6,377,412
補正 6 号	110,940	6,488,352
補正 7 号	56,482	6,544,834
補正 8 号	4,025	6,548,859
補正 9 号	11,000	6,559,859
補正 10 号	△137,422	6,422,437

2 財政管理

(1) 地方公会計制度（財務諸表） (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
公会計システム財務書類作成業務	671,000	日本会計コンサルティング(株)

3 財産管理

(1) 庁舎管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
清掃・空気環境測定業務	1,061,500	(有)戸口工業
警備業務	6,791,400	(有)戸口工業
機械警備業務	257,400	セコム(株)
議場用空調機保守点検業務	79,200	(有)戸口工業
旧庁舎用空調機保守点検業務	286,000	(株)関東日立
増築庁舎用空調機保守点検業務	184,800	(有)戸口工業
浄化槽維持管理業務	599,060	(有)新東
自家用電気工作物保安管理業務	400,191	(一財)関東電気保安協会
自動扉保守点検業務	231,000	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	138,600	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
消防設備保守点検業務	97,900	丸京商事(株)
湯沸器保守点検業務	89,100	(株)日本イトミック
非常用発電機保守点検業務	183,370	デンヨー興産(株)
庁舎前庭植木剪定業務	45,391	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(2) 修繕工事等 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
庁舎電気設備修繕工事（長寿福祉課）	17,050	福島電気
庁舎光ケーブル配管修繕工事	386,210	小鷹通信電気設備
庁舎天井補修工事	346,500	(有)石井インテリア
電気設備修繕（政策財政課）	64,020	(株)ジェイクサービス
庁舎床補修工事（出納室）	6,600	ビジョン内装
庁舎（正面玄関）タイル補修工事	54,560	(有)石井インテリア
庁舎空調機改修工事（議会事務局）	423,500	(株)ジェイクサービス

(3) 町有財産管理 (単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
町有地除草業務	123,068	(公社)鳩山町シルバー人材センター
町有地立木伐採等業務（赤沼地内）	495,000	小林造園
町有地立木伐採等業務（奥田地内）	77,000	小林造園
町有地倒木撤去等業務（石坂地内その1 災害対応）	78,100	小林造園
町有地倒木撤去等業務（石坂地内その2 災害対応）	1,045,000	吉沢緑化
町有地立木伐採等業務（石坂地内 災害対応）	935,000	吉沢緑化

(4) 公用車管理

車両保有台数

(単位：台)

	普通自動車	エコカー (EV, PHV, HV)	軽自動車	普・軽トラック	ホイールローダー	ダンプ	バス	合計
総 務 課	1	-	1	-	-	-	1	3
政 策 財 政 課	6	7	4	1	-	-	-	18
町 民 健 康 課	-	1	1	-	-	-	-	2
長 寿 福 祉 課	-	-	3	-	-	-	-	3
産 業 環 境 課	-	-	-	1	-	-	-	1
まちづくり推進課	1	-	-	-	1	1	-	3
教育委員会事務	1	-	4	3	-	-	3	11
上 下 水 道 課	1	-	1	1	-	-	-	3
合 計	10	8	14	6	1	1	4	44

4 公共施設総合管理

(1) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営庁内検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回 (通算第20回)	6月1日	(1) 公有財産（美術品）の処分について
第2回 (通算第21回)	11月1日	(1) 今宿仮宿地内の町有地の処分について (2) 町有美術品の公売について (3) 総合福祉センターの施設管理運営町民検討委員会の答申について (4) 幼児・児童教育の今後のあり方町民検討委員会の検討状況について (5) 旧高台寺浄水場の処分に向けての経過報告について (6) 町立小中学校体育館LED整備事業について
第3回 (通算第22回)	1月17日	(1) 旧高台寺浄水場の公売について (2) 梅沢集会所の公売について
第4回 (通算第23回)	2月22日	(1) 鳩山町における幼児・児童教育の今後のあり方町民検討委員会からの答申について

(2) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営町民検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回 (通算第12回)	1月24日	(1) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営町民検討委員会について (2) 委員長及び副委員長の選出について (3) 公有財産利活用及び公の施設管理運営の町の検討状況について
第2回 (通算第13回)	3月28日	(1) 旧高台寺浄水場の公売について (2) 鳩山町総合福祉センターの施設管理運営町民検討委員会からの答申について (3) 鳩山町における幼児・児童教育の今後のあり方町民検討委員会からの答申について (4) 美術品の公売について (5) 鳩山町公共施設等総合管理計画の一部改訂について

(3) 普通財産の一般競争入札による売却処分

ア 鳩山町旧特産品販売施設（土地・建物）の売却処分に係る一般競争入札

月 日	内 容
4月4日	普通財産の一般競争入札による売却処分公告
4月6日～4月25日	入札参加資料の配布及び申し込み
4月14日～4月19日	現地見学会
4月6日～4月25日	質疑書の受付及び回答
5月2日	入札参加の承認通知
5月10日	入札・開札・落札者決定

最低入札価格：20,204,700円

落札金額：26,500,000円

入札参加者：1者

落札者：悠栄コミュニケーション(株)

イ 鳩山町町有美術品公売に係る一般競争入札

月 日	内 容
12月1日	鳩山町町有美術品の一般競争入札による公売公告
12月13日～12月26日	美術品の事前確認
12月13日～12月26日	質疑書の受付及び回答
1月4日～1月11日	入札参加申込書の提出
1月17日	入札参加の承認通知
1月25日	入札・開札・落札者決定

売払物件：油絵5点、リトグラフ4点

入札参加者：なし

5 契約

(1) 鳩山町工事請負業者等指名委員会

開催回数	指名業者選定	指名停止措置	その他
12回	99件	5件	18件

(2) 鳩山町工事請負業者等競争入札参加者資格審査委員会

開催回数	資格審査	公告内容等決定	その他
8回	4件	15件	1件

6 入札

(1) 入札執行件数 (単位：件・円)

業務区分	件数	金額
工事	39	281,322,800
業務	33	117,852,460
物品等	9	5,325,216
合計	81	404,500,476

(2) 入札監視委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回	7月29日	(1) 鳩山町入札監視委員会について (2) 委員長、職務代理者の選任 (3) 鳩山町の入札制度等について
第2回	10月21日	(1) 令和4年度入札手続き状況の報告 (2) 審議案件 ① 町道第2号線舗装等補修工事 ② 保健センター第2駐車場借用地農地復旧工事 ③ 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電所PCSファン交換等工事 ④ 葎ヶ谷沼漏水対策工事 ⑤ 北ヶ谷沼改修工事 ⑥ 北ヶ谷戸沼改修工事 ⑦ 池田浄水場紫外線照射装置監視計器外交換工事 ⑧ 第6期老朽管更新工事 (2201) ⑨ 漏水修理箇所等舗装本復旧工事 ⑩ 大平配水場水流量計変換器更新工事

第3回	1月27日	(1) 審議案件（令和4年10～12月に入札・契約を行った工事） ①北ヶ谷沼改修工事 ②北ヶ谷戸沼改修工事 ③八幡谷沼改修工事 ④北ヶ谷沼改修工事（①を随意契約で契約したもの） ⑤第6期老朽管更新工事 ⑥普通河川唐沢川浚渫工事 ⑦町道第495号線道路改良工事（第三工区） ⑧町道第52号線外道路改良工事（第一工区その3） (2) 審議案件（令和4年度契約後に変更契約を行った工事） ①町道第2号線舗装等補修工事 ②保健センター第2駐車場借用地農地復旧工事
-----	-------	--

7 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）

(1) 寄附金件数並びに寄附金累計額 (単位：件・円)

年度	件数	金額	ふるさと納税分	
平成24年度	1	500,000	—	
平成25年度	1	500,000	—	
平成26年度	1	500,000	—	
平成27年度	75	4,370,000	74件	3,370,000
平成28年度	267	6,476,000	267件	6,476,000
平成29年度	148	4,425,100	148件	4,425,100
平成30年度	246	6,903,000	244件	5,853,000
令和元年度	654	17,427,000	653件	17,307,000
令和2年度	970	28,637,000	969件	27,637,000
令和3年度	966	31,685,000	963件	28,675,000
令和4年度	1,118	21,764,518	1,113件	20,119,000
合計	4,447	123,187,618	4,431件	113,862,100

※ふるさと納税ポータルサイトの運用開始（H28.1.14）

(2) 寄附金（基金）活用事業実績 (単位：件・円)

年度	件数	金額	事業概要
平成24年度	2	1,000,000	デマンド交通事業（500,000円）
			小学校通学バス事業（500,000円）
平成25年度	0		
平成26年度	1	1,500,000	北部地域活性化事業
平成27年度	1	500,000	北部地域活性化事業
平成28年度	0		
平成29年度	3	1,301,000	宇宙のまち推進事業（200,000円）
			子育て世代包括支援センター改修工事（371,000円）
			通学バス運行経費（730,000円）
平成30年度	2	230,000	宇宙のまち推進事業（180,000円）
			地方創生推進交付金事業（50,000円）
令和元年度	2	4,052,000	宇宙のまち推進事業（100,000円）
			中学校英会話指導事業（3,952,000円）

令和2年度	1	4,100,000	中学校英会話指導事業
令和3年度	1	4,000,000	中学校英会話指導事業
令和4年度	3	5,536,000	中学校英会話指導事業(4,400,000円)
			町制施行40周年記念一般事業(90,000円)
			令和4年7月豪雨災害復旧事業(1,046,000円)

8 公共工事関連会議

- (1) 第1回関東ブロック発注者協議会埼玉県分科会
- (2) 埼玉県公共工事契約業務連絡協議会研修会
- (3) 公共工事に係る暴力団等排除連絡会研修会
- (4) 第1回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務打合せ会議
- (5) 第2回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務打合せ会議
- (6) 令和5・6年度物品等競争入札参加資格審査事務打合せ会議

※全てZoomによるWeb会議

税務会計課

賦課担当（住民税）

1 令和4年度 個人町県民税調定額

(単位：人・円)

区分		県民税	町民税	納税義務者数（人）					
				均等割	所得割	所得・均等	合計		
普通徴収	均等割	2,480,200	5,786,400	393	0	1,314	1,707		
	分離課税以外の分	63,407,876	95,200,364						
	分離課税分	長期分	8,092,280					12,138,420	
		短期分	121,644					182,466	
		株式分	2,963,580					4,445,370	
		先物分	33,920					50,880	
	計 (1)	77,099,500	117,803,900						
特別徴収	均等割 (2)	8,238,100	19,223,100	598	0	4,902	5,500		
	所得割	分離課税以外の分	338,275,908					507,822,212	
		分離課税分	長期分					2,148,968	3,223,452
			短期分					153,864	230,796
			株式分					2,560,620	3,840,930
			先物分					236,580	354,870
	小計 (3)	343,375,940	515,472,260						
	当該年度分 小計	課税総額 (2)+(3) (4)	351,614,040					534,695,360	
		翌年度の収入となるべき額 (5)	46,085,400					70,081,700	
		当該年度の収入となるべき額(4)-(5) (6)	305,528,640					464,613,660	
		分離課税退職分 (7)	3,499,800					5,250,200	
	計 (4)+(7)	355,113,840	539,945,560						
	前年度課税分で当該年度の収入となるべき額 (8)	46,051,700	70,030,300						
当該年度収入となるべき額 (1)+(6)+(7)+(8)	432,179,640	657,698,060							

2 個人町民税所得別課税状況調

(単位：人・千円)

区分 所得区分	均等割のみの者		所得割のみの者	
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額
給与所得者	305	1,067	0	0
営業所得者	36	126	0	0
農業所得者	3	11	0	0
その他所得者	479	1,677	0	0
計	823	2,881	0	0

区分 所得区分	均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数	均等割額	所得割額
給与所得者	4,050	14,175	455,459
営業所得者	249	871	37,355
農業所得者	2	7	182
その他所得者	1,829	6,402	128,208
計	6,130	21,455	621,204

区分 所得区分	納税義務者 合計(人)	税額 合計(千円)	一人当り 平均税額(円)	税額 構成比
給与所得者	4,355	470,701	108,083	72.9%
営業所得者	285	38,352	134,568	6.0%
農業所得者	5	200	40,000	0.0%
その他所得者	2,308	136,287	59,050	21.1%
計	6,953	645,540	92,843	100.0%

* 各表は「令和4年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

3 個人町民税段階別所得割額等に関する調

(単位：人・千円・%)

課税標準の段階	納税義務者数	構成比	所得金額		
			総所得金額等	譲渡所得金額等	計
200万円以下	4,422	72.1	8,246,740	634,509	8,881,249
700万円以下	1,577	25.7	7,546,733	76,554	7,623,287
700万円超	131	2.2	2,052,535	13,271	2,065,806
計	6,130	100.0	17,846,008	724,334	18,570,342

課税標準の段階	所得控除額	課税標準額		
		総所得金額等 A	譲渡所得金額等 B	計
200万円以下	4,436,752	3,823,940	620,557	4,444,497
700万円以下	2,502,551	5,044,194	76,542	5,120,736
700万円超	271,736	1,780,805	13,265	1,794,070
計	7,211,039	10,648,939	710,364	11,359,303

課税標準の段階	算出税額		
	総所得金額等 C	譲渡所得金額等 D	計
200万円以下	229,262	18,526	247,788
700万円以下	302,593	2,401	304,994
700万円超	106,844	400	107,244
計	638,699	21,327	660,026

課税標準の段階	税額控除等	調整控除額	所得割額	平均税率	
				C/A	D/B
200万円以下	6,342	11,176	230,270	6.0	2.99
700万円以下	12,978	2,455	289,561	6.0	3.14
700万円超	5,686	185	101,373	6.0	3.02
計	25,006	13,816	621,204	6.0	3.00

* 各表は「令和4年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

* 「総所得金額等」とは、山林所得金額、退職所得金額を含む。

* 「譲渡所得金額等」とは、上場株式配当金額、先物取引に係る雑所得金額を含む。

4 法人町民税段階別税額及び納税義務者数調

(単位：円)

区分	50億超50人超 (9号)	10億超50億以下 50人超 (8号)	10億超50人以下 (7号)	1億超10億以下 50人超 (6号)	1億超10億以下 50人以下 (5号)
均等割額	3,000,000	1,750,000	410,000	400,000	160,000
法人数	1	1	7	1	9

区分	1千万超1億以下 50人超 (4号)	1千万超1億以下 50人以下 (3号)	1千万以下 50人超 (2号)	左記以外 (1号)	合計
均等割額	150,000	130,000	120,000	50,000	
法人数	3	28	0	250	300

* この表は「令和4年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

5 町たばこ税月別調定額調

(単位：千円・千本)

課税月	税額	本数	申告納税者数
令和4年3月	8,443	1,289	2業者
4月	8,257	1,260	2業者
5月	8,777	1,340	3業者
6月	8,928	1,363	2業者
7月	8,453	1,290	2業者
8月	9,266	1,414	3業者
9月	8,887	1,356	2業者
10月	8,348	1,274	2業者
11月	8,832	1,348	2業者
12月	8,683	1,325	2業者
令和5年1月	8,005	1,222	2業者
2月	7,691	1,174	2業者
計	102,570	15,655	

* 税額、本数については卸売り業者の申告書に基づいた実績値を四捨五入したもの。

* 計を優先し、各月の数字を調整。

* 税率：6,552円(1,000本あたり)

税率改正：6,122円⇒6,552円(令和3年10月1日から)

賦課担当（資産税）

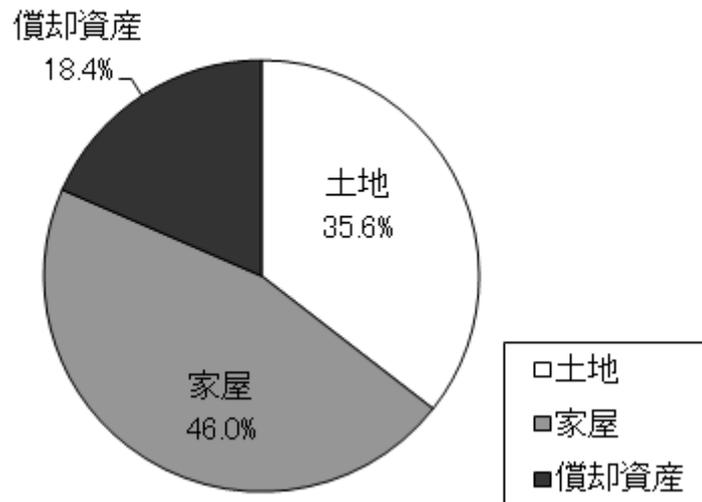
1 固定資産税課税状況調

(単位：人・千円)

区分	納税義務者数	課税標準額	算出税額	新築住宅 軽減額	減免額	端数 処理	調定額
土地	6,082	21,672,014	303,408		315	/	302,953
家屋	5,845	28,544,356	399,621	7,164	280		391,993
償却資産	210	11,230,775	157,231		—		157,158
計	12,137	61,447,145	860,260	7,164	595	397	852,104

* 納税義務者数のうち実納税義務者数は6,985人である。

調定額に見る固定資産税の内訳



(1) 土地に対する課税の状況

(単位：千㎡・千円)

地目区分		面積	課税標準額	税額
宅地		3,057	13,655,435	191,176
田	一般	1,939	183,615	2,571
	市街化	10	24,095	337
畑	一般	3,000	151,587	2,122
	市街化	48	248,249	3,475
山林	一般	6,074	207,268	2,902
	市街化	9	53,053	743
牧場		2	97	1
原野		106	3,768	53
雑種地	ゴルフ場	2,924	5,388,070	75,433
	その他	1,010	1,756,777	24,595
計		18,179	21,672,014	303,408

(2) 家屋に対する課税の状況

(単位：棟・千㎡・千円)

建物区分	棟数	床面積	課税標準額	税額
木造	6,569	694	14,414,900	201,809
非木造	1,186	309	14,129,456	197,812
計	7,755	1,003	28,544,356	399,621

(3) 償却資産に対する課税の状況

(単位：人・千円)

	納税義務者数	課税標準額	税額
計	210	11,230,775	157,231

2 軽自動車税（種別割）課税状況調

(単位：円・台・千円)

車種		税率	台数	税額	備考	
原動機付 自転車	50cc 以下	2,000	645	1,290		
	50cc 超 90cc 以下	2,000	57	114		
	90cc 超 125cc 以下	2,400	177	425		
	ミニカー	3,700	18	67		
軽自動車	二輪車	3,600	237	853		
	三輪車	3,900	0	0		
	四輪乗用	自・旧	7,200	1,138	8,032	減免 24 台
		自	10,800	1,315	13,851	減免 34 台
		自・重	12,900	674	8,559	減免 11 台
		自・軽 75	2,700	0	0	
	四輪貨物	自・旧	4,000	223	876	減免 6 台
		自	5,000	271	1,355	
		自・重	6,000	427	2,523	減免 10 台
		自・軽 75	1,300	0	0	
		営・旧	3,000	8	24	
		営	3,800	14	53	
		営・重	4,500	8	36	
小型特殊 自動車	農耕作業用	2,400	160	384		
	その他	5,900	128	755		
二輪の小型自動車		6,000	285	1,710		
計			5,785	40,907		

収税担当

1 各種証明書等交付件数及び金額 (単位：件・円)

区分	交付件数			金額
	有料	無料(公用等)	計	
所得・課税証明	1,021	0	1,021	204,200
非課税証明	255	0	255	51,000
納税証明	183	586	769	36,600
評価証明	639	0	639	198,450
専用住宅証明	59	0	59	76,700
家屋所在証明	7	0	7	9,100
営業証明	0	0	0	0
閲覧	353	0	353	98,120
コピー手数料	295	0	295	9,970
その他諸証明	157	66	223	28,900
合計	2,969	652	3,621	713,040

* 所得・課税証明及び非課税証明には、東出張所取扱い分を含む。

2 納税通知書発送件数及び督促状発送件数 (単位：件・%)

税目	納税通知書	督促状	督促状発送率	備考
町県民税	6,956	1,154	16.6	特別徴収税額通知書を含む督促状は各期の合計数値
固定資産税	6,990	2,136	30.6	督促状は各期の合計数値
軽自動車税	4,079	488	12.0	
国民健康保険税	3,151	1,756	55.7	督促状は各期の合計数値
合計	21,176	5,534	26.1	

* 納税通知書は同一の納税者について複数の賦課決定処分が行われることがあるため、税目により納税者を上回る場合もある。

3 口座振替及びコンビニ収納の状況 (単位：件・%)

税目	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
口座振替件数	1,813	10,644	801	5,745	19,003
口座振替率	27.5	39.3	14.2	42.4	36.0
コンビニ収納件数	2,078	6,427	2,675	2,981	14,161
コンビニ収納率	31.6	23.8	47.5	22.0	26.8

* 令和4年度課税分の収納された件数割合です。

4 町税調定及び収入状況調

(1) 現年課税分

(単位：円・%)

税目	調定額		
	3年度	4年度	伸長率
個人町民税	645,624,780	657,698,060	101.9
法人町民税	54,002,900	38,313,100	70.9
固定資産税	830,237,200	852,103,600	102.6
軽自動車税	40,872,500	43,513,100	106.5
町たばこ税	96,043,511	102,569,585	106.8
合計(A)	1,666,780,891	1,694,197,445	101.6

令和5年4月1日現在
人口 13,118 人
世帯 6,077 世帯

税目	4年度		収納率		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	3年度	4年度			
個人町民税	652,459,081	5,238,979	99.3	99.2	50,137	108,227	0
法人町民税	37,822,100	491,000	98.7	98.7	2,921	6,305	0
固定資産税	844,186,997	7,916,603	99.3	99.1	64,957	140,218	0
軽自動車税	42,902,200	610,900	98.5	98.6	3,317	7,160	0
町たばこ税	102,569,585	0	100	100	7,819	16,878	0
合計(A)	1,679,939,963	14,257,482	99.3	99.2	129,151	278,788	0

(2) 滞納繰越額

(単位：円・%)

税目	調定額		
	3年度	4年度	伸長率
個人町民税	9,010,412	8,491,730	94.2
法人町民税	283,600	849,000	299.4
固定資産税	39,392,158	18,776,381	47.7
軽自動車税	1,640,496	1,614,646	98.4
合計(B)	50,326,666	29,731,757	59.1
合計(A)+(B)	1,717,107,557	1,723,929,202	100.4

税目	4年度		収納率		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	3年度	4年度			
個人町民税	2,872,403	4,106,934	40.0	33.8	647	1,397	1,512,393
法人町民税	161,000	660,100	4.8	19.0	65	140	27,900
固定資産税	3,381,224	11,087,257	56.4	18.0	1,431	3,090	4,307,900
軽自動車税	296,700	1,061,896	34.9	18.4	123	266	256,050
合計(B)	6,711,327	16,916,187	52.5	22.6	2,266	4,893	6,104,243
合計(A)+(B)	1,686,651,290	31,173,669	97.9	97.8	131,417	283,681	6,104,243

5 収入未済額及び不納欠損額内訳

(1) 各年度別収入未済額

(単位：円)

税目	年度					
	R4	R3	R2	R1	H30	H29 以前
個人町民税	5,238,979	2,752,335	1,061,146	198,625	47,518	47,310
法人町民税	491,000	505,600	154,200	0	0	300
固定資産税	7,916,603	4,252,141	2,640,400	1,218,710	1,303,606	1,672,400
軽自動車税	610,900	371,200	213,096	204,200	162,500	110,900
町たばこ税	0	0	0	0	0	0
合計	14,257,482	7,881,276	4,068,842	1,621,535	1,513,624	1,830,910

(2) 各年度別不納欠損額

(単位：円)

税目	年度					
	R3	R2	R1	H30	H29	H28 以前
個人町民税	503,045	782,930	70,907	77,846	70,122	7,543
法人町民税	27,900	0	0	0	0	0
固定資産税	115,000	579,700	1,198,000	1,077,700	221,000	1,116,500
軽自動車税	9,600	43,400	43,800	58,700	22,900	77,650
町たばこ税	0	0	0	0	0	0
合計	655,545	1,406,030	1,312,707	1,214,246	314,022	1,201,693

(3) 理由別不納欠損額

(単位：円)

税目	不納欠損理由			
	15条の7第4項 (執行停止後3年経過)	15条の7第5項 (徴収不能による 即時消滅)	18条 (時効消滅)	合計
個人町民税	0	1,504,850	7,543	1,512,393
法人町民税	0	27,900	0	27,900
固定資産税	228,200	4,079,700	0	4,307,900
軽自動車税	4,000	252,050	0	256,050
町たばこ税	0	0	0	0
合計	232,200	5,864,500	7,543	6,104,243

6 滞納処分等

(単位：円)

処分事項	処分件数	処分金額	配当額等
交付要求	6 件	596,100	0
債権等差押	83 件	17,791,254	7,850,502
合計	89 件	18,387,354	7,850,502

7 町税調定額の推移

(単位：円)

税目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
個人町民税	869,886,502	828,854,186	802,411,698	768,559,947	740,851,900
法人町民税	42,565,450	44,181,450	47,893,200	62,603,600	47,392,200
固定資産税	778,131,663	779,603,341	782,351,338	878,744,715	904,135,600
軽自動車税	25,728,563	26,826,813	27,768,163	28,842,300	32,766,700
町たばこ税	81,845,072	90,972,486	87,869,672	85,536,700	81,751,418
合計	1,798,157,250	1,770,438,276	1,748,294,071	1,824,287,262	1,806,897,818

29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
708,324,600	706,577,300	694,997,000	671,717,480	645,624,780	657,698,060
71,144,300	52,718,900	87,301,400	45,616,900	54,002,900	38,313,100
890,219,300	866,884,000	859,857,500	861,884,000	830,237,200	852,103,600
34,370,200	35,841,100	37,416,800	38,739,400	40,872,500	43,513,100
80,317,217	79,074,402	84,368,030	88,663,915	96,043,511	102,569,585
1,784,375,617	1,741,095,702	1,763,940,730	1,706,621,695	1,666,780,891	1,694,197,445

町民健康課

町民サービス・子育て支援担当

1 戸籍住民事務

(1) 日本人人口と世帯数の推移

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
30	13,673	6,703	6,970	5,955
元	13,456	6,608	6,848	5,962
2	13,243	6,507	6,736	5,935
3	13,116	6,461	6,655	5,978
4	12,977	6,386	6,591	6,006

(世帯数には外国人との混合世帯含む)

(2) 外国人人口と世帯数

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
30	117	50	67	98
元	126	45	81	107
2	138	51	87	113
3	140	49	91	114
4	141	44	97	117

(世帯数には日本人との混合世帯含む)

(3) 異動人口の推移

年度	転入等(人)			転出等(人)			出生(人)			死亡(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30	190	187	377	182	187	369	14	26	40	94	83	177
元	188	196	384	198	210	408	15	25	40	92	105	197
2	171	163	334	190	182	372	16	13	29	91	96	187
3	192	169	361	161	166	327	22	25	47	102	108	210
4	183	203	386	172	185	357	14	17	31	104	93	197

(4) 各種証明書等取扱件数及び手数料（東出張所除く）

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料(円)
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	1,055	1,308	279	279	588,600
戸籍個人事項証明書	131	139	7	7	62,550
除籍全部事項証明書	130	145	40	40	108,750
除籍個人事項証明書	2	2	1	1	1,500
除籍謄本	285	331	50	50	248,250
除籍抄本	4	4	0	0	3,000
改製原戸籍謄本	438	521	196	196	390,750
改製原戸籍抄本	9	10	0	0	7,500
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
戸籍記載事項証明書	1	1	0	0	350
除籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
受理証明書	17	28	0	0	9,800
受理証明書（上質紙）	1	1	0	0	1,400
一部事項証明書（戸籍）	0	0	1	1	0
一部事項証明書（除籍）	0	0	0	0	0
戸籍手数料小計	2,073	2,490	574	574	1,422,450
住民票の世帯全員の写し	1,082	1,356	202	203	271,200
住民票の個人の写し	1,897	2,146	103	103	429,200
広域交付住民票(世帯全員)	1	1	0	0	200
広域交付住民票(個人)	8	9	0	0	1,800
除かれた住民票の個人の写し	318	344	57	57	68,800
住基記載事項証明書	79	80	1	1	16,000
戸籍の附票の全員の写し	100	108	365	366	32,400
戸籍の附票の個人の写し	80	80	12	12	16,000
住民票閲覧	1	2	2	2	6,000
住民票閲覧(個人)	0	0	0	0	0
住民登録手数料小計	3,566	4,126	742	744	841,600
印鑑登録証明書	1,687	2,524	7	7	504,800
印鑑登録手数料	426	426	0	0	85,200
身分証明書	71	73	0	0	14,600
不在住・不在籍証明書	2	2	0	0	400
行政証明書	12	12	2	2	2,400
住居表示変更証明書			14	17	
事務手数料小計	2,198	3,037	23	26	607,400
コンビニ交付	住民票の写し	357	398		79,600
	印鑑登録証明書	209	298		59,600
合 計	8,403	10,349	1,339	1,344	3,010,650

(5) 戸籍届出受理件数

(単位：件)

事件の種類	総数	届出			他市町村から送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出生	79	32	17	15	47
国籍留保	1	0	0	0	1
認知	0	0	0	0	0
養子縁組	15	9	9	0	6
養子離縁	4	4	4	0	0
婚姻	116	24	20	4	92
離婚	26	10	7	3	16
法77条の2・法73条の2	10	8	5	3	2
親権・後見	1	0	0	0	1
死亡	215	189	115	74	26
入籍	9	1	1	0	8
分籍	3	2	2	0	1
帰化	1	1	0	1	0
国籍喪失	2	1	1	0	1
国籍選択	1	0	0	0	1
氏の変更	2	2	2	0	0
名の変更	0	0	0	0	0
転籍	76	53	53	0	23
訂正・更正・その他	5	3	3	0	2
不受理申出	2	0	0	0	2
計	568	339	239	100	229

(6) 戸籍処理事件数

新戸籍編製	84	戸籍
戸籍全部消除	81	戸籍
本籍数	5,051	戸籍（令和5年3月31日現在）
本籍人口	12,216	人（令和5年3月31日現在）

(7) 住民基本台帳関係届出件数

(単位：件)

区分	出生届	死亡届	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	その他届	計
届出数	31	197	268	287	34	138	216	1,171

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム利用状況

(単位：件)

個人番号カード 交付件数	住民票の写し広域交付		特例転入出	電子証明書
	他市町村 依頼承認件数	交付件数	届出受理件数	発行件数
3,215	10	9	129	397

(9) 印鑑登録者数

9,698人 (令和5年3月31日現在)

(10) 土曜閉庁に伴う住民票等電話予約利用件数

区分		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
利用者 (人)	役 場	0	1	2	2	1	1	1	0	1	0	0	2	11
	図 書 館	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	計	0	1	2	2	2	1	1	0	1	0	0	3	13
発行数 (通)	住民票の世帯 全員の写し	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	住 民 票 の 個人の写し	0	1	0	2	2	1	0	0	1	0	0	1	8
	印鑑登録証明書	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	6	10
	計	0	1	2	4	2	1	1	0	1	0	0	7	19

* 住民票等電話予約受付

土曜閉庁に伴い、この日に住民票あるいは印鑑登録証明書を必要とする方々を対象として、毎週土曜日の前日金曜日午前8時30分から正午まで、役場町民健康課において電話予約の受付を行っています。また、書類の交付は土曜日午前9時から午後4時まで役場及び町立図書館で行っています。

(11) 戸籍総合システム改修業務

- | | |
|-------------------------------|------------|
| ①副本等情報の全件送信に係る戸籍情報システム作業 | 1,232,000円 |
| ②戸籍事務内連携対応及び戸籍副本データ管理システム対応作業 | 6,930,000円 |
| ③情報提供用個人識別符号取得に係る戸籍情報システム作業 | 1,023,000円 |
- 委託業者:㈱両毛システムズ

(12) 総合行政情報システム(住民記録)改修業務(繰越明許費) 3,300,000円

委託業者:㈱TKC

2 子育て支援事務

(1) 青少年非行防止パトロールの実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響で実施せず。

(2) 業務委託等関係

①放課後児童健全育成事業業務

(ア) 委託業者:学童保育 おしゃもじ山クラブ

実施場所	開所日等 (時間は上段:平日、下段:長期休業等)	延べ在籍児童数 ()内は月平均人数	委託金額(円)
赤沼 359 番地 1 (今宿小学校敷地内)	午前 10 時～午後 7 時 30 分 午前 8 時～午後 7 時 30 分	895 人(75 人)	36,305,900
泉井 524 番地 1 (泉井交流体験エリア内)		365 人(31 人)	

※休所日は、日曜日、祝日、年末年始、お盆

(イ) 委託業者:学童保育室 銀河鉄道'90

実施場所	開所日等 (時間は上段:平日、下段:長期休業等)	延べ在籍児童数 ()内は月平均人数	委託金額 (円)
鳩ヶ丘一丁目 16 番 2 号 (鳩山小学校敷地内)	午前 10 時～午後 7 時 午前 8 時～午後 7 時	735 人(62 人)	22,433,000

※休所日は、日曜日、祝日、年末年始、お盆

②つどいの広場運営業務

運営事業者:(学校法人)山村学園短期大学

実施場所	開所日等	対象者	委託金額 (円)
多世代活動交流センター内 つどいの広場(ぽっぽ)	水、日曜日、祝日及び年末年始を除く平日 午前10時～11時30分、午後1時～2時30分	小学校就学前の児童及びその保護者等	4,000,000

※利用状況は(13)欄参照

(3) 保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和 2 年度		6 (うち管外 4)	1,979	182,891,130
令和 3 年度		5 (うち管外 3)	2,108	184,557,020
令和 4 年度		7 (うち管外 5)	2,016	191,716,530

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(4) 保育所年齢別入所状況 (延児童数)

年度	区分	3 歳未満児(人)	3 歳児(人)	4 歳以上児(人)	合計(人)
令和 2 年度		749	377	853	1,979
令和 3 年度		734	450	924	2,108
令和 4 年度		739	391	886	2,016

(5) 認定こども園入所状況

年度 \ 区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和2年度	5	116	6,786,219
令和3年度	4	106	6,938,402
令和4年度	3	120	9,994,581

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(6) 認定こども園年齢別入所状況(延児童数)

年度 \ 区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
令和2年度	0	71	45	116
令和3年度	0	22	84	106
令和4年度	12	36	72	120

(7) 事業所内保育所入所状況

年度 \ 区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和2年度	2	36	7,817,060
令和3年度	1	59	13,899,380
令和4年度	1	80	19,427,280

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(8) 事業所内保育所年齢別入所状況(延児童数)

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和2年度	6	30	0	36
令和3年度	12	18	29	59
令和4年度	20	36	24	80

(9) 小規模保育所入所状況

年度 \ 区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和2年度	1	12	1,280,150
令和3年度	1	12	1,645,650
令和4年度	0	0	0

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(10) 小規模保育所年齢別入所状況(延児童数)

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和2年度	0	12	0	12
令和3年度	0	0	12	12
令和4年度	0	0	0	0

(11) 家庭保育室入所状況

年度 \ 区分	施設数(室)	入所延児童数(人)	委託費(円)
令和2年度	0	0	0
令和3年度	0	0	0
令和4年度	0	0	0

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(12) 家庭保育室年齢別入所状況(延児童数)

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0

(13) つどいの広場利用状況

年度 \ 区分	保護者(人)	こども(人)	合計(人)	1日平均利用者数(人)
令和2年度	1,249	1,756	3,005	15.8
令和3年度	1,293	1,762	3,055	14.4
令和4年度	1,289	1,894	3,183	13.2

(14) 児童手当支給状況

年度 \ 区分	対象児童延人数(人)	支給金額(円)
令和2年度	11,212	121,290,000
令和3年度	10,831	116,635,000
令和4年度	10,450	113,985,400

(15) 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者状況

年度 \ 区分	児童扶養手当 受給者(人)	特別児童扶養手当 受給者(人)
令和2年度	65	17
令和3年度	64	15
令和4年度	58	17

(16) 鳩山町子育て応援新生児特別給付金支給状況

支給者数 32人 支給額 3,200,000円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(17) 若者生活支援特別給付金支給状況

支給者数 665人 支給額 19,950,000円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

- (18) ひとり親家庭等生活応援臨時給付金支給状況
支給者数 132人 支給額 6,600,000円
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
- (19) エネルギー・食料品価格等物価高騰対策子育て世帯生活支援特別給付金支給状況
支給者数 730人 支給額 36,500,000円
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
- (20) 子育て世代包括支援センター等非接触型蛇口設置工事
工事費 424,811円
※子ども・子育て支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等事業
- (21) 子育て世帯生活支援特別給付金支給状況
支給者数 82人 支給額 4,100,000円
- (22) 子育て世帯臨時特別給付金支給状況
支給者数 2人 支給額 200,000円
- (23) 放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業補助金交付状況
保育所等 5事業所 交付額 7,103,717円
※子ども・子育て支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等事業
- (24) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金交付状況
保育園等 3事業所 交付額 3,860,760円
※子ども・子育て支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等事業
- (25) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金交付状況
放課後児童クラブ 5支援単位 交付額 983,400円
※子ども・子育て支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等事業
- (26) エネルギー・食料品価格等物価高騰対策保育所等運営支援補助金交付状況
保育園等 5事業所 交付額 847,400円
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等事業
- (27) 会議等開催状況
・青少年問題協議会(書面による開催)
令和4年7月22日(委員人数35人) ※校外補導委員会合同会議

(28) 団体補助の状況

特定教育・保育施設等事業費補助金等

事業名	補助額(円)
一時保育事業（ひばり保育園）	2,679,000
一時保育事業（ひばりゆりかご保育園）	3,024,000
一時預かり事業（ひまわり保育ルーム）	9,600
地域子育て支援センター事業（ひばり子育て支援センター）	8,398,000
延長保育促進事業（ひばり保育園）	1,667,000
延長保育促進事業（ひばりゆりかご保育園）	300,000
病児・病後児保育事業（ひばりゆりかご保育園）	5,493,000
一歳児担当保育士雇用費（ひばりゆりかご保育園）	4,560,000
低年齢児保育促進事業（ひばりゆりかご保育園）	160,000
障害児保育事業（ひばり保育園）	3,240,000
保育充実費（育成費）（ひばり・ひばりゆりかご保育園外）	202,000
保育充実費（地代費）（ひばり・ひばりゆりかご保育園）	247,674
計	29,980,274

保険年金担当

1 国民年金被保険者状況

(1) 国民年金被保険者加入状況

(単位：人)

被保険者		年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
被 保 険 者 数	第 1 号		1,494	1,431	1,407	1,393	1,353
	任 意		41	41	38	27	24
	第 3 号		615	583	568	553	538
	計		2,150	2,055	2,013	1,973	1,915

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

(2) 年度末鳩山町国民年金被保険者数及び構成率

(単位：人・%)

被保険者数計(A)	人口(B)	構 成 率 (A/B)
1,915	13,118	14.60

(国民年金事業概況 (納付率速報値) より)

2 国民年金被保険者異動状況

(単位：人)

被保険者		年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
第 一 号 被 保 険 者	a	前年度末	1,541	1,494	1,431	1,407	1,393
	b	取 得	420	395	399	364	370
	c	転 入	56	44	49	51	32
	d	転 出	64	69	63	59	50
	e	喪 失	459	433	409	370	392
	年度末計(a+b+c-d-e)			1,541	1,494	1,431	1,393
任 意 加 入 者	f	前年度末	37	41	41	38	27
	g	取 得	14	10	13	3	10
	h	転 入	0	0	0	1	0
	i	転 出	0	2	0	0	0
	j	喪 失	10	8	16	15	13
	年度末計(f+g+h-i-j)			37	41	41	27
第 三 号 被 保 険 者	k	前年度末	661	615	583	568	553
	l	取 得	69	52	57	38	55
	m	転 入	21	27	25	32	30
	n	転 出	16	14	15	9	18
	o	喪 失	120	97	82	76	82
	年度末計(k+l+m-n-o)			661	615	583	553

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

3 受付の状況

(1) 適用の状況

(単位：件)

新規取得	再取得	種別変更	喪失	転入	転出	転居	氏名変更	付加申出	その他諸届	合計
17	164	22	12	0	0	0	0	4	51	270

(2) 免除の状況

一般免除(全額半額)・学生納付特例・納付猶予・法定免除申請の状況 (単位：件・%)

申請の種類		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
				件数F (免除率)	件数G (免除率)	件数H (免除率)
全額免除	(免除率) $100 \times (\text{件数} F \cdot G \cdot H) / 2$ 表(第一号被保険者年度未計)			149 (10.6)	170 (12.2)	177 (13.1)
半額免除				8 (0.6)	7 (0.5)	14 (1.0)
3 / 4 免除				24 (1.7)	13 (0.9)	16 (1.2)
1 / 4 免除				4 (0.3)	7 (0.5)	10 (0.7)
学生納付特例				147 (10.4)	148 (10.6)	135 (10.0)
若年者納付猶予				70 (5.0)	66 (4.7)	69 (5.1)
法定免除				121 (8.6)	122 (8.8)	117 (8.6)
合 計				523 (37.2)	533 (38.3)	538 (39.8)

(3) 給付の状況

(単位：件)

老 齡 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡 婦 年 金	障 害 基礎年金	特別障害 給付金	死 亡 一 時 金	合 計
0	0	0	6	0	5	11

4 障害基礎年金の状況

(単位：件)

相 談 数	裁 定 請 求 数		額改定請求 (2級⇒1級)
	承 認 数		
12	6	4 1級承認数 0 2級承認数 4	0

5 特別障害給付金

年 金	年 度	
	受給者	金 額
特別障害給付金	1人	月額 41,840円

6 事務費交付金の状況

(単位：円)

基礎年金等 事務費交付金	協力・連携に 係る経費	特別障害給付金
2,797,490	842,162	2,709

7 福祉医療費関係

(1) こども医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和2年度	1,056	11,787	21,588,368	1,832
令和3年度	1,043	12,777	24,238,659	1,897
令和4年度	1,287	14,463	27,503,435	1,902

(2) ひとり親家庭等医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和2年度	115	968	2,163,456	2,235
令和3年度	127	876	1,752,866	2,001
令和4年度	116	959	2,123,267	2,214

(3) 重度心身障害者医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和2年度	316	7,063	31,208,141	4,419
令和3年度	300	7,306	27,793,493	3,822
令和4年度	308	6,814	24,995,031	3,668

※1件とは、その月の請求書1枚をもって1件とする。

(4) 未熟児養育医療給付状況

年度 \ 区分	対象実人員(人)	診療実日数(日)	公費負担金額(円)	自己負担金額(円)
令和2年度	3	156	868,657	174,540
令和3年度	1	61	242,365	119,440
令和4年度	1	20	178,052	14,490

保健センター

1 健康増進事業

(1) 健康教育

ア 集団健康教育

区分	回数 (回)	参加延人数 (人)	年齢区分	
			64歳以下 (人)	65歳以上 (人)
歯周疾患	1	20	4	16
ロコモ	0	0	0	0
病態別	0	0	0	0
一般	30	620	427	193
合計	31	640	431	209

イ 巡回健康教室

実施回数 (回)	参加延人数 (人)	内容
1	11	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費分・事業費連動分）を活用した市町村国保ヘルスアップ事業（o）保険者独自の取組として、「高齢者のフレイル対策」を実施 KDB等を用いた地域診断・医療費分析等の専門的支援及び助言を東京都健康長寿医療センター研究所に業務委託 令和2、3年度（1～2年目）の分析では、町健康課題として、フレイル予防とともに「脳卒中予防」が重要であること、脳卒中の発生状況やそれに関連する生活習慣等における地域差を確認 3年目は、脳卒中の根幹となる高齢者が有する基礎疾患（高血圧症・脂質異常症・糖尿病）に着目した地域診断を実施 分析結果に基づき、モデル地区として選定した亀井地区の前期高齢者（国保被保険者）及び後期高齢者を対象として、令和5年3月14日に健康教育「出張！からだケア講演会 in 亀井地区～ひざ痛・腰痛の予防と改善～」を実施

(2) 健康相談

区分	回数 (回)	参加延べ人数 (人)	年齢区分	
			64歳以下 (人)	65歳以上 (人)
総合健康相談	11	11	3	8
重点健康相談	骨粗しょう症	0	0	0
	病態別	0	0	0
	歯科相談	1	20	4
合計	12	31	7	24

(3) 健康診査

ア 健康診査受診者一覧

健（検）診名	区分	自己負担金（円）	受診者数（人）
特定健康診査	集団	0	633
	個別	0	657
後期高齢者健診	集団	0	274
	個別	0	257

30歳代健診等	集団	1,500	20
肝炎ウイルス検査 (C型・B型)	集団	500	42
	個別	500	19
前立腺がん	集団	500	353
	個別	500	197
胃がん検診	集団	1,000	143
	個別	3,300	24
肺がん検診	集団	X線(直接) (喀痰) 300 700	836 (51)
大腸がん検診	集団	300	721
	個別	300	404
子宮がん検診	個別	頸部 1,700	47
		頸部・体部 2,500	47
乳がん検診	集団	触診・超音波 1,000	150
		X線 1,000	141
	個別	触診 700	65
		X線 1,000	64
歯周疾患検診(健康生活歯 援プログラム)	集団	無料	20
骨粗鬆症検診	集団	無料	159

イ 肝炎ウイルス検査

対象者	30歳以上
内容	HCV抗体検査(抗原検査・RNA核酸増幅検査)、HBs抗原検査
実施回数及び期間	集団…6日間 個別…令和4年6月1日～令和5年3月31日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)

<受診結果一覧>

検査名		受診者数(人)	検査結果	
			陰性(人)	陽性(人)
肝炎ウイルス検査	集団	42	42	0
	個別	19	19	0

ウ がん検診

(ア) 胃がん検診

対象者	集団…30歳以上、個別…50歳以上
内容	集団…問診、胃部エックス線直接撮影 個別…問診、内視鏡検査
実施回数及び期間	集団…6日間 個別…令和4年6月1日～12月25日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…比企管内の指定医療機関(17医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	2	1	0	0
40～49歳	2	4	0	0
50～59歳	4	5	1	1
60～69歳	7	22	4	3
70歳以上	55	41	6	9
小計	70	73	11	13
合計	143		24	
総合計	167			

(イ) 肺がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査
実施回数	集団…6日間
実施場所	地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（人）	
	男	女
39歳以下	6	10
40～49歳	20	24
50～59歳	30	24
60～69歳	70	120
70歳以上	291	241
小計	417	419
合計	836	

(ウ) 大腸がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、免疫学的便潜血反応検査（2日法）
実施回数	集団…6日間 個別…令和4年6月1日～令和5年3月31日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター、個別…町内の指定医療機関（4医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	7	8	4	3
40～49歳	17	23	14	9
50～59歳	25	20	9	11
60～69歳	64	109	33	70
70歳以上	254	194	113	138
小計	367	354	173	231
合計	721		404	
総合計	1,125			

(エ) 子宮がん検診

対象者	20歳以上の女性
内容	問診、内診、子宮頸部細胞診検査（医師の判断により体部細胞診査有）、30歳以上の受診者はHPV検査同時実施
実施回数	個別…令和4年6月1日～12月25日
実施場所	個別…比企管内の指定医療機関（9医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数（個別）（人）
20～29歳	0
30～39歳	5
40～49歳	17
50～59歳	19
60～69歳	31
70歳以上	22
合計	94

(オ) 乳がん検診

対象者	30歳以上の女性
内容	30歳代：問診、視触診、超音波（医師の判断で乳房X線撮影一方向） 40歳代：問診、視触診、超音波、乳房X線撮影（二方向） 50歳以上：問診、視触診、超音波、乳房X線撮影（一方向）
実施回数	集団…5日間 個別…令和4年6月1日～12月25日
実施場所	集団…保健センター、個別…比企管内の指定医療機関（20医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)	
	集団	個別
30～39歳	8	1
40～49歳	12	12

50～59 歳	23	10
60～69 歳	41	22
70 歳以上	66	20
小計	150	65
合計	215	

(カ) 前立腺がん検診

対象者	50 歳以上の男性
内容	問診、P S A 検診
実施回数及び期間	集団…6 日間 個別…令和 4 年 6 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関 (4 医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)	
	集団	個別
50～59 歳	25	12
60～69 歳	69	44
70 歳以上	259	141
小計	353	197
合計	550	

エ 成人歯科保健事業 (生活歯援プログラム)

対象者	特定健康診査 (令和 3 年度実施分) 結果において HbA1c 値 5.6% 以上の方、糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科に係る取組の対象者、妊婦、節目年齢 (40・50・60・70 歳) の方
内容	集団健診結果及び KDB システム等より対象者を抽出し、個別に通知 (節目年齢の方には、広報及びコロナワクチン集団接種会場で周知)。参加者には糖尿病をはじめとする疾患の予防・改善における歯科保健の重要性を伝えるとともに生活習慣を見直し、行動目標を設定。約 3 か月後に個別アンケートを実施し、歯科受診状況や目標達成度を確認した。
実施日数	1 日
実施場所	保健センター
参加者数	20 人

オ 骨粗しょう症検診

対象者	20 歳以上
内容	問診、骨密度測定 (超音波法による測定、部位：踵骨) 結果返却 (郵送)
実施日数	1 日
実施場所	保健センター

<受診者数及び指導区分>

年齢	受診者数(人)	指導区分別人数(人)		
		正常域	要指導域	要精検域
20～29歳	1	0	1	0
30～39歳	0	0	0	0
40～49歳	3	0	3	0
50～59歳	6	0	6	0
60～69歳	38	2	28	8
70～79歳	89	9	68	12
80歳以上	22	2	14	6
合計	159	13	120	26

(4) 訪問指導 ※40～64歳対象

指導区分	被訪問指導人数(人)	
	指導人数	延べ人数
※要指導者等	0	0
※閉じこもり予防	0	0
65歳以上高齢者	0	0
合計	0	0

※ 精神保健に関する訪問指導については、2 精神保健福祉事業(1)に記載

(5) 特定保健指導 (人)

特定保健指導実施者数(総数)	13(36)
積極的支援	1(0)
動機付け支援	12(36)

2 精神保健福祉事業

(1) 訪問・随時相談等

	実人数(人)	延べ人数(人)
訪問	4	4
電話		28
面接	0	0

(2) こころの健康相談(自殺対策緊急強化基金補助金事業の対面型相談支援含む)

実施回数(回)	2	相談件数(件)	2
---------	---	---------	---

(3) ゲートキーパー養成講座

実施回数	参加者数(延)	内容
3回×2クール 2回×1クール 計8回	57名	こころといのちのゲートキーパーについての講座、グループワーク等

3 その他の健康増進事業

(1) 健寿まつり IN はーとんスクエア 2022 リンクアップ学園祭
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(2) 鳩山町健康マイレージ

実施期間	事業参加者数	実施内容
令和4年10月2日	64名	身体・体力測定会
令和5年1月14日	21名	ポールウォーク教室
令和5年2月18日	57名	身体・体力測定会 効果測定
令和5年1月1日 ～31日	239名	令和4年度鳩山町健康マイレージ独自ポイント事業「健寿ウォーカー大抽選会」

4 母子保健事業

(1) 妊娠届出及び母子健康手帳の交付

(人)

内容		届出週数					小計	合計
		11週まで	12～19週	20～27週	28週以降	不詳		
妊娠回数別届出数	初回	9	0	0	0	0	9	34
	その他	25	0	0	0	0	25	

(2) 妊婦健康診査受診状況（医療機関委託）

(人)

	妊婦一般健康診査1回目	風疹ウイルス抗体検査	HCV抗体検査	HBs抗原検査	不規則抗体検査	B群溶血性連鎖球菌検査	子宮頸がん検診
	受診者数	32	32	32	32	32	32
	妊婦一般健康診査助成券(2～14回)	ヒト白血ウイルス1型検査	性器クラミジア検査	HIV抗体検査	超音波検査	新生児聴覚スクリーニング検査	産婦健診
	受診者数	328	32	31	32	95	27

(3) ママパパ教室

実施回数	会場	出席者数(人)			
		母	父	その他	合計
平日：4回	保健センター	7	4	0	11
土・日曜日：2回	保健センター	3	3	0	6

(4) 母子訪問指導

(人)

妊産婦		新生児		未熟児		乳児※新生児・未熟児以外		幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
33	34	17	17	0	0	17	17	1	3	5	7

(5) 乳幼児健康診査

ア 乳児健康診査

(人)

月齢	該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内 治療中者	身長		体重	
						10パータイ ル以下	90パータイ ル以上	10パータイ ル以下	90パータイ ル以上
3～5	33	30	6	1	2(1)	4	0	3	0
9～11	46	42	13	0	1(1)	9	2	8	6

イ 1歳6か月児健康診査 (人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内治療中者	虫歯のある者	虫歯総数	虫歯1人当 たり本数
52	48	13	2	3(3)	0	0	0

ウ 3歳児健康診査 (人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 (治療中)	身体発育 (肥満度)			
					-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%以上 +20%未満	+20%以上
49	45	20	2	5(5)	0	0	0	0

エ 歯科健診 (3歳児健康診査と同時実施) (人)

虫歯の ある者	虫歯の数		地区別虫歯状況					
	総 数	1人あたり本数	ニュータウン地区		亀井地区		今宿地区	
			受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり
2	9	0.20	15	0	9	1	21	1

(6) 健康教育

ア 親子教室「あそびましょ」

場所	実施回数 (回)	出席者実人数 (延人数) (人)	
		対象児	保護者・兄弟姉妹
保健センター	11	5 (36)	5 (36)

イ 2歳児歯科健診

場所	実施回数 (回)	出席者数 (人)	虫歯なし (人)	虫歯あり (人)
保健センター	2	29	29	0

(7) 母子健康相談

ア 妊婦・乳幼児健康相談 () は実人数 (人)

実施 回数	場所	年齢等						合計	経過 観察者
		妊婦等	0	1	2	3	4~		
12回	子育て世代 包括支援セ ンター 【びっぴ】	1(1)	21(20)	12(5)	4(3)	3(1)	1(1)	42 (31)	26

イ すくすく相談 (子どもの発育発達相談)

場所	実施回数 (回)	出席者数 (人) () 内実人数	
		幼 児	保護者等
保健センター	2	8 (8)	7 (7)

ウ その他随時来所相談・電話相談

相談内容	来所相談 (人)	電話相談 (人)
親等	1	0
妊産婦	2	2
乳児	6	1
幼児	8	6

小学生	0	3
計	17	12

(8) 子育て世代包括支援センター【びっぴ】

ア 相談事業

相談内容	実人員 (人)	延人員 (人)
妊婦電話相談	23	24
産後電話相談	34	71
妊産婦訪問	36	40
乳幼児訪問	35	38
来所相談	17	17
計	145	190

イ 妊産婦台帳、子育て支援プラン作成状況

区分	人数 (人)
妊産婦台帳	34
子育て支援プラン	32
計	66

ウ 子育て世代包括支援センタープレイルーム利用状況

区分	利用者数 (人)
大人	349
子ども	372
計	721

エ 母子保健事業 (再掲)

実施内容	回数 (回)
乳児健診	6
1歳6か月健診	4
3歳児健診	4
親子教室	11
妊婦・乳幼児健康相談	12
ママパパ教室	6
離乳食教室	1
すくすく相談	2
足型アート教室	2
計	48

(9) 早期不妊検査費用・不育症検査費用助成金事業

検査	件数 (件)
不妊	1
不育症	0

5 食育事業

(1) はとやま食エコレシピコンテスト

募集時期	令和4年7月21日～9月1日
応募総数	30作品
内容	町内外から「食エコレシピ」を募集。最優秀賞受賞者等には副賞贈呈。広報等にて受賞作品を紹介。優秀作品8点のレシピ等をまとめた「はとやま食エコレシピブック Vol.3」を作成し、配布及び町ホームページに掲載。

(2) 離乳食教室

日時	場所	実施回数(回)	参加者(組)
7月27日(水)	子育て世代包括支援センター(びっぴ)	1	2(1)
1月11日(水)		参加申込がなかったため中止	

(3) 鳩山町食改養成講座(食改会員スキルアップ研修も含む)

(保健センター単独による講座は中止。2月10日(金)、3月10日(金)実施「ゲートキーパー養成講座」を養成講座として単位認定(1単位)し、参加者に周知した。)

(4) 食育教室

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

6 予防接種事業

<個別接種>

予防接種名	被接種者数(人)	被災者(人)	
二種混合(DT)	59	0	
不活化ポリオ	0	0	
四種混合	139	0	
麻しん単抗原	0	0	
風しん単抗原	0	0	
麻しん風疹混合(MR)	第1期	51	0
	第2期	52	0
日本脳炎	1期初回	58	0
	1期2回目	57	0
	1期追加	72	0
	第2期	90	0
BCG	31	0	
予診のみ	3	0	
高齢者インフルエンザ(一般)	3,339	1	
高齢者インフルエンザ(生保)	19	0	
高齢者インフルエンザ(予診のみ)	12	0	
肺炎球菌ワクチン(一般)	41	0	
肺炎球菌ワクチン(生保)	0	0	
子宮頸がん予防ワクチン	83	0	
小児用肺炎球菌ワクチン	135	0	
ヒブワクチン	135	0	

水痘		99	0
B型肝炎		89	0
ロタウイルス	1価（ロタリックス）	34	0
	5価（ロタテック）	32	0

7 献血事業 (単位：人)

実施日	実施会場	受付数	献血数			不採血数	
			200ml	400ml	合計	比重不足	その他
6月16日	鳩山町保健センター	24	2	22	24	0	0
10月26日	鳩山町保健センター	23	3	20	23	0	0
3月1日	鳩山町保健センター	22	1	18	19	3	0
合 計		69	6	60	66	3	0

8 健康づくりトレーニング事業

(1) 大東文化大学連携事業

ア AAA トレーニング教室

実施日	参加者数（人）	実施内容
2月25日	20	油圧式マシンによるサーキットトレーニングを中心に、筋力トレーニングとウォーキングを合わせて行うことの効果について指導し、継続を促すもの

9 その他の事業等

(1) 地域組織育成事業

ア 鳩山町食生活改善推進員協議会

区分	回数	内容
総会	1 (書面会議)	2021年度事業報告、収支決算報告等 2022年度事業計画、収支予算等
健康料理教室	—	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ※レシピ冊子等を活用した自宅学習を実施
役員会	—	事業内容の打合せ等（随時開催）
研修及び自主活動	—	町外研修・米料理教室・おやこの食育教室・町立幼稚園食育講座・食改養成講座等 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
行政への協力	—	はとっ子食堂（社協主催）・養成講座への参加・協力等 (新型コロナウイルス感染拡大防止による中止に伴い実施なし)
会議	3 (書面会議)	はとやま健康向上委員会

(2) 会議等の開催状況

団体名	開催回数	内容
はとやま健康向上委員会	3回 (書面 会議)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山町事業概要について ・鳩山町健康長寿のまちづくり推進条例について ・鳩山町健康長寿のまちづくり推進条例制定に伴う事業について ・鳩山町健康長寿のまちづくり推進条例制定に伴う事業について ・まめで健康21プラン(第3次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画)策定のためのアンケート調査について
鳩山町要保護児童対策地域協議会	1回 4回	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議(書面会議) ・実務者会議
鳩山町自殺対策庁内連絡会	1回 (書面 会議)	鳩山町いのち支える自殺対策行動計画第2次概要版(案)について
鳩山町自殺対策計画策定・推進委員会	1回 (書面 会議)	鳩山町いのち支える自殺対策行動計画第2次概要版(案)について
鳩山町庁内保健師連絡会	1回	<ul style="list-style-type: none"> ・町民健康課への保健師派遣について ・救護依頼について ・ニュータウンふくしプラザ保健師相談会について ・新型コロナウイルスワクチン接種について
鳩山町栄養士連絡会	情報 交換会 1回 (書面)	町内施設等に勤務する栄養士等との情報交換等 <ul style="list-style-type: none"> ・使用している栄養計算ソフトについて ・食料品・消耗品等の価格高騰への対応について(新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議は未開催)
母子保健連絡会	6回	町内保育所・幼稚園との情報交換等
はばたきとの定例連絡会	6回 (隔月)	鳩山支援センターはばたきとの情報交換・協議等(長寿福祉課 地域福祉・障害者福祉担当も同席)

(3) 児童虐待対応(鳩山町要保護児童対策地域協議会登録事案)

件数	実児童数 (人)	虐待種別(人)				
		身体的	心理的	性的	ネグレクト	その他
11	23	8	6	1	0	8

(4) 看護学生等の実習受入れ状況

施設名	実習内容	受入人数	実習期間
日本医療科学大学 保健医療学部	地域看護学実習	4人	5月～6月(5日間)
防衛医科大学校 看護学科	公衆衛生看護学 実習	4人	8月(4日間)
埼玉医科大学短期大学 看護学科(3年生)	在宅看護実習	16人 (4グループ)	4月～11月(8日間)
埼玉医科大学短期大学 看護学科(1年生)	在宅看護実習	4人 (1グループ)	6月(1日間)
埼玉医療福祉会看護専門学校	在宅看護論実習	12人 (5グループ)	4月～1月(24日間)

明海大学歯学部付属 明海大学病院(歯科医師)	歯科医師臨床研修	8人	4月～2月(8日間)
女子栄養大学栄養学部 実践栄養学科	管理栄養士臨地実習	6人 (2グループ)	9～10月(10日間)
計	7施設	実人数 54人	延べ60日間

(5) 薬物乱用防止活動状況

実施期間	啓発活動等の名称	実施場所	活動内容
6月～7月	「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動・募金	町内公共施設	町内公共機関へのポスター掲示、 パンフレット等設置 募金総額 12,744円

(6) 風しん追加的対策事業

対象者数	風しん抗体検査 受診者数(受診率)	抗体検査結果による風しん第5期 接種対象者数(低抗体価者割合)	風しん第5期 接種者数(接種率)
1,486人	522人(35.1%)	122人(23.4%)	87人(71.3%)

(7) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者へのパルスオキシメーター、生活必需品及び食料品支援

① パルスオキシメーター

実施期間	配布数
4月～11月	245個

② 生活必需品及び食料品

実施期間	世帯数	配布数
4月～1月	120世帯	236箱

(8) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

接種期間	接種区分	接種者数(延人数)
令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	1回目	109人
	2回目	195人
	3回目	1,637人
	4回目	8,473人
	5回目	5,453人

長寿福祉課

地域福祉・障害者福祉担当

1 地域福祉関係

(1) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
鳩山町総合相談支援事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	24,512,000
ニュータウンふくしプラザ運営業務	(福) 鳩山町社会福祉協議会	7,382,000

(2) ニュータウンふくしプラザ使用状況

区分 年度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)	1日平均使用者数(人)
令和2年度	5,322	352	982	252	6,908	36
令和3年度	9,372	649	1,145	682	11,848	40
令和4年度	12,188	782	1,374	1,216	15,560	46

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

(3) 総合相談支援事業

ア 相談受付・処理件数

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
相談 件数	受付	新規相談	128人	219人	89人
		再相談	1,232人	1,124人	1,989人
		合計	1,360人	1,343人	2,078人
	処理	助言指導等	1,247人	1,167人	1,342人
		関係機関紹介	27人	22人	23人
		相談継続	86人	133人	705人
その他			21人	8人	
	合計	1,360人	1,343人	2,078人	

イ 会議(書面会議含む)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談支援包括化会議	4回		
重層的支援会議		4回	3回
個別ケース検討会議	10回	12回	15回

ウ 常設サロン利用者数

区分 年度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)
令和2年度	112	45	13	40	210
令和3年度	196	25	75	47	343
令和4年度	323	45	85	121	574

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

(4) ウクライナ人道支援募金

合計 333,800円 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(5) トルコ・シリア地震震災募金

合計 283,762円 (令和5年2月16日～令和5年3月31日)

(6) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給状況

給付金	支給人数(人)	支給金額(円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (繰越明許費)	125	12,500,000
令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金	161	16,100,000
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	1,254	62,700,000

2 会議等開催状況

(1) 民生委員推薦会

令和4年7月19日 (出席者6人)

(2) 地域福祉推進プラン策定・推進委員会

令和4年9月27日 第1回策定・推進委員会 (出席者10人)

令和5年3月28日 第2回策定・推進委員会 (出席者9人)

(3) 地域見守り支援ネットワーク

ア 代表者会議 令和5年2月8日 (出席者27人)

イ 支援会議 計15回開催

ウ 関係機関からの連絡件数 132件

※令和2年度より消費者安全確保地域協議会(事務局:産業環境課)の機能を兼ねる

(4) 鳩山町障がい者福祉計画策定・推進委員会開催状況等

令和4年9月29日 第1回策定・推進委員会 (出席者11人)

令和5年3月27日 第2回策定・推進委員会 (出席者10人)

3 団体補助の状況

団体名	補助金額(円)	備考
鳩山町民生委員・児童委員協議会	3,165,000	鳩山町民生委員・児童委員協議会活動費等補助金
鳩山町社会福祉協議会	15,421,318	社会福祉協議会運営費補助金
単位老人クラブ	791,162	団体数15団体・均等割18,000円 会員数683人・会員割800円
鳩山町老人クラブ連合会	150,000	鳩山町老人クラブ活動費補助
鳩山町シルバー人材センター	5,300,000	シルバー人材センター運営費補助金

4 高齢者福祉関係

(1) 鳩ヶ丘のびのびプラザ利用状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	男	408人	667人	1,884人
	女	2,024人	3,187人	3,304人
	合計	2,432人	3,854人	5,188人
開館日数		191日	268日	293日
1日平均利用者数		13人	14人	18人

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館。

令和3年度、令和4年度は毎週日曜日を休館日とした。

(2) 総合福祉センター利用状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町内 60歳以上	1,707人	3,564人	4,597人
町内 60歳未満	0人	0人	7人
町 外	0人	5人	45人
障害者手帳所持者	0人	0人	0人
サロン利用者	247人	434人	698人
社協来館者(会議含)	171人	101人	328人
その他の入館者数	1,812人	2,160人	1,864人
総利用者数	3,937人	6,264人	7,539人
開館日数	184日	241日	243日
1日平均利用者数	21人	26人	31人
開設以来利用者数	598,889人	605,153人	612,692人

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日まで、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

(3) その他の高齢者福祉施策実施状況

区 分	実施状況	備 考	
緊急通報システム事業	50箇所	新規 10箇所	撤去 16箇所
養護老人ホーム措置	1人	平成16年2月入所、施設入所のため、令和4年6月30日措置解除	

※実施状況は年間延べ利用者数の状況

5 障害者福祉関係

(1) 身体障害者手帳

ア 手帳所持者数(各年度末人数)

(単位:人)

年度 \ 区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
令和2年度	175	67	79	130	17	20	488
令和3年度	168	63	78	124	17	19	469
令和4年度	169	59	74	130	18	19	469

イ 障害別内訳

(単位:人)

年度 \ 区 分	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体不自由	心 臓	腎 臓	ぼうこう・ 直腸	その他 内部機能
令和2年度	24	39	7	244	84	52	30	8
令和3年度	26	35	6	225	85	52	31	9
令和4年度	23	34	6	221	91	49	35	10

(2) 療育手帳(知的障害者)

(単位:人)

年度 \ 区 分	㊦(最重度)	A(重度)	B(中度)	C(軽度)	合 計
令和2年度	23	23	30	20	96
令和3年度	23	24	33	19	99
令和4年度	23	25	31	17	96

(3) 精神障害者保健福祉手帳

(単位:人)

年度 \ 区分	1 級	2 級	3 級	合 計
令和 2 年度	6	77	34	117
令和 3 年度	9	77	32	118
令和 4 年度	9	79	32	120

6 在宅福祉関係

(1) 重度心身障害者福祉タクシー利用状況

年度 \ 区分	登録者数 (人)	利用者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)	1人年平均 利用枚数(枚)
令和 2 年度	31	18	136	81,600	8
令和 3 年度	26	14	134	80,400	10
令和 4 年度	29	14	112	67,800	8

(2) 重度心身障害者自動車等燃料費補助事業利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給金額(円)
令和 2 年度	227	166	2,082,590
令和 3 年度	232	176	2,208,210
令和 4 年度	234	174	2,210,920

(3) 障害者診断書料補助事業利用状況

年度 \ 区分	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
令和 2 年度	69	266,700	3,865
令和 3 年度	90	370,300	4,114
令和 4 年度	96	379,900	3,957

(4) 障害児(者)生活サポート事業利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用件数(件)	利用時間(時間)	運営費補助(円)	利用料補助(円)
令和 2 年度	95	1,096	1,058.5	2,010,050	415,825
令和 3 年度	94	1,044	922.0	1,751,100	362,550
令和 4 年度	91	941	829.5	1,574,200	314,600

(5) 生活ホーム事業利用状況

年度 \ 区分	利用者数(人)	利用日数(日)	支給金額(円)
令和 2 年度	1	365	901,550
令和 3 年度	1	365	901,550
令和 4 年度	1	350	861,000

※令和 5 年 3 月に利用者 1 名が退去

(6) 在宅重度心身障害者手当支給状況

年度 \ 区分	支給対象者(人)	支給金額(円)
令和 2 年度	115	6,870,000
令和 3 年度	117	6,480,000
令和 4 年度	112	6,085,000

(7) 自立支援医療費（更生医療）給付状況

年度 \ 区分	申請者数 (人)	申請件数 (件)	支給金額 (円)
令和2年度	8	8	3,611,045
令和3年度	9	9	1,825,504
令和4年度	8	8	3,865,498

(8) 自立支援医療費（育成医療）給付状況

年度 \ 区分	申請者数 (人)	申請件数 (件)	支給金額 (円)
令和2年度	0	0	0
令和3年度	0	0	0
令和4年度	0	0	0

(9) 補装具給付状況

年度 \ 区分	支給件数(件)	支給金額(円)
令和2年度	17	1,190,051
令和3年度	26	1,508,719
令和4年度	14	4,121,178

7 障害者総合支援法・児童福祉法関係

(1) 福祉サービス利用関係

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護	利用者数(人)	23	23	21
	利用時間(時間)	2,611.5	2,990.5	2,847
	金額(円)	12,630,128	15,647,527	16,200,502
重度訪問介護	利用者数(人)	0	1	0
	利用時間(時間)	0	342	0
	金額(円)	0	1,373,759	0
同行援護	利用者数(人)	1	0	0
	利用時間(時間)	1.5	0	0
	金額(円)	4,361	0	0
行動援護	利用者数(人)	0	1	2
	利用時間(時間)	0	96.5	144
	金額(円)	0	458,358	728,135
短期入所	利用者数(人)	4	1	3
	利用日数(日)	28	4	51
	金額(円)	232,386	44,422	450,802
生活介護	利用者数(人)	31	30	31
	利用日数(日)	7,840	7,826	7,778
	金額(円)	89,973,138	89,091,617	94,618,763
施設入所支援	利用者数(人)	20	20	20
	利用日数(日)	7,379	7,470	7,138
	金額(円)	28,542,491	28,075,784	29,132,197
就労継続支援 (A型)	利用者数(人)	1	1	1
	利用日数(日)	245	256	240
	金額(円)	1,723,866	2,114,513	2,070,402

就労継続支援 (B型)	利用者数(人)	34	32	31
	利用日数(日)	6,038	5,507	5,056
	金額(円)	39,595,772	38,147,839	37,054,462
就労移行支援	利用者数(人)	8	11	11
	利用日数(日)	1,501	1,442	1,344
	金額(円)	12,927,913	12,526,776	14,912,946
就労定着支援	利用者数(人)	3	5	6
	利用日数(日)	27	49	48
	金額(円)	540,884	1,402,879	1,316,894
自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	4	5	4
	利用日数(日)	519	342	234
	金額(円)	4,063,059	2,658,326	2,196,166
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	利用者数(人)	3	3	2
	利用日数(日)	502	406	247
	金額(円)	3,586,658	1,863,139	1,237,478
共同生活介護 (ケアホーム)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数(人)	17	16	19
	利用日数(日)	5,085	5,077	5,809
	金額(円)	31,985,442	33,724,308	40,176,957
療養介護	利用者数(人)	2	2	2
	利用日数(日)	730	730	730
	金額(円)	6,801,380	7,080,260	7,194,590
計画相談支援	利用人数(人)	73	73	79
	金額(円)	2,383,982	2,623,151	2,769,561
児童発達支援	利用者数(人)	3	7	7
	利用日数(日)	237	282	578
	金額(円)	2,599,420	3,539,923	8,082,543
放課後等 デイサービス	利用者数(人)	12	15	19
	利用日数(日)	1,991	1,996	2,526
	金額(円)	16,252,706	16,631,874	22,424,723
障害児相談支援	利用人数(人)	10	12	9
	金額(円)	324,096	438,144	258,831

(2) 地域生活支援事業関係

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
移動支援事業 [移動支援事業]	利用者数(人)	8	9	10
	利用時間(時間)	171.0	195.5	211.0
	金額(円)	288,150	376,110	454,190
意思疎通支援事業 [意思疎通支援事業]	利用回数(件)	22	39	43
	金額(円)	990,000	1,158,000	1,416,000
日常生活用具給付事業 [日常生活用具給付等事業]	支給件数(件)	423	428	447
	金額(円)	3,890,739	4,321,450	4,626,975
提案型障がい者ふれあいの まちづくり事業 [自発的活動支援事業]	交付件数	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
訪問入浴サービス事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	1	1
	利用回数(回)	101	101	101
	金額(円)	1,161,500	1,252,400	1,252,400
日中一時支援事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	0	0	1
	利用日数(日)	0	0	29
	金額(円)	0	0	31,960
子どもの発達支援巡回事業 [任意事業・日常生活支援]	実施箇所	3	3	3
	金額(円)	99,000	99,000	99,000
障害者自動車運転免許 取得費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
障害者自動車改造費 補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	1	1
	金額(円)	0	100,000	100,000

8 手話講座

※全6回開催予定だったが、応募者が開催の最低人数に達しなかったため中止

9 子どもと障がい者のふれあい事業[理解促進研修・啓発事業]

実施校	対象	参加人数	実施日	内容	備考
鳩山小学校	4年生	17名	10月21日(金)	難聴理解授業 ・きこえについて、 きこえにくいって、 どんなこと?、どん なことで困るかな、 体験してみよう	講師:埼玉県立特別 支援学校坂戸ろう 学園 教諭2名
今宿小学校	5年生	26名	10月25日(火)		
亀井小学校	4年生	11名	10月20日(木)		

10 障がい者スポーツふれあい事業[任意事業・社会参加支援]

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

11 精神保健福祉コミュニティサロン事業（毎月第2・第4木曜日開催）及び鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ〔任意事業・社会参加支援〕

(1) 精神保健福祉コミュニティサロン事業（精神障がい者等コミュニティサロン）

月	回数（回）	当事者等（人）	ボランティア（人）
4	2	8	9
5	2	10	8
6	2	9	7
7	1	5	5
8	1	4	3
9	2	10	8
10	2	12	8
11	2	13	7
12	1	7	4
1	2	9	5
2	1	6	1
3	2	14	5
合計	20	107	70

※悪天候等のため、7月、8月、12月、2月は1回中止。

(2) 鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

12 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会

審査会審査件数内訳（年間12回開催、延審査件数127件）（件）

障害者別	毛呂山町	越生町	鳩山町	合計
身体	10	3	6	19
知的	45	7	13	65
精神	16	5	9	30
重複障害	7	1	5	13
難病	0	0	0	0
合計	78	16	33	127

13 修繕工事等

（単位：円）

工事名	金額	業者名
鳩山町総合福祉センター 非常用発電機改修工事	4,510,000	(株)電成社 東松山支店
鳩山町総合福祉センター 自動ドア改修工事	1,056,000	(株)日立ビルシステム 関東支社

14 エネルギー・食料品価格等物価高騰対策福祉施設等運営支援事業

区分	施設数	支給金額（円）
障害者施設	14	1,300,000
介護施設	26	1,700,000

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

介護保険担当

1 老人福祉関係

(1) 紙おむつの給付状況（介護保険）

年度 \ 区分	支給対象者（人）	支給枚数（枚）
令和2年度	79	45,287
令和3年度	82	50,786
令和4年度	100	61,220

※支給対象者は年間延べ人数

(2) 家族介護者支援手当支給状況

年度 \ 区分	支給対象者（人）	支給額（円）	支給単価（円／月）
令和2年度	15	1,980,000	15,000
令和3年度	13	1,575,000	
令和4年度	16	1,890,000	

(3) 介護保険利用者負担軽減措置事業

- ア 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業 対象者数 0人 軽減額 0円
- イ 制度開始後訪問介護を利用する利用者に対する利用者負担軽減措置事業 対象者数 17人 軽減額 247,918円

(4) 第一号介護保険料の減免措置

令和4年7月12日大雨災害により被害を負った世帯の方
申請件数 18件 決定件数 18件 減免額 422,400円

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況

令和4年8月30日（書面会議にて開催）

(2) 鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定員会委員会開催状況

令和4年11月1日（出席者12名）

令和5年3月31日（出席者12名）

地域包括ケアセンター（地域包括ケア担当）

1 地域包括ケアセンター

(1) 地域の交流スペースの利用状況

許可件数	使用料	延べ利用人数	開館日数	1日平均利用者数
66件	198,400円	20,746人	359日	58人

(2) 測定機器利用状況

測定機器	利用人数
骨健康度測定器（骨ウエーブ）	149人

(3) 管理

業務名	金額	業者名
管理業務	357,993円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	196,680円	セコム(株)
消防設備保守点検業務	198,000円	坂戸防災(株)
電気工作物保安管理業務	258,878円	(一財)関東電気保安協会
空調機器保守点検業務	22,000円	ダイキン工業(株)
床等清掃業務	95,700円	(有)戸口工業
はーとんスクエア看板設置工事	1,026,300円	坂戸防災株式会社

(4) 視察・取材等

受入日	視察団体等(視察・取材先・内容等)	人数
6月15日	読売新聞さいたま支局(福祉健康・多世代交流複合施設)	1人
6月20日	川口市議会議員視察研修(街の幸福度ランキング2021 1位)	1人
6月29日	テレビ朝日 スーパーJチャンネル(ニュータウン地域健康教室)	5人
10月19日	東松山市殿山町町内会(ニュータウン内施設等)	16人
2月22日	テレビ東京 よじごじDAYS(ニュータウン地域健康教室)	8人

(5) 学生実習受入

学校名等	実人数	延人数	実習期間等
埼玉医科大学短期大学(看護学科 在宅看護実習)	11人	18人	6月～10月 (16日間)
日本医療科学大学(保健医療学部 看護学科 地域看護学実習)	10人	10人	6月(5日間)
大東文化大学(スポーツ・健康科学部 看護学科 地域包括ケア実習)	20人	20人	6月～7月 (4日間)

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会開催状況等

令和4年6月30日(委員10名)

3 その他の高齢者福祉施策実施状況

区分	受診者数(受診率)	備考
認知症検診事業	105人(14.5%)	対象年齢：70歳と75歳

4 総合相談・支援事業

(1) 相談等活動状況

ア 利用者

区分 年度	相 談				本人・ 家族連絡	関係機関 連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計			
令和2年度	596件	122件	707件	1,425件	836件	830件	3,091件
令和3年度	495件	125件	346件	966件	769件	1,267件	3,002件
令和4年度	614件	175件	385件	1,174件	999件	1,899件	4,072件

イ 介護支援専門員、事業所等

区分 年度	相 談				関係機関連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計		
令和2年度	133件	76件	236件	445件	284件	729件
令和3年度	18件	21件	61件	100件	72件	172件
令和4年度	25件	40件	82件	147件	178件	325件

(2) 在宅介護支援センター相談業務内容状況

ア 相談受付状況

区分 年度	相 談				相談 実人数	福祉用具展 示・選定等	保健福祉サ ービス利用 申請代行
	訪問	来所	電話	合計			
令和2年度	2件	4件	9件	15件	14人	0件	0件
令和3年度	2件	10件	6件	18件	17人	0件	0件
令和4年度	6件	11件	6件	23件	23人	0件	0件

イ 相談内容状況

相談内容	延相談件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護について	10件	6件	11件
介護用品の紹介・利用について	0件	1件	0件
各種サービスの紹介・利用について	0件	5件	5件
その他の相談(入院・転院・各種施設等)	5件	6件	7件
合 計	15件	18件	23件

5 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 指定介護予防支援の状況

ア 指定介護予防支援利用契約状況

年 度	契約件数	包括直営件数	事業者委託件数
令和2年度	44件	36件	8件
令和3年度	39件	27件	12件
令和4年度	42件	29件	13件

イ 介護予防サービス・支援計画書作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和2年度	73件	63件	10件

令和3年度	78件	62件	16件
令和4年度	81件	58件	23件

ウ 介護予防サービス利用表作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和2年度	930件	705件	225件
令和3年度	1,063件	780件	283件
令和4年度	1,179件	872件	307件

エ 介護給付費収入状況

年 度	請求件数	請求金額	収入金額
令和2年度	930件	4,251,276円	3,227,583円 住宅改修0件 0円
令和3年度	1,063件	4,912,329円	3,780,066円 住宅改修5件 11,000円
令和4年度	1,179件	5,473,961円	4,001,531円 住宅改修7件 15,400円

オ 介護予防サービス利用表作成業務委託状況

年 度	委託件数	請求金額	支払金額
令和2年度	225件	1,007,430円	1,007,730円
令和3年度	283件	1,132,263円	1,132,263円
令和4年度	307件	1,487,836円	1,487,836円

※委託契約締結事業所は、町内外の16事業所

カ サービス担当者会議

年 度	開催回数	内 容
令和2年度	66回	関係者が一堂に会し、介護予防サービス計画原案等についての意見交換、目標の共有化、役割分担の明確化等を行うための会議
令和3年度	43回	
令和4年度	36回	

6 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア さわやか健康教室（会場 地域包括ケアセンター）

運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防について学び、地域と繋がり、健康寿命の延伸を目的として実施。

回数	実施日	内 容	参加者数	活動サポーター数
1	9月30日	開講式、「健康長寿のまち ほとやまとさわやか健康教室」、体力測定、「セカンドライフの健康づくり応援手帳」の説明・体力測定記録の記入等 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 阿部巧 氏	9人	17人

2	10月7日	毎日取り組む簡単な体操 講師：鳩山町健康づくりサポーターの会 しっかり噛んでおいしく食べる！健口づくり講座 講師：埼玉県歯科衛生士会 歯科衛生士	9人	16人
3	10月11日	「いきいき元気な体を目指す！フレイル予防の体操講座（前半）」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	8人	13人
4	10月21日	毎日取り組む簡単な体操 相手に伝わる！わかりやすいコミュニケーション 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 山下 真理 氏	8人	14人
5	10月28日	毎日取り組む簡単な体操 講師：鳩山町健康づくりサポーターの会 「体をつくり、動くための”食”を学ぼう」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 横山友里 氏	7人	13人
6	11月9日	「いきいき元気な体を目指す！フレイル予防の体操講座（後半）」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	7人	13人
7	11月16日	体力測定、「セカンドライフの健康づくり応援手帳」の説明・体力測定記録の記入等 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 阿部巧 氏	7人	13人
8	11月22日	毎日取り組む簡単な体操 講師：鳩山町健康づくりサポーターの会 健康づくりサポーターの会活動紹介、次のステップを語ろう、今後の目標等について（グループワーク）、閉講式	7人	14人
合 計			62人	113人

イ はあとふるパワーアップ教室（会場 地域包括ケアセンター）

リハビリ専門職等と連携し、主にフレイル（虚弱）及びプレフレイル（虚弱前段階）を対象とした運動・栄養・社会参加に係る講座を組み入れた短期集中型の介護予防教室で、はあとふるパワーアップ体操リーダーもボランティアとして活躍している。

回数	実施日	内 容	参加者数	活動リーダー数
1	12月7日	オリエンテーション スタッフ・体操リーダー・参加者自己紹介 講義「いつまでもイキイキと暮らすために」 講師：埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンター理学療法士 準備体操、体力測定	7人	8人
2	12月14日	体力測定結果説明 グループワーク（並行して個別面談） 準備体操及びはあとふるパワーアップ体操	7人	7人

3	12月21日	講座：認知症について学ぼう！ 講師：鳩山松寿会 介護老人福祉施設 鳩山園東館 準備体操、はあとふるパワーアップ体操 年末年始の目標発表	7人	7人
4	1月11日	年末年始頑張ったこと（グループワーク） 準備体操・はあとふるパワーアップ体操	6人	5人
5	1月18日	栄養講座「体をつくり、動くための“食”を学ぼう」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 横山友里氏 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	4人	6人
6	1月25日	グループワーク「栄養講座の振り返り」 ・準備体操、はあとふるパワーアップ体操	5人	7人
7	2月1日	オーラルフレイル予防講座 講師：歯科衛生士 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	5人	8人
8	2月8日	地域資源を知ろう 講師：鳩山町社会福祉協議会 久米生活支援コーディネーター 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	4人	4人
9	2月15日	体力測定 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	4人	7人
10	2月22日	体力測定結果説明 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	4人	6人
11	3月1日	「みんなで一緒にこれからのことを考えよう」（グループワーク） 準備体操、はあとふるパワーアップ体操	4人	7人
12	3月8日	「決意表明」（これからやりたいこと）発表 準備体操、はあとふるパワーアップ体操 閉講式	4人	6人
合 計			61人	78人

ウ Heart&Exercise（運動器機能向上教室） ※保険者機能強化推進交付金事業

実施回数	参加実人数	事業協力者数	内 容
8回	16人	6人	委託先：㈱ルネサンス 日常生活に必要な全身の筋力を強化するとともに、バランス能力、歩行能力の改善を目指し、脳トレとエクササイズをあわせて実施（軽運動、筋力・バランストレーニング、ストレッチ、シナプソロジー等）

エ 手作業の会

実施回数	参加延人数	ボランティア延べ人数	内 容
46 回	385 人	349 人	外出機会や社会交流が少ない虚弱高齢者に対し、手作業（エコクラフト等）を通して生きがいや本人の役割を再構築し、心身の機能維持、QOL の向上を図ることを目的に週 1 回ボランティアの協力を得て実施している。

オ お話し会（言語リハビリ教室）

新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。

カ 会話パートナー養成講座

新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。

(2) 地域介護予防活動支援事業

ア 地域健康教室

	教室名	会 場	回数	一般参加者数	活動サポーター数
1	ニュータウン地域健康教室	地域包括ケアセンター	45 回	3,077 人	436 人
2	はあとらんど地域健康教室	保健センター (R4.12.26以降、総合福祉センター)	40 回	303 人	220 人
3	おしゃもじ山地域健康教室	今宿コミュニティセンター	42 回	1,439 人	300 人
4	亀井地域健康教室	泉井交流体験エリア	42 回	739 人	198 人
合 計			169 回	5,558 人	1,154 人

イ 地域健康教室体力測定

※新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし

ウ 健康づくりサポーター養成講座（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内 容	参加者数
1	1 月 6 日	フレイル予防のポイント 東京都健康長寿医療センター研究所 阿部巧 氏 鳩山町健康づくりサポーターの会の活動紹介 町職員 地域健康教室で行っている体操の実際 鳩山町健康づくりサポーターの会	9 人
2	1 月 13 日	講演「ボランティア活動を継続するヒケツ」 グループワーク 聖学院大学ボランティア活動支援センター&ハンズオン埼玉 川田虎男 氏 ※鳩山町健康づくりサポータースキルアップ研修を兼ねて開催	9 人
3	1 月 17 日	シニアのフレイル予防Ⅰ～高齢者の特性を踏まえた運動プログラムの立て方～※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	9 人
4	1 月 24 日	シニアのフレイル予防Ⅱ～基本のストレッチ体操～ ※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	9 人

5	1月31日	シニアのフレイル予防Ⅲ～基本の筋力トレーニング～ ※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	9人
6	2月3日	健康づくりサポーター会の実際の活動紹介 (鳩山町健康づくりサポーターの会及び町職員) グループワーク、修了式	4人

エ 健康づくりサポータースキルアップ研修会

(会場 地域包括ケアセンター ※12月2日・16日は泉井交流体験エリア交流体験館)

回数	実施日	内 容	参加者数
1	11月18日	普通救命講習Ⅰ 鳩山分署 署員	9人
2	11月21日	普通救命講習Ⅰ 鳩山分署 署員	7人
3	12月2日	地域健康教室で使える体操～ストレッチ編～ ※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	13人
4	12月21日	地域健康教室で使える体操～筋トレ編～ ※講座と実技 東京都健康長寿医療センター研究所 小山雅弘 氏	16人
5	12月23日	みんなで覚える新鳩山音頭健康体操 (※実技指導) 町職員	10人
6	1月13日	講演「ボランティア活動を継続するヒケツ」 グループワーク 聖学院大学ボランティア活動支援センター&ハンズオン埼玉 川田虎男 氏 ※鳩山町健康づくりサポーター養成講座を兼ねて開催	12人

オ はあとふるパワーアップ体操リーダー養成セミナー (会場 地域包括ケアセンター)

回数	実施日	内 容	参加者数
1	8月24日	介護予防の必要性 はあとふるパワーアップ体操の体験等 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	10人
2	8月31日	体力測定、準備運動・はあとふるパワーアップ体操 (ロールプレイ) 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	9人
3	9月7日	体力測定結果の説明、準備運動・はあとふるパワーアップ 体操 (ロールプレイ) 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	10人
4	9月14日	準備運動、はあとふるパワーアップ体操 (ロールプレイ) 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター (霞ヶ関南病院) 理学療法士	8人

5	9月21日	「地域の資源を知る」 講師：鳩山町社会福祉協議会 生活支援コーディネーター 準備運動、はあとふるパワーアップ体操（ロールプレイ） 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	10人
6	9月28日	先輩リーダーの話とグループワーク 通いの場「サロン月曜会」の活動紹介 体力測定、準備運動、はあとふるパワーアップ体操（ロールプレイ） 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	9人
7	10月5日	体力測定（2回目）、準備運動、はあとふるパワーアップ体操（ロールプレイ） 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	10人
8	10月12日	体力測定結果説明、今後の活動等について、運動のおさらい・修了証書・リーダー証授与 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士	10人

カ はあとふるパワーアップ体操リーダーレベルアップ研修会
（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内容	参加者数
1	3月14日	介護予防の必要性と効果～継続の重要性とマンネリ防止～ 通いの場のアンケート結果について 通いの場で活用できる体操 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士・町職員	13人
2	3月24日	介護予防の必要性と効果～継続の重要性とマンネリ防止～ 通いの場のアンケート結果について 通いの場で活用できる体操 講師：埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター （霞ヶ関南病院）理学療法士・町職員	24人

キ はあとふるパワーアップ体操を活用した地域の通いの場への支援
住民主体の体操を活用した地域の通いの場の運営の継続支援を実施。

	地区名等	会場	回数	参加者数
1	小用（小用体操教室）	小用公会堂	2回	19人
2	赤沼（レッドパワークラブ）	赤沼地区集落センター（8月・9月は総合福祉センター）	6回	65人
3	ニュータウン（はあとふるサロン）	ふれあいセンター	3回	59人
4	ニュータウン（サロン月曜会）	地域包括ケアセンター	4回	148人
5	総合福祉センター（火曜パワフルクラブ）	総合福祉センター	5回	72人
6	鳩山団地（元気アップ体操クラブ）	梅沢集会所	5回	54人
7	奥田体操教室	奥田公会堂	3回	19人
合計			28回	436人

(3) 東京都健康長寿医療センターとの共同研究事業

平成 21 年度より「健康づくりのまち・鳩山」の推進と老年学研究への寄与を目的とした共同研究事業に取り組んでいる。

ア 健康づくりに向けた機運づくり

(ア) 健康長寿研修会（健康長寿セミナー）の開催

ゲートキーパー養成講座（第 3 クール 初日）における公開講座として開催

(イ) さわやか健康教室への協力・支援

イ 低栄養およびフレイル対策への支援

(ア) 低栄養対策への支援

はあとふるパワーアップ教室における栄養講座の開催

(イ) フレイル対策への支援

集団健診において、高齢者を対象に介護予防チェックリストを用いたフレイル評価及び結果票の返却

ウ 鳩山町健康づくりサポーター活動への協力・支援

事業開催に向けての企画・運営への協力、講師派遣等に伴う連絡調整等

(ア) サポーター養成講座

(イ) サポータースキルアップ研修会

エ フレイル予防啓発コラムの作成及び提供

広報はとやまへのフレイル予防啓発コラムの掲載等

オ 既存統計のデータ収集、分析等

7 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービス C 事業

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
理学療法士	3 回	4 人	4 人	リハビリ専門職が短期集中で介入し個別性の高いアドバイスを実施。

8 その他事業（ケアマネジメント事業・啓発活動等）

(1) 地域ケア会議（介護保険）

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
令和 2 年度	7 回	91 人	組織：保健・福祉・医療等関係機関職員 内容：高齢者の多様なニーズに対応した適切なサービスを提供するため、情報交換・事例検討等を行う。 ※平成 27 年度より薬剤師、管理栄養士、作業療法士、理学療法士等の資格を有する者が参加。平成 29 年度からは言語聴覚士も参加。令和 3 年 3 月からはウェブによる会議も導入
令和 3 年度	12 回	156 人	
令和 4 年度	13 回	170 人	

(2) 地域ケア会議（権利擁護部会）

年 度	開催回数	出席延人数	内 容
令和3年度	7回	80人	組織：弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士等で構成。 内容：成年後見制度利用等、権利擁護に関する個別事例の協議等を中心に、中核機関の設置に向けた準備等を行った。
令和4年度	10回	87人	

(3) 介護支援専門員研修

開催日	参加者数	会場	内 容
9月1日	32人	地域包括ケアセンター	講演「高齢者虐待と養護者支援～養護者は、なぜ虐待してしまうのか～」 講師：淑徳大学 学長 山口光治氏

(4) 認知症サポーター養成講座

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和2年度	2回	97人	対象：老人クラブ、一般住民、ボランティア団体、小中学生等 内容：認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成 鳩山町のサポーター数：2,516人
令和3年度	2回	73人	
令和4年度	4回	112人	

(5) 家族介護支援事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和2年度	0回		対象：町内在住の在宅で介護や看護をされている方または、介護や看護に関心のある方 内容：平成29年5月から月2回介護者交流サロン開催 ※令和2年度、令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。
令和3年度	0回		
令和4年度	0回		

(6) 成年後見制度研修会

年 度	開催日	内 容	参加者数
令和4年度	3月5日	講演会「やさしい成年後見制度」	18人

令和元年度～3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等により開催なし

(7) はーとん見守りシール交付事業

年 度	新規登録者数（累計）	支給枚数
令和2年度	5人（10人）	200枚
令和3年度	1人（11人）	40枚
令和4年度	3人（14人）	120枚

(8) 認知症地域支援推進員事業

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和元年度から実施なし。なお、令和3年9月の「世界アルツハイマー月間」に、認知症についての普及啓発のため、各家庭等でオレンジの花を育てよう呼びかける、オレンジガーデニングプロジェクトを実施。

(9) 認知症初期集中支援チーム活動事業

年 度	実施回数	相談延人数	内 容
令和2年度	8回	23人	開始：平成27年4月～ 対象：町内在住で認知症の心配をしている高齢者 内容：認知症専門医、看護師及び社会福祉士による、認知症高齢者又は疑われる高齢者への個別相談
令和3年度	11回	27人	
令和4年度	12回	41人	

(10) 認知症地域支援推進事業講演会

実施月日	参加者数	内容
2月13日	40人	講演会：「もっと知りたい認知症のこと～どう気づく？どう支える？」 講師：埼玉森林病院 小松真二医師（精神科医）

(11) 耳ときこえの勉強会

実施月日	参加者数	内容
3月3日	22人	補聴器認定技能者による講演会（きこえの仕組み、聴力低下による課題やQOL低下等によるフレイルリスクについて、補聴器の役割、種類と効果、適切な利用に向けた情報提供等）

(12) おとなのための聞こえ・ことば・飲み込みの相談事業（言語聴覚士相談）

実施月日	相談件数（相談者数）
11月22日	8件（9人）
12月12日	3件（3人）

(13) 高齢者の拠り所「はーとんカフェ今宿」

年 度	開所日数	利用者数	ボランティア協力数	内 容
令和2年度	66日	303人	210人	開始：平成26年2月21日 場所：鳩山町今宿（プラザM内） 対象：町内住民（概ね65歳以上） 内容： ・地域の高齢者が気軽に立ち寄れる場所の提供（拠り所づくり事業） ・来所者からの相談（相談ネットワーク活動事業） ・認知症の方への支援・助言・相談 開所日：火曜日、金曜日 （祝日、年末年始は休み） 開設時間：午前10時～午後4時
令和3年度	96日	372人	198人	
令和4年度	99日	310人	249人	

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年4月1日～5月31日、令和3年1月25日～3月21日まで臨時休館

- (14) 介護支援専門員アドバイザー事業
新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし

(15) 認知症検診事業フォローアップ事業

実施月日	参加者数	内容	会場	備考
1月21日	126人	講演会「脳はウォーキングで若返る？～認知症予防のメカニズムとは～」 講師 日本医療科学大学 准教授 鈴木研太 氏	地域包括ケアセンター	午前・午後、同内容で計2回開催

9 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援・介護予防サービス推進協議会会議開催状況等

令和4年8月4日 (委員7名)

令和5年1月26日 (委員7名)

令和5年3月16日 (委員7名)

(2) 生活支援コーディネーター配置事業

日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を担う生活支援コーディネーター配置事業を、町社会福祉協議会に委託し、社会福祉協議会に常勤職員1名を配置した。

(3) 介護予防・生活支援サポーター養成講座実施業務

業務委託先	委託期間	内容
聖学院大学	令和4年12月1日～ 令和5年3月31日	・介護予防及び生活支援ボランティア育成活動維持・体制強化に係る全般的な指導・助言 ・ボランティア基礎講座の企画・運営・開催

10 在宅医療・介護連携推進事業

比企地区9市町村共同にて事業等推進している。推進事業(5事業)は(社福)東松山市社会福祉協議会、医療介護連携拠点の設置・運営(2事業)は、(一社)比企医師会へそれぞれ委託し実施。

(1) 比企地区在宅医療・介護連携推進講演会(地域住民向け普及啓発講演会)

(比企地区内6会場における上映講演及びオンライン配信)

実施月日	参加者数	内容
10月22日	鳩山会場 42人 (全体201人)	講演会:「死ぬときぐらい好きにさせてよ～自分らしく生き、自分らしく逝くために～」 講師:公益社団法人前橋市医師会理事、群馬家庭医療学センター前橋協立診療所所長 高柳亮氏

(2) ACP (アドバンス・ケア・プランニング) 講演会

埼玉県 ACP 普及啓発講師人材バンク登録制度事業を活用したアドバンス・ケア・プランニング普及啓発講演会

実施月日	参加者数	内容
7月29日	32人	対象：民生委員・児童委員 講演：「さあ始めよう、人生会議～住み慣れた鳩山町で最期まで過ごすために考えよう～」 講師：医療法人娛生会みやざきクリニック、介護老人保健施設みどうの杜医師 宮崎香理氏

11 スマホアプリを活用した実証検証事業

【実証検証事業町民説明会】

実施回数	参加者数	会場（実施回数）	内容
14回	68人	多世代活動交流センター（10回） 泉井交流体験エリア交流体験館（2回） 今宿コミュニティセンター（2回）	スマホアプリを活用した社会参加に係る実証検証事業町民説明会及び参加登録等

12 はとやま健寿まつり

月日	場所	内容等
9月17日	はーとんスクエア	新型コロナウイルス感染症対策のため中止

産業環境課

環境保全・生活安全担当

1 交通安全対策

(1) 鳩山町交通安全対策協議会

鳩山町における交通の安全、交通事故の防止及び交通災害等の対策を推進するため設置されています。

なお、令和4年度は会議を1回開催し、町内の危険箇所等の検討を行いました。

ア 各種会議等

- ・第1回交通安全対策協議会 令和5年3月2日（書面による開催）

(2) 交通安全街頭指導

各季の運動期間中に、西入間交通安全協会鳩山支部や西入間警察署等の協力により、交通ルールやマナーの遵守を呼びかけました。

特別啓発活動は、県内最長となる「交通死亡事故ゼロ」の記録を継続するため、町内の主要交差点等において交通事故防止を呼びかけました。

なお、令和4年10月12日交通死亡事故ゼロ5000日を達成いたしました。

また、11月3日には関係団体、個人に対し、町表彰及び感謝状の贈呈をいたしました。

名 称	実 施 日	実 施 場 所
春の全国交通安全運動	4月14日 中止(4/15)	大橋交差点、熊井交差点 今宿交差点、石坂交差点
夏の交通事故防止運動	7月21日	大橋交差点、今宿交差点
秋の全国交通安全運動	9月22日	石坂交差点、今宿交差点 熊井交差点、大橋交差点
冬の交通事故防止運動	12月6日	今宿交差点、熊井交差点
特別啓発活動	10月12日	石坂交差点、今宿交差点 熊井交差点、大橋交差点
青色防犯パトロール車による広報	9月1日～30日 10月3日～12日 2月1日～2日	町 内

(3) 各種行事の交通秩序の確保

名 称	実 施 日	執 務 者 数
つつじ祭り	新型コロナウイルス感染拡大により中止	
今宿夏祭り		
納涼夏まつり		
町民体育祭		
スリーデーマーチ	協力依頼なし	
はとやま祭り	11月3日	26名
鳩山駅伝大会	中止	
比企駅伝競走大会	協力依頼なし	

(4) 交通安全施設の整備

ア 道路反射鏡設置・修理交換・撤去

交通安全活動の一環として、区長・自治会長・町内会長を通じて提出された道路反射鏡の新規・修理交換要望について、現地調査を実施し、緊急を要すると判断された場所から優先的に設置・修理交換・撤去を行いました。

事業内容	事業費
道路反射鏡設置 3箇所	337,150円
道路反射鏡修理交換・撤去 3箇所	202,400円

イ 交通安全遊具撤去

交通安全遊具は都市公園を除く地区の公園に古くから設置されており、少子高齢化に伴いその使用が減少傾向にあることや老朽化による危険な状態のものなど確認がされました。

今後、区長・自治会長を通じて地区の意見を伺いながら遊具の撤去を進めることとしました。

地区名	事業内容	事業費
石坂	滑り台 1基、ブランコ 1基、鉄棒 1基	242,000 円
奥田	フェンス 1式、給水装置 1基、トイレ 1基	440,000 円

(5) 交通安全協会・交通安全母の会

西入間交通安全協会は、西入間警察署管内 9 支部で構成されています。鳩山支部は、支部長以下 38 名で組織されており、本町で開催される各種イベントにおいて、交通安全・交通秩序を確保するとともに、安心・安全なまちづくりに努めています。

鳩山町交通安全母の会は、小学校の PTA（亀井小学校・今宿小学校）が母体となっています。交通事故のない明るい平和な社会づくりに寄与することを目的に、子どもたちの安全確保のための各種活動を行いました。

(6) 交通災害共済

交通災害共済は、みなさんが会費を出し合い、交通事故により怪我や死亡したときに見舞金をお支払いする相互扶助制度です。

共済期間は、4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間ですが、中途加入した場合は、加入申込みをした日の翌日から 3 月 31 日までとなります。加入者が他市町村へ転出した場合でも共済期間内は有効となります。共済会費は、年額で一人 500 円とされています。

会員加入状況

会員数	金額
596 人	298,000 円

見舞金支給状況

支給件数	支給額
1 件	25,000 円

2 防犯対策

(1) 地域防犯活動

- ア はとやま祭防犯パトロール及び啓発活動 令和 4 年 11 月 3 日
- イ 年末年始特別警戒に伴うパトロール 令和 4 年 12 月 22 日
- ウ 偶数月 15 日振り込め詐欺防止啓発活動 令和 4 年 6 月、10 月、12 月、
令和 5 年 2 月
- エ 各種会議等
 - ・西入間地区防犯協会総会 令和 4 年 5 月（書面による開催）
 - ・埼玉県防犯のまちづくり県民大会 令和 4 年 10 月 18 日
 - ・西入間地区地域安全・暴力排除推進大会 中止

西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部や西入間警察署の協力により、鳩山ニュータウン西友前、町内金融機関及び A T M 前において、振り込め詐欺防止を呼びかけるパンフレットや啓発品等を配布し、防犯意識の向上を呼びかけました。

(2) 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール

ア 児童生徒の下校時間帯等でのパトロールを教育委員会及び産業環境課で実施（全 64 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数	4 回	5 回	7 回	10 回	2 回	3 回	5 回	4 回	4 回	10 回	7 回	3 回

イ 西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部によるパトロール（全 43 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数 (夜間)	2 回	3 回	5 回	3 回 (1 回)	4 回 (4 回)	4 回	4 回	4 回	4 回	3 回	4 回	3 回

(3) 防犯灯設置修理

省エネ、電気料金の節減を目的とし、LED 防犯灯設置・交換工事を推進するとともに、住民が安全で安心して生活できるよう防犯灯の電球切れ等の修理や器具交換を実施しています。下表のうち、防犯灯等補修は、老朽化により痛んだポール（支柱）等の補修を、防犯灯修理交換は、電球や器具等の交換を実施した箇所数です。

事業内容		事業費
LED防犯灯設置工事(新規)	3基	44,110円
LED防犯灯灯具交換・撤去	22箇所	428,065円
防犯灯修理交換	236箇所	2,365,441円

(4) 防犯カメラ設置

設置箇所	事業費
6箇所（熊井交差点、おしゃもじ食品南側交差点、石坂交差点、ちよっくま先交差点、クリーンセンター鳩山入口、とちのき・こぶし通り交差点）	3,069,000円

(5) 防犯カメラ修理 1箇所 19,800円

3 放置車両の措置

道路等の公共の場所に相当の期間放置された車両について、環境保全条例に基づく必要な手続きを経て撤去の措置を講じています。

令和4年度は自転車9台を撤去しました。

4 空地等の適正管理

私有地を空地として放置いたしますと、枝草が繁茂し、隣地に覆い被さる、美観を損ねる、害虫等が発生するとともに、乾燥時期には火災の危険があるなど、近隣住民に迷惑がかかることが想定されます。

町ではこれらの苦情を受けて現地調査を行い、土地の所有者等に文書又は口頭により適正に管理していただくよう指導をしています。

地区名	大橋	小用	大豆戸	赤沼	今宿	石坂	鳩ヶ丘	楓ヶ丘	松ヶ丘	合計
指導件数	2(1)	8(3)	3(0)	14(1)	1(0)	3(0)	1(0)	2(0)	1(0)	35(5)

() 内は、適正管理済みの件数を示す。

5 空家対策

(1) 鳩山町空家等対策協議会

町長を会長として、関係団体を代表する者、町議会の議員、学識経験を有する者、公募に応じた町民、町長が必要と認める者として選出された委員に委嘱し、計11名で構成されており、空家等対策計画の進捗管理や特定空家等に対する措置の方針などについて協議しています。

ア 第1回鳩山町空家等対策協議会：令和5年3月20日

(ア) 鳩山町空き家等実態調査業務について

(イ) その他について

(2) 鳩山町空き家等実態調査

本業務は、鳩山町全域における空き家等の実態を把握し、空き家等の適正管理や利活用の促進などの様々な施策を実施するため、実態調査を行うものです。また、鳩山町空家等対策計画の改定に資する基礎資料を収集することを目的としております。

鳩山町空き家等実態調査業務委託料 5,335,000円 (株)ゼンリン 大宮営業所

6 地域下水旧終末処理場管理

(1) 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
旧鳩山町地域下水処理施設清掃業務	大字石坂地内にて清掃 2回(11・3月)実施	495,000円	笹沼商事(株)
一時貯留槽場内樹木伐採・剪定業務	大字石坂地内にて雑木・高木の伐採・剪定	1,089,000円	小林造園

7 狂犬病予防関係

(1) 登録頭数・届出受理件数

狂犬病予防法により犬の飼主は生涯一度の「犬の登録」と年に一度の「狂犬病の予防注射」が義務付けられています。登録・転入の場合は「犬の鑑札」を、狂犬病予防注射をした場合は「注射済票」を交付しています。登録した犬の死亡時は「犬の死亡届」、住所・飼主等が変わった場合は「登録事項等変更届」、鑑札や注射済票の紛失などの時は再交付の事務手続きを行っています。また、4月には集合狂犬病予防注射(2日間4会場)を実施しました。

(単位：頭)

件名	新規登録 (内転入)	狂犬病予防注 射済票交付	死亡届	登録事項等 変更届	鑑札 再発行	済票 再交付	令和5年3月31 日現在登録数
頭数	67(19)	602	151	8	2	0	860

(2) 野犬保護等件数

ア 野犬捕獲保護頭数

令和4年度は1頭の野犬(首輪をした飼犬と思われるものを含む)を捕獲、保護しました。基本的には職員で対応しますが、近づくことが困難な場合などは坂戸保健所職員と合同で捕獲します。

イ 動物死体処理状況

道路等で交通事故等により死んでしまった動物の死体処理を行っています。下表のうち、「その他」とは犬、猫以外の動物(タヌキ、イタチなど)の処理件数、「不明」は現地確認で発見できなかった件数を示しています。

(単位：件)

種類	犬	猫	その他	不明	合計
件数	0	29	51	6	86

8 苦情処理

(1) 苦情処理件数

苦情処理にあたっては、規模の大きさ及び内容等により関係各課又は県、警察等と協力体制をとり対応しています。

また、緊急の苦情など時間外(夜間、休日)での対応を求められることも少なくありません。

苦情の種類	対応件数
野焼き行為	2
騒音・振動	6
悪臭	3
不法投棄・廃棄物	11
ごみ収集・集積所に関すること	12
動物等の苦情	11
その他	54
合計	99

9 環境政策

(1) エコオフィスはとやま行動計画の実践

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、環境にやさしいオフィスづくりに向けた温暖化防止のための行動計画です。本町の事務事業より排出される温室効果ガスの排出量の削減を目指しています。

令和4年度は、第4次計画の5年度目となり、常時職員が配置されている課（局・所・室）を対象として、基準年である平成28年度の数値より温室効果ガス5%を削減する目標を設定しています。

全体計画

項目	平成28年度 (基準年)	令和4年度 (計画目標年)	削減目標率	削減目標数量
CO ₂ 年間排出量 (二酸化炭素換算値)	671,444kg	637,872kg	5%	33,572kg

基準年（平成28年度）との比較

項目	基準年	令和4年度	削減数量	基準年比
二酸化炭素	667,977 kg	611,445 kg	△56,532 kg	△8.5 %
一酸化二窒素	2,432 kg	1,540 kg	△892 kg	△36.7 %
HFC-134a	930 kg	930 kg	0 kg	0.0 %
メタン	105 kg	67 kg	△38 kg	△36.2 %
合計	671,444 kg	613,982 kg	△57,462 kg	△8.6 %

令和4年度は、本町が削減対象としている4種ガス（二酸化炭素、一酸化二窒素、HFC-134a、メタン）で、基準年と比べ57,462kg削減されました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため移動などが大幅に制限されたことにより、各種燃料等の使用量が少なくなったことが、大幅に削減された要因のひとつであると思われます。

エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出は、56,532kg削減されました。

この要因としては、古い施設の設備改修等により排出係数の高い灯油使用量の減少、ガソリンや液化石油ガス(LPG)の使用量が少なかったことなどが削減要因のひとつであると思われます。

今後も、これまでの取り組みであるエアコンの適正温度運転、事務室等の照明の節電などを推奨し、消費電力削減に努める必要があります。

また、一酸化二窒素は892kg、メタンは38kgの削減となりました。この一酸化二窒素とメタンは、自動車走行に伴い排出される温室効果ガスです。電気自動車の導入や、比較的庁用車の走行量が少なかったことが削減要因と考えられますが、住民サービスの充実と、安心安全な町づくりを進める為の事業の充実等により、車両の走行距離や排出量が増減するため、今後も業務上必要最小限での利用を心掛けるなどの車両使用時の工夫をする必要があります。

HFC-134aについては、計画期間内の自動車所有台数に変更がありますが、温室効果ガスの総排出量に変化が生じた都度、計画を見直していると排出量及び削減目標が確定しないため、計画期間中は基準年の排出量で比較しています。

(2) 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電システム管理事業

ア 売電料

4月～3月分 192,579kwh 7,138,777円

イ 太陽光発電設備保守点検業務

太陽光発電設備の定期的及な保守点検及び緊急時の点検
年度内各1回 363,000円(4月～3月) (株)第一テクノ 関東支店

ウ 太陽光発電設備維持工事

既に機器の耐用年数が経過しており、今後、突然の故障等により発電ストップの可能性があることから、製造メーカーの部品交換に合わせ実施したものです。

旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電所PCSFAN交換等工事
3,520,000円 (株)第一テクノ 関東支店

- (3) PCB含有機器の適正管理事業
低濃度 PCB 含有機器収集運搬処分業務 574,200 円 日重環境(株)

10 環境保全

(1) 土砂のたい積等の規制

土砂の埋立て等に関する規制を強化するため、平成 16 年 4 月 1 日から、「鳩山町土砂のたい積の規制に関する条例」を施行し、土砂の搬入を伴う 300 m²以上のたい積等の行為に対して規制しています。

この条例では、有価物・無価物を問わず、一時的に土砂をたい積する場合及び資材置場であっても許可を要することとし、これまでの問題点の解消を図りました。

本条例では資材置場として使用する場合は 2 年経過時点で更新することとしています。令和 4 年度新規許可件数は 1 件、令和 5 年 3 月 31 日現在継続中の許可件数は 7 件となっています。

土砂のたい積等許可状況（新規）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
(株)根岸土木工業	石坂	2,255 m ²	R5. 1. 15~R7. 1. 14

土砂のたい積等許可状況（更新）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
なし	-	-	-

(2) 土地の形状変更の規制

環境保全条例では、土砂のたい積の規制に関する条例の施行に伴い、土砂の搬入を伴わない 500 m²以上の土地の形状変更（切土・盛土）行為を規制しています。令和 4 年度許可件数は 1 件でした。

土地の形状変更許可状況

許可申請者（法人または個人）	許可件数	合計面積
(株)JTS	1	24,234 m ²

(3) 町太陽光発電施設の設置に関する条例に伴う届出件数

令和 4 年 4 月 1 日より太陽光発電施設の設置に関し、太陽光発電施設設置者が、安全や生活環境等に配慮するとともに、町及び隣接住民等に対して事業計画内容を事前に明らかにすることにより、地域の環境及び住民意識を調和させた適正な実施を誘導するため施行しました。令和 4 年度届出件数は 2 件でした。

太陽光発電施設計画届出状況

許可申請者（法人または個人）	届出件数	合計発電出力
(株)タカタネ	1	400kw
(株)日立製作所	1	1,430kw

(4) クリーン鳩山

毎年 5 月 30 日を「ごみゼロ運動の日」とし、町内各地域で清掃日を設定していただき、環境保全委員会を中心にクリーン鳩山を実施しています。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、町からは実施を求めないことといたしましたが、実施いただいた地区では、空き缶等の不燃物が約 0.24 トン、紙類等の可燃物が約 11.35 トン、合わせて約 11.59 トンの廃棄物の回収をしていただきました。

(5) 環境保全委員会

各地区・自治会から 1 名の委員を委嘱し、計 17 名で構成されている委員会で、本町のごみ処理及び環境問題等について協議を行うとともに、地区衛生活動等を実施しています。

- ア 第1回環境保全委員会：令和4年4月25日
 (ア) 環境衛生推進地区の指定について
 (イ) 環境保全委員の任務について
 (ウ) ごみゼロ運動（クリーン鳩山）について
 (エ) 「鳩山町自然環境と景観の保全に配慮した太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」について
 (オ) その他
- イ 第2回環境保全委員会：令和4年7月20日
 (ア) 春のクリーン鳩山の実施結果について
 (イ) 道路ふれあい月間運動の実施について
 (ウ) その他

11 景観・美観の保全

(1) 景観樹木の保全

環境保全条例に基づき景観樹木の指定申請書が提出された時、審査委員会による現地調査を実施し、基準等をクリアしていると判断された樹木を景観樹木として指定します。基準については、樹木の高さ15m以上、幹の周囲2m(地上高1.5m)以上となっています。

樹木種類							令和5年3月31日現在	
樹木名	モミ	スダジイ	タブノキ	クスノキ	マツ	カシ	合計	
本数	6	3	1	2	1	1	14	

指定地区別								令和5年3月31日現在	
指定地区	大橋	奥田	須江	竹本	泉井	高野倉	赤沼	合計	
本数	4	2	2	1	2	1	2	14	

12 廃棄物処理・減量化対策

(1) 不法投棄状況

テレビ等の特定家庭用機器については、処分時にリサイクル料金が課せられるため、多くの不法投棄が発生しています。

また、悪質な不法投棄として、建築廃材、廃タイヤ、自動車部品等も捨てられています。

これらの不法投棄物は警察に通報しても投棄者が不明なことや投棄物の殆どが埼玉西部環境保全組合では処理出来ない物であるため、専門業者への処分を委託し実施しています。

不法投棄処分件数 49件

- ・うち可燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 11,517.0kg
- ・うち不燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 315.0kg
- ・西部環境保全組合で処理できない不適物及び特定家庭用機器運搬処分費 179,300円

特定家庭用機器処理台数

品目	テレビ	洗濯機・乾燥機	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	合計
台数(台)	15	0	0	2	17

(2) 不法投棄パトロール

職員による定期実施と合わせて、随時の町内全域パトロールを行い、不法投棄の防止と早期発見に努めています。

(3) ごみ不法投棄監視清掃業務委託事業

業務名	業務概要	金額	受注業者
ごみ不法投棄監視清掃業務	①ごみの不法投棄防止を図るための監視活動 ②ごみの不法投棄発見の際の通報等 ③空き缶や軽微なごみ等の回収	256,195円	(公社)鳩山町シルバー人材センター

定期的なパトロールを実施し、未然に不法投棄を防止するとともに、ごみ等が発見された場合は早急に撤去処理を行い、地域の環境美化（保護）に努めることを目的として実施しています。

回収月	活動日数	可燃ごみ	不燃ごみ
4月	3日	22 kg	9 kg
5月	2日	20 kg	6 kg
6月	3日	22 kg	7 kg
7月	3日	16 kg	9 kg
8月	2日	24 kg	10 kg
9月	3日	32 kg	13 kg
10月	3日	32 kg	13 kg
11月	3日	25 kg	9 kg
12月	3日	28 kg	12 kg
1月	2日	24 kg	18 kg
2月	3日	26 kg	10 kg
3月	3日	28 kg	23 kg
合計	33日	299kg	139 kg

※特定家庭用機器（テレビ、洗濯機・乾燥機、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫）や自動車部品（タイヤ等）の処理困難物は収集量に含まれていません。

(4) 集団資源回収事業

町に登録した団体（スポーツ少年団・老人クラブ・PTA など、15 団体。）が資源ごみの回収を行った場合、その回収量に応じて報償金を交付しています。

報償金額は 1 kgにつき 5 円（生きビンは 1 本につき 5 円）です。

(単位：kg・本)

件数	紙類	布類	生きビン	カレット	金属類	報償金額合計
56 件	105,787	0	0	0	3,424	546,055 円

(5) ごみ集積所管理

ア 集積所設置数

令和 5 年 3 月 31 日現在、鳩山町内のごみ集積所数は 255 箇所です。

イ 集積所管理費関係

集積所の管理は各地区の環境保全委員会を中心に使用者で管理されています。

集積所籠修繕 373,560 円（小用地区、熊井地区、石坂地区）

ウ 集積所違反ごみ回収

集積所に誤った出し方のごみ（違反ごみ）が出されることが少なくありません。排出者が判明した場合は地区内で指導・処理できますが、誰が出したのか分からない違反ごみで、地区内で処理困難なものについては職員が回収しています。

13 災害廃棄物処理

令和 4 年 7 月 12 日から 13 日の豪雨災害に係る災害廃棄物処理です。

ア 被害状況

床上浸水 37 戸、床下浸水 31 戸

イ 全体事業費

11,390,141 円（内国庫補助金 5,695,000 円）

ウ 災害廃棄物処理期間

令和 4 年 7 月 14 日から令和 4 年 10 月 31 日（110 日間）

（災害廃棄物仮置場開設期間 令和 4 年 7 月 13 日から令和 4 年 8 月 5 日（24 日間））

エ 種別災害廃棄物処理量

番号	種別	数量(トン)
①	可燃物(可燃ごみ・藁・布団)	44.70
②	可燃物(プラスチック類、木製家具、畳)	40.84
③	廃家電(家電4品目)	3.59
④	金属(有価物)	4.92
⑤	金属(廃棄物)・小型家電	13.07
⑥	不燃物(ガラス・瓦・陶器類)	4.60
⑦	タイヤ	1.27
⑧	石膏ボード・スレート	2.37
計		115.36

14 大気・水質汚濁防止対策

(1) 鳩川等河川水質調査(年間1回調査:全11地点)

水質の汚濁に係る環境基準は大別すると4種類ありますが、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

調査日：令和4年9月26日

測定項目 河川名	PH	DO (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数 (MPN/100ml)	全窒素 (mg/l)	全リン (mg/l)	陰イオン界面活性剤 (mg/l)	総水銀 (mg/l)	糞便性大腸菌群 (個/100ml)
基準値	6.5以上 8.5以下	7.5以上	2以下	—	25以下	1,000以下	—	—	—	0.0005以下	—
大橋川 (ひじまがり橋)	7.5	8.2	2.3	5.3	9	400	1.97	0.056	0.01 未満	0.0005未満	—
泉井川 (大橋)	8.0	8.9	1.2	3.9	4	150	1.79	0.057	0.01 未満	0.0005未満	—
鳩川 (東海橋)	7.6	8.5	0.7	2.8	3	2,200	1.68	0.042	0.01 未満	0.0005未満	—
石田川 (農村公園入口)	7.8	8.9	1.1	5.5	3	200	1.33	0.054	0.01 未満	0.0005未満	—
逆川 (塚田橋)	7.9	9.0	0.9	2.6	2	320	1.73	0.033	0.01 未満	0.0005未満	—
鳩川 (亀甲橋)	8.0	9.2	1.1	3.6	4	1,400	2.04	0.051	0.01 未満	0.0005未満	—
内川 (内川橋)	7.8	8.8	1.1	4.1	4	280	3.02	0.061	0.01 未満	0.0005未満	—
内川 (東堂橋南)	7.7	8.8	1.4	5.4	3	480	1.35	0.068	0.01 未満	0.0005未満	—
金谷川 (越辺川合流)	7.9	9.2	0.9	3.1	2	770	2.36	0.057	0.01 未満	0.0005未満	—
唐沢川 (高台寺橋)	7.6	8.4	0.7	3.9	4	78	1.68	0.046	0.01 未満	0.0005未満	—
内川 (番匠橋)	7.5	8.9	0.8	2.9	4	480	3.34	0.028	0.01 未満	0.0005未満	550

※生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号によりA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部(町内のその他の河川は指定なし)

(2) ゴルフ場水質調査

ゴルフ場において薬剤を使用（散布）した場合、農薬が長い年月をかけ土壌や調整池等の水域を汚染し、そこから流れ出る水によって河川等が汚染される可能性があります。

このため、使用量等を調査・把握するとともに、埼玉県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱の排出水に係る水質目標値に対し、どのような状況なのか確認しています。

調査年月日			令和4年11月4日			合計
調査場所	調査箇所	調査対象	殺虫剤	殺菌剤	除草剤	
日本 C.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	0.002	不検出	
越生 G.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
鳩山 C.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
武蔵 G.C	1カ所	検体数(延べ)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
石坂 G.C	2カ所	検体数(延べ)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	3 (6)
		検出結果	不検出	①不検出 ② 0.002	不検出	
計	6カ所	検体数(延べ)	5(6)	5(6)	5(6)	15(18)

※検出数値は鳩山町環境保全条例施行規則で定める暫定指導指針値（各農薬における国が定めた基準値）の2分の1をそれぞれ下回っているため、問題ありません。

(3) 有害物質等水質分析調査

鳩山町は従来農村地帯でしたが、宅地開発やゴルフ場の建設及び産業廃棄物の不法投棄などにより環境汚染が予想されるため、水質調査を行い経年変化及びバックグラウンド値を把握するとともに、今後の対策の資料とすべく分析調査を実施しています。

人の健康の保護に関する環境基準では、全公共用水域に対して一律の基準値を設定していますが、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに各項目についての基準値が設定されています。

令和5年1月17日調査

地点 項目名	奥田	赤沼	今宿	赤沼	基準値
	宮ノ沢沼 調整池下流	石田川・町道第 67号線交差点	越辺川・金谷 川合流地点	鳩川重郎橋 下流	
カドミウム (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/l)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	検出されない こと
有機リン (mg/l)	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	—
鉛 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
P C B (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されない こと

※生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号により、生活環境の保全に関する環境基準のA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内のその他の河川は指定なし）。

(4) 鳩川・唐沢川水質分析調査

水質の汚濁に係る環境基準のなかで、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

「人の健康の保護に関する環境基準」に掲げられている 27 項目及び EPN について測定分析を行いました。

鳩川・唐沢川の水質分析調査

調査日：令和 4 年 9 月 26 日

測定項目	鳩川(重郎橋)	唐沢川(高台寺橋)	基準値
カドミウム (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/l)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	検出されないこと
鉛 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
総水銀 (mg/l)	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 以下
アルキル水銀 (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと
P C B (mg/l)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと
ジクロロメタン (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
四塩化炭素 (mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
1,2-ジクロロエタン (mg/l)	0.0004 未満	0.0004 未満	0.004 以下
1,1-ジクロロエチレン (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.1 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	0.004 未満	0.004 未満	0.04 以下
1,1,1-トリクロロエタン (mg/l)	0.1 未満	0.1 未満	1 以下
1,1,2-トリクロロエタン (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
トリクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.03 以下
テトラクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
1,3-ジクロロプロペン (mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
チウラム (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
シマジン (CAT) (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
チオベンカルブ (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
ベンゼン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
セレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 (mg/l)	1.9	1.2	10 以下
ほう素 (mg/l)	0.04	0.02	1 以下
フッ素 (mg/l)	0.05	0.04	0.8 以下
1,4-ジオキサン (mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
E P N (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下 (要監視項目)

15 放射線量関係

(1) 空間放射線量

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の健康被害への不安を解消するため、本町では簡易式測定器を購入し、偶数月に3ヶ所の公共施設等において、大気中の放射線量の測定を行っています。

令和4年度の測定結果は、0.05~0.09 マイクロシーベルト/時間で、年間換算値では国際放射線防護委員会(ICRP)による一般の人の平常時における被ばく限度(自然放射線等を除く)である年間1ミリシーベルト(0.19 マイクロシーベルト/時間)を下回っています。

町内の放射線量測定結果 上段 令和4年4月13日測定
下段 令和5年2月7日測定

No.	測定地点	測定値(μSv/h)			年間換算値(mSv/y)	備考
		5cm	50cm	1m		
(1)	逆川沼公園	0.07	0.08	0.07	0.420	赤沼地内
		0.08	0.07	0.06	0.420	
(2)	もくば公園	0.07	0.06	0.06	0.368	ニュータウン内
		0.07	0.06	0.05	0.368	
(3)	亀井小学校	0.07	0.07	0.08	0.420	泉井地内
		0.09	0.08	0.08	0.473	

※測定値単位は1時間当たりマイクロシーベルト、年間換算値単位は1年当たりミリシーベルト、μ=1/1,000,000、m=1/1,000。測定値下欄の5cm、50cm、1mは、地面からの測定高

(2) 空間放射線計貸出件数

令和4年度の放射線測定器の貸し出しはありませんでした。

16 一部事務組合

(1) 埼玉西部環境保全組合

埼玉西部環境保全組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の1市3町で構成されており、ごみ焼却施設である「高倉クリーンセンター」(令和4年12月からクリーンセンターはとやま処理分含む)では、ごみの収集、運搬、処理全般を行っています。また、資源化施設である「川角リサイクルプラザ」では、資源の再利用などを行っています。

なお、令和4年度の負担金は198,050,000円でした。

(単位:t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	資源ごみ					粗大ごみ	
			紙類	布類	ビン・缶	ペットボトル	その他 プラ	可燃	不燃
鳩山町	3,470.52 (103.27)	253.83 (112.64)	296.26 (93.77)	30.45 (95.42)	145.51 (98.83)	42.30 (104.57)	108.07 (98.97)	11.01 (101.85)	4.50 (99.12)
構成市町計	31,436.34 (99.32)	1,672.77 (92.91)	1,982.03 (93.40)	286.33 (92.94)	1,014.43 (97.01)	361.48 (103.30)	834.69 (99.15)	104.88 (104.28)	35.54 (94.45)

※上段：数量、下段：前年比(%)

(2) 広域静苑組合

広域静苑組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されています。

なお、令和4年度の負担金は9,136,820円でした。

(単位：件)

区分	死亡届出件数	火葬許可件数	越生斎場火葬件数
鳩山町	189	189	179

農業委員会

1 農業委員会の構成

(1) 農業委員=10人(男性7名、女性3名)

ア 認定農業者=3人(地元地域からの推薦者1名、農業者3名以上による推薦者1名、立候補者1名)

イ 認定農業者に準ずる者=2人(地元地域からの推薦者1名、立候補者1名)

ウ 利害関係を有しない者=1人(立候補者1名)

エ 地元農業者=4人(地元地域からの推薦者4名)

(2) 農地利用最適化推進委員=6人(男性6名)

ア 地元農業者=6人(地元地域からの推薦者6名)

2 委員会活動状況

(1) 定例総会 11回

ア 農業委員 延出席人数 104人 出席率94.5%

イ 農地利用最適化推進委員 延出席人数 63人 出席率95.5%

(2) 臨時総会 1回

ア 農業委員 10人

イ 農地利用最適化推進委員 0人

(3) 研修会 2回

ア 令和4年度 農業者年金制度オンライン説明会：オンライン開催(7/25)
出席人数 農業委員10人／農地利用最適化推進委員6人

イ 令和4年度 農地利用最適化活動活性化研修会：オンライン開催(8/22)
出席人数 農業委員9人／農地利用最適化推進委員5人

(4) 現地調査 11回 担当農業委員及び農林振興センター職員

(5) 答申審議 3回 (農地利用集積計画及び鳩山農業振興地域整備計画に関わる答申)

3 農業委員会が扱った業務の実績

(1) 農地法第3・4・5条及び18条の規定による許可並びに届出関係(別表1参照)

(2) 農地法第4・5条等転用後の完了確認調査

(3) 各種証明書の発行交付(別表2参照)

(4) 農業経営基盤強化促進法による利用権等設定推進事業関係

(5) 農業者年金事業関係

(6) 耕作放棄地実態調査

(7) 農地の適正管理指導

(8) 農地パトロール

別表1 農業委員会許可等の件数

(単位：件・㎡)

区 分			件数	田	畑	計
農地法3条	許可	所有権	16	22,205	10,018	32,223
		賃借権	1	0	1,302	1,302
		区分地上権	0	0	0	0
	不許可	所有権	0	0	0	0
小 計			17	22,205	11,320	33,525
農地法4条	許可相当		3	0.4852	134	134.4852
	届出受理		0	0	0	0
小 計			3	0.4852	134	134.4852
農地法5条	許可相当		13	12,953	8,825.269	21,778.269
	届出受理		4	4,954	526.79	5,480.79
	農地改良	許可相当	1	4,203	0	4,203
		届出受理	2	0	1,264	1,264
小 計			20	22,110	10,616.059	32,726.059
農地法第18条合意解約			3	3,164	1,813	4,977
農業用施設(200㎡未満)届出			1	0	178	178

別表2 各種証明の交付等の状況

(単位：件)

区 分		件数
1	農家証明	6
2	耕作証明(作付確認含む)	3
3	確認書(許可済み)	3
4	納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明	2
5	納税猶予に係る引き続き特定貸付を行っている旨の証明	1
6	納税猶予に係るその他証明	1
7	納税猶予に係る農地の利用状況確認証明	1
8	競公買適格者証明	2
9	受理証明	0
10	農業者年金受給者現況証明等	14
合 計		33

農業・商工業政策担当

1 水田農業構造改革対策事業

昭和46年の稲作転換対策により実施されている水稲の生産調整については、平成14年12月に決定された「米政策改革大綱」に基づき、平成16年から水田農業構造改革対策事業がスタートし、平成16年度から生産数量配分に転換された。また、平成30年度から国による生産数量目標の配分が廃止され、各都道府県の米の需要量に応じて各市町村の米の生産調整が図られている。令和4年度基準単収により換算した生産調整目標水田面積は55.1ヘクタールであり、生産調整実施水田面積は92.9ヘクタールで、達成率は168.6パーセントとなった。

◇生産調整面積の推移 (単位：面積＝ha)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生産調整目標水田面積	61.4	57.8	56.0	46.9	52.4	55.1
生産調整実施水田面積	76.4	62.1	78.0	86.7	88.4	92.9
生産調整達成率(%)	124.4	107.4	139.3	184.9	168.7	168.6

2 農業振興事業

(1) 新規就農支援事業

新規就農者の確保・育成のため、新規就農希望者に対して、就農相談を受け、普及指導員等による技術・経営のマンツーマン指導により、円滑な就農の促進と経営の早期安定化を図った。

さらに町内の小学生等に対する農業理解と就農への動機付けを行うことにより、農業を担う意欲のある農業者を体系的かつ効率的に確保・育成を図った。

ア 新規就農相談事業

新規就農の希望者に対する相談会を開催した。(年1回)

イ 小中学校体験学習事業

亀井小学校が実施した農業体験学習(水稲及び大豆栽培)の取組みに対する支援を行った。

(2) 各種補助事業(国・県)

農業経営の環境や条件等を整備し、魅力ある農業経営の展開を支援するため、各種の有利な補助事業を積極的に活用し、農業振興の推進を図った。

◇各種補助金 (単位：千円)

事業名	事業費	うち補助金	補助率
ア. 経営所得安定対策推進事業	871	699	定額
イ. 経営所得安定対策推進事業(追加分)	1,771	1,771	定額
ウ. 環境保全型農業直接支援事業費補助金	183	182	定額
計	2,825	2,652	

事業別の主な内容（事業主体の記入のないものは、町が事業主体である）

ア 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の実施に必要なとなる推進活動のうち、地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要とする経費を、鳩山町地域農業再生協議会へ補助した。

イ 経営所得安定対策推進事業（追加分）

情報通信技術を活用した行政推進等に関する法律に基づき、農林水産省への各種申請書の提出等をオンライン化することが進められていることから、県内市町村協議会一斉に業務委託等を行い、移行手続きを実施した。

ウ 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。そこで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者等に対する支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

(3) 各種農業団体等への補助金(町単独)実績

各種農業団体を育成・支援することにより、活力ある地域農業の振興を図るとともに、特色ある農産物の創出による農業の活性化を推進し、農家所得の向上を目指した。さらに、各種団体構成員の地域農業の担い手としての意識の高揚を図った。

団体名等	会員数	補助金	事業内容
鳩山町畜産協会	2人	111千円	肥育、酪農、養豚の生産強化・防疫等
認定農業者等連絡協議会	25人	10千円	担い手農家の資質の向上を図る研修等

(4) 有害鳥獣捕獲事業

ア 有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会鳩山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による穀類及び野菜等の食害があるため、年内を通しワナによる捕獲を実施した。また、銃火器による捕獲事業を3月4日～27日の間、延べ7日間実施した。

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲事業

農作物や家屋侵入被害の急増に伴い、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、箱わなを使用したアライグマ捕獲を実施した。

アライグマ捕獲数

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R2	25	19	20	12	11	10	14	22	1	5	2	12	153
R3	19	26	20	17	13	15	17	24	3	5	14	11	184
R4	26	23	23	12	14	17	18	21	5	4	10	13	186

アライグマ個体分析調査業務委託金（県補助）

4,180円/頭×133頭＝555,940円

(5) 水稻病虫害防除事業（事業主体：鳩山町農業育成協議会）

農家の主要な農作物である水稻生産の安定の推進と、広域的な適期防除の実施を推進するとともに省力的な防除法の確立を図るため、各期防除に対する助成を実施した。

防除方法	使用薬剤	対象病虫害等	事業量等
冬期防除	畦畔等の枯草焼却による害虫駆除	町全域対象	61.1ha

(6) 経営基盤強化促進事業

ア 農地銀行活動(利用権設定等促進事業)

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地流動化推進員による農地の貸し手及び借り手の掘り起こしを推進し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地の流動化を推進した。

令和4年度 利用権設定概要表

(単位：㎡)

区分	新規		再設定		計	
	田	畑	田	畑	田	畑
6月	15,818	12,493	73,500	23,019	89,318	35,512
11月	175,565 [43,959]	32,132 [4,089]	0	0	175,565 [43,959]	32,132 [4,089]
12月	20,930	3,299	11,632	16,836	32,562	20,135
小計	212,313 [43,959]	47,924 [4,089]	85,132	39,855	297,445 [43,959]	87,779 [4,089]
					田畑計	385,224

[] は転貸

- ・流動化合計面積 81.9ha
- ・流動化率 15.39% (81.9ha/532ha 田畑合計農地面積)
- ・農地流動化奨励金延 38件・107筆 合計 590,370円

イ 認定農業者育成活動

同法に基づく農業構造政策の緊急課題である、魅力とやりがいのある経営体の育成を推進するため、これまでに25経営体を認定している。

また、認定農業者及び認定を志向する農業者の相互研鑽と交流を推進するため、認定農業者連絡協議会(つくしの会)が設立されている。

経営区分年度別認定状況

(単位：経営体数)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
主穀単一	0	0	0	8	0
主穀複合	1	7	0	2	0
酪農単一	1	0	0	0	0
肉用牛単一	0	0	0	1	0
きのこと単一	0	0	0	0	0
養豚+肉用牛	1	0	0	0	0
露地野菜複合	1	0	0	0	2
果樹複合	0	0	0	0	0
その他	1(※1)	0	0	0	2(※2)

※は内数で法人数である。

(7) その他補助事業

(単位：円)

事業名等	補助金額	事業内容
上熊井農産物直売所出荷者協議会	50,000	農産物直売体制の強化等
有害鳥獣捕獲事業	102,000	農作物の食害防除
鳥獣被害防止対策協議会補助金	30,000	鳥獣被害対策の実施
鳩山町農業育成協議会補助金	375,000	農作物の適期防除の充実
転作物奨励事業補助金	657,169	ブロックローテーションの推進・安定・定着化
減農薬栽培等奨励事業補助金	1,258,710	減農薬、減化学肥料の推進・安定・定着化
鳩山町大豆栽培組合補助金	240,000	大豆生産の推進
計	2,712,879	

(8) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

ア 鳩山町稲作経営安定資金特別給付金事業

(単位：件・円)

事業名及び事業概要	申請者数	交付単価	給付額
鳩山町稲作経営安定資金特別給付金事業 農協に系統出荷している米1袋に対して 1,000円の給付 3,651袋×1,000円=3,651,000円	81	1,000円/袋	3,651,000

イ 鳩山町農業経営継続支援特別給付金事業 8,278,000円

(単位：件・円)

事業名及び事業概要	区分	申請者数	給付額	合計	
鳩山町農業経営継続支援特別給付金事業 経営面積10アール以上の農家に対して2万円を給付し、農業収入の申告額に応じて2万円から8万円を加算給付	法人	1	100,000	100,000	
	個人		172	20,000	3,440,000
			67	40,000	2,680,000
			18	60,000	1,080,000
			5	80,000	400,000
	農事組 合法人	3 (組合員計126人)	3,000	378,000	
合計	-	268	-	8,278,000	

3 農村生活環境整備事業及び農業生産基盤整備事業

(1) 業務委託

ア 鳩山ニュータウン調整池管理事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘 楓ヶ丘	鳩山ニュータウン調整池等除草業務 雑草刈払い A=3.36ha、低木選定 A=100 ㎡、抜取除草 A=200 ㎡	812,900	(公社)鳩山町シルバー人材センター

イ 農村地域防災減災事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
須江	ため池事業計画書作成業務委託 事業計画書作成業務 一式	2,860,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
泉井	ため池実施計画策定業務委託 実施計画策定業務 一式	11,000,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

ウ 焼却施設流末水路整備事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
熊井、泉井	焼却施設流末水路整備工事実施設計業務 稲荷谷水路沼及び能瀬ヶ沢沼水路 実施設計 一式、出来高設計 一式	1,463,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

(2) 工事

ア 焼却施設流末水路整備事業

(単位：円)

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
熊井、泉井	焼却施設流末水路整備工事 稲荷谷沼水路及び能瀬ヶ沢沼水路 構造物撤去工 一式、土工 一式、本土工 一式、付帯工 一式、仮設工 一式	23,848,000	本州建設(株)

(3) 土地改良補助事業

(単位：円)

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
須江溜池水利組合	須江地区揚水ポンプ交換工事	253,000	126,000	補助率 50%以内

4 多面的機能支援事業

(1) 農地維持及び資源向上(共同活動)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
須江地区	須江地区資源保全隊	2,682a	1,216,756
泉井地区	泉井地区環境保全活動組織	3,380a	1,321,640
奥田地区	奥田地区環境保全活動組織	1,646a	658,140
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	1,236,530
合計		10,869a	4,433,066

(2) 資源向上(長寿命化)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	742,629

5 公共物占用

(1) 占用件数

(単位：件)

区分	件数	備考
水路	14	電気・電話柱、塩ビ管等
ため池	4	ボックスカルバート等
合計	18	

(2) 占用料

(単位：円)

件数	金額
10件	35,133

6 北部地域活性化推進事業

(1) 泉井交流体験エリア管理運営

ア 管理運営業務（自主事業含む）

(単位：人・件)

区分 月	利用人数 (自主事業参加者を除く)	自主事業 開催件数	開催事業名	参加者数
4月	139	2	ストレッチ教室等	13
5月	132	3	大豆粉シフォンケーキ教室等	21
6月	246	5	手打ちうどん教室等	97
7月	454	3	健康ヨガ教室等	26
8月	114	4	モスアートワークショップ等	41
9月	211	3	手編み教室等	26
10月	332	4	あんず大福作り教室等	32
11月	416	3	手打ちうどん教室等	29
12月	218	4	星空観望会等	36
1月	212	2	手作りパン教室等	18
2月	205	1	こんにゃく作り教室	6
3月	294	3	手打ちうどん教室等	24
計	2,973	37		369

※児童交流館（学童）及び遊具等利用者は含まれていません。

イ 施設貸出業務

(単位：件・円)

区分 月	交流ホール (A, B)		体験・研修室		加工体験室	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	7	7,025	2	1,500	0	0
5月	5	3,375	3	2,100	1	0
6月	10	6,375	5	1,500	2	0
7月	16	24,475	11	8,200	7	5,900
8月	7	4,000	0	0	0	0
9月	12	8,125	1	800	0	0
10月	12	8,525	7	5,300	1	0
11月	8	6,625	18	5,200	1	0
12月	9	7,150	7	3,500	2	2,400

1月	7	5,750	5	4,400	1	0
2月	8	7,375	2	900	1	0
3月	11	9,375	7	3,200	5	2,400
計	112	98,175	68	36,600	21	10,700

(2) 上熊井農産物直売所管理運営（出荷登録者数：117団体 3月末時点）

（単位：人・円）

区分 月	農産物		加工食品		その他		自主事業	販売手数料収入
	延べ出荷者数	売上額	延べ出荷者数	売上額	延べ出荷者数	売上額	売上額	
4月	37	1,621,261	29	1,920,032	14	123,560	2,596,997	517,303
5月	41	1,759,634	27	1,668,555	13	136,010	3,192,989	499,437
6月	40	1,601,993	32	1,579,714	15	159,025	2,521,349	469,070
7月	43	1,002,097	34	1,267,933	9	58,580	2,529,811	329,248
8月	40	1,103,796	32	1,401,558	16	132,010	3,247,588	345,496
9月	41	2,085,408	28	1,288,351	17	121,730	2,929,293	482,614
10月	52	2,044,995	28	1,497,377	15	111,700	3,426,514	507,210
11月	47	1,544,414	28	1,355,292	14	134,505	3,039,282	397,135
12月	49	1,682,203	29	1,433,075	13	198,160	3,398,078	434,709
1月	44	1,206,502	30	1,299,338	14	141,280	3,570,916	346,950
2月	53	1,611,703	27	1,534,349	12	95,750	4,046,168	423,352
3月	51	2,084,255	27	1,734,858	16	168,265	4,476,882	521,723
計	538	19,348,261	351	17,980,432	168	1,580,575	38,975,867	5,274,247

(3) 業務委託

（単位：円）

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井交流体験エリア芝生等管理業務	芝生管理工、除草工、植栽管理工、処分 一式	484,000	(有)戸口工業
上熊井農産物直売所芝生等管理業務	芝生管理工、除草工、植栽管理工、処分 一式	1,210,000	(株)グッドスタッフ

7 商工観光関係

(1) 労働関係

ア 労働団体支援事業（補助金）

（単位：円）

団体名等	補助金額
埼玉県建設国民健康保険組合	21,750
埼玉土建国民健康保険組合	28,500
計	50,250

イ 勤労者住宅資金融資制度 (単位：円)

令和5年3月末日融資件数	1 件
令和5年3月末日現在預託金額	10,000,000
融資限度額 (預託金×7倍型)	70,000,000
令和5年3月末日現在融資実行済額 (残高)	1,564,106
令和5年3月末日現在融資未実行額	0

※令和4年3月31日をもって制度廃止

完済まで融資資金を預託のうえ残高管理 (令和11年1月30日完済予定)

(2) 商工関係

ア 消費者行政関係

- ・消費生活相談窓口開設
- ・消費生活相談員による相談41回、相談件数42件

イ 鳩山町商工会運営費等補助金 3,700,000円

ウ 小規模企業経営資金利子補給事業

- ・利子補給金交付金額 (鳩山町商工会) 75件 1,277,999円

エ 住宅リフォーム補助金交付事業 13件 987,000円 (施工額 24,480,951円)

オ 中小企業金融安定化特別保証制度 (セーフティネット保証) 認定 4件

カ 特定創業支援等に関する証明書交付事業 2件

キ 鳩山町中小企業者等事業継続追加応援給付金事業 10,650,000円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業) (単位：件・円)

事業名	区分	事業者数	給付額	合計
鳩山町中小企業者等事業継続追加応援給付金	法人	74(2)	50,000	3,700,000
	個人	139(15)	50,000	6,950,000
合計	-	213(17)	-	10,650,000

事業者数の () は新規申請事業者数

8 農業災害対策

(1) 農業災害対策特別措置事業

ア 令和4年7月12日の大雨による災害に係る農業災害特別措置事業 (単位：件・円)

申請者数	品目	申請者数	給付額
鳩山町農業災害対策事業補助金	大豆	2	1,915,974
鳩山町農業災害対策事業補助金(町単独分)	大豆	1	1,129,599

※被害率30%~69% 病虫害防除用農薬購入費補助 2,238円/10a

被害率70%以上 病虫害防除用農薬購入費補助 4,000円/10a

代替作又は次期作用種苗及び肥料購入費補助 23,858円/10a

9 農林水産施設災害復旧事業

(1) 工事

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
赤沼	逆川水路復旧工事 土砂撤去工 一式、水替え工 一式、水路 柵渠修繕工 一式	1,210,000	本州建設(株)

泉井外	泉井地区外災害復旧工事 法面補修工 一式、土砂撤去工 一式、柵 渠修繕工 一式	1,930,500	(有)山口工事
大豆戸	大豆戸地区災害復旧工事 法面補修工 一式、土砂撤去工 一式	3,894,000	(株)アンゼン
熊井外	ため池堤体災害復旧工事 法面復旧工 4箇所	2,365,000	本州建設(株)
奥田	奥田地区災害復旧工事 法面復旧工 4箇所	2,398,000	本州建設(株)
須江	須江地区災害復旧工事 法面復旧工 3箇所、転落防止柵修繕工 1箇所	5,060,000	本州建設(株)
竹本	竹本地区災害復旧工事 法面復旧工 4箇所、水路修繕工 1箇所	3,432,000	本州建設(株)
奥田	奥田地区水路災害復旧工事 水路修繕工事 1箇所	6,050,000	本州建設(株)
大橋外	大橋地区外災害復旧工事 法面復旧工 3箇所、堤体舗装修繕工 1 箇所	1,562,000	本州建設(株)
赤沼	赤沼地区災害復旧工事 法面復旧工 2箇所、水路修繕工 1箇 所、堆積物撤去 1箇所、擬木柵修繕工 1箇所	2,684,000	(株)アンゼン
赤沼	池之島沼災害復旧工事 法面復旧工 1箇所	2,090,000	(株)アンゼン
高野倉外	高野倉地区外災害復旧工事 法面復旧工 4箇所、水路撤去工 1箇 所、土砂撤去工 1箇所	2,767,380	(有)山口工事
熊井	熊井地区災害復旧工事 土砂撤去工 2箇所、法面復旧工 2箇所	1,379,840	(有)山口工事
石坂	石坂地区水路法面復旧工事 法面復旧工 1箇所	291,500	(有)柳澤工務店
石坂	石坂地区災害復旧工事 水路復旧工 一式、土砂撤去工 一式	4,094,200	(有)山口工事

(2) 土地改良補助事業

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
竹本下第2水利組合	竹本下第2水利組合揚水ポンプ交換工事	155,760	155,760	補助率100%
大橋新田堰水利組合	新田堰水利組合揚水ポンプ交換工事	4,653,000	4,653,000	補助率100%
赤沼向田水利組合	向田水利組合揚水ポンプ交換工事	484,000	484,000	補助率100%

北部地域等活性化推進室

1 北部地域活性化事業

(1) 泉井地区における活動

ア 活性化委員会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回 泉井地区活性化委員会	4月23日	(1) 第1期取組方針の実施状況について (2) 令和4年度に取り組む地域活性化事業について (3) 町道第1号線(第2工区)について
第2回 泉井地区活性化委員会 [部会合同開催]	12月17日	(1) 令和3・4年度地元対策事業の実施状況について (2) 第2期活性化取組方針の考え方について (3) 埼玉西部クリーンセンターの試運転について
第3回 泉井地区活性化委員会 [部会合同開催]	令和5年 3月21日	(1) 第2期活性化取組方針(案)について (2) 令和4年度地元対策事業の実施状況について

イ 地域の担い手づくり専門部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回 地域の担い手づくり専門部会	5月28日	(1) 地域の担い手づくり専門部会の正副部会長の選出について (2) 第1期取組方針の実施状況について (3) 第2期取組方針に盛り込むソフト事業について
第2回 地域の担い手づくり専門部会	7月2日	(1) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について
第3回 地域の担い手づくり専門部会 [活性化委員会合同開催]	12月17日	(1) 令和3・4年度地元対策事業の実施状況について (2) 第2期活性化取組方針の考え方について (3) 埼玉西部クリーンセンターの試運転について
第4回 地域の担い手づくり専門部会 [活性化委員会合同開催]	令和5年 3月21日	(1) 第2期活性化取組方針(案)について (2) 令和4年度地元対策事業の実施状況について

※ 専門部会は活性化委員会から独立した組織です。

(2) 上熊井地区における活動

会議名	開催日	協議内容等
上熊井地区臨時大字集会	4月30日	(1) 第1期活性化取組方針の実施状況について (2) 令和4年度に取り組む地域活性化事業について (3) 上熊井地区における活性化事業(第2期)要望事項について
上熊井地区臨時大字集会	11月19日	(1) 令和3・4年度地元対策事業の実施状況について (2) 第2期活性化取組方針の考え方について (3) 埼玉西部クリーンセンターの試運転等について
上熊井地区臨時大字集会	令和5年 3月25日	(1) 第2期活性化取組方針(案)について (2) 辻川整備事業について (3) 令和4年度地元対策事業の実施状況について

(3) 業務委託

(単位:円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
北ヶ谷沼改修工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	2,068,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
葎ヶ谷沼漏水対策工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	627,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
北ヶ谷戸沼改修工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	1,287,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
八幡谷沼改修工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	1,023,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
稲荷谷沼改修工事実施設計業務	実施設計業務、出来高設計業務	561,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
泉井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材
上熊井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材
辻川整備工事基本計画策定業務	基本計画一式、3Dパースの作成一式、住民説明会開催支援1回、打合せ協議一式	4,048,000	東日本総合計画(株)
辻川周辺整備に伴う樹木伐採業務	支障木伐採一式、除草一式	495,000	吉沢緑化

(4) 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
葎ヶ谷沼漏水対策工事	構造物撤去工一式、土工一式、本体工一式、附帯工一式、仮設工一式、運搬費一式、試験費一式	6,930,000	ホワト浚渫工事 (有)東松山支店
稲荷谷沼改修工事	土工一式、本体工一式、附帯工一式、仮設工一式、運搬費一式、試験費一式	6,171,000	ホワト浚渫工事 (有)東松山支店
北ヶ谷沼改修工事	構造物撤去工一式、土工一式、本体工一式、附帯工一式、舗装復旧工一式、仮設工一式、運搬費・準備費一式、試験費一式	41,800,000	本州建設㈱
北ヶ谷戸沼改修工事	構造物撤去工一式、土工一式、本体工一式、附帯工一式、仮設工一式、運搬費一式、試験費一式	20,240,000	本州建設㈱
八幡谷沼改修工事	構造物撤去工一式、土工一式、本体工一式、附帯工一式、仮設工一式、運搬費・準備費一式、試験費一式	13,200,000	本州建設㈱

(5) 補助事業(補助金)

(単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
鳩山新ごみ焼却施設整備地区活性化補助金	100,000	泉井地区
	100,000	上熊井地区

2 (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備事業

(1) 対策協議会等の活動

会議名	開催日	会議の概要
第1回 鳩山新ごみ焼却施設環境保全対策協議会	4月24日	(1) 地元対策費の減額補正予算に関する町の考え方について (2) 試運転開始に伴う搬入車両に関する地元要望について
(仮称)鳩山新ごみ焼却施設建設工事に伴う井水計画の変更説明会	5月22日	(1) 井水計画の変更について (2) 運営等に関する協定書の一部変更について
第2回 鳩山新ごみ焼却施設環境保全対策協議会	8月7日	(1) 試運転開始に伴う収集車の搬出入経路について (2) 地下水対策「井戸水調査の代替案」について (3) 公害監視委員会の会則と役員について

鳩山新ごみ焼却施設環境保全対策協議会意見交換会	9月25日	(1) 意見交換会
土壌調査に係る土壌サンプル採取	10月5日	(1) 土壌サンプル採取
ダイオキシン類分析調査に係る松葉サンプル採取	10月16日	(1) 松葉サンプル採取
鳩山新ごみ焼却施設環境保全対策協議会との意見交換会	令和5年 1月21日	(1) 意見交換会

(2) 業務委託 (単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務	除草作業、防除作業、施肥作業、支障枝剪定作業	495,000	吉沢緑化
ダイオキシン類濃度分析調査業務	分析業務一式	1,782,000	(株)環境総合研究所
鳩山新ごみ焼却施設整備地区土壌調査	試料採取一式、報告書作成一式、打合せ協議一式、土壌溶出試験一式	437,800	エヌエス環境(株)東京支社

(3) 工事 (単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
ダイオキシン類濃度分析用黒松管理看板設置工事	看板設置工一式	274,670	吉沢緑化

3 地域活力創造にかかる事業

(1) 協働戦略事業

平成23年度に全町公園化・遊休地活用事業協働チームから提出いただいた「全町公園化・遊休地活用事業全体構想整備基本計画報告書」を基本に推進しています。

ア 菱沼周辺整備事業

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである菱沼周辺整備について、今後の整備等を担うボランティアを募集し組織化を行いました。また、里山環境の再生に向けて各種の施策を推進しています。

活動名	期日等	概要
菱沼谷津田再生ネットワーク総会	4月22日	(1) 令和3年度事業報告について (2) 令和4年度事業計画について (3) その他

第1回作業(除草)	6月 3日	(1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局：2名
臨時作業(除草)	6月10日	(1) 事務局：2名 ※ 事務局による実施
第2回作業(株分)	6月24日	(1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局：3名
第3回作業(株分)	7月22日	※ 大雨被害により中止
第4回作業(災害復旧)	8月26日	(1) ネットワーク会員：6名 (2) 事務局：2名
第5回作業(除草)	9月22日	(1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：2名
第1回菱沼谷津田再生 ネットワーク会議	10月 7日	(1) 令和5年度事業計画の検討について (2) その他
第6回作業(植付)	10月21日	(1) ネットワーク会員：3名 (2) 事務局：2名
第7回作業(山林下刈)	11月25日	(1) ネットワーク会員：2名 (2) 事務局：2名
第2回菱沼谷津田再生 ネットワーク会議	令和5年 1月27日	(1) 3カ年事業計画（令和5年度～令和7年度） （案）について (2) 令和5年度事業計画（案）について (3) その他
第8回作業(山林下刈)	2月24日	(1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局：2名

イ 笛吹峠・鎌倉街道上道周辺管理業務

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである笛吹峠・鎌倉街道上道周辺について、里山・平地林再生事業実施後の管理を行うものです。

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
笛吹峠・鎌倉街道上道 周辺除草業務	笛吹峠・鎌倉街道上道 周辺の除草作業	26,400	(公社) 鳩山町シルバ ー人材センター

(2) 石坂の森管理・活用事業

ア 石坂の森内の下刈り

石坂の森北側の「武蔵野の森再生事業地」において、ボランティアによる下刈り等を実施しました。なお、作業面積は約6,000㎡です。

作業日	作業時間	参加者数
11月12日	午前 8 時 30 分から 午前 11 時 30 分まで	27名 (職員ボランティアを含む)

イ 業務

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
石坂の森環境保全業務	除草、枯損木処理、下刈り、動植物調査、監視及び町への通報等	299,200	特定非営利活動法人里山環境プロジェクト・はとやま
石坂の森見晴らしの丘眺望景観保全業務	支障木伐採一式、除草一式	399,300	小林造園
石坂の森枯損木伐採業務	枯損木伐採一式	286,000	小林造園

※上記3業務は、森林環境譲与税を活用し実施しました。

ウ 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
石坂の森見晴らしの丘眺望看板設置工事	木製看板設置2基	495,000	埼玉県中央部森林組合
石坂の森見晴らしの丘ベンチ付テーブル等設置工事	木製テーブル設置1基、木製ベンチ設置2基	297,000	埼玉県中央部森林組合
石坂の森地内災害復旧工事(その1)	支障木伐採工一式、流木等搬出撤去工一式	187,000	吉沢緑化
石坂の森地内災害復旧工事(その2)	土砂撤去工一式、土のう設置工一式、法面保護工一式、土砂運搬処分一式	2,860,000	本州建設(株)

※石坂の森見晴らしの丘眺望看板設置工事、石坂の森見晴らしの丘ベンチ付テーブル等設置工事は、森林環境譲与税を活用し実施しました。

地域活性化・観光振興担当

1 施設の利用関係

(1) 農村公園〔農村活性化施設（まっぼっくり）〕

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
回数（回）	1	1	0	0	1	1	8
人数（人）	10	8	0	0	20	10	75
使用料金（円）	2,600	0	600	0	0	0	0

月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数（回）	0	1	1	0	1	15
人数（人）	0	3	150	0	10	286
使用料金（円）	0	0	0	0	0	3,200

(2) 亀井農村センター

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
回数（回）	1	0	1	4	1	0	0
人数（人）	9	0	9	520	9	0	0
使用料金（円）	0	300	0	1,600	0	0	0

月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数（回）	0	2	1	2	1	13
人数（人）	0	39	9	20	50	665
使用料金（円）	0	650	850	350	0	3,750

(3) ふれあい農園（農園貸出事業）

総区画数 （区画）	貸出区画数 （区画）	利用者数 （人）	1区画利用 （人）	2区画以上利用 （人）	使用料収入 （円）
144	117	56	19	37	646,000

※年度途中返還及び途中新規貸出を含む。

2 施設管理関係

(1) 農村公園管理事業

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
農村公園管理業務	農村公園管理一式	3,264,823	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園除草業務	農村公園内除草一式	827,484	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園周辺里山景観保全用地等刈払業務	里山景観保全用地等除草一式	784,335	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村活性化施設機械警備業務	機械警備業務一式	96,360	セコム(株)
農村活性化施設自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物保安管理一式	146,146	(一財)関東電気保安協会埼玉事業本部
農村活性化施設浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	189,200	(有)新東
農村活性化施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	22,000	(株)カナイ消防機材
農村活性化施設清掃業務	施設清掃一式	58,300	サンエスビルサービス(株)
農村公園内樹木伐採業務	伐採工一式	82,500	吉沢緑化

(2) ふれあい農園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
ふれあい農園管理業務	農園管理一式	270,103	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ふれあい農園除草業務	ふれあい農園内除草一式	228,991	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(3) 高野倉ふれあい自然公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園刈払い除草業務	公園景観部、公園山間部の刈払い等一式	52,800	(公社)鳩山町シルバー人材センター
高野倉ふれあい自然公園浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	50,600	(有)新東

(4) 逆川沼公園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
逆川沼公園除草業務	逆川沼公園内除草一式	105,820	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(5) 亀井農村センター管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
亀井農村センター浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理一式	50,600	(有)新東
亀井農村センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	17,600	(株)カナイ消防機材

3 施設工事

(1) 農村公園 (単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
農村活性化施設浄化槽ブロワ交換工事	ブロワ交換工一式	243,100	南雲設備
農村公園施設等災害復旧工事(その1)	擬木柵復旧工一式、擬木階段復旧工一式、植栽復旧工一式	236,500	吉沢緑化
農村公園施設等災害復旧工事(その2)	浄化用水槽浚渫工、遊歩道舗装工一式、親水広場清掃工一式	1,981,100	(株)武田衛土建工業

4 (旧) 特産品販売施設公売

(1) 物件概要

土地 所在 鳩山町大字熊井字天ヤヲネ76番1

地目 宅地

面積 1,730.11平方メートル

建物 所在 鳩山町大字熊井字天ヤヲネ76番1 全4棟

構造 ・木造瓦葺平家建2棟

・軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建1棟

・コンクリートブロック造陸屋根平家建1棟

面積 371.31平方メートル

(2) 公売手続き概要

- 4月4日 普通財産の一般競争入札による売却処分公告
5月10日 (旧) 鳩山町特産品販売施設 (土地・建物) の売却処分に係る一般競争入札
落札価格 26,500,000円
落札者 悠栄コミュニケーション(株)
5月16日 町有普通財産売買仮契約書の締結
6月7日 令和4年第2回定例議会へ「議案第31号 財産の処分について」を提出
6月15日 原案可決により、仮契約書が本契約書として効力を有する
7月27日 所有権移転登記完了
8月1日 物件引渡し

5 補助事業

(1) 高野倉ふれあい自然公園管理運営補助金 (単位:円)

事業名	補助金額	交付団体
高野倉ふれあい自然公園管理事業	250,000	高野倉自治会

6 イベント関係

(1) はとやま祭 (第43回)

- 期 日：令和4年11月3日 (木・祝) 実施
会 場：鳩山町中央公民館北側駐車場
内 容：舞台発表、子どもショー、模擬店、農産物販売、シートベルトコンビンサー体験、子ども免許証発行 他
参加団体：鳩山町商工会、J A埼玉中央鳩山支店、J A鳩山直売部会、鳩山町上熊井農産物直売所出荷者協議会、鳩山町畜産協会、おしゃもじ食品、埼玉県警察、西入間広域消防組合、西入間交通安全協会鳩山支部、西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部、(公社) 鳩山町シルバー人材センター、鳩山幼稚園、鳩山中学校、山村学園短期大学、J A F 他
来 場 者：約3,000人

(2) 商工業支援事業 (補助金)

事業名等	金 額	備 考
はとやま祭運営費補助金	2,750,000円	定額補助
合計	2,750,000円	

(3) 鳩山町イメージキャラクター出演関係

月 日	イベント名	場所
4月30日	町制施行40周年記念PR事業動画出演	今宿コミュニティセンター
6月7日	鳩山幼稚園お誕生日会	鳩山幼稚園
7月3日	ニュータウンふくしプラザ10周年記念事業「七夕&ウィーク」	ニュータウンふくしプラザ
7月6日	鳩山町町制施行40周年記念切手完成式	鳩山町役場305会議室
10月1日・2日	鳩山町上熊井農産物直売所「ちよっくま」1周年記念イベント	鳩山町上熊井農産物直売所
10月12日	交通死亡事故ゼロ5000日達成を目指す特別啓発活動	今宿交差点
11月3日	鳩山町町制施行40周年記念事業「第43回はとやま祭」	鳩山町中央公民館北側駐車場
12月3日	令和4年度鳩山町人権問題を考える町民の集い	鳩山町文化会館ホール
1月8日	令和5年二十歳を祝う会	鳩山町文化会館
1月29日	鳩山町町制施行40周年記念事業「銀河の丘周辺整備事業」完成披露式典	鳩山町ふれあいセンター
2月8日	鳩山幼稚園お誕生日会	鳩山幼稚園
3月6日	テレビ東京「よじごじDays」出演	テレビ東京放送局
3月27日	交通安全ランドセルカバー贈呈式	西入間警察署

企業誘致担当

1 企業誘致にかかる事業

(1) 活動内容

ア 企業訪問

企業数	3社
企業訪問回数	8回 (8)

※企業の役場への来庁を含む。() 内に内数で表記。

イ 電話等による情報交換

企業数	1社
情報交換回数	2回

まちづくり推進課

道路河川担当

1 道路愛護事業関係

8月1日から8月31日までの1か月間を「道路ふれあい月間」として、広報により周知した。

2 用地取得・嘱託登記関係

(1) 嘱託登記申請件数 (単位：件)

区分	件数	備考
表示	5	
保存	6	
分筆	5	
所有権移転	6	
その他	0	
合計	22	

3 道路・水路境界確認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道・水路境界証明	22	分筆に伴うもの等

4 道路・水路工事施行承認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道路工事施行承認	6	出入口設置等
水路工事施行承認	0	排水路切替
合計	6	

5 道路・公共物・準用河川の占用許可及び占用料徴収関係

(1) 占用件数 (単位：件)

区分	件数	備考
道路	106	電気・電話通信・ガス等
公共物（水路）	3	合併浄化槽放流管等
準用河川	0	電気・電気通信等
合計	109	

(2) 占用料 (単位：円)

区分	金額
道路	6,733,461
公共物（水路）	111,494
準用河川	25,593
合計	6,870,548

6 北部地域活性化関係

北部地域活性化に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	町道第1号線測量・設計・物件調査業務	泉井	測量、設計、物件調査業務 L=0.31 km	12,481,700	武州測量(株)
1	町道第52号線外道路改良工事に伴う用地測量物件調査業務(第二工区)	熊井	用地測量、物件調査業務 L=0.45 km	10,676,600	西武測量設計(株)
1	町道第52号線外(第一工区その3)実施設計業務	熊井	実施設計業務 L=0.17 km 道路詳細修正設計 一式	462,000	西武測量設計(株)
他	町道第495号線(第三工区その3)実施設計業務	熊井	実施設計業務 L=0.18 km 道路詳細修正設計 一式	396,000	武州測量(株)
1	町道第1号線整備事業(第二工区)用地取得業務	泉井	租税特別措置、用地交渉、契約、登記に関する事務一式	316,129	埼玉県土地開発公社

(2) 道路改良工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第2号線舗装等補修工事(第一工区)	泉井	L=774m 舗装工、区画線工、付帯工、仮設工 一式	41,828,600	(株)エム興業
1	町道第2号線舗装等補修工事(第二工区)	泉井	L=420m 舗装工、区画線工、付帯工、仮設工 一式	23,100,000	(株)エム興業
前年度繰越事業					
1	【繰越事業:明許繰越】 町道第52号線道路改良工事(第一工区その2)	熊井	L=128m W=9m 土工、路側工、排水工、舗装工、防護柵工、区画線工、撤去工、仮設工	25,054,700 【令和4年度支出額】 14,714,700	(株)根岸土木工業
1	【繰越事業:明許繰越】 町道第52号線道路改良工事(第一工区その2)付帯工事	熊井	舗装工、杭設置工、伐採工 一式	3,300,000 【令和4年度支出額】 3,300,000	(株)根岸土木工業
他	【繰越事業:明許繰越】 町道第495号線道路改良工事(第二工区)	熊井	L=112m W=6m 土工、路側工、排水工、舗装工、防護柵工、区画線工、撤去工、仮設工	42,757,000 【令和4年度支出額】 25,917,000	(株)根岸土木工業

翌年度繰越事業					
他	【繰越事業:明許繰越】町道第 495 号線道路改良工事(第三工区)	熊井	L=188.0m W=6.0m 土工、擁壁工、排水工、舗装工、防護柵工、区画線工、撤去工一式	41,800,000 【令和4年度支出額】 16,720,000	(株)根岸土木工業
1	【繰越事業:明許繰越】町道第 52 号線外道路改良工事(第一工区その3)	熊井	L=148.0m W=9.0m 土工、舗装工、排水施設工、縁石工、附帯工一式	35,200,000 【令和4年度支出額】 14,080,000	(株)根岸土木工業

7 道路橋りょう総務関係

道路管理の合理化・適正化を推進するため、道路台帳の整備及び道路管理システムによる道路台帳のデータ更新等を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路台帳整備業務	町内全域	修正路線調査：0.84km 境界標設置：94点	7,189,600	東日本総合計画(株) 関東支店
他	道路管理システムデータ更新及び保守業務	町内全域	道路管理図スキャ入力及び位置入力、境界確定位置入力、境界確定図書スキャ入力及びリンク、路線データ更新、調査データ更新、占用データ更新、その他一式	825,000	東日本総合計画(株) 関東支店

8 道路新設改良関係

埼玉県知事との覚書に基づき、県道岩殿岩井線、鳩川改修事業について用地取得の事業協力を行った。(令和4年度より県予算で実施。)

9 道路維持関係

町道の維持・安全管理を図るため、道路管理業務、舗装修繕・側溝整備及び交通安全対策工事等を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	いちよう通り(町道第 2766 号線)道路管理業務	松ヶ丘一丁目地内外	樹木せん定工、除草工 清掃工、処分工	5,104,000	国土緑工(株)
他	鳩山 NT 地内道路管理業務	鳩ヶ丘一丁目地内	植栽管理工、清掃工、 処分工	5,882,800	(公社)鳩山町 シルバー人材センター

1	農村公園通り道路管理業務	大橋	除草工、植栽維持工、路面清掃工、処分工	1,092,300	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	今宿・小用地内道路管理業務	今宿外	除草工、街路樹剪定工、植栽維持工、処分工	310,200	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	町道第8号線道路等除草業務	赤沼	除草工、植栽維持工、街路樹剪定工、処分工	842,600	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	亀井地区道路管理業務	泉井外	除草工	255,200	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	赤沼地内道路管理業務	赤沼	除草工、植栽維持工、処分工	308,000	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	石坂地内道路管理業務	石坂	除草工、植栽維持工、処分工	352,000	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	町道等維持補修業務	町内全域	道路維持工事一式 ※災害復旧業務含む	54,673,614	本州建設(株)外

(2) 道路維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第4号線舗装修繕工事	須江奥田	L=130m W=6.0m~6.3m 舗装工、区画線工一式、仮設工一式	5,054,500	(株)武田衛土建工業
2	町道第51号線舗装修繕工事	高野倉	L=106.5m W=6.3~7.0m 舗装工、区画線工一式、仮設工一式	4,878,500	本州建設(株)
2	町道第67号線外交通安全対策工事	赤沼外	区画線工、道路付属物工 舗装工、仮設工 一式	2,819,300	坂戸防災(株)
他	町道等維持補修工事	町内全域	道路維持工事一式 舗装補修・オーバーレイ等	3,089,996	(株)根岸土木工業

10 橋りょう維持関係

橋りょうの維持・安全管理を図るため、橋りょう業務委託および長寿命化工事を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	鳩山町 橋梁定期点検業務	町内全 域	業務計画書作成、現地踏 査、関係機関協議資料作 成、定期点検、報告書作 成、打合せ協議、その他 一式	7,296,300	開発虎ノ門コ ンサルタント 株式会社 （株）埼玉事務所

(2) 橋りょう維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
前年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許 繰越】 防災・安全交付金 町道第2675号線 橋梁長寿命化工事	石坂	床板取替工、舗装工、防 護柵設置工、仮設工 一式	3,536,500 【令和4年度 支出額】 3,536,500	本州建設(株)
翌年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許 繰越】 町道第2477号線 道路改良工事	赤沼	L=22.4m 土工、擁壁工、仮設工 一式	3,718,000 【令和4年度 支出額】 0	(株)武田衛土 建工業

11 河川関係

町民の日常生活に密接に関連した準用河川の維持管理の促進を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
準用河川内川堤防除草 業務	大豆戸 外	機械除草工、処分工	2,192,300	(株)武田衛土 建工業
準用河川大橋川堤防除 草業務	大橋 外	除草工	419,100	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター
石坂樋管外1ヶ所操作 委託	石坂	鳩山樋管外操作委託	678,796	安藤康男 田島幸江

(2) 工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	準用河川内川浚渫工事	赤沼	河川土工、残土処理工、堤防除草工、仮設工 一式	9,084,900	(株)武田衛土建工業
前年度繰越事業					
他	普通河川唐沢川浚渫工事	石坂	河川土工、残土処理工、堤防除草工、樹木伐採工 仮設工 一式	6,692,400 【令和4年度支出額】 3,972,400	(株)武田衛土建工業
翌年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許繰越】 普通河川唐沢川浚渫工事	石坂	河川土工、残土処理工、堤防除草工、伐木除根工 処分工、仮設工一式	9,218,000 【令和4年度支出額】 3,680,000	(株)武田衛土建工業

12 災害復旧関係

令和4年7月豪雨の被害に伴い災害復旧事業を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
町道第2679号線災害復旧工事(4災第203号) 測量業務	楓ヶ丘三丁目	基準点測量、現地測量 路線測量 一式	1,925,000	武州測量(株)
町道第2679号線災害復旧工事(4災第203号) 地質調査・解析・設計業務	楓ヶ丘三丁目	地質調査一式 解析等調査一式 法面詳細設計、盛土詳細設計一式	8,800,000	開発虎ノ門コンサルタント(株)埼玉事務所
普通河川石田川 災害復旧工事に伴う測量業務	大橋	測量業務 L=0.07 km 現地測量、現地踏査、線形決定、中心線測量、縦断測量、横断測量	2,255,000	(株)ミカミ・アイエヌジー嵐山支店
普通河川石田川 災害復旧工事に伴う設計業務	大橋	設計業務 L=0.05 km 被災状況の検討 一式 護岸詳細設計 一式	6,160,000	開発虎ノ門コンサルタント(株)埼玉事務所
町道第2号線外災害復旧工事に伴う測量設計業務	泉井外	現地測量、路線測量 補足測量、災害復旧設計 一式	5,610,000	武州測量(株)

(2) 工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	町道第 2679 号線 災害復旧工事 (4 災第 203 号) に 伴う付帯工事	楓ヶ丘 三丁 目	立木伐採・抜根工、土砂 運搬工、処分工、 仮設工一式	16,280,000	本州建設(株)
他	普通河川石田川 仮復旧工事	大橋	準備工、仮設工、災害復 旧工 一式	6,457,000	伊田テクノ ス(株)
翌年度繰越事業					
他	【繰越事業：明 許繰越】 町道第 2679 号線 災害復旧工事 (4 災第 203 号)	楓ヶ丘 三丁目	L=31.6m 盛土工、植生シート工、 側溝敷設工、雑工一式	30,580,000 【令和 4 年度 支出額】 0	本州建設(株)
1	【繰越事業：明 許繰越】 町道第 2 号線外 災害復旧工事	泉井外	土工、舗装工、排水構造 物工、区画線工、 コンクリートブロック積 工、構造物撤去工、 仮設工 一式	22,880,000 【令和 4 年度 支出額】 0	(株)根岸土木 工業
他	【繰越事業：明 許繰越】 町道第 6 号線外 災害復旧工事	赤沼外	土工、法面整形工、擁壁 工、防護柵工、構造物撤 去工、仮設工一式	11,088,000 【令和 4 年度 支出額】 0	(株)武田衛土 建工業
他	【繰越事業：明 許繰越】 町道第 52 号線外 災害復旧工事	高野倉 外	土工-掘削、法面工、擁壁 工、ブロック積工、法面 工、防護柵工、構造物撤 去工、仮設工 一式	26,070,000 【令和 4 年度 支出額】 0	本州建設(株)
他	【繰越事業：明 許繰越】 町道第 1323 号線 災害復旧工事	泉井	土工、舗装工、防護柵工、 区画線工、擁壁工、 構造物撤去工、防護柵撤 去工、仮設工一式	10,222,300 【令和 4 年度 支出額】 0	(株)コミヤ建 材
他	【繰越事業：明 許繰越】 普通河川石田川 災害復旧工事	大橋	土工、根固工、法面護岸 工、構造物撤去工、仮設 工一式	45,870,000 【令和 4 年度 支出額】 0	本州建設(株)

都市計画・都市施設担当

1 都市計画審議会

開催日	会議名・議題	出席委員数
令和4年 5月17日	第38回（令和4年度第1回）	10人 （全10人）
	○鳩山町都市計画マスタープランの改定について	

開催日	会議名・議題	出席委員数
令和4年 8月30日	第39回（令和4年度第2回）	10人 （全10人）
	○鳩山町都市計画マスタープランの改定について	

開催日	会議名・議題	出席委員数
令和4年 11月21日	第40回（令和4年度第3回）	10人 （全10人）
	○毛呂山・越生都市計画ごみ焼却場の名称変更について	
	○鳩山町都市計画マスタープランの改定について	
	○鳩山町立地適正化計画の一部改定について	

開催日	会議名・議題	出席委員数
令和5年 2月14日	第41回（令和4年度第4回）	9人 （全10人）
	○鳩山町都市計画マスタープランの改定について	
	○鳩山町立地適正化計画の一部改定について	

2 建築基準法等関連申請

（単位：件）

(1) 建築確認（計画変更）申請	1
(2) 建築協定廃止届	1
(3) 特定生活関連施設変更届出	1

3 都市計画法等関連申請

（単位：件）

(1) 開発行為許可申請	11
(2) 開発許可事項変更許可申請	2
(3) 公告前建築等承認申請	6
(4) 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設	1
(5) 適合証明交付申請	20
(6) 工事着手届出	12
(7) 開発許可事項変更届出	11
(8) 工事完了届出	10
(9) 是正結果報告	7
(10) 報告、勧告、援助等	1
(11) 地区計画の区域内における行為の届出	9
(12) 事前協議申出	9

4 屋外広告物法関連申請 (単位：件)

(1) 屋外広告物等許可申請書	1
(2) 屋外広告物等許可期間更新申請	1
(3) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)変更届	1
(4) 除却届	3

5 都市公園法関連申請 (単位：件)

(1) 公園内行為許可申請	2
---------------	---

6 業務委託契約状況 (単位：円)

業務名	概要	金額	業者名
鳩山町都市計画マスタープラン改定業務 (令和4年度業務)	町の都市計画に関する基本的な方針である「都市計画マスタープラン」の改定業務	4,994,000 (内消費税額) 454,000	昭和(株) 埼玉支社
ニュータウン内 公園・緑地管理業務	N T 地内都市公園・緑地内の 植栽管理・除草等	24,340,800 (内消費税額) 2,212,800	(株)渋谷造園土木
第二次スクリーニング 計画策定業務	令和3年度「大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画優先度評価」の結果を踏まえ、第二次スクリーニング計画等について取りまとめるもの。 ・簡易地盤調査 ・学識経験者を交えた現地踏査等 ・優先度評価結果の検証 ・今後の方針の検討	6,490,000 (内消費税額) 590,000	応用地質(株) 東京事務所
今宿地区外都市公園 等清掃・植栽管理業務	今宿地区外都市公園等(緑地含む) の清掃・除草等	3,004,100 (内消費税額) 273,100	(公社)鳩山町 シルバー人材 センター

7 老朽空き家等除却費補助金

交付件数	補助金額
2 件	1,000,000 円

教育委員会事務局

総務・学校教育担当

1 会議開催状況（教育委員会）

(1)教育委員会（12回）

- ア 令和4年4月26日 令和4年度第1回教育委員会
 - (ア) 議案等
 - a 教育長の営利企業等の従事許可について
 - b 指定学校変更許可の審査について
- イ 令和4年5月25日 令和4年度第2回教育委員会
 - (ア) 議案等
 - a 委員の推薦について
- ウ 令和4年6月21日 令和4年度第3回教育委員会
 - (ア) 議案等
 - a 教育委員会関係各委員会等委員の委嘱について
 - b 令和4年度準要保護児童生徒の認定について
- エ 令和4年7月27日 令和4年度第4回教育委員会
 - (ア) 議案等
 - a 指定学校変更許可の審査について
 - b 令和3年度教育委員会の事務に関する点検評価の報告について
- オ 令和4年8月29日 令和4年度第1回書面議決
 - (ア) 議案等
 - a 町外就学児童・生徒給食費援助事業実施要綱の制定について
- カ 令和4年9月27日 令和4年度第5回教育委員会
 - (ア) 議案等
 - a 令和5年度当初教職員人事異動の方針の制定について
 - b 令和4年度準要保護児童生徒の認定（追加）について
 - c 指定学校変更許可の審査について
- キ 令和4年10月26日 令和4年度第6回教育委員会
 - (ア) 議案等
 - a 委員の推薦について
- ク 令和4年11月21日 令和4年度第7回教育委員会
 - (ア) 議案等
 - a 令和4年度準要保護児童生徒の認定（追加）について
- ケ 令和4年12月23日 令和4年度第8回教育委員会
 - (ア) 議案等
 - a 一般行政報告

コ 令和5年1月30日 令和4年度第9回教育委員会

(ア) 議案等

a 鳩山町放課後子ども教室事業実施要綱の制定について

b 令和4年度準要保護児童生徒の認定（追加）について

サ 令和5年2月24日 令和4年度第10回教育委員会

(ア) 議案等

a 令和5年度当初教職員（校長及び教頭、教職員）人事異動の内申について

b 鳩山町立学校教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

c 鳩山町指定文化財の指定に係る鳩山町文化財保護委員会への諮問について

シ 令和5年3月29日 令和4年度第11回教育委員会

(ア) 議案等

a 鳩山町立小・中学校職員服務規程の一部を改正する規程の制定について

b 独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済掛金の徴収に関する規則の制定について

c 鳩山町立小中学校医療的ケア支援事業実施要綱の制定について

d 鳩山町学校給食費減免規則の制定について

e 令和5年度鳩山町教育行政重点施策及び努力点の制定について

(2) 外部評価委員会

ア 令和4年7月21日 外部評価委員会

(ア) 令和3年度教育委員会の事務に関する点検評価報告書の評価等について

2 教育委員会規則等の公布状況（令和4年公布分）

規 則			告 示			訓 令		
制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止
0件	8件	0件	3件	0件	0件	0件	0件	0件

3 会議開催状況（指導主事関係）

(1) 就学支援委員会	4回（就学支援委員会）
(2) 児童生徒体力向上推進委員会	2回（推進委員会）
(3) 校外補導委員会	1回（書類会議）
(4) 学力向上推進委員会	3回（会議）
(5) 生徒指導主任会	2回（会議）
(6) 校長会	12回（会議）
(7) 教頭研究協議会	11回（会議）
(8) いじめ問題対策連絡協議会	1回（会議）
(9) GIGAスクール推進委員会	8回（会議）

4 学校の状況

(1) 児童・生徒・園児数

（単位：人）

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再計
令和2年度	73	187	143	403	240	28	671
令和3年度	67	176	142	385	231	17	633
令和4年度	66	188	143	397	213	19	629
増減(前年比)	△1	12	1	12	△18	2	△4

（学校基本調査による：5月1日現在）

(2) 学級数

（単位：学級）

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再計
令和2年度	8	10	8	26	10	2	38
令和3年度	8	9	8	25	10	2	37
令和4年度	8	10	8	26	9	2	37
増減(前年比)	0	1	0	1	△1	0	0

※特別支援学級含む（学校基本調査による：5月1日現在）

(3) 教職員数

（単位：人）

	亀井小	今宿小	鳩山小	鳩山中	鳩山幼	合計
校（園）長	1	1	1	1	①	4+①
教 頭	1	1	1	1	0	4
主幹教諭	0	1	0	0	0	1
教 諭	8	11	10	17	2+①	48+①
助 教 諭	2	3	1	0	0	6
養護教諭	1	1	1	1	0	4
養護助教諭	0	0	0	0	0	0
講 師	1+①	0+③	0+①	0+③	0+①	1+⑨

特別支援教育 支援員	①	②	②	①	①	⑥
通級指導講師	0	0	①	0	0	①
学校栄養士 (栄養教諭)	0	0	1	0	0	1
学校(園)事務	1	1	1	1	0	4
校務員	①	①	②	②	0	⑥
給食配膳員	*①	*①	*②	*②	0	*⑥
運転手	②	0	0	0	③	⑤
介助員	0	0	0	0	0	0
預かり保育 補助員	0	0	0	0	③	③
合計	15+⑥	19+⑦	16+⑧	21+⑧	2+⑩	73+⑨

*は校務員が兼務、○数は会計年度任用職員

(5月1日現在)

(4) いじめ・不登校児童生徒の状況

校種	内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	不登校児童数	0人	3人	8人
	不登校出現率	0%	0.76%	1.96%
中学校	不登校生徒数	8人	14人	21人
	不登校出現率	3.33%	6.06%	9.90%
小学校	いじめ認知件数	10件	3件	55件
	いじめ解消件数	9件	2件	48件
中学校	いじめ認知件数	3件	0件	2件
	いじめ解消件数	3件	0件	2件

※不登校児童生徒出現率＝不登校児童生徒数／全児童生徒数×100（小数点3位以下切捨て）

※いじめ解消件数は年度末の数字です

(5) さわやか相談室活動内容

ア 相談受付件数

相談者	面談相談（件）			電話相談（件）		
	男	女	計	男	女	計
小学生	0	32	32	0	0	0
中学生	62	526	588	0	2	2
小学生保護者	0	33	33	0	2	2
中学生保護者	2	86	88	0	3	3

教職員	11	4	15	11	4	15
その他	0	4	4	0	4	4
計	75	685	760	11	15	26

※相談件数は延べ件数

イ 相談員が扱った中学生の相談内訳

相談内容	実相談件数	男	女
いじめ	0件	0人	0人
不登校	12件	60人	313人
友人関係	4件	0人	10人
性格・行動	1件	0人	29人
学業等	0件	0人	0人
その他	5件	2人	174人
計	22件	62人	526人

※男女の数は延べ人数

5 小・中学校就学援助費の状況

(単位：円)

事業名	対象人数	A補助費	Aのうち国庫補助金額
就学援助費	小 24人	756,784	
	中 9人	595,202	
	計 33人	1,351,986	
特別支援教育就学奨励費	小 17人	154,273	159,000
	中 6人	165,429	
	計 23人	319,702	
要保護児童生徒援助費	小 0人	0	0
	中 0人	0	
	計 0人	0	

6 教育施設の整備状況

(1) 学校図書室の整備状況

(令和5年3月31日現在)

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	蔵書数	図書標準	整備率
亀井小学校	179,860円	178,560円	177,485円	6,244冊	5,560冊	112.3%
	98冊	109冊	109冊			
	廃棄 0冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			
今宿小学校	179,300円	180,000円	178,188円	7,875冊	7,000冊	112.5%
	34冊	114冊	130冊			
	廃棄 0冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			

鳩山小学校	179,610円 68冊 廃棄 0冊	177,470円 113冊 廃棄259冊	184,840円 138冊 廃棄 0冊	9,869冊	6,040冊	163.4%
鳩山中学校	294,474円 207冊 廃棄 0冊	299,893円 173冊 廃棄 200冊	299,937 219冊 廃棄 0冊	13,033冊	10,720冊	121.6%

(2) 学校施設関係工事の状況

(単位：円)

学校名	工事名	契約額	請負業者
亀井小学校	校舎電気設備改修工事	2,123,000	シムラ技術(株)
	亀井小学校特別支援教室仕切壁設置工事	199,540	(有)共和木材
	特別支援学級教室エアコン設置工事	643,500	小鷹通信電気設備
鳩山中学校	鳩山中学校職員室及びコンピュータ室空調機交換工事並びに第2理科室空調機修繕工事	3,432,000	布施田電機(株)
	鳩山中学校視聴覚室空調機交換工事	1,265,000	小鷹通信電気設備
	鳩山中学校特別支援学級空調機設置工事	830,500	小鷹通信電気設備
	鳩山中学校学習室空調機設置工事	599,500	福島電気
	町立鳩山中学校視聴覚室 ビデオプロジェクター及びモニターテレビ撤去工事	74,800	小鷹通信電気設備

※鳩山中学校空調機設置工事等に係る経費の一部については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

7 亀井小学校通学専用バス運行事業

(1) 亀井小学校通学専用バス利用状況

(令和4年度末)

通学バス利用者	学童保育利用者	未利用者	計
25人	28人	10人	63人
39.7%	44.4%	15.9%	100.0%

(2) 亀井小学校通学専用バス運行状況

(令和4年4月～令和5年3月)

月	運行日(日)	運行便数(便)	延利用者数(人)	走行距離(km)
4月	10	28	200	217
5月	11	33	263	304
6月	15	45	362	446
7月	6	18	131	146
8月	夏季休業のため、運行なし			
9月	14	42	326	353
10月	12	24	176	299
11月	16	32	231	378
12月	6	11	83	149
1月	10	20	149	277
2月	15	29	201	374
3月	8	16	115	199
計	123	298	2,237	3,142

8 鳩山教育GIGAスクール事業

(1) 鳩山教育 GIGA スクール事業関係業務の状況

業 務 名	金額(円)	請負業者
小中学校 ICT 支援員配置業務	2,772,000	SMILE-LAB

※委託に係る経費の一部(コールセンター業務)については、公立学校情報機器整備費補助金484,000円(補助率1/3)を活用

9 学校安全特別対策事業

ア 工事費

業 務 名	金額(円)
通学バス車内安全確認システム設置工事	174,900

※工事に係る経費については、令和4年度子供の安心・安全事業費補助金(1台88,000円上限)を活用

幼稚園

1 会議開催状況

- (1) 幼稚園評議員会 2回
- (2) P T A役員会等 1 2回 (総会 1回・役員会 1 1回)

2 幼稚園の状況

- (1) 園児数 (単位：人)

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	増減 (前年比)
28	17	19	2

(学校基本調査による：5月1日現在)

- (2) 学級数 (単位：学級)

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	増減 (前年比)
2	2	2	0

(学校基本調査による：5月1日現在)

- (3) 教職員数 (単位：人)

園 長	教 諭	講 師	特別支援教 育支援員	預かり保育 補助員	運転手	計
①	2+①	①	①	③	③	2+⑩

○数は会計年度任用職員 (5月1日現在)

- (4) 幼稚園施設利用日数 (単位：日)

年間保育日数	園で保育を行った日 (臨時登園日及び夏季保育等を含む)	196
子育て支援関連	未就園児保育体験事業	16
	乳幼児と中学生のふれあい授業	中止
	家庭教育アドバイザー打合せ	中止
	預かり保育事業	195
山村学園短期大学 提携事業	1年生保育体験事業 5月、6月	4
	グループ実習 12月	2
中学・高校との連携	中学生社会体験チャレンジ事業 12月	3
	高校インターンシップ事業 11月	中止

3 子育て支援事業

- (1) 預かり保育事業

月	在籍園児数	申込園児数	内無償化 対象者	申込延人数	内無償化 対象者	実施日数	預かり保育料
4	19人	13人	1人	37人	3人	13日	13,600円
5	19人	14人	1人	83人	8人	19日	30,000円
6	19人	16人	1人	129人	14人	22日	46,000円
7	19人	12人	1人	75人	10人	13日	26,000円
8	19人	7人	1人	17人	1人	4日	6,400円
9	19人	12人	1人	79人	10人	20日	27,600円
10	19人	12人	1人	76人	2人	19日	29,600円
11	19人	18人	1人	94人	5人	18日	35,600円
12	19人	14人	1人	82人	2人	17日	32,000円
1	20人	15人	1人	65人	1人	16日	25,600円
2	20人	16人	1人	84人	10人	19日	29,600円
3	20人	16人	1人	97人	9人	15日	35,200円
計				918人	75人	195日	337,200円

預かり保育料 1回400円（令和元年10月より、認定を受けた園児は無償化）

(2) 未就園児保育体験 対象 H30. 4. 2～H31. 4. 1 生まれの幼児と保護者

11月より町内に住む0歳から4歳の未就園児に対象を拡大（単位：人）

回数	月	日	曜日	参加児数	活 動 内 容
1	6	17	金	4	幼稚園の遊具で遊ぶ。歯みがき遊びをする
2		27	月	4	シャボン玉で遊ぶ
3	7	7	木	4	七夕飾りを作る
4	9	9	金	4	先生や友達とかけっこをする
5		22	木	4	ダンスかけっこをする
6	10	1	土	4	在園児と一緒に運動会に参加する
7		19	水	2	木の実でキャンディーを作って遊ぶ
8	11	4	金	9	年長組のお店屋さんごっこに参加する
9		18	水	9	数珠玉のマラカスを作って遊ぶ
10		30	水	5	舞台に乗って歌を歌う
11	12	6	火	8	年長組と一緒に舞台に立ってうたう
12		17	土	7	在園児と一緒に楽しみ会に参加する
13	1	17	火	8	くるくる凧をつくって遊ぶ
14	2	3	金	11	在園児と一緒に豆まきをする
15		13	月	10	ひな祭りの飾りを作る
16	3	1	水	9	園バスの乗車体験をする
計				102	

4 幼稚園・小学校の連携事業

(1) 亀井・今宿・鳩山小学校1年生授業参観及び情報交換会 各1回

5 幼児教育無償化に伴う補助事業

(1) 施設等利用給付

認定人数（人）			補助費（円）	
1号	2号	3号	保育料・入園料	預かり保育料
26	19	0	12,807,640	697,250

※令和5年3月末日時点

(2) 実費徴収に係る補足給付事業

対象人数（人）	補助費（円）
4	56,340

※令和5年3月末日時点

6 学校安全特別対策事業

ア 工事費

工事名	金額（円）
通園バス車内安全確認システム設置工事	349,800

※工事に係る経費については、令和4年度子供の安心・安全事業費補助金（1台17.5万円上限）を活用

学校給食センター

1 会議開催状況

- (1) 学校給食センター運営委員会 2回（2回とも書面開催。給食事業報告、給食実施計画等審議）
- (2) 献立作成委員会 11回（翌月の献立等について協議）

2 学校給食の状況

(1) 年間給食実施状況 (単位：回)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
亀井小学校	183	166	171	183	182
今宿小学校	182	166	171	186	183
鳩山小学校	183	168	171	186	184
鳩山中学校	180	162	170	181	179
給食センター	189	171	172	188	185

(2) 年間給食数 (単位：食)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
亀井小学校	16,353	14,506	15,107	14,599	14,344	98.3
今宿小学校	36,757	33,479	35,957	34,642	37,893	109.4
鳩山小学校	33,731	27,714	27,182	29,127	29,075	99.8
鳩山中学校	53,596	45,151	43,641	44,072	41,403	93.9
給食センター	3,298	2,921	3,069	3,562	3,893	109.3
合計	143,735	123,771	124,956	126,002	126,608	100.5

(3) 1日当たりの給食数（4月分抜粋、令和2年度は6月分抜粋） (単位：食)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
亀井小学校	91	88	88	81	79	97.5
今宿小学校	205	209	206	193	203	105.2
鳩山小学校	187	169	159	160	160	100.0
鳩山中学校	306	283	264	255	235	92.2
給食センター	17	17	17	18	18	100.0
合計	806	766	734	707	695	98.3

(4) 給食会計決算額

(単位：円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入金額	36,962,600	31,983,962	31,323,916	31,974,201	5,107,689
支出金額	37,477,060	32,288,636	32,138,495	32,870,038	34,444,534
差引金額	△514,460	△304,674	△814,579	△895,837	—
	私会計 不足額は運営資 金から繰入	私会計 不足額は運営資 金から繰入	私会計 不足額は運営資 金から繰入	私会計 不足額は運営資 金から繰入	公会計移行 児童・生徒分の 給食費は免除
運営資金	2,109,053	1,804,379	989,800	93,963(※)	—

※令和4年度より私会計から公会計へ移行。運営資金残金93,963円については油等購入。残額無し

(5) 給食費

	月 額	1食当り単価
小学校	4,200円	250円
中学校	5,000円	300円

※令和4年4月より給食費改正

3 調理員の研修

- (1) 令和4年7月28日 比企地区学校食育研究会 夏季研修会
ときがわ町役場第2庁舎 : 12名参加
- (2) 令和4年8月24日 鳩山町人権問題研修会
鳩山町文化会館 : 9名参加

4 給食センター見学等

- (1) 令和4年6月3日 今宿小学校2年生(見学・食事) : 19名
- (2) 令和4年6月8日 鳩山小学校3年生(見学・食事) : 26名
- (3) 令和4年6月23日 比企地区食育研究会栄養士部会 : 9名
- (4) 令和4年12月8日～9日 鳩山中学校職場体験 : 6名

5 鳩山町学校給食費免除事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)

子育て世帯への経済的支援策。保護者の負担軽減を図ることを目的に町内小・中学校における児童・生徒の給食費について、令和4年4月から令和5年3月の11ヶ月分を全額免除。

	対象児童・生徒数	児童・生徒無償化分
小学校	399人	18,006,300円
中学校	210人	11,369,180円
合計	609人	29,375,480円

※対象の児童・生徒数については、学校報告の令和5年3月末の人数を計上

生涯学習・スポーツ担当

1 生涯学習関係

(1) 会議開催状況

- ア 社会教育委員会議の開催 3回（計画立案、事業運営協議）
- イ 放課後子ども教室運営委員会会議の開催 1回（計画立案）

(2) 事業実施状況

ア 子ども大学はとやま

回	日 時	会 場	内 容	参加者数 (人)
1	7/22 (金) 13:30~15:30	東京電機大学	入学式 体験学習「スノードームを作ろう」	18
2	8/20 (土) 10:00~12:00	日本医療科学 大学	「わくわくアリランド ～身近なアリについて学ぼう～」	18
3	9/3 (土) 9:30~12:00	山村学園短期 大学	「太陽光と葉っぱで写真を作ろう!!」 ～青焼き日光写真とパスタフレーム 作り～ 修了証書授与式	16

イ 「第8回 言ってんべー・聞いてんべー大会」

日 時	会 場	発表者	テーマ	参加者数 (人)
11/3 (祝) 13:30 ~ 15:25	鳩山町文 化会館	小学生 6人 中学生 2人 高校生 2人 一 般 2人	・私の仕事 ・私の楽しみ ・私の鳩山町	約60

(3) 団体補助の状況

団 体 名	町補助金額 (円)	会員数 (人)
鳩山町PTA連絡協議会	46,000	574
こども110番の家運営委員会	36,000	288
子ども大学はとやま実行委員会	70,000	12

2 人権教育関係

(1) 会議開催状況

ア 人権教育推進協議会理事会の開催

(ア) 令和4年6月22日 第1回理事会（事業計画等審議）

(イ) 令和5年3月30日 第2回理事会（書面決議）

(2) 石坂集会所使用状況

（単位：回、人）

	サークル		会 議		そ の 他		計	
	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者
4月	4	6	1	11	0	0	5	17
5月	3	6	0	0	0	0	3	6
6月	4	6	0	0	0	0	4	6
7月	4	4	0	0	0	0	4	4
8月	3	4	0	0	0	0	3	4
9月	4	6	1	10	0	0	5	16
10月	4	6	0	0	0	0	4	6
11月	3	4	0	0	0	0	3	4
12月	5	5	0	0	0	0	5	5
1月	3	6	0	0	0	0	3	6
2月	3	6	1	40	0	0	4	46
3月	1	6	2	40	0	0	3	46
計	41	65	5	101	0	0	46	166

※石坂集会所の使用料 18,900円（令和4年4月～令和5年3月）

3 生涯スポーツの振興

(1) 会議開催状況

ア 町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会関係

(ア) 令和4年4月7日 第1回会議（事業計画確認）

(イ) 令和4年7月15日 第2回会議（町民体育祭）

(ウ) 令和4年10月13日 第3回会議（グラウンド・ゴルフ大会等）

(エ) 令和4年12月16日 第4回会議（正月マラソン大会）

(オ) 令和5年1月20日 第5回会議 中止

イ 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会関係

(ア) 令和4年4月16日 総会（東松山市）

(イ) 令和4年5月21日 体力づくり推進事業（東秩父村） 中止

(ウ) 令和4年6月18日 女性部会（川島町）

(エ) 令和4年7月23日 実技研修会（嵐山町）

(オ) 令和4年11月30日 第1回広報編集委員会（鳩山町）

- (カ) 令和5年2月1日 第2回広報編集委員会（鳩山町）
- (キ) 令和5年2月8日 理事・幹事会（滑川町）

4 生涯スポーツ団体の育成

(1) 鳩山町スポーツ協会の育成

ア 理事会等の開催

- (ア) 令和4年4月14日 第1回理事会（事業計画等審議）
- (イ) 令和4年5月24日 第1回幹部会議（町民体育祭）
- (ウ) 令和4年6月16日 第2回理事会（育成費支給）
- (エ) 令和4年6月30日・7月12日・7月25日
鳩山町民体育祭種目検討委員会（種目内容検討等）
- (オ) 令和4年8月5日 鳩山町民体育祭準備会 中止
- (カ) 令和4年9月1日 鳩山町民体育祭競技役員会 中止
- (キ) 令和4年9月22日 第2回正副会長・正副理事長会議（事業実施検討）
- (ク) 令和4年11月4日 鳩山駅伝大会役員会議 中止
- (ケ) 令和5年3月2日 第3回正副会長・正副理事長会議（事業計画立案）

イ 比企郡スポーツ協会関係

- (ア) 令和4年4月9日 理事・評議員会（小川町）
- (イ) 令和4年4月15日 比企郡民体育大会代表者会議：卓球（鳩山町）
- (ウ) 令和4年9月 比企郡民体育大会反省会・理事会（東秩父村） 書面
会議
- (エ) 令和5年2月15日 理事・幹事会（小川町）

ウ 鳩山町スポーツ協会加盟団体への育成費補助

- (ア) 育成費補助 16団体：665,750円

(2) 鳩山町スポーツ少年団の育成

ア 理事会の開催

- (ア) 令和4年6月13日 第1回理事会（事業計画等審議）
- (イ) 令和4年8月25日 第2回理事会（育成費交付）

イ 鳩山町スポーツ少年団への育成費補助

- (ア) 育成費補助 5団体：464,000円

5 スポーツによる町民交流の促進

(1) スポーツ教室の開催（鳩山町スポーツ協会主催）

- ア ソフトバレーボール公開教室（月1回：全12回）
- イ 卓球講習会（令和4年9月25日・令和5年3月26日）
- ウ グラウンド・ゴルフ講習会（令和4年5月10日）

(2) スポーツ大会の開催（鳩山町スポーツ協会主催又は後援事業を含む）

ア 町民球技大会等（主管：各競技団体）

- (ア) 令和4年4月30日 ソフトテニス中学生大会
- (イ) 令和4年5月15日 テニス大会
- (ウ) 令和4年6月2日 ゲートボール大会
- (エ) 令和4年6月5日 卓球大会
- (オ) 令和4年6月5日 ソフトテニス大会
- (カ) 令和4年9月11日 硬式テニス親睦交流会
- (キ) 令和4年9月27日 グラウンド・ゴルフ大会
- (ク) 令和4年10月23日 ソフトテニス大会
- (ケ) 令和4年10月31日 ゴルフ大会
- (コ) 令和4年11月6日 卓球大会
- (サ) 令和4年11月13日 ソフトテニス中学生大会
- (シ) 令和4年11月15日 ピース鳩山グラウンド・ゴルフ交流大会
- (ス) 令和5年1月4日 グラウンド・ゴルフ親睦大会

イ スポーツ協会主催大会

- (ア) 令和4年5月14日 第46回町民グラウンド・ゴルフ大会個人戦 中止
- (イ) 令和4年8月23日 第15回小学生グラウンド・ゴルフ大会 中止
- (ウ) 令和4年10月2日 第65回鳩山町民体育祭 中止
- (エ) 令和4年10月22日 令和4年度町民グラウンド・ゴルフ大会団体戦
- (オ) 令和4年11月27日 第40回鳩山駅伝大会 中止
- (カ) 令和5年1月3日 令和4年度鳩山町正月マラソン大会

(3) スポーツ大会への参加促進（鳩山町スポーツ協会等の派遣によるものを含む）

ア 比企郡民体育大会

- (ア) 令和4年5月8日～令和4年8月29日 第56回大会（分散会場）

イ 比企郡駅伝競走大会

- (ア) 令和4年2月19日 第39回大会（嵐山町）

(4) 鳩山町スポーツ少年団事業の育成と援助

ア 鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会（令和4年7月18日）

イ 鳩山親善サッカー大会（令和4年9月25日） 中止

ウ 鳩山町スポーツ少年団野球大会 中止

エ 鳩山町少年剣道大会（令和5年1月22日）

6 体育施設使用料及び利用状況

(1) 体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
町民体育館	1, 825, 450円	4, 284回	35, 400人
亀井運動場	170, 100円	502回	9, 499人
梅沢運動場	2, 470, 200円	1, 456回	31, 759人
中央庭球場	361, 850円	4, 273回	28, 054人
小用庭球場	17, 400円	79回	518人
テニスガーデン	733, 900円	2, 637回	13, 743人
計	5, 578, 900円	13, 231回	118, 973人

(2) 学校体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
亀井小学校	7, 000円	184回	4, 600人
今宿小学校	0円	757回	30, 300人
鳩山小学校	0円	552回	14, 598人
鳩山中学校	198, 800円	340回	5, 332人
計	205, 800円	1, 833回	54, 830人

中央公民館・文化会館

1 会議の開催状況

- (1) 令和4年8月22日 二十歳を祝う会実行委員会
ア 会議内容
 (ア) 二十歳を祝う会終了後のアトラクションの内容検討
- (2) 令和4年12月26日 二十歳を祝う会執務者説明会
ア 会議内容
 (ア) 執務者の担当割り当て
- (3) 令和4年12月28日 二十歳を祝う会実行委員会
ア 会議内容
 (ア) アトラクションの実施内容検討

2 公民館主催事業実施状況

- (1) 世代別特定講座
ア 寿大学
 ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (2) 令和4年9月17日 シルバースマホ操作教室
ア 基礎編 11人、応用編8人
 令和4年9月18日 シルバースマホ操作教室
イ 基礎編 4人、応用編2人

3 共催事業実施状況

- (1) 令和4年11月3日 中央文化祭
 ※中央文化祭実行委員会と共催 来場者223人
 令和4年11月4日 中央文化祭
 ※中央文化祭実行委員会と共催 来場者42人
- (2) 令和4年11月3日 鳩山陶芸展
 ※鳩山陶芸展実行委員会と共催 来場者223人
 令和4年11月4日 鳩山陶芸展
 ※鳩山陶芸展実行委員会と共催 来場者42人
- (3) 令和5年1月8日 令和5年二十歳を祝う会
ア 会場 文化会館ホール
イ 対象者 108人
 (ア) 対象者数：108人 (前年度比△9人)
 (イ) 出席者数： 89人 (前年度比△5人)
 (ウ) 出席率 : 82.4% (前年度80.3%)
- (4) 町民体育祭
 ※コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(5) 鳩山駅伝大会

※コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(6) 正月マラソン大会

※生涯学習・スポーツ担当参照

4 公民館使用状況

	中央公民館 (陶芸室を含む)		石坂分館		計	
	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数
計	398回	4,727人	120回	2,134人	518回	6,861人
前年度比	57回	1,211人	57回	920人	114回	2,131人

※主催事業を除く

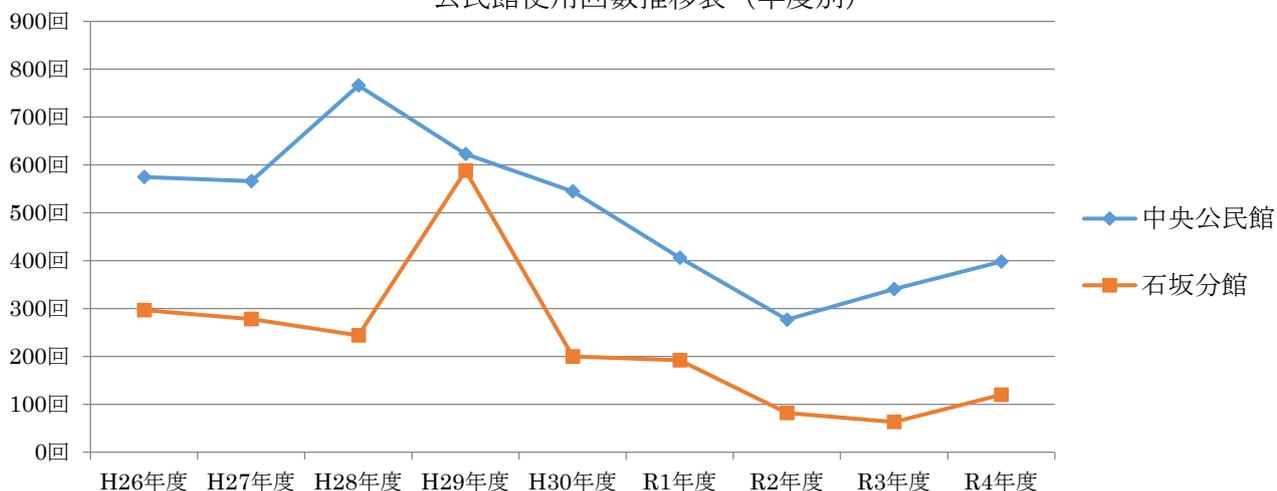
5 文化会館使用状況及び使用料金

	使用回数	うち有料 使用回数	来場者数	使用料	備考
計	36回	19回	3,726人	1,223,210円	ホール使用 26回(有料9回) ホワイエのみ使用 5回(有料5回) 楽屋のみ使用 5回(有料5回)

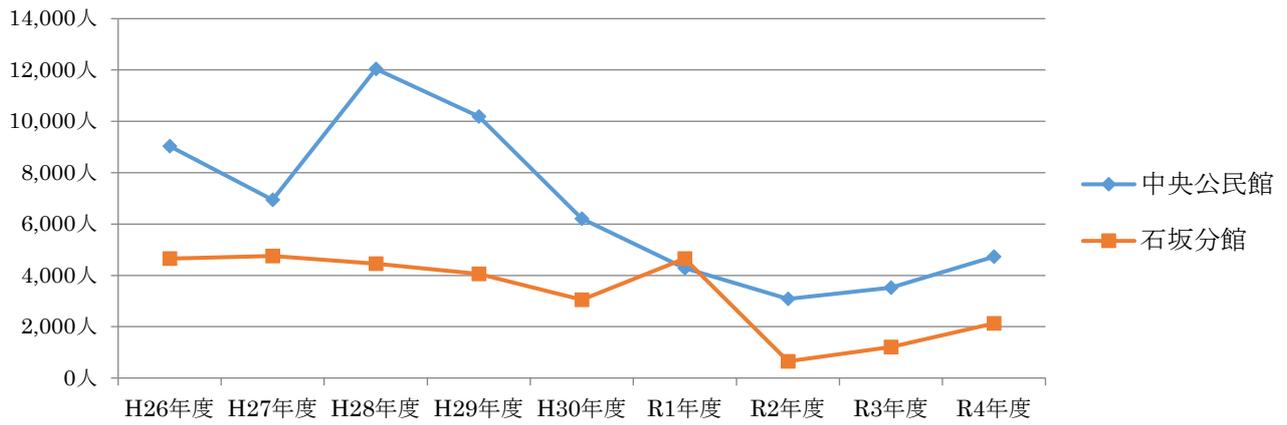
※主催事業除く

【参考】平成30年度：来場者数 6,858人 使用料 1,291,870円
 令和元年度：来場者数 5,612人 使用料 965,580円
 令和2年度：来場者数 200人 使用料 41,700円
 令和3年度：来場者数 1,450人 使用料 429,120円

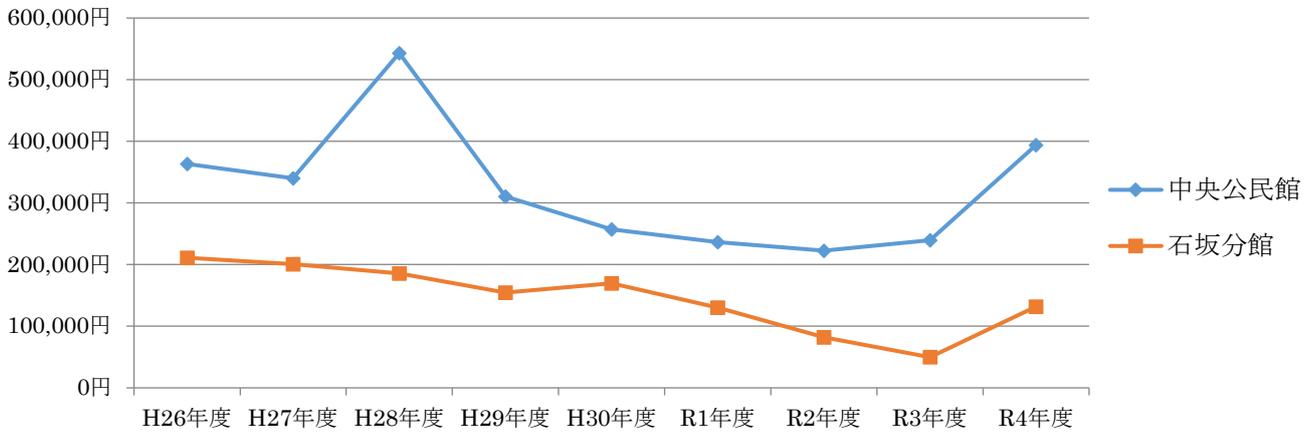
公民館使用回数推移表(年度別)



公民館使用者数推移表（年度別）



公民館使用料納入額推移表（年度別）



町立図書館

1 会議の開催状況

(1) 第1回図書館協議会（新型コロナウイルス感染防止のため郵送による書面議決）

ア 主な会議事項

（ア）令和4年度行事計画等について

(2) 令和4年12月21日 第2回図書館協議会

ア 主な会議事項

（ア）令和4年度図書館運営状況について

(3) 令和5年3月29日 第3回図書館協議会

ア 主な会議事項

（ア）令和4年度図書館の運営状況について

（イ）令和5年度図書館行事計画（案）について

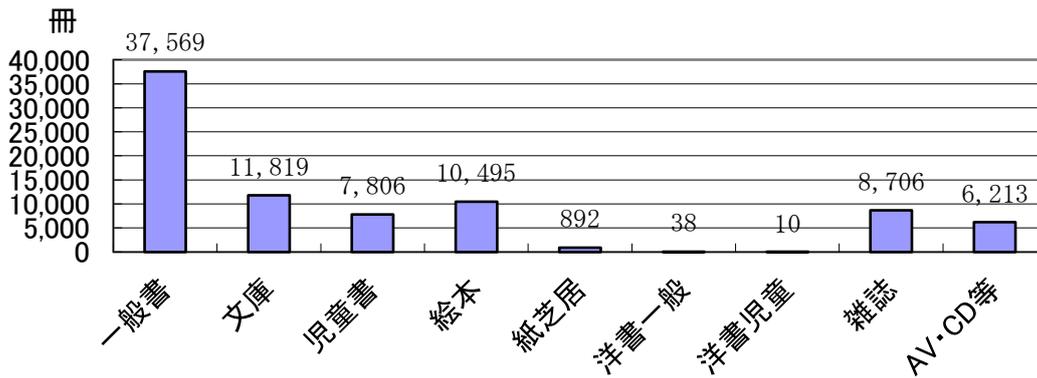
2 図書館利用状況等（※貸出冊数及び利用者数には、団体貸出と相互貸借も含む）

(1) 月別貸出冊数

（単位：冊・点）

月	貸 出 冊 数									
	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	雑誌	AV・CD等	計
4	3,305	1,088	641	792	37	2	0	755	594	7,214
5	3,069	1,076	547	699	88	1	2	734	478	6,694
6	3,282	1,178	660	717	76	2	0	751	502	7,168
7	3,322	929	987	1,046	79	4	1	766	610	7,744
8	3,491	991	1,167	1,093	66	6	2	727	649	8,192
9	3,280	976	495	823	69	6	0	770	488	6,907
10	2,997	914	721	979	53	3	1	729	509	6,906
11	2,979	943	550	814	80	6	0	795	530	6,697
12	2,963	981	539	953	70	2	0	682	474	6,664
1	3,071	994	572	1,032	76	0	2	675	493	6,915
2	2,878	909	437	810	100	4	2	644	458	6,242
3	2,932	840	490	737	98	2	0	678	428	6,205
計	37,569	11,819	7,806	10,495	892	38	10	8,706	6,213	83,548

年間貸出数グラフ



(2) 月別利用者数及び開館日数

(単位：人・日)

項目・月	4	5	6	7	8	9	10	11
利用者数	1,835	1,750	1,839	1,911	2,103	1,757	1,808	1,779
開館日数	24	23	25	22	24	23	24	24

項目・月	12	1	2	3	計
利用者数	1,698	1,683	1,622	1,664	21,449
開館日数	23	22	19	25	278

(3) 蔵書数

(単位：冊)

	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	漫画	計
4年度末 現在冊数	73,894	14,622	20,705	12,725	699	368	27	408	123,448
4年度中 受入冊数	1,151	107	270	166	6	1	0	2	1,703

(4) その他の資料

ア 視聴覚資料 7,141 点

- (ア) コンパクトディスク (CD) 4,216 点
- (イ) デジタルバーサタイルディスク (DVD) 911 点
- (ウ) レーザーディスク (LD) 137 点
- (エ) カセットテープ (CT) 109 点
- (オ) ビデオテープ (VHS) 1,744 点
- (カ) デイジー 24 点

イ 雑誌 97 誌 6,217 点

ウ 新聞 8 紙

(5) デジタル図書館利用状況（令和3年12月1日からサービス開始）

月	登録者の総数(人)	ログイン回数(回)	貸出数(点)	閲覧数(点)	予約数(点)
4	835	561	296	885	9
5	863	568	429	1,120	4
6	875	417	305	780	2
7	896	408	330	820	6
8	922	466	445	1,046	5
9	946	456	333	852	10
10	971	435	357	804	13
11	1,005	426	359	822	8
12	1,937	784	559	985	12
1	1,958	455	354	768	34
2	1,975	334	326	753	6
3	1,991	592	350	1,461	16
	合計	5,902	4,443	11,096	125

(6) その他

ア 令和5年2月13日（月）～2月17日（金） 蔵書点検実施・期間

(7) 事業実施状況

	事業名	事業内容	実施日	参加者数
関文学講座係	古典文学講座	「奥の細道」	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
	短歌講座	「短歌講座」	9月～12月まで月1回の添削講座として実施	14名
児童奉仕関係	こどもおはなし会 毎月第1・第3土曜日	小学生までを対象とするおはなしと紙工作	10/15 11/5 11/19 12/3 12/17 1/7 1/21 2/4 2/18 3/4 3/18 11回	合計 34名
	うさぎちゃんのへや 毎月第2・第4金曜日	未就学児対象のおはなしと手あそび	11/11 11/25 12/9 12/23 1/13 1/27 2/10 2/24 3/10 3/24 10回	合計 111名

児童奉仕関係	すこやかブック事業	絵本の読み聞かせ及び赤ちゃんの絵本リスト配布他	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
	こどもの日映画会	こども向けアニメーション映画の上映		
	夏休み体験教室「こども一日司書」	主に図書館奉仕業務の体験	8/4 8/18 8/25 3回	合計 18名
	こども人形劇場	人形劇	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
	こどもクリスマス会	人形劇他		
視聴覚奉仕関係	シネマホール	一般向けの映画会	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
	音声ガイド付き映画上映会	視覚障がい者でも映画を楽しめる音声ガイドのついた映画会		
関読書・読書係	おはなしと朗読の会	絵本の読み聞かせ及び詩やエッセイの朗読他	7/2 3/18 2回	延べ 96名
関図書館広報係	図書館カレンダー	月毎の図書館カレンダー作成配布	一般	毎月 1回 発行
	こども図書館だより 小学生図書館だより 中学生図書館だより	こども向けの行事案内や読書案内等のチラシ作成配布	幼稚園児・保育園児 小学生・中学生	

(8) 図書館サービス実績

(令和5年3月31日現在)

項目	実績	算出根拠
① 登録者一人当たりの貸出点数	4.57点/人	$\frac{\text{貸出点数}^{(注)} 83,548}{\text{登録者} 18,295 \text{ (全登録者)}} = 4.57$
② 蔵書回転率	0.61回/点	$\frac{\text{貸出点数}^{(注)} 83,548}{\text{蔵書点数}^{(注)} 136,806} = 0.61$
③ 町民一人当たりの貸出点数	5.32点/人	$\frac{\text{(町内) 貸出点数}^{(注)} 69,832}{\text{人口} 13,118} = 5.32$

④ 町民一人当たりの蔵書点数	10.43 点/人	蔵書点数 ^(注) 136,806 $\frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{\quad} = 10.43$ 人 口 13,118
⑤ 町民一人当たりの図書購入費	248.99 円/人	図書購入費 3,266,240 $\frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{\quad} = 248.99$ 人 口 13,118
⑥ 職員一人当たりの貸出点数	20,887 点/人	貸出点数 ^(注) 83,548 $\frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{\quad} = 20,887$ 職員数 4
⑦ 一日平均貸出点数	300.53 点/日	貸出点数 ^(注) 83,548 $\frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{\quad} = 300.53$ 開館日 278

(注) 貸出・蔵書点数は、雑誌・視聴覚資料も含む。

文化財保護・町史担当

1 鳩山町文化財保護委員会

(1) 令和5年2月20日 第1回文化財保護委員会

ア 会議内容

- (ア) 「南比企窯跡」国史跡指定について
- (イ) 町有美術品の公売について
- (ウ) 春季美術品展ならびに国史跡指定予定地の現地視察

2 文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財確認調査

ア 令和4年5月9日

- (ア) 調査場所・遺跡名：仮宿遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

イ 令和4年5月12日

- (ア) 調査場所・遺跡名：仮宿遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構なし・遺物あり（縄文土器・須恵器）

ウ 令和4年5月19日

- (ア) 調査場所・遺跡名：天神台遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

エ 令和4年9月26日

- (ア) 調査場所・遺跡名：小用遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

オ 令和4年10月5日、8日

- (ア) 調査場所・遺跡名：小用地内
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

カ 令和4年10月31日～11月11日 ※駒澤大学との合同調査

- (ア) 調査場所・遺跡名：泉井字新沼地内
- (イ) 確認調査結果：遺構あり（竪穴遺構1軒）・遺物あり（須恵器片）

キ 令和4年11月7日

- (ア) 調査場所・遺跡名：鳩山遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

ク 令和4年11月8日～11日

- (ア) 調査場所・遺跡名：小用地内
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

ケ 令和4年11月16日、17日

- (ア) 調査場所・遺跡名：竹本地内
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

コ 令和4年12月6日

- (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

サ 令和4年12月7日

- (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構なし・遺物あり（須恵器片）

シ 令和4年12月9日

- (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構なし・遺物あり（須恵器片・土師器片）

ス 令和4年12月14日～20日

- (ア) 調査場所・遺跡名：仮宿遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり（竪穴建物7軒・土坑9基・ピット4基・溝2条）
遺物あり（土師器・須恵器）
- セ 令和5年1月10日～12日、18日、19日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：赤沼地内（町田山遺跡）
 - (イ) 確認調査結果：遺構あり（土坑1基）・遺物あり（須恵器）
- ソ 令和5年1月24日～27日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：小用地内
 - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
- ナ 令和5年1月31日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：No.176遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
- ニ 令和5年2月2日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：仮宿遺跡
 - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
- ヌ 令和5年3月1日
 - (ア) 調査場所・遺跡名：石坂地内
 - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

(2) 埋蔵文化財発掘調査
実施なし

- (3) 埋蔵文化財の整理・業務委託
- ア 「町内遺跡14」報告書編集作業及び刊行（国補事業）
 - イ 平成26～30年度調査出土遺物整理作業（国補事業）

3 文化財啓発普及事業

(1) 展示会

- ア 出土品展示室常設展（継続事業）
「鳩山町の歴史～いにしへの宝物たち～」
 - (ア) 期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 内容：鳩山町内の遺跡、出土遺物の展示（縄文時代～近世）
 - (エ) 見学者：338人
- イ 比企地区文化財振興協議会関連事業
 - (ア) 比企歴史の丘巡回文化財展 比企のタイムカプセル21
 - a 期間：令和4年9月14日～18日
 - b 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - c 内容：「武蔵武士と比企」
 - d 見学者：63人
 - (イ) 比企地区文化財めぐり
 - a 期間：令和4年11月14日
 - b 場所：川島町
 - c 内容：～川島町の文化財をめぐる～
 - d 参加者：123人
- ウ 町所蔵 笹島喜平 版画展
 - (ア) 期間：令和4年9月21日～10月20日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - (ウ) 見学者：34人

- エ 鳩山町町有美術品の一般競争入札に係る事前確認
 - (ア) 期間：令和4年12月13日～26日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - (ウ) 見学者：10人
- オ 令和4年度 春季美術品展
 - (ア) 期間：令和5年2月24日～3月31日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - (ウ) 見学者：49人
- カ 鳩山絵画展 彩美会（会場提供事業）
 - ※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止
- キ はとやま祭出店
 - ※新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(2) 指定文化財の保護

- ア 町指定文化財保存事業補助金交付
 - (ア) 無形民俗文化財3件（各60,000円）
 - 「泉井神社獅子舞」「毛呂神社屋台囃子」「八坂神社祭り囃子」
 - ※新型コロナの影響による事業中止に伴い返還あり
 - （泉井神社獅子舞△60,000円）
- イ 町指定文化財維持管理謝礼金交付
 - (ア) 史跡2件（各10,000円）
 - 「舁井戸遺跡」「十郎横穴群」
 - (イ) 天然記念物1件（10,000円）
 - 「八幡神社のイチイガシ」

(3) 復元古代窯を活用した焼き物づくり体験事業（会場：多世代活動交流センター）

- ア 焼き物づくり体験上級コース
 - (ア) 期間：令和4年7月5日～15日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 参加者：7名
- イ 焼き物づくり体験初級・中級コース
 - (ア) 期間：令和4年7月28日、29日、30日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 参加者：51名
- ウ 焼き物づくり体験（鳩山高校陶芸部）
 - (ア) 期間：令和4年8月23日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 参加者：13名
- エ 「復元古代窯焼成実験」
 - (ア) 期間：令和4年10月11日～16日、27日
 - (イ) 場所：農村公園内「復元古代窯」 見学者49人
 - (ウ) 内容：11日：窯詰め
 - 13日・14日：あぶり
 - 15日・16日：焼成
 - 27日：窯出し
 - 焼き物づくり体験で作った作品を最高1,150℃で焼成した。
- カ 鳩山町中央文化祭への作品出展
 - (ア) 期間：令和4年11月3日、4日
 - (イ) 場所：中央公民館ロビー 見学者219人

(4) 鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座

ア 令和4年6月22日 第1回講座

(ア) 参加人数：7人

(イ) 講座内容

a 町内史跡巡り

イ 令和4年7月20日～26日 第2回講座

(ア) 参加人数：延べ 11名

(イ) 講座内容

a 焼き物づくり体験の製作補助事前講習

ウ 令和4年7月28日～30日、8月23日 第3回講座

(ア) 参加人数：延べ 10人

(イ) 講座内容

a 焼き物づくり体験の製作補助

エ 令和4年9月7日 第4回講座

(ア) 参加人数：4人

(イ) 講座内容

a 「比企のタイムカプセル 21－武蔵武士と比企－」東秩父村和紙の里
展示内容等視察研修

オ 令和4年10月11日～27日 第5回講座

(ア) 参加人数：延べ 13人

(イ) 講座内容

a 焼き物づくり体験の作品の窯詰め、焼成、窯出し作業の補助

(5) 社会科見学受入

ア 6月9日 亀井小学校

(ア) 教員数：2人

(イ) 児童数：12人

(ウ) 内 容：6年生社会科見学（出土品展示室見学）

イ 2月14日 亀井小学校

(ア) 教員数：2人

(イ) 児童数：13人

(ウ) 内 容：3年生社会科見学（民具展示室見学）

ウ 2月21日 鳩山小学校

(ア) 教員数：3人

(イ) 児童数：22人

(ウ) 内 容：3年生社会科見学（出土品展示室・民具展示室見学）

(6) 小中学校初任者研修体験研修

※新型コロナウイルス感染防止対策のため開催なし

4 国分寺市との連携事業

(1) 「武蔵国分寺跡史跡指定 100 周年記念オープニングイベント」

- ア 日時：4 月 29 日（金・祝）
- イ 会場：東京都国分寺市立いずみホール
- ウ 内容：物産展出店（町史等書籍販売）

(2) 「武蔵国分寺跡史跡指定 100 周年記念講演会」

- ア 日時：10 月 22 日（土）
- イ 会場：東京都国分寺市立いずみホール

(3) 「国分寺市 姉妹都市・友好都市 文化交流イベント」

- ア 日時：11 月 3 日（木・祝）
- イ 会場：史跡武蔵国分寺跡
- ウ 内容：物販コーナー（町史等書籍販売）、姉妹都市・友好都市 P R タイム等

5 南比企窯跡群の国史跡指定化に向けた事業

(1) 南比企窯跡群国史跡指定化に向けた協議

- ア 日時：5 月 18 日
- イ 場所：文化庁 文化財第二課
- ウ 内容：国史跡指定化の部分指定について

(2) 文化庁とのヒアリング

- ア 日時：7 月 15 日
- イ 場所：文化庁 文化財第二課
- ウ 内容：国史跡指定化に係る意見具申について

(3) 「南比企窯跡」史跡指定に係る意見具申書の提出

- ア 日時：8 月 18 日
- イ 提出先：文部科学大臣、文化庁長官、埼玉県教育委員会教育長

(4) 「南比企窯跡」国史跡指定への答申

- ア 日時：12 月 16 日
- イ 答申：文化審議会（会長：佐藤信）

(5) 「南比企窯跡」国史跡指定の官報告示

- ア 日時：3 月 20 日

6 財産管理

(1) 多世代活動交流センター管理

(単位:円)

業 務 名	金 額	業 者 名
管理業務	1,497,100	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	316,800	総合警備保障(株)
消防設備保守点検業務	60,500	丸京商事(株)
自家用電気工作物保安管理業務	279,747	(一財)関東電気保安協会
清掃・空気環境測定業務	643,500	(有)戸口工業
自動扉保守点検業務	49,500	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	396,000	フジテック(株)
非常用発電機保守点検業務	219,340	ニシハツ(株)

(2) 修繕工事等

(単位:円)

業 務 名	金 額	業 者 名
多世代活動交流センター排水柵 清掃及び補修工事	328,900	(株)根岸土木工業
多世代活動交流センター電気設 備修繕	14,300	小鷹通信電気設備
多世代活動交流センター玄関入 口自動ドア部品交換	4,400	ナブコシステム(株)
多世代活動交流センター消防設 備修繕	95,700	丸京商事(株)

(3) 多世代活動交流センター多目的集会室の使用状況

月	利用件数	利用人数	収入金額
4月	19件	130人	13,300円
5月	27件	161人	63,800円
6月	65件	299人	16,950円
7月	71件	292人	50,000円
8月	63件	208人	70,000円
9月	57件	197人	40,150円
10月	69件	279人	43,100円
11月	53件	190人	31,900円
12月	55件	196人	35,300円
1月	50件	190人	41,300円
2月	51件	219人	36,150円
3月	59件	271人	42,200円
計	639件	2,632人	484,150円

上下水道課

下水道事業担当

1 一部事務組合

(1) 坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されており、構成市町内で生じたし尿・汚泥等の処理を行っています。

なお、令和4年度の負担金は27,317,000円でした。

(単位：kg)

区 分	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量	合 計
鳩 山 町	177,810	3,246,710	3,424,520
構成市町計	2,390,230	35,433,600	37,823,830

(2) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

毛呂山・越生・鳩山公共組合は毛呂山町、越生町、鳩山町の3町で構成されており、構成町内で生じた汚水の処理を行っています。

なお、令和4年度の負担金は130,648,000円でした。

(単位：m³)

区 分	処理量
鳩 山 町	961,225
構成町計	4,348,282

2 農業集落排水事業

(1) 農業集落排水事業特別会計繰出金 32,256,000円

3 浄化槽設置管理事業

(1) 浄化槽設置管理事業特別会計繰出金 5,987,000円

主要な施策の実績報告（特別会計）

国民健康保険特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入合計 A	2,157,696	2,000,830	1,860,465	1,819,201	1,720,709
歳出合計 B	2,030,907	1,898,905	1,743,266	1,752,730	1,677,906
歳入歳出差引(A-B) C	126,789	101,925	117,199	66,471	42,803
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支(C-D) E	126,789	101,925	117,199	66,471	42,803
単年度収支 F	△52,655	△24,864	15,274	△50,728	△23,668
積立金 G	136,334	87,134	75,074	85,708	29,042
一般会計繰入金 (うち財源補填分 H)	88,355 (0)	92,759 (0)	89,833 (0)	88,078 (0)	88,691 (0)
基金取崩し額 I	0	0	0	9,849	5,270
実質単年度収支(F+G-H-I)	98,449	83,679	62,270	25,131	104

(2) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度		4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	357,787	19.7%	339,711	19.7%	△18,076	△5.1%
使用料及び手数料	2	0.0%	1	0.0%	△1	△50.0%
国庫支出金	1,490	0.1%	2,103	0.1%	613	41.1%
県支出金	1,237,484	68.0%	1,213,331	70.5%	△24,153	△2.0%
財産収入	37	0.0%	34	0.0%	△3	△8.1%
繰入金	97,927	5.4%	93,962	5.5%	△3,965	△4.0%
繰越金	117,199	6.4%	66,472	3.9%	△50,727	△43.3%
諸収入	7,275	0.4%	5,095	0.3%	△2,180	△30.0%
歳入合計	1,819,201	100.0%	1,720,709	100.0%	△98,492	△5.4%

イ 歳入決算の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
保 険 税	425,442	399,932	373,633	357,787	339,711
国 県 支 出 金	1,453,943	1,370,438	1,285,188	1,238,974	1,215,434
療養給付費交付金	0	0	0	0	0
前期高齢者交付金	0	0	0	0	0
繰入金	88,355	92,759	89,834	97,927	93,962
繰越金	179,444	126,789	101,925	117,199	66,472
そ の 他	10,512	10,912	9,885	7,314	5,130

(3) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	3 年度		4 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	8,670	0.5%	9,129	0.6%	459	1.1%
保 険 給 付 費	1,166,601	66.5%	1,147,972	68.4%	△18,629	△1.6%
国民健康保険事業費納付金	442,644	25.3%	443,279	26.4%	635	0.1%
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
保 健 事 業 費	25,090	1.4%	25,454	1.5%	364	1.5%
基 金 積 立 金	85,708	4.9%	29,041	1.7%	△56,667	△66.1%
諸 支 出 金	24,016	1.4%	23,030	1.4%	△986	△4.1%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	1,752,730	100.0%	1,677,906	100.0%	△74,858	△4.3%

イ 歳出決算の推移

(単位:千円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
保 険 給 付 費	1,371,705	1,300,265	1,200,694	1,166,601	1,147,972
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0
前期高齢者納付金	0	0	0	0	0
老人保健拠出金	0	0	0	0	0
介 護 納 付 金	0	0	0	0	0
基 金 積 立 金	136,334	87,134	75,074	85,708	29,041
国民健康保険事業費納付金	455,087	451,910	420,963	442,644	443,279
総 務 費	9,825	10,937	9,428	8,670	9,129
そ の 他	57,956	48,659	37,107	49,107	48,485

2 被保険者の状況

(1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

年 度	全 町		国 保				
	世帯数 A (世帯)	人 口 B (人)	世帯数 C (世帯)	被保険者 D (人)	加 入 率		一世帯当 たりの被保 者数 (人)
					世帯数 C/A(%)	被保者 D/B(%)	
30	6,006	13,790	2,627	4,221	43.7	30.6	1.6
元	6,021	13,582	2,574	4,072	42.8	30.0	1.6
2	6,001	13,381	2,542	3,973	42.4	29.7	1.6
3	6,045	13,256	2,485	3,804	41.1	28.7	1.5
4	6,077	13,118	2,340	3,508	38.5	26.7	1.5

(2) 国保世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

年 度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	退職者医療対象者 (退職)		前期高齢対象者 (一般)	
			(人)	構成率(%)	(人)	構成率(%)
30	2,680	4,351	9	0.2	2,537	58.3
元	2,619	4,152	1	0.0	2,444	58.9
2	2,578	4,039	0	0.0	2,376	58.8
3	2,529	3,914	0	0.0	2,328	59.5
4	2,430	3,676	0	0.0	2,172	59.1

(3) 被保険者数の増減内訳

(単位：人)

増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 者離脱	その他	計
			94	405	4	2	0	7
増 減 内 訳	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他	計
		80	315	8	26	364	15	808

(4) 全町及び被保険者年齢別構成割合（年度末）

年 齢	全 町		国民健康保険		被保険者の全町 に占める割合
	人 口	構成割合	被保険者	構成割合	
0～9	554	4.2	64	1.8	0.5
10～19	800	6.1	119	3.4	0.9
20～39	1,688	12.9	291	8.3	2.2
小 計	3,042	23.2	474	13.5	3.6
40～59	3,204	24.4	677	19.3	5.2
60～64	793	6.1	284	8.1	2.1
65～69	1,138	8.7	686	19.6	5.2
70～74	1,708	13.0	1,387	39.5	10.6
小 計	6,843	52.2	3,034	86.5	23.1
75～79	1,457	11.1	-	-	-
80～	1,776	13.5	-	-	-
小 計	3,233	24.6	-	-	-
合 計	13,118	100.0	3,508	100.0	26.7

3 保険給付の状況

(1) 医療給付の状況

(単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
					他法優先	国保優先	
療養の給付	一般分	66,990	1,349,682,893	1,118,779,826	205,252,596	0	25,650,472
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	66,990	1,349,682,893	1,118,779,826	205,252,596	0	25,650,472
療養費	一般分	1,368	11,188,448	8,221,236	2,967,212	0	0
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	1,368	11,188,448	8,221,236	2,967,212	0	0
合計	一般分	68,358	1,360,871,341	1,127,001,062	208,219,808	0	25,650,472
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	68,358	1,360,871,341	1,127,001,062	208,219,808	0	25,650,472

(2) 療養の給付（診療費）の内訳

(単位：件・日・円)

区分	件数A	日数B	費用額C	B/A日一件当り	C/B費一日当り	C/A費一件当り	C/費一人当り		
								一般	退職
診療費	入院	一般分	763	12,522	479,156,910	16.4	38,265	627,991	130,347
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	763	12,522	479,156,910	16.4	38,265	627,991	130,347
	入院外	一般分	33,771	47,456	495,321,490	1.4	10,437	14,667	134,745
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	33,771	47,456	495,321,490	1.4	10,437	14,667	134,745
	歯科	一般分	8,568	13,325	91,218,530	1.6	6,846	10,646	24,815
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	8,568	13,325	91,218,530	1.6	6,846	10,646	24,815
合計	一般分	43,102	73,303	1,065,696,930	1.7	14,538	24,725	289,907	
	退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0	
	計	43,102	73,303	1,065,696,930	1.7	14,538	24,725	289,907	

(3) 高額療養費の状況

ア 支給状況

(単位：件・円)

区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	その他	合計	
	多数該当分	その他					
一般	件数	89	175	334	244	1,810	2,652
	支給額	822,070	1,503,553	29,996,556	17,305,274	82,528,801	131,156,254
退職者	件数	0	0	0	0	0	0
	支給額	0	0	0	0	0	0
合計	件数	89	175	334	244	1,810	2,652
	支給額	822,070	1,503,553	29,996,556	17,305,274	82,528,801	131,156,254

イ 支給金額段階別件数

(単位：件・円)

区 分	10万円 未満	30万円 未満	50万円 未満	100万円 未満	100万円 以上	計	一 件 当 り 最 高 支 給 額
一 般 分	891	351	40	19	3	1,304	1,650,078
退職者等分	0	0	0	0	0	0	0
合 計	891	351	40	19	3	1,304	

(4) 出産給付・葬祭費等の支給状況

(単位：件)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
出産給付	4	4	3	7	1
葬 祭 費	31	34	25	30	28

4 保健事業

令和4年度事業内容

事 業 名	事 業 内 容
保養所利用補助	◇利用人数 <ul style="list-style-type: none"> ・おとな 延べ 97人 ・こども 延べ 4人 <p style="text-align: right;">計 101人</p>
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 <ul style="list-style-type: none"> ・東松山市立市民病院 19人 ・埼玉医科大学病院 58人 ・埼玉成恵会病院 50人 ・東松山医師会病院 40人 ・その他の医療機関 36人 <p style="text-align: right;">計 203人</p>
健康優良家庭表彰	◇対象世帯 <ul style="list-style-type: none"> ・表彰式 11月3日 ・3年間以上世帯 37世帯 ・表彰の方法 感謝状及び記念品を特定記録郵便で送付
医療費通知事業	◇通知 年6回 <ul style="list-style-type: none"> ・通知世帯数 延べ 11,964世帯 ◇後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知 年2回 <ul style="list-style-type: none"> ・通知世帯数 延べ 92世帯
その他の事業	◇被保険者証更新時に、国保制度に関するパンフレットを配布

5 国民健康保険運営協議会

(1) 協議会開催状況及び審議事項の概要

開催月日	出席 委員数	審 議 事 項
5月24日	9人	会長及び副会長の選出 令和4年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について
8月17日	7人	令和3年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書について 令和4年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について
11月11日	8人	令和4年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について 令和5年度鳩山町国民健康保険税率等の改定(案)について
2月9日	8人	令和4年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について 令和5年度鳩山町国民健康保険特別会計予算(案)について 鳩山町国民健康保険条例の一部を改正する条例(案)について 鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例(案)について 子育て世帯に係る鳩山町国民健康保険税の減免の特例に関する条例(案)及び取扱い要綱(案)について

6 基金

(1) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
418,127,462	29,041,445	5,270,000	441,898,907

7 保険税（3月末数値）

(1) 賦課の状況

ア 医療現年度課税分

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6
	資 産 割 (%)	0	0	0	0	0
	均 等 割 (千円)	33	33	33	30	30
	平 等 割 (千円)	0	0	0	0	0
賦課割合	所 得 割 (%)	62.76	61.75	58.85	61.32	63.78
	資 産 割 (%)	0	0	0	0	0
	均 等 割 (%)	37.23	38.25	41.15	38.68	36.22
	平 等 割 (%)	0	0	0	0	0
算 定 額	所 得 割 (千円)	271,510	246,962	213,918	208,655	221,783
	資 産 割 (千円)	0	0	0	0	0
	均 等 割 (千円)	161,106	152,998	149,589	131,640	125,970
	平 等 割 (千円)	0	0	0	0	0
限 度 額	賦課限度額 (千円)	540	580	610	630	630
	世 帯 数 (世帯)	46	38	23	24	29
	限度超過額 (千円)	42,978	32,156	9,420	10,321	23,013

イ 支援金現年度課税分

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	均 等 割 (千円)	11	11	11	12	12
賦課割合	所 得 割 (%)	51.56	50.48	47.46	45.48	48.10
	均 等 割 (%)	48.44	49.52	52.54	54.52	51.90
算 定 額	所 得 割 (千円)	57,159	51,991	45,035	43,927	46,691
	均 等 割 (千円)	53,702	50,996	49,863	52,656	50,388
限 度 額	賦課限度額 (千円)	190	190	190	190	190
	世 帯 数 (世帯)	15	17	11	13	20
	限度超過額 (千円)	6,913	5,273	1,100	1,349	3,731

ウ 介護現年度課税分

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	均 等 割 (千円)	14	14	14	14	14
賦課割合	所 得 割 (%)	46.10	42.05	42.03	42.10	43.96
	均 等 割 (%)	53.90	57.95	57.97	57.90	56.04
算 定 額	所 得 割 (千円)	16,287	13,134	12,811	12,267	12,827
	均 等 割 (千円)	19,040	18,102	17,668	16,870	16,352
限 度 額	賦課限度額 (千円)	160	160	160	170	170
	世 帯 数 (世帯)	7	4	5	7	10
	限度超過額 (千円)	2,854	627	343	297	809

(2) 低所得者軽減賦課状況

ア 医療分・イ支援金分

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
7割軽減	世帯数(世帯)	576	568	555	589	604
	被保険者数(人)	742	720	692	736	759
5割軽減	世帯数(世帯)	281	308	326	293	261
	被保険者数(人)	531	545	571	512	472
2割軽減	世帯数(世帯)	367	370	358	330	323
	被保険者数(人)	661	675	654	578	567
軽減世帯の割合(%)		46.1	46.5	48.43	48.77	50.77

ウ 介護分

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
7割軽減	世帯数(世帯)	211	205	204	216	249
	被保険者数(人)	228	219	216	224	267
5割軽減	世帯数(世帯)	86	93	89	87	74
	被保険者数(人)	103	118	104	104	88
2割軽減	世帯数(世帯)	109	105	104	82	83
	被保険者数(人)	135	125	134	97	98
軽減世帯の割合(%)		42.4	42.48	44.19	47.77	49.51

(3) 新型コロナウイルス感染症による保険税の減免措置

	申請件数	実施世帯数	減免額(円)
令和4年度	0	0	0

(3) 収納状況

ア 医療分

(単位：円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	311,250,979	293,927,264	281,710,700	262,199,600	256,620,500
		収納額	299,337,628	283,327,454	268,340,622	252,562,827	244,176,387
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	11,913,351	10,599,810	13,370,078	9,636,773	12,444,113
		収納率	96.17%	96.39%	95.25%	96.32%	95.15%
	滞納繰越分	調定額	65,820,103	55,553,978	44,267,951	41,184,037	35,010,636
		収納額	17,805,887	15,975,725	11,398,248	11,445,956	7,062,675
		不納欠損額	4,231,643	5,963,874	4,713,788	4,691,519	4,459,175
		未収額	43,782,573	33,614,379	28,155,915	25,046,562	23,488,786
		収納率	27.05%	28.76%	25.75%	27.79%	20.17%
	合 計	調定額	377,071,082	349,481,242	325,978,651	303,383,637	291,631,136
		収納額	317,143,515	299,303,179	279,738,870	264,008,783	251,239,062
		不納欠損額	4,231,643	5,963,874	4,713,788	4,691,519	4,459,175
		未収額	55,695,924	44,214,189	41,525,993	34,683,335	35,932,899
収納率		84.11%	85.64%	85.82%	87.02%	86.15%	
退 職 分	現年課税分	調定額	719,221	237,436	0	0	0
		収納額	631,854	237,436	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	87,367	0	0	0	0
		収納率	87.85%	100.0%	-	-	-
	滞納繰越分	調定額	2,551,697	1,660,324	1,230,805	622,661	241,769
		収納額	588,100	378,586	304,578	380,892	80,614
		不納欠損額	390,640	50,933	303,566	0	106,989
		未収額	1,572,957	1,230,805	622,661	241,769	54,166
		収納率	23.05%	22.80%	24.75%	61.17%	33.34%
	合 計	調定額	3,270,918	1,897,760	1,230,805	622,661	241,769
		収納額	1,219,954	616,022	304,578	380,892	80,614
		不納欠損額	390,640	50,933	303,566	0	106,989
		未収額	1,660,324	1,230,805	622,661	241,769	54,166
収納率		37.30%	32.46%	24.75%	61.17%	33.34%	
全 体 分	現年課税分	調定額	311,970,200	294,164,700	281,710,700	262,199,600	256,620,500
		収納額	299,969,482	283,564,890	268,340,622	252,562,827	244,176,387
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	12,000,718	10,599,810	13,370,078	9,636,773	12,444,113
		収納率	96.15%	96.40%	95.25%	96.32%	95.15%
	滞納繰越分	調定額	68,371,800	57,214,302	45,498,756	41,806,698	35,252,405
		収納額	18,393,987	16,354,311	11,702,826	11,826,848	7,143,289
		不納欠損額	4,622,283	6,014,807	5,017,354	4,691,519	4,566,164
		未収額	45,355,530	34,845,184	28,778,576	25,288,331	23,542,952
		収納率	26.90%	28.58%	25.72%	28.29%	20.26%
	合 計	調定額	380,342,000	351,379,002	327,209,456	304,006,298	291,872,905
		収納額	318,363,469	299,919,201	280,043,448	264,389,675	251,319,676
		不納欠損額	4,622,283	6,014,807	5,017,354	4,691,519	4,566,164
		未収額	57,356,248	45,444,994	42,148,654	34,925,104	35,987,065
収納率		83.70%	85.35%	85.59%	86.97%	86.11%	

イ 支援金分

(単位：円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	80,980,491	76,277,101	72,664,800	72,849,900	70,687,200
		収納額	77,879,907	73,461,517	69,221,336	70,052,593	67,361,972
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,100,584	2,815,584	3,443,464	2,797,307	3,325,228
		収納率	96.17%	96.31%	95.26%	96.16%	95.30%
	滞納繰越分	調定額	15,960,111	13,928,991	11,253,287	10,594,133	9,329,769
		収納額	4,139,100	4,010,737	2,854,251	2,806,145	1,825,836
		不納欠損額	942,117	1,438,678	1,150,589	1,265,730	1,179,717
		未収額	10,878,894	8,479,576	7,248,447	6,522,258	6,324,216
		収納率	25.93%	28.79%	25.36%	26.49%	19.57%
	合 計	調定額	96,940,602	90,206,092	83,918,087	83,444,033	80,016,969
		収納額	82,019,007	77,472,254	72,075,587	72,858,738	69,187,808
		不納欠損額	942,117	1,438,678	1,150,589	1,265,730	1,179,717
		未収額	13,979,478	11,295,160	10,691,911	9,319,565	9,649,444
		収納率	84.61%	85.88%	85.89%	87.31%	86.47%
退 職 分	現年課税分	調定額	182,709	50,999	0	0	0
		収納額	162,959	50,999	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	19,750	0	0	0	0
		収納率	89.19%	100.00%	-	-	-
	滞納繰越分	調定額	570,741	347,081	266,946	122,650	36,162
		収納額	133,162	80,135	70,298	86,488	23,561
		不納欠損額	110,248	0	73,998	0	0
		未収額	327,331	266,946	122,650	36,162	12,601
		収納率	23.33%	23.09%	26.33%	70.52%	65.15%
	合 計	調定額	753,450	398,080	266,946	122,650	36,162
		収納額	296,121	131,134	70,298	86,488	23,561
		不納欠損額	110,248	0	73,998	0	0
		未収額	347,081	266,946	122,650	36,162	12,601
		収納率	39.30%	32.94%	26.33%	70.52%	65.15%
全 体 分	現年課税分	調定額	81,163,200	76,328,100	72,664,800	72,849,900	70,687,200
		収納額	78,042,866	73,512,516	69,221,336	70,052,593	67,361,972
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,120,334	2,815,584	3,443,464	2,797,307	3,325,228
		収納率	96.16%	96.31%	95.26%	96.16%	95.30%
	滞納繰越分	調定額	16,530,852	14,276,072	11,520,233	10,716,783	9,365,931
		収納額	4,272,262	4,090,872	2,924,549	2,892,633	1,849,397
		不納欠損額	1,052,365	1,438,678	1,224,587	1,265,730	1,179,717
		未収額	11,206,225	8,746,522	7,371,097	6,558,420	6,336,817
		収納率	25.84%	28.66%	25.39%	26.99%	19.75%
	合 計	調定額	97,694,052	90,604,172	84,185,033	83,566,683	80,053,131
		収納額	82,315,128	77,603,388	72,145,885	72,945,226	69,211,369
		不納欠損額	1,052,365	1,438,678	1,224,587	1,265,730	1,179,717
		未収額	14,326,559	11,562,106	10,814,561	9,355,727	9,662,045
		収納率	84.26%	85.65%	85.70%	87.29%	86.46%

ウ 介護分

(単位：円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	23,665,631	21,915,000	21,619,400	20,187,700	19,992,000
		収納額	22,046,491	20,313,494	19,744,377	18,791,354	18,264,883
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	1,619,140	1,601,506	1,875,023	1,396,346	1,727,117
		収納率	93.16%	92.69%	91.33%	93.08%	91.36%
	滞納繰越分	調定額	8,763,010	7,306,956	6,213,283	5,810,940	5,077,755
		収納額	2,485,423	1,983,796	1,622,854	1,569,370	887,972
		不納欠損額	524,504	673,794	649,688	566,814	744,461
		未収額	5,753,083	4,649,366	3,940,741	3,674,756	3,445,322
		収納率	28.36%	27.15%	26.12%	27.01%	17.49%
	合 計	調定額	32,428,641	29,221,956	27,832,683	25,998,640	25,069,755
		収納額	24,531,914	22,297,290	21,367,231	20,360,724	19,152,855
		不納欠損額	524,504	673,794	649,688	566,814	744,461
		未収額	7,372,223	6,250,872	5,815,764	5,071,102	5,172,439
		収納率	75.65%	76.30%	76.77%	78.31%	76.40%
退 職 分	現年課税分	調定額	145,569	44,400	0	0	0
		収納額	132,235	44,400	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	13,334	0	0	0	0
		収納率	90.84%	100.00%	-	-	-
	滞納繰越分	調定額	465,586	342,724	265,891	147,140	54,920
		収納額	99,384	67,766	76,110	92,220	27,636
		不納欠損額	36,812	9,067	42,641	0	20,311
		未収額	329,390	265,891	147,140	54,920	6,973
		収納率	21.35%	19.77%	28.62%	62.68%	50.32%
	合 計	調定額	611,155	387,124	265,891	20,187,700	54,920
		収納額	231,619	112,166	76,110	18,791,354	27,636
		不納欠損額	36,812	9,067	42,641	0	20,311
		未収額	342,724	265,891	147,140	1,396,346	6,973
		収納率	37.90%	28.97%	28.62%	93.08%	50.32%
全 体 分	現年課税分	調定額	23,811,200	21,959,400	21,619,400	20,187,700	19,992,000
		収納額	22,178,726	20,357,894	19,744,377	18,791,354	18,264,883
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	1,632,474	1,601,506	1,875,023	1,396,346	1,727,117
		収納率	93.14%	92.71%	91.33%	93.08%	91.36%
	滞納繰越分	調定額	9,228,596	7,649,680	6,479,174	5,958,080	5,132,675
		収納額	2,584,807	2,051,562	1,698,964	1,661,590	915,608
		不納欠損額	561,316	682,861	692,329	566,814	764,772
		未収額	6,082,473	4,915,257	4,087,881	3,729,676	3,452,295
		収納率	28.01%	26.82%	26.22%	27.89%	17.84%
	合 計	調定額	33,039,796	29,609,080	28,098,574	26,145,780	25,124,675
		収納額	24,763,533	22,409,456	21,443,341	20,452,944	19,180,491
		不納欠損額	561,316	682,861	692,329	566,814	764,772
		未収額	7,714,947	6,516,763	5,962,904	5,126,022	5,179,412
		収納率	74.95%	75.68%	76.31%	78.23%	76.34%

エ 医療分+支援金分+介護分

(単位：円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	415,897,101	392,119,365	375,994,900	355,237,200	347,299,700
		収納額	399,264,026	377,102,465	357,306,335	341,406,774	329,803,242
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	16,633,075	15,016,900	18,688,565	13,830,426	17,496,458
		収納率	96.00%	96.17%	95.03%	96.11%	94.96%
	滞納繰越分	調定額	90,543,224	76,789,925	61,734,521	57,589,110	49,418,160
		収納額	24,430,410	21,970,258	15,875,353	15,821,471	9,776,483
		不納欠損額	5,698,264	8,076,346	6,514,065	6,524,063	6,383,353
		未収額	60,414,550	46,743,321	39,345,103	35,243,576	33,258,324
		収納率	26.98%	28.61%	25.72%	27.47%	19.78%
	合 計	調定額	506,440,325	468,909,290	437,729,421	412,826,310	396,717,860
		収納額	423,694,436	399,072,723	373,181,688	357,228,245	339,579,725
		不納欠損額	5,698,264	8,076,346	6,514,065	6,524,063	6,383,353
		未収額	77,047,625	61,760,221	58,033,668	49,074,002	50,754,782
		収納率	83.66%	85.11%	85.25%	86.53%	85.60%
退 職 分	現年課税分	調定額	1,047,499	332,835	0	0	0
		収納額	927,048	332,835	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	120,451	0	0	0	0
		収納率	88.50%	100.00%	-	-	-
	滞納繰越分	調定額	3,588,024	2,350,129	1,763,642	892,451	332,851
		収納額	820,646	526,487	450,986	559,600	131,811
		不納欠損額	537,700	60,000	420,205	0	127,300
		未収額	2,229,678	1,763,642	892,451	332,851	73,740
		収納率	22.87%	22.40%	25.57%	62.70%	39.60%
	合 計	調定額	4,635,523	2,682,964	1,763,642	892,451	332,851
		収納額	1,747,694	859,322	450,986	559,600	131,811
		不納欠損額	537,700	60,000	420,205	0	127,300
		未収額	2,350,129	1,763,642	892,451	332,851	73,740
		収納率	37.70%	32.03%	25.57%	62.70%	39.60%
全 体 分	現年課税分	調定額	416,944,600	392,452,200	375,994,900	355,237,200	347,299,700
		収納額	400,191,074	377,435,300	357,306,335	341,406,774	329,803,242
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	16,753,526	15,016,900	18,688,565	13,830,426	17,496,458
		収納率	95.98%	96.17%	95.03%	96.11%	94.96%
	滞納繰越分	調定額	94,131,248	79,140,054	63,498,163	58,481,561	49,751,011
		収納額	25,251,056	22,496,745	16,326,339	16,381,071	9,908,294
		不納欠損額	6,235,964	8,136,346	6,934,270	6,524,063	6,510,653
		未収額	62,644,228	48,506,963	40,237,554	35,576,427	33,332,064
		収納率	26.83%	28.43%	25.71%	28.01%	19.92%
	合 計	調定額	511,075,848	471,592,254	439,493,063	413,718,761	397,050,711
		収納額	425,442,130	399,932,045	373,632,674	357,787,845	339,711,536
		不納欠損額	6,235,964	8,136,346	6,934,270	6,524,063	6,510,653
		未収額	79,397,754	63,523,863	58,926,119	49,406,853	50,828,522
		収納率	83.24%	84.80%	85.01%	86.48%	85.56%

農業集落排水事業特別会計

1 事業概要

	加入戸数（計画戸数）	接続完了戸数	接続率
接続戸数	288戸（231戸）	255戸	88.54%
計画処理人口	890人	処理人口	739人
事業実施期間	平成12年度～平成17年度		
総事業費	12億4千万円　うち補助事業費 10億5,200万円 単独事業費 1億8,800万円		
管路施設延長	管路延長 15,739m　補助分 12,636m 単独分 3,103m		
実施地区	大橋、泉井及び赤沼上の一部を含む区域（大橋・泉井地区）		
処理施設	1ヶ所（大橋地内）		
中継ポンプ場	12ヶ所　うち補助分 10ヶ所、単独分 2ヶ所		
供用開始	平成18年4月3日		

2 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円・％）

区分	令和3年度		令和4年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	1,515	3.2	20	0	△1,495
2 使用料及び手数料	6,919	14.7	5,655	11.7	△1,264
3 繰入金	33,269	70.9	32,256	66.5	△1,013
4 繰越金	1,052	2.2	1,184	2.4	132
5 諸収入	0	0	0	0	0
6 町債	4,200	9.0	9,400	19.4	5,200
歳入合計	46,955	100.0	48,515	100.0	1,560

(2) 歳出

（単位：千円・％）

区分	令和3年度		令和4年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 施設費	15,517	33.9	11,935	25.3	△3,582
2 事業費	5,833	12.7	10,378	22.0	4,545
3 公債費	24,421	53.4	24,850	52.7	429
4 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	45,771	100.0	47,163	100.0	1,392

3 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	受注業者
処理施設保守点検業務委託 (大橋地内)	処理施設管理一式	(1,056,000) ※528,000	ドリコ(株)
ポンプ施設保守点検業務委託	マンホールポンプ 保守点検 12ヶ所	(1,155,000) ※577,500	(株)第一テクノ 関東支店
処理施設汚泥処理業務委託	汚泥汲み取り 運搬処理	2,214,639	(有)安川商事
集落排水使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	(490,000) ※0	鳩山町水道事業 管理者
公営企業会計移行事務支援業務	公営企業会計移行事務 支援一式	3,410,000	日本会計コンサル ティング(株)
施設管理データベース化業務	管路施設図データの 管理システム構築	2,112,000	東日本総合計画 (株)

※打切り決算により3月31日現在の支払額。()内は契約額。

4 工事

管路施設等工事

工事名	工事概要	請負額(円)	請負業者
公共樹設置工事(R4-1工区)	公共樹設置 N=1ヶ所	275,000	(有)関根設備工業
舗装本復旧工事(R4-1工区)	舗装復旧工一式 A=36.1㎡	682,000	本州建設(株)

処理場等修繕

工事名	工事概要	請負額(円)	請負業者
クリーン施設 PH 計交換工事	PH 計交換 一式	649,000	ドリコ(株)
クリーン施設薬品注入ポンプ 交換工事	薬品注入ポンプ交換 一式	192,500	ドリコ(株)
クリーン施設脱離液電動弁交 換工事	電動弁交換 一式	759,000	ドリコ(株)
クリーン施設ばっ気槽ブロア (No.1) 交換工事	ばっ気槽ブロワ交換 一式	858,000	(株)環境サービス
クリーン施設汚泥引抜ポンプ (No. 1) 交換工事	汚泥引抜ポンプ交換 一式	704,000	ドリコ(株)
クリーン施設外周フェンス修 繕工事	倒壊したフェンスの 原形復旧 L=70.6m	143,000	吉沢緑化
ポンプ施設通報装置交換工事	ポンプ施設 2 箇所の 通報装置交換	1,254,000	(株)第一テクノ 関 東支店

5 負担金

負担金名	概要	負担額(円)	納入先
公営企業会計システム導入事業負担金	会計システム導入に係る下水道分負担金	3,894,000	鳩山町水道事業管理者

6 分担金及び負担金収入内訳

- ・新規加入分担金 なし
- ・滞納繰越分分担金 1件（1名） 20,000円

7 公債費

- ・地方債元金償還金 20,962,712 円
- ・地方債利子償還金 3,887,348 円

8 処理水水質データ

項目名	BOD (生物化学的 酸素要求量)	COD (化学的酸素 要求量)	SS (浮遊物質)	T-N (全窒素量)	T-P (全磷量)
排出基準	10mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	10mg/ℓ以下	1mg/ℓ以下
令和4年度平均	3.2	5.8	5.5	7.3	1.0

介護保険特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算の状況

ア 歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 介護保険料	284,291	22.0	286,257	21.0	1,966
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3 国庫支出金	246,358	19.0	248,853	18.3	2,495
4 支払基金交付金	314,326	24.3	315,139	23.1	813
5 県支出金	203,743	15.7	203,046	14.9	△697
6 財産収入	24	0.0	21	0.0	△3
7 繰入金	181,524	14.0	239,732	17.6	58,208
8 繰越金	63,873	5.0	69,739	5.1	5,866
9 諸収入	175	0.0	36	0.0	△139
歳入合計	1,294,314	100.0	1,362,823	100.0	68,509

イ 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	13,212	1.1	13,019	1.0	△193
2 保険給付費	1,127,010	92.0	1,142,426	90.6	15,416
3 地域支援事業費	27,040	2.2	30,222	2.4	3,182
4 基金積立金	38,769	3.2	22	0	△38,747
5 諸支出金	18,544	1.5	75,732	6.0	57,188
歳出合計	1,224,575	100.0	1,261,421	100.0	36,846

ウ 実質収支

(単位：千円)

区 分	金 額
1 歳入総額	1,362,823
2 歳出総額	1,261,421
3 歳入歳出差引額	101,402
4 翌年度繰越額	0
5 実質収支額	101,402

2 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費支払状況

保険給付費	金額 (円)	構成比 (%)
介護サービス等諸費	1,050,439,431	91.9
1 居宅介護サービス給付費	406,656,238	35.6
2 地域密着型介護サービス給付費	221,075,744	19.4
3 施設介護サービス給付費	371,613,970	32.5
4 居宅介護福祉用具購入費	2,466,261	0.2
5 居宅介護住宅改修費	4,660,124	0.4
6 居宅介護サービス計画給付費	43,967,094	3.8
介護予防サービス等諸費	40,593,252	3.6
1 介護予防サービス費	32,957,999	2.9
2 地域密着型介護予防サービス費	1,130,537	0.1
3 介護予防福祉用具購入費	423,014	0.0
4 介護予防住宅改修費	1,949,115	0.2
5 介護予防サービス計画給付費	4,132,587	0.4
その他諸費	724,160	0.1
1 審査支払手数料	724,160	0.1
高額介護サービス等費	24,726,371	2.2
1 高額介護サービス費	24,712,774	2.2
2 高額介護予防サービス費	13,597	0.0
高額医療合算介護サービス等費	3,957,849	0.3
1 高額医療合算介護サービス費	3,957,849	0.3
2 高額医療合算介護予防サービス費	0	0.0
特別給付費	3,151,580	0.3
1 特別給付費	3,151,580	0.3
特定入所者介護サービス等費	18,834,251	1.6
1 特定入所者介護サービス費	18,834,251	1.6
2 特定入所者介護予防サービス費	0	0.0
合 計	1,142,426,894	100.0

(2) 介護度別介護サービス費支払状況

(単位：円・%)

	区 分	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計
居 宅	訪 問	2,942,881	3,812,928	22,970,268	17,174,482	22,261,671	22,486,838	26,875,118	118,524,186
	通 所	1,368,813	4,663,350	43,127,263	33,858,381	20,851,508	13,866,962	7,001,173	124,737,450
	短期入所	16,855	39,064	3,506,817	1,963,175	7,650,874	12,040,617	1,522,086	26,739,488
	福祉用具・住宅改修	3,883,990	3,298,952	9,595,912	9,947,023	8,220,102	8,095,944	5,900,927	48,942,850
	特定施設入居者	7,487,057	7,826,494	38,870,631	25,913,476	19,104,133	13,620,937	17,346,049	130,168,777
	居宅計画	1,572,211	2,560,376	17,768,221	9,378,324	7,921,498	5,611,770	3,287,281	48,099,681
	計	17,271,807	22,201,164	135,839,112	98,234,861	86,009,786	75,723,068	61,932,634	497,212,432
	構成比	3.47	4.46	27.32	19.76	17.30	15.23	12.46	100.00
地 域 密 着	定期巡回	0	0	0	0	0	759,840	949,210	1,709,050
	通所介護	0	0	26,988,924	18,184,588	11,292,537	13,619,345	6,541,362	76,626,756
	認知症通所	0	0	0	0	968,007	0	0	968,007
	小規模多機能型	680,561	449,976	11,933,902	5,595,208	6,104,437	8,289,867	7,113,786	40,167,737
	グループホーム		0	20,527,552	27,576,351	29,467,107	14,704,574	10,459,147	102,734,731
	計	680,561	449,976	59,450,378	51,356,147	47,832,088	37,373,626	25,063,505	222,206,281
	構成比	0.31	0.20	26.75	23.11	21.53	16.82	11.28	100.00
施 設	介護福祉			355,702	997,056	62,251,722	109,789,265	100,060,777	273,454,522
	介護老健			5,250,405	15,342,380	22,271,070	20,480,681	11,955,001	75,299,537
	介護療養			0	0	0	1,915,506	1,028,631	2,944,137
	介護医療院			0	0	4,516,813	199,358	15,199,603	19,915,774
	計			5,606,107	16,339,436	89,039,605	132,384,810	128,244,012	371,613,970
	構成比			1.51	4.40	23.96	35.62	34.51	100.00
計	支 払 額	17,952,368	22,651,140	200,895,597	165,930,444	222,881,479	245,481,504	215,240,151	1,091,032,683
	構成比	1.64	2.08	18.41	15.21	20.43	22.50	19.73	100.00

3 要介護認定者数等の状況

(1) 介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人・%)

月	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計	出現率	65歳以上人口
3	78	88	194	108	97	103	65	733	12.1	6,034
4	81	84	198	111	98	99	67	738	12.2	6,046
5	81	82	195	113	100	96	70	737	12.2	6,047
6	84	80	196	107	104	95	69	735	12.1	6,050
7	89	79	198	109	107	89	75	746	12.3	6,057
8	90	82	194	111	103	90	77	747	12.3	6,058
9	86	83	202	107	108	87	74	747	12.3	6,053
10	88	82	199	107	112	90	73	751	12.4	6,054
11	89	83	200	107	112	87	75	753	12.4	6,055
12	92	85	202	108	107	86	76	756	12.5	6,047
1	91	84	205	111	106	85	75	757	12.5	6,054
2	93	87	205	110	108	82	73	758	12.5	6,066

※出現率は、認定者数を当該月の第1号被保険者数（65歳以上）で除した数値である。

(2) 在宅サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	受給者比率
3	44	49	193	110	78	62	29	565	77.1
4	43	49	198	110	75	63	29	567	76.8
5	42	50	204	108	74	60	31	569	77.2
6	43	50	202	115	75	63	32	580	78.9
7	42	53	203	116	78	59	34	585	78.4
8	40	50	201	111	81	63	34	580	77.6
9	45	52	204	118	82	64	39	604	80.9
10	42	52	199	120	76	56	42	587	78.2
11	39	58	196	117	77	54	44	585	77.7
12	43	57	198	111	92	52	39	592	78.3
1	44	54	201	108	94	57	38	596	78.7
2	44	56	197	114	90	53	42	596	78.6

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

(3) 施設サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	受給者比率
3	83	23	1	4	111	15.1
4	83	23	1	5	112	15.2
5	83	24	1	5	113	15.3
6	83	23	1	5	112	15.2
7	86	28	1	5	120	16.1
8	85	25	0	6	116	15.5
9	83	23	0	5	111	14.9
10	85	25	1	5	116	15.4
11	84	24	1	5	114	15.1
12	84	21	1	4	110	14.6
1	85	24	1	4	114	15.1
2	89	22	1	4	116	15.3

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

4 介護給付費審査の状況

月	審査支払件数(件)	単価(円)	支払額(円)
3	1,464	40.00	58,560
4	1,501		60,040
5	1,505		60,200
6	1,478		59,120
7	1,587		63,480
8	1,520		60,800
9	1,498		59,920
10	1,471		58,840
11	1,602		64,080
12	1,510		60,400
1	1,503		60,120
2	1,465		58,600
計	18,104		724,160

5 高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
利用者負担第4段階	件数	189	157	346
	支給額	1,928,718	3,102,170	5,030,888
利用者負担第3段階	件数	190	485	675
	支給額	1,506,152	2,948,058	4,454,210
利用者負担第2段階	件数	51	1,097	1,148
	支給額	720,595	13,822,525	14,543,120
利用者負担第1段階	件数	0	61	61
	支給額	0	698,153	698,153
合 計	件数	430	1,800	2,230
	支給額	4,155,465	20,570,906	24,726,371

高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
年間上限	件数	0	0	0
	支給額	0	0	0

6 高額医療合算介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		
現役並み所得者	件数	7
	支給額	429,111
一般	件数	20
	支給額	592,286
低所得者Ⅱ	件数	40
	支給額	1,284,221
低所得者Ⅰ	件数	67
	支給額	1,652,231
合 計	件数	134
	支給額	3,957,849

7 特定入所者介護サービス費の状況

(単位：件・円)

			食費	居住費	計
施設 入所	福祉施設	件数	446	469	915
		支給額	7,001,909	8,996,773	15,998,682
	保健施設	件数	103	104	207
		支給額	1,351,785	788,103	2,139,888
	療養型施設	件数	10	10	20
		支給額	200,885	1,925	202,810
	医療院	件数	9	9	18
		支給額	22,185	1,834	24,019
短期 入所	福祉施設	件数	34	37	71
		支給額	174,520	281,698	456,218
	保健施設	件数	6	6	12
		支給額	10,690	1,944	12,634
	療養型施設	件数	0	0	0
		支給額	0	0	0
	医療院	件数	0	0	0
		支給額	0	0	0
合計		件数	608	635	1,243
		支給額	8,761,974	10,072,277	18,834,251

8 保険料収納状況

(単位：円)

	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調定額	265,077,400	21,251,400	2,855,500	289,184,300
収納額	265,377,900	20,284,500	595,000	286,257,400
還付未済額	300,500	0	0	300,500
不納欠損額	0	0	899,100	899,100
未収額	0	966,900	1,361,400	2,328,300
収納率	100.11%	95.45%	20.84%	98.99%

9 基金の状況

(1) 介護給付費準備基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取り崩し額	
354,067,313	21,327	62,827,000	291,261,640

(2) 財政安定化基金【埼玉県管理】

(単位：円)

前年度末拠出金額	決算年度中の運用状況		決算年度末拠出高
	拠出金額	交付・貸付金額	
2,372,960	0	0	2,372,960

※ 財政安定化基金については、平成25年度から令和4年度までは拠出金なし

10 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況及び審議事項の概要

開催年月日	出席委員数	審議事項
令和4年 8月30日	書面 会議	第1回介護保険運営委員会、第1回地域包括支援センター運営協議会、第1回地域密着型サービス運営委員 (1) 令和3年度介護保険状況報告及び決算状況等について (2) 令和3年度及び令和4年度保険者機能強化推進交付金について (3) 令和3年度介護保険事故報告の集計報告について (4) 地域包括支援センター運営方針について (5) 総合事業について ① 第1号通所事業者の指定について ② 介護予防支援事業業務委託事業所(居宅介護支援事業所)の指定状況について (6) その他
令和4年 11月1日	12名	第1回 鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会会議 (1) 委員長、副委員長の選出について (2) 計画策定に伴うアンケート調査の実施について ① アンケート調査の概要について ② 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票 ③ 在宅介護実態調査調査票 ④ 計画策定に係るヒアリング調査 (3) その他 ① R4年度第1回介護保険運営委員会等(書面開催)の議決状況について ② R4年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の充当事業について ・フレイル予防と脳卒中予防対策の一体的実施について ・R4年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の充当事業について ・令和3年度鳩山町国保ヘルスアップ事業「高齢者のフレイル対策」受託事業結果報告資料書 ③ エネルギー・食料品価格等物価高騰対策福祉施設等運営支援事業の実施概要について
令和5年 3月31日	12名	令和4年度第2回鳩山町介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会会議 (1) 鳩山町高齢者福祉総合計画策定のためのアンケート調査について (2) 令和5年度鳩山町介護保険特別会計予算について (3) 令和5年度地域包括支援センター運営方針について (4) 第1号通所事業者の指定について (5) 地域密着型サービス事業所の指定について (6) その他

浄化槽設置管理事業特別会計

1 水質汚濁防止対策

(1) 浄化槽町整備推進事業

本町の住環境は住宅の密集部と従来の農村部と二極化が著しくなっています。このため、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業実施区域を除く町内全域を浄化槽処理促進区域に定め、町が設置主体となって戸別の住宅にある単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を高度処理型浄化槽に転換し、設置から維持管理までを行う本事業を、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止とふるさとの川の再生を目的に、平成19年度から実施しています。

(単位：基)

浄化槽人槽	5人槽	7人槽	10人槽	合計
設置浄化槽総数	8	1	0	9
標準設置型 (内転換数)	8 (0)	1 (1)	0 (0)	9 (1)
耐荷重設置型 (内転換数)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
設置地区内訳	須江 1 熊井 1 大豆戸 2 小用 3 赤沼 1	大豆戸 1		須江 1 熊井 1 大豆戸 3 小用 3 赤沼 1

2 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	1,043	3.6	929	2.9	△114
2 使用料及び手数料	11,131	38.4	9,456	29.0	△1,675
3 国庫支出金	3,344	11.5	3,273	10.0	△71
4 県支出金	500	1.7	562	1.7	62
5 繰入金	3,693	12.7	5,987	18.3	2,294
6 繰越金	1,613	5.6	211	0.7	△1,402
7 諸収入	79	0.3	525	1.6	446
8 町債	7,600	26.2	11,700	35.8	4,100
歳入合計	29,003	100.0	32,643	100.0	3,640

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	3,087	10.7	7,462	23.0	4,375
2 施設管理費	11,866	41.2	10,451	32.2	△1,415

3 施設整備費	9,676	33.6	9,814	30.3	138
4 公債費	4,163	14.5	4,682	14.5	519
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	28,792	100.0	32,409	100.0	3,617

3 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	受注業者
浄化槽使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	(441,000) ※0	鳩山町水道事業 管理者
公営企業会計移行事務支援業務	公営企業会計移行事務 支援一式	2,530,000	日本会計コンサル ティング(株)
施設管理データベース化業務	浄化槽施設図データの 管理システム構築	957,000	東日本総合計画 (株)

※打切決算により3月31日現在の支払額。()内は契約額。

4 公共浄化槽保守点検業務

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託額(円)
(有)安川商事	56基	39基	14基	1,876,050
(有)新東	8基	4基	1基	221,100
毛呂山清掃(株)	25基	12基	3基	669,240
笹沼商事(株)	14基	4基	0基	285,890
(株)AQCI V	34基	17基	5基	952,050
合計	138基	76基	23基	4,004,330

5 公共浄化槽清掃業務

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託額(円)
(有)安川商事	28基	24基	11基	2,031,700
(有)新東	7基	5基	1基	390,500
毛呂山清掃(株)	17基	8基	0基	722,700
笹沼商事(株)	10基	3基	0基	370,700
(株)AQCI V	29基	16基	3基	1,390,400
合計	91基	56基	15基	4,906,000

※令和4年度に清掃を実施した基数

6 浄化槽設置工事

請負業者	5人槽	7人槽	10人槽	請負額(円)
(株)根岸土木工業	1基	1基	0基	1,625,800
(有)小倉水道	1基	0基	0基	760,100
SOUWA設備(株)	1基	0基	0基	757,900
南雲設備	1基	0基	0基	760,100
(株)タカサカ	1基	0基	0基	760,100
(有)平設備	1基	0基	0基	760,100
赤沼設備工業(株)	1基	0基	0基	760,100
大澤農機具店	1基	0基	0基	760,100
合計	8基	1基	0基	6,944,300

7 浄化槽本体購入

購入先業者	5人槽	7人槽	10人槽	購入額(円)
フジクリーン工業(株)	8基	1基	0基	2,009,700

8 浄化槽法法定検査

法定検査は、浄化槽が十分浄化機能を発揮し、きれいな水が放流されているか検査する浄化槽の定期健康診断です。検査は、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会に依頼し実施しています。

浄化槽法第7条検査件数 7件 検査手数料 91,000円

浄化槽法第11条検査件数 227件 検査手数料 1,135,000円

9 負担金

負担金名	概要	負担額(円)	納入先
公営企業会計システム導入事業負担金	会計システム導入に係る下水道分負担金	3,894,000	鳩山町水道事業管理者

10 分担金及び負担金収入内訳

・新規加入分担金 9件 929,400円

11 公債費

・地方債元金償還金 3,513,070円

・地方債利子償還金 1,169,391円

後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算額の状況

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	3 年度		4 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
後期高齢者医療保険料	220,450	84.7%	254,654	84.6%	34,204
繰入金	38,564	14.8%	44,544	14.8%	5,980
繰越金	919	0.4%	1,378	0.5%	459
諸収入	250	0.1%	219	0.1%	△31
歳入合計	260,183	100.0%	300,795	100.0%	40,612

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	3 年度		4 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	2,832	1.1%	4,197	1.4%	1,365
後期高齢者広域連合納付金	255,538	98.7%	294,241	98.3%	38,703
諸支出金	435	0.2%	943	0.3%	508
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	258,805	100.0%	299,381	100.0%	40,576

(2) 保険料調定額及び収納状況

(単位：円)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合 計
調定額	178,340,000	75,769,100	1,035,420	255,144,520
収納額	178,515,300	75,291,700	847,420	254,654,420
還付未済額	175,300	700	0	176,000
不納欠損額	0	0	7,600	7,600
未納額	0	478,100	180,400	658,500
収納率	100.1%	99.4%	81.8%	99.8%

(3) 保険料軽減状況

(年度末数値)

区 分	人 数
保険料賦課総数（延べ人数）	3,404 人
均等割 7 割軽減	1,022 人
〃 5 割軽減	339 人
〃 5 割軽減（被扶養者）	25 人
〃 2 割軽減	532 人

(4) 保険料の減免措置

申請事由	申請件数	決定件数	減免額
災害	6	6	95,000 円

2 被保険者の状況 (年度末数値)

全町人口	後期高齢者医療被保険者	加入率
13,118 人	3,231 人	24.6%

3 診療報酬請求の状況 (年度末数値) (単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	高額療養費
埼玉県 広域連合	29,467,218	855,270,936,571	742,382,138,226	32,104,350,595
鳩山町	86,412	2,383,174,304	2,061,565,380	83,624,983

4 一般会計繰入金

(1) 基盤安定事業負担金

低所得者等の保険料軽減分を公費で 補填するもの 総事業費 40,241,691 円	県負担金 (総事業費 × 3 / 4)	30,181,268 円
	町負担金 (総事業費 × 1 / 4)	10,060,423 円

(2) 事務費

事務費として一般会計から特別会計に繰り入れるもの	4,302,000 円
--------------------------	-------------

水道事業会計

1 経営分析指標

番号	種目別	年度別			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	給水区域内人口(人)	13,582	13,381	13,256	13,118
2	現在給水人口(人)	13,569	13,368	13,243	13,108
3	給水普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9
4	現在給水戸数(戸)	6,011	5,991	6,035	6,069
5	総配水量(㎥)	1,665,304	1,687,946	1,675,234	1,657,014
6	有収水量(㎥)	1,509,475	1,536,431	1,507,262	1,475,235
7	無収水量(㎥)	44,310	56,454	60,573	61,872
8	無効水量(㎥)	111,519	95,061	107,399	119,907
9	有収率(%)	90.6	91.0	90.0	89.0
10	一日最大配水量(㎥)	5,334	5,232	5,810	5,115
11	一日平均配水量(㎥)	4,550	4,625	4,590	4,540
12	一人一日最大配水量(ℓ)	393	391	439	390
13	一人一日平均配水量(ℓ)	335	346	347	346
14	給水原価(円)	152円76銭	146円40銭	153円36銭	154円53銭
15	供給単価(円)	142円14銭	141円66銭	142円39銭	142円33銭
16	資本費(円)	75円78銭	73円30銭	66円93銭	62円06銭

2 地区別給水戸数

(単位:戸)

地区名	件数	地区名	件数
大橋	207	松ヶ丘一丁目	274
奥田	42	松ヶ丘二丁目	227
須江	81	松ヶ丘三丁目	262
竹本	74	松ヶ丘四丁目	231
泉井	189	楓ヶ丘一丁目	259
高野倉	22	楓ヶ丘二丁目	350
上熊井	54	楓ヶ丘三丁目	255
下熊井	122	楓ヶ丘四丁目	286
小用	485	鳩ヶ丘一丁目	300
大豆戸	347	鳩ヶ丘二丁目	316
赤沼	509	鳩ヶ丘三丁目	253
今宿	329	鳩ヶ丘四丁目	111
石坂	198	鳩ヶ丘五丁目	144
鳩山団地	142	合計	6,069

3 漏水修理工事月別一覧表

(単位：件)

工事店 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
(有) 戸口設備				1	1				1				3
(株)根岸土木工業	2	1	4	1	2	1			1	1	1	3	17
南雲設備	1	2	1	4	5	2	1	1	1		2	1	21
八巻設備								1		1			2
本州建設(株)	1				1	1	2		1			1	7
上下水道課	2		1		3				2	1			9
計	6	3	6	6	12	4	3	2	6	3	3	5	59

4 水道使用に伴う各申請数

(単位：件)

月 \ 項目	開始	中止	変更	合計
4月	16	16	7	39
5月	16	16	12	44
6月	18	18	10	46
7月	22	21	7	50
8月	22	21	6	49
9月	13	13	10	36
10月	11	11	8	30
11月	15	15	13	43
12月	4	4	12	20
1月	21	21	13	55
2月	12	10	9	31
3月	11	9	10	30
合計	181	175	117	473

5 水道料金口座振替等委託状況

取扱金融機関名	委託件数 (件)	振替件数 (件)	委託金額 (円)	振替金額 (円)
埼玉りそな銀行	11,502	11,377	83,699,540	82,411,007
りそな銀行	186	183	1,269,503	1,262,271
埼玉中央農業協同組合	3,555	3,485	23,736,796	23,212,603
みずほ銀行	2,637	2,591	25,916,625	25,521,804
武蔵野銀行	1,344	1,313	18,278,959	17,983,772
埼玉縣信用金庫	2,878	2,850	22,849,390	22,633,901
ゆうちょ銀行	6,389	6,332	40,446,253	40,006,740
飯能信用金庫	399	389	3,216,642	3,055,179
三井住友銀行	523	522	10,532,975	10,528,377
東和銀行	266	260	1,895,466	1,848,166
中央労働金庫	140	140	976,549	976,549
コンビニエンスストア全般	—	3,898	—	16,223,357
合計	29,819	33,340	232,818,698	245,663,726

6 検針委託費用

検針箇所	業者名	検針件数	委託費	単価
鳩山ニュータウン	ホームライフ管理(株)	19,880 件	1,650,040 円	83.0 円
鳩山ニュータウン以外	(株)新 明	18,141 件	1,855,822 円	102.0 円

7 手数料及び加入金

手数料	検査手数料 2,550 円/件	中止手数料 800 円/件	指定申請手数料 10,000 円/件	その他		合計
3 年度	86 件	141 件	15 件	0 件		242 件
	219,300 円	112,800 円	150,000 円	0 円		482,100 円
4 年度	90 件	97 件	20 件	2 件		209 件
	229,500 円	77,600 円	200,000 円	400 円		507,500 円
加入金	口径 13mm 100,000 円/件	口径 20mm 200,000 円/件	口径 25mm 400,000 円/件	口径 40mm 1,400,000 円/件	口径変更	合計
3 年度	10 件	24 件	0 件	0 件	5 件	39 件
	1,000,000 円	4,800,000 円	0 円	0 円	500,000 円	6,300,000 円
4 年度	3 件	23 件	0 件	1 件 (口径 50 mm)	5 件	32 件
	300,000 円	4,600,000 円	0 円	2,000,000 円	500,000 円	7,400,000 円

8 年度別及び月別使用水量

(単位：m³)

年度 \ 月別	4～5	6～7	8～9	10～11	12～1	2～3	合計
29	260,258	270,996	261,519	253,467	258,345	244,051	1,548,636
30	253,336	266,591	262,325	249,136	256,383	240,271	1,528,042
01	251,892	252,507	260,459	249,079	251,385	244,153	1,509,475
02	256,219	253,582	269,961	257,819	257,078	241,772	1,536,431
03	256,884	255,657	256,126	250,056	251,748	254,199	1,524,670
04	246,077	254,404	246,285	244,866	248,345	235,256	1,475,233

9 配水量及び有収水量

年度 \ 項目	配水量 (m ³)	有収水量 (m ³)	有収率 (%)	県水受水量 (m ³)	自己水量 (m ³)	自己水の 比率(%)
29	1,701,705	1,548,636	91.0	1,396,726	304,979	17.9
30	1,698,744	1,528,042	90.0	1,416,813	281,931	16.6
01	1,665,304	1,509,475	90.6	1,458,221	207,083	12.4
02	1,687,946	1,536,431	91.0	1,417,490	270,456	16.0
03	1,675,234	1,507,262	90.0	1,414,037	261,197	15.6
04	1,657,014	1,475,235	89.0	1,414,771	242,243	14.6

10 電力使用量一覧表

(単位：KWh)

施設 \ 月	4	5	6	7	8	9
取水井戸	4,666	4,101	4,066	4,427	4,035	3,422
池田浄水場	10,662	8,890	8,406	9,967	9,081	7,828
県水配水場	303	283	286	325	366	391
大平配水場	224	230	243	178	158	187
上沢配水場	375	354	359	352	365	372
計	16,230	13,858	13,360	15,249	14,005	12,200

施設 \ 月	10	11	12	1	2	3	計
取水井戸	4,257	5,300	5,486	6,817	6,106	6,743	59,426
池田浄水場	8,673	10,769	11,411	13,443	13,103	11,808	124,041
県水配水場	322	317	313	319	375	304	3,904
大平配水場	235	247	237	250	233	273	2,695
上沢配水場	367	388	385	400	393	348	4,458
計	13,854	17,021	17,832	21,229	20,210	19,476	194,524

11 薬品購入量 次亜塩素酸ナトリウム 1,980 ㍓

12 経営指標一覧

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業 務 に 関 す る 分 析	1 施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,540)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	81.14%	80.53%	79.65%
	2 最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,115)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	91.79%	101.93%	89.74%
	3 負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,540)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,115)} \times 100$	88.40%	79.00%	88.76%
	4 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,475,235)}{\text{年間総配水量}(1,657,014)} \times 100$	91.02%	89.97%	89.03%
	5 普及率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,108)}{\text{行政区域内人口}(13,118)} \times 100$	99.90%	99.90%	99.92%
	6 給水原価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{経常費用}(255,598,696) - \text{受託工事費等}(27,630,894)}{\text{年間総有収水量}(1,475,235)}$	146 円 40 銭	153 円 36 銭	154 円 53 銭
	7 供給単価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{給水収益}(209,967,666)}{\text{年間総有収水量}(1,475,235)}$	141 円 66 銭	142 円 39 銭	142 円 33 銭
	8 1 人 1 日 最大配水量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,115)}{\text{現在給水人口}(13,108)} \times 1,000$	391 ㍓	439 ㍓	390 ㍓
	9 1 人 1 日 平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,657,014) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,108) \times 365}$	346 ㍓	347 ㍓	346 ㍓
収益に 関する 分析	10 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}(256,470,979)}{\text{総費用}(255,598,696)} \times 100$	104.23%	100.62%	100.34%
	11 経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}(256,470,979)}{\text{経常費用}(255,598,696)} \times 100$	104.04%	100.62%	100.34%
	12 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}(228,520,436)}{\text{営業費用}(254,363,306)} \times 100$	90.30%	88.13%	89.84%
費用に 関する 分析	13 資本費 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{減価償却費}(86,412,067) + \text{支払利息等}(44,032,726)}{\text{年間総有収水量}(1,657,014)} - \text{長期前受金戻入}(27,617,694)$	73 円 30 銭	66 円 93 銭	62 円 06 銭
	14 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(5,195,164)}{\text{減価償却費}(86,412,067)} \times 100$	9.04%	6.76%	6.01%
	15 企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(5,195,164)}{\text{給水収益}(209,967,666)} \times 100$	3.88%	2.91%	2.47%
	16 企業債利息 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(330,449)}{\text{給水収益}(209,967,666)} \times 100$	0.42%	0.27%	0.16%
	17 企業債元利償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}(5,538,806)}{\text{給水収益}(209,967,666)} \times 100$	4.30%	3.19%	2.64%

項 目		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財 務 の 安 全 性 に 関 す る 分 析	18	流動比率	$\frac{\text{流動資産}(737,774,706)}{\text{流動負債}(85,527,716)} \times 100$	1,904.93%	1,384.51%	862.61%
	19	当座比率	$\frac{\text{現金預金}(719,162,261) + \text{未収金}(14,619,016)}{\text{流動負債}(85,527,716)} \times 100$	1,893.25%	1,377.13%	857.95%
	20	現金比率	$\frac{\text{現金預金}(719,162,261)}{\text{流動負債}(85,527,716)} \times 100$	1,834.87%	1,356.13%	840.85%
	21	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(609,078,753) + \text{当年度純利益}(872,283)}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}(2,986,000,318)} \times 100$	82.50%	83.21%	82.92%
	22	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}(2,248,225,612)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}(2,900,472,602)} \times 100$	77.20%	76.96%	77.51%
	23	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}(2,248,225,612)}{\text{固定資産} + \text{流動資産}(2,986,000,318)} \times 100$	76.23%	75.60%	75.29%
	24	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(228,464,036)}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2(2,248,459,540)}$	0.085回	0.102回	0.102回
	25	固定比率	$\frac{\text{固定資産}(2,248,225,612)}{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(609,078,753)} \times 100$	92.41%	90.88%	90.83%
	26	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(228,464,036)}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \div 2(1,866,138,674)}$	0.105回	0.124回	0.122回
	27	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}(86,412,067)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}(2,297,611,493)} \times 100$	3.95%	3.98%	3.76%
	28	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(228,464,036)}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2(731,749,900)}$	0.279回	0.321回	0.312回
	29	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(228,464,036)}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2(12,813,597)}$	11.70回	14.06回	17.83回
	30	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(872,283)}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2(2,980,209,440)} \times 100$	0.36%	0.05%	0.03%
31	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}(330,449)}{\text{企業債等}(24,990,662)} \times 100$	2.51%	1.95%	1.32%	
生 産 性 に 関 す る 分 析	32	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,108)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,342人	3,311人	3,277人
	33	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,475,235)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	384,108 m ³	376,816 m ³	368,809 m ³
	34	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(228,520,436)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	58,286千円	57,699千円	57,131千円
	35	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,475,235)}{\text{年間総有収水量}(1,475,235 \div 365 \text{日} \div 10,000(0.404))}$	9.50人	9.69人	9.90人

13 決算内訳と前年度比較

損益収支関係

(単位：円) 税抜き

款	節	令和3年度	令和4年度	比較増減
事業収益		264,431,888	256,470,979	△7,960,909
	水道料	214,625,121	162,290,488	△52,334,633
	加入金	6,300,000	7,400,000	1,100,000
	受託工事収益	0	56,400	56,400
	材料売却収益	12,100	13,200	1,100
	手数料料	479,319	521,100	41,781
	雑収益	9,377,810	9,882,486	504,676
	預金利息	112,860	44,461	△68,399
	長期前受金戻入	33,284,970	27,617,694	△5,667,276
	その他雑収益	239,708	288,388	48,680
	他会計補助金	0	48,356,762	48,356,762
事業費		262,796,180	255,598,696	△7,197,484
	給料	17,082,000	19,110,000	2,028,000
	手当	8,527,592	9,271,872	744,280
	賞与引当金	2,202,000	2,324,000	122,000
	報酬	1,616,048	0	△1,616,048
	法定福利費	7,805,123	8,324,615	519,492
	法定福利費引当金	424,000	448,000	24,000
	旅費	20,697	1,124	△19,573
	被服費	18,600	0	△18,600
	備用品費	979,574	1,129,829	150,255
	燃料費	122,044	90,693	△31,351
	光熱水費	250,926	356,583	105,657
	印刷製本費	406,500	512,000	105,500
	通信運搬費	1,250,339	1,212,842	△37,497
	委託料	14,134,247	13,206,620	△927,627
	手数料料	3,159,780	3,315,750	155,970
	賃借料	3,727,715	2,559,698	△1,168,017
	修繕費	10,949,952	8,397,063	△2,552,889
	工事請負費	0	127,256	127,256
	路面復旧費	3,479,000	3,329,000	△150,000
	材料費	1,032,904	711,434	△321,470
	動力費	3,826,770	4,929,989	1,103,219
	薬品費	367,728	483,191	115,463
	会費負担金	109,070	96,470	△12,600
	受水費	87,359,210	87,404,554	45,344
	保険料	245,713	263,533	17,820
	雑費	28,500	33,001	4,501
	有形固定資産減価償却費	92,407,723	86,412,067	△5,995,656
	固定資産除却費	358,532	312,122	△46,410
	企業債利息	587,877	330,449	△257,428
	その他雑支出	316,016	904,941	588,925

14 資本的収入及び支出明細

収 入

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				7,788,000	
	1 負担金			7,788,000	
		1 負担金		7,788,000	
			負担金	7,788,000	

支 出

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				91,451,496	
	1 建設改良費			86,256,332	
		1 事務費		20,238,312	
			給料	6,856,800	
			手当	3,058,771	
			賞与引当金繰入額	818,000	
			法定福利費	2,969,273	
			法定福利費引当金繰入額	157,000	
			旅費	0	
			被服費	0	
			備用品費	200,744	
			燃料費	40,724	
			委託料	6,137,000	
		2 配水施設費		45,636,000	
			工事請負費	45,636,000	
		3 営業設備費		20,382,020	
			工具器具及び備品	20,316,000	
			量水器費	66,020	
	2 企業債償還金			5,195,164	
		1 企業債償還金		5,195,164	
			企業債償還金	5,195,164	

15 自己資本金の内訳

固有資本金	56,631,634 円	簡水からの当初発生分
繰入資本金	14,000,000 円	補助金、分担金
組入資本金	1,795,507,040 円	前年度末 + 企業債分
合 計	1,866,138,674 円	

16 工事請負等契約状況

(単位:円)

工 事 名	概 要	金 額	業 者 名
大平配水場 配水流量計変換器 更新工事 (松ヶ丘三丁目地内)	電磁流量計変換器更新 1 基 変換器仮設工(復旧含む)一式 取付配線工一式 試験調整工一式	2,310,000	三協工業(株) 北関東営業所
町道第 495 号線 配水管布設替工事 (熊井地内)	配水管布設工 配水用ポリエチレン管 φ 50 mm L=124.7m 硬質塩化ビニル管 φ 50mm L=1.7m 仕切弁設置 φ 50mm 2 基 給水工事 4 箇所 その他工事一式	3,851,100	(株)根岸土木工業
池田浄水場紫外線 照射装置監視機器 外交換工事 (石坂地内)	紫外線照射装置監視計器外交換 2 基 ランプスリーブ 6 基 紫外線モニターセット 6 台 洗浄装置部品 2 基 ランプ安定器 6 基 その他工事一式	6,270,000	三協工業(株) 北関東営業所
町道第 52 号線配水 管布設替工事 (熊井地内)	配水管布設工 配水用ポリエチレン管 φ 75mm L=136.9m 不断水仕切弁設置 φ 75mm 1 基 仕切弁設置 φ 75mm 1 基 給水工事 1 箇所 その他工事一式	4,849,900	(株)根岸土木工業
大平配水場緊急遮断 弁用 UPS 交換工事 (松ヶ丘地内)	緊急遮断弁用 UPS 1 基 取付用金具 一式 交換工 一式 試運転工 一式	748,000	三協工業(株) 北関東営業所
第 6 期老朽管 更新工事(2201) (松ヶ丘二丁目地内)	配水管布設工 φ 150mm L=288.9m φ 100mm L=40.5m 仕切弁設置 10 基 不断水仕切弁設置 4 基 消火栓設置 2 箇所 給水管切替 36 箇所 その他工事一式	29,200,600	(株)根岸土木工業
町道第 495 号線 配水管布設替工事 (その 2) (熊井地内)	配水管布設工 配水用ポリエチレン管 φ 50 mm L=110.8m 仕切弁設置 φ 50mm 1 基 給水工事 3 箇所 その他工事一式	2,970,000	(株)根岸土木工業
鳩山町上下水道料金 及び公営企業会計シ ステム導入業務	上下水道料金及び公営企業会計シ ステムの新規導入 プリンタ ハンディターミナル バーコードリーダー 他	21,987,130	(株)フューチャー イン 東京支店
合 計		72,186,730	

17 企業債償還金年次表

(単位：円)

区分 償還年次	償 還 金 内 訳					未償還元金	未償還利子	未 償 還
	元 金	元金累計	利 子	利子累計	元金+利子			元金+利子
令和3年度以前	458,014,174	458,014,114	512,953,003	512,953,003	970,967,177	30,185,826	2,017,958	32,203,784
令和4年度	5,195,164	463,209,338	343,642	513,296,645	5,538,806	24,990,662	1,674,316	26,664,978
令和5年度	1,790,662	465,000,000	165,166	513,461,811	1,955,828	23,200,000	1,509,150	24,709,150
令和6年度	873,456	465,873,456	114,910	513,576,721	988,366	22,326,544	1,394,240	23,720,784
令和7年度	877,830	466,751,286	110,536	513,687,257	988,366	21,448,714	1,283,704	22,732,418
令和8年度	882,224	467,633,510	106,142	513,793,399	988,366	20,566,490	1,177,562	21,744,052
令和9年度	886,641	468,520,151	101,725	513,895,124	988,366	19,679,849	1,075,837	20,755,716
令和10年度	891,079	469,411,230	97,287	513,992,411	988,366	18,788,770	978,550	19,767,320
令和11年度	895,540	470,306,770	92,826	514,085,237	988,366	17,893,230	885,724	18,778,954
令和12年度	900,024	471,206,794	88,342	514,173,579	988,366	16,993,206	797,382	17,790,588
令和13年度	904,529	472,111,323	83,837	514,257,416	988,366	16,088,677	713,545	16,802,222
令和14年度	909,057	473,020,380	79,309	514,336,725	988,366	15,179,620	634,236	15,813,856
令和15年度	913,608	473,933,988	74,758	514,411,483	988,366	14,266,012	559,478	14,825,490
令和16年度	918,182	474,852,170	70,184	514,481,667	988,366	13,347,830	489,294	13,837,124
令和17年度	922,778	475,774,948	65,588	514,547,255	988,366	12,425,052	423,706	12,848,758
令和18年度	927,398	476,702,346	60,968	514,608,223	988,366	11,497,654	362,738	11,860,392
令和19年度	932,041	477,634,387	56,325	514,664,548	988,366	10,565,613	306,413	10,872,026
令和20年度	936,707	478,571,094	51,659	514,716,207	988,366	9,628,906	254,754	9,883,660
令和21年度	941,397	479,512,491	46,969	514,763,176	988,366	8,687,509	207,785	8,895,294
令和22年度	946,109	480,458,600	42,257	514,805,433	988,366	7,741,400	165,528	7,906,928
令和23年度	950,846	481,409,446	37,520	514,842,953	988,366	6,790,554	128,008	6,918,562
令和24年度	955,607	482,365,053	32,759	514,875,712	988,366	5,834,947	95,249	5,930,196
令和25年度	960,391	483,325,444	27,975	514,903,687	988,366	4,874,556	67,274	4,941,830
令和26年度	965,199	484,290,643	23,167	514,926,854	988,366	3,909,357	44,107	3,953,464
令和27年度	970,031	485,260,674	18,335	514,945,189	988,366	2,939,326	25,772	2,965,098
令和28年度	974,887	486,235,561	13,479	514,958,668	988,366	1,964,439	12,293	1,976,732
令和29年度	979,767	487,215,328	8,599	514,967,267	988,366	984,672	3,694	988,366
令和30年度	984,672	488,200,000	3,694	514,970,961	988,366	0	0	
合 計	488,200,000		514,970,961		1,003,170,961			

參考資料：普通會計決算指標

普通会計決算概要

この資料は、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令（昭和 28 年総理府令第 32 号）」に基づき、決算の結果を表示したものです。

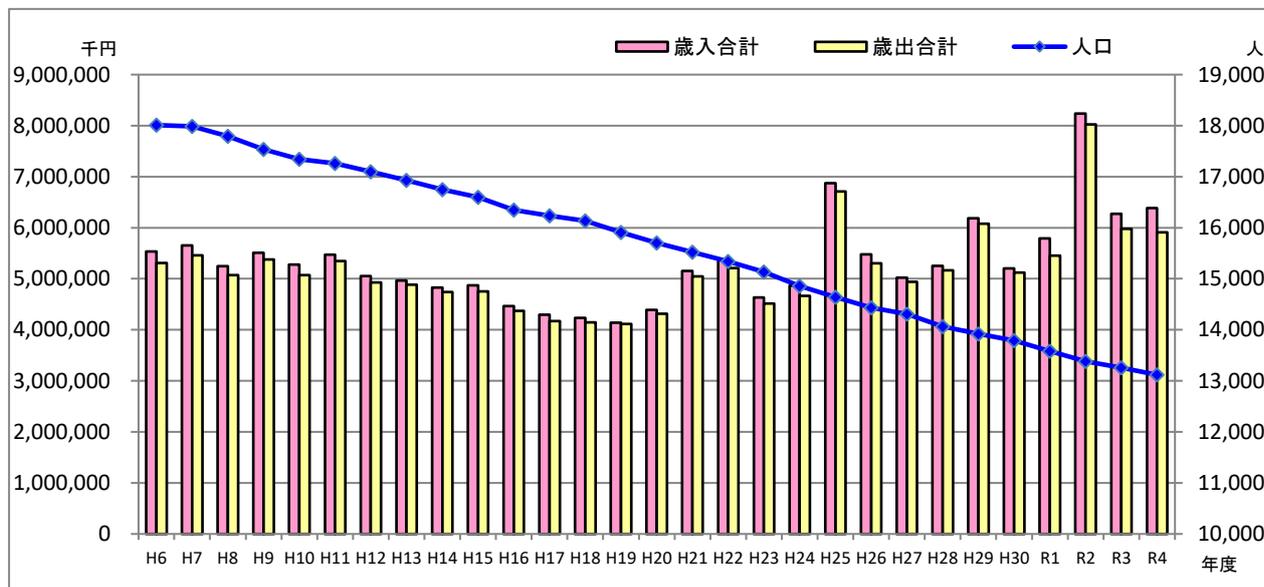
普通会計とは公営事業会計以外の会計を総合して 1 つの会計としてまとめたものをいい、本町においては一般会計、今宿東土地区画整理事業特別会計（道路築造分）を総合した会計をいいます。

（単位：千円）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
歳入総額	6,386,355	6,270,826	115,529	1.8%
歳出総額	5,909,705	5,980,973	△71,268	△1.2%
歳入歳出差引	476,650	289,853	186,797	64.4%
翌年度へ繰り越すべき財源	211,407	64,670	146,737	226.9%
実質収支	265,243	225,183	40,060	17.8%
単年度収支	40,060	51,973	△11,913	△22.9%
積立金	43,557	305,148	△261,591	△85.7%
地方債繰上償還	0	0	0	0.0%
積立金取崩し額	0	0	0	0.0%
実質単年度収支	83,617	357,121	△273,504	△76.6%

I 鳩山町財政の推移

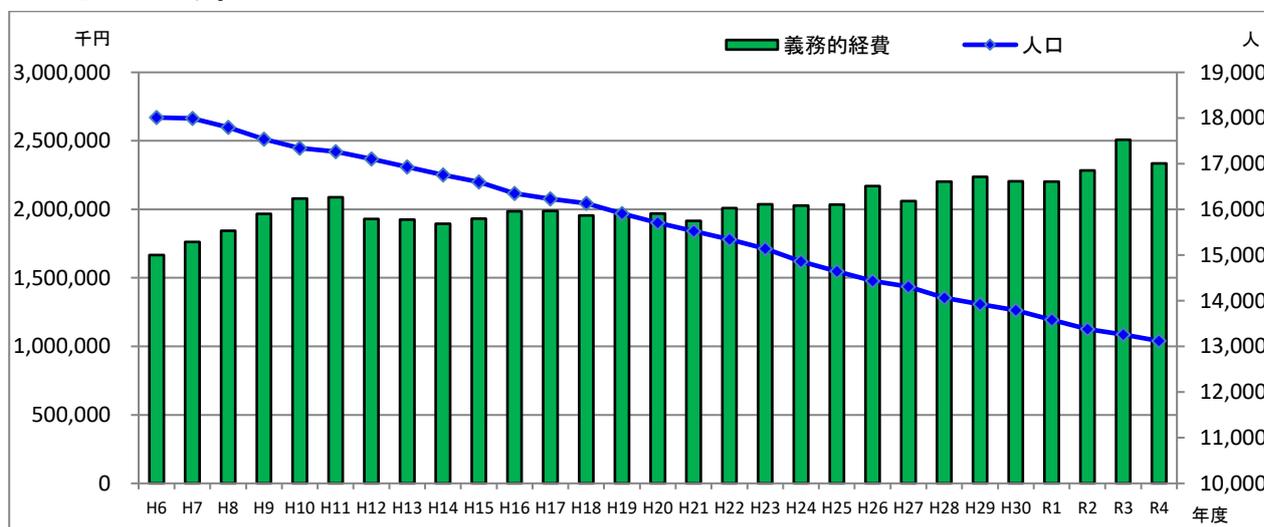
◎町の財政規模等の推移



上のグラフは、普通会計をベースとした、平成6年度から令和4年度までの人口及び財政規模の推移です。

人口は、平成6年度の約1万8千人をピークに減少しています。また、財政規模では、令和元年度以前は概ね50億円台で推移していましたが、令和4年度は63億8,635万5千円の決算額となりました。傾向としては、平成7年度から平成19年度までは人口の推移とほぼ同様な傾向で推移しています。平成21年度以降は、平成25年度、平成29年度、令和元年度から令和4年度までを除いて、概ね46億円から54億円の財政規模で推移しています。なお、平成25年度は地域の元気臨時交付金事業や学校施設環境改善交付金事業、平成29年度は平成28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業、令和2年度は特別定額給付金事業や泉井交流体験エリア整備事業などの実施により、財政規模は大きくなっています。

この財政規模の推移を、別の視点である『義務的経費』に絞って見ると、下のグラフのとおりとなります。

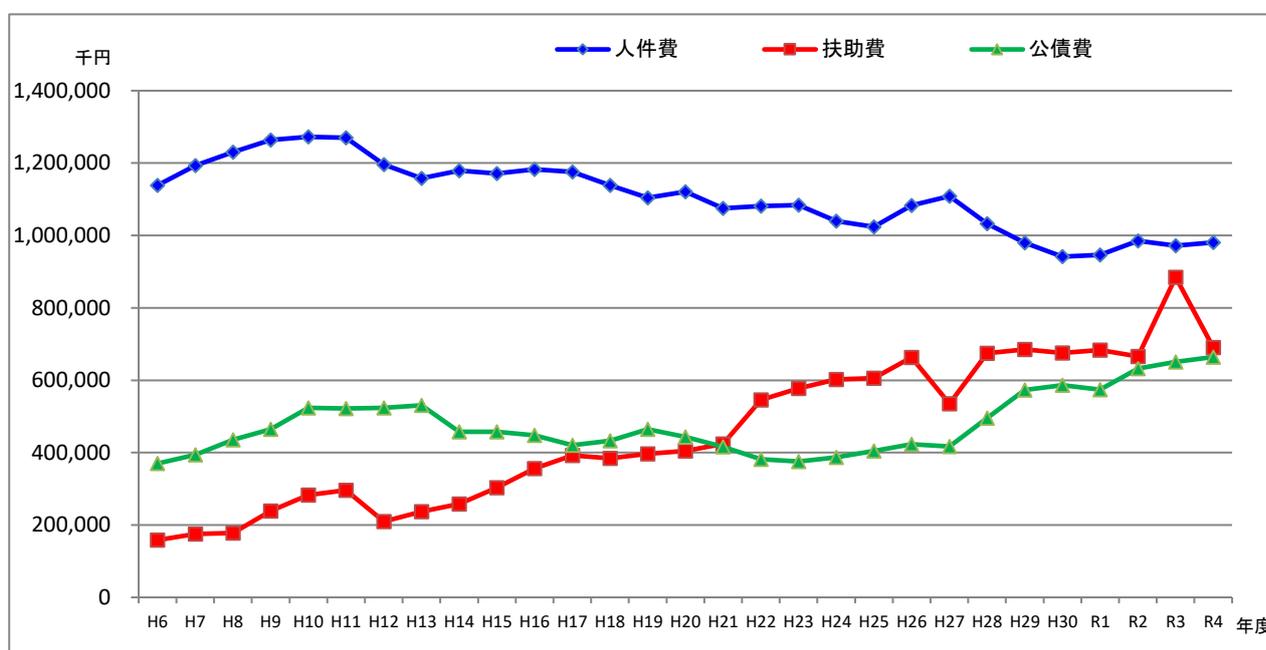


義務的経費とは、法令や性質上支出が義務付けられており、裁量的に削減することが難しい経費のことで、人件費（特別職の報酬、一般職の給料、退職金、共済費など）、扶助費（社会保障の一部として各種法令に基づく給付に要する経費など）、公債費（借入金の返済）の3費目で構成されています。

義務的経費の推移を見てみると、財政規模の推移とは異なり人口が減少に転じた平成7年度以降も増加傾向を示し、平成11年度には義務的経費の総額は約20億8,800万円となりました。その後、平成12年度に介護保険制度の創設に伴う経費区分の変更等から若干減少し、平成21年度まで19億円台でしたが、平成22年度以降は20億円を超え、令和4年度は23億3,508万9千円となっています。

このように、人口が減少している状況でも義務的経費の支出額は同程度で推移していることから、一人当たりの義務的経費支出額は増加していると捉えることができます。

下のグラフは、義務的経費を構成している人件費、扶助費、公債費の推移になります。

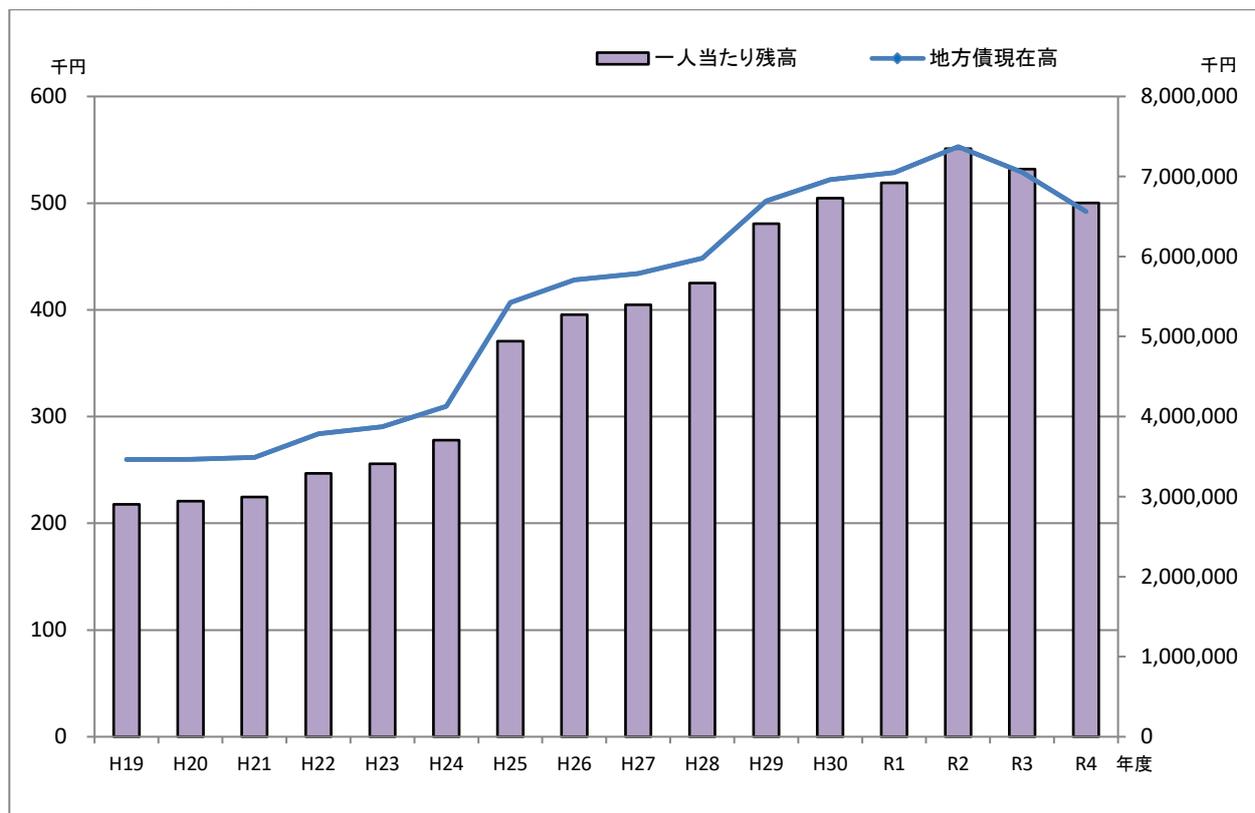


人件費は、平成10年度の約12億7千万円をピークに、年度によって多少の増減はあるものの総体的には減少傾向にありましたが、令和2年度に会計年度任用職員制度の施行などの影響により増加し、令和4年度においても9億8,031万7千円と前年度に比べ増加となっております。

公債費については、平成14年度以降、平成23年度までは減少傾向を示しておりましたが、近年は町の活性化及び住民生活の維持・向上等に必要な社会資本整備に要する財源調達手段として、町債を活用していることから増加傾向となっています。令和4年度は6億6,421万4千円で前年度に比べ1,343万3千円の増加となっています。

扶助費については、平成12年度は約2億1千万円でしたが以降、年々増加傾向にあり、令和4年度は前年度に実施した新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯等への臨時特別給付金などの減少により、前年度に比べ約1億9,400万円減少し、6億9,055万8千円となりました。扶助費は、国の政策の影響を大きく受ける経費であり、少子化対策の拡充や高齢社会の進展により、今後も増加傾向を示すと見込まれます。

次のグラフは、平成 19 年度から令和 4 年度までの地方債現在高と一人当たり現在高をグラフ化したものです。



地方債は、公共施設の建設や耐震・大規模改修事業、道路整備などの投資的経費に対する財源としての建設地方債と、経常的な一般財源の補填として活用することのできる臨時財政対策債があります。

なお、臨時財政対策債は、平成 13 年度に創設された「地方交付税原資の不足を補うために地方公共団体が発行する振替地方債」であり、後年度の償還財源は地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになるため、実質的な地方交付税とされています。

地方債残高は平成 19 年度までは緩やかに減少しておりました。しかし、臨時財政対策債の発行額の増嵩や、近年は普通建設事業の実施に要する財源調達手段として地方債を活用していることから増加傾向にあったため、令和 2 年 10 月に町債残高削減計画を策定し、町債発行の抑制に取り組んでいます。令和 4 年度末現在の地方債残高は 65 億 6,105 万 7 千円となり、前年度に比べ 4 億 9,047 万 6 千円減少し、臨時財政対策債の残高は 26 億 5,254 万 7 千円で、残高全体の 40.4%を占めております。

また、地方債の一人当たり残高については、令和 2 年度までは地方債残高の増加と人口減少により、増加傾向にありましたが、令和 4 年度は 50 万円となり、前年度に比べ 6.0%の減少となっています。

なお、令和 3 年度決算における財政健全化判断比率の一つである将来負担比率は 90.1% (県内 23 町村平均 : 13.8%) であり、県内市町村で最も高い比率となっています。

II 鳩山町財政の現状

1 決算の推移及び収支の状況等について

これまで、鳩山町財政の29年間（地方債残高は16年間）の推移を見てきましたが、ここからは、近年の状況として、過去5年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去5年間の推移は【表-1】のとおりです。

令和元年度は、北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備事業や泉井集落センター整備事業などの実施により前年度に比べ増加し57億円台の決算額となっております。続く令和2年度は、前年度に引き続き、上熊井農産物直売所整備事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として実施した、特別定額給付金事業などにより、前年度に比べ大幅に増加し82億円台の決算額となっております。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業などを実施しましたが、泉井交流体験エリア整備事業や特別定額給付金事業などの完了により、前年度に比べ大幅に減少し62億円台の決算額となっております。令和4年度は、これまで私会計で取り扱っていた学校給食食材費の計上や令和4年7月の豪雨により被災した町道や河川等の災害復旧事業などの実施により、前年度に比べ1億1,552万9千円増加の63億8,635万5千円の決算額となっております。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支は、平成30年度から令和4年度まですべての年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に続き黒字となっております。

単年度収支から財政調整基金に積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支についても令和4年度は8,361万7千円の黒字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査^{※1}（決算統計）」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表-1】

（単位：千円）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳入総額	5,203,730	5,791,614	8,235,103	6,270,826	6,386,355
歳出総額	5,119,328	5,454,738	8,022,117	5,980,973	5,909,705
形式収支 ^{※2}	84,402	336,876	212,986	289,853	476,650
繰越財源	10,145	229,747	39,776	64,670	211,407
実質収支 ^{※3}	74,257	107,129	173,210	225,183	265,243
単年度収支 ^{※4}	△33,670	32,872	66,081	51,973	40,060
積立金	29	19,000	101,560	305,148	43,557
基金取崩 ^{※5}	3,639	0	0	0	0
実質単年度収支 ^{※6}	△37,280	51,872	167,641	357,121	83,617
標準財政規模 ^{※7}	3,535,400	3,535,269	3,707,973	3,990,609	3,891,259
実質収支比率 ^{※8}	2.1%	3.0%	4.7%	5.6%	6.8%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっております。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただくため、令和4年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を1/1,000〔1千万円を1万円〕にしています。

●収入

給与（町税）	169万円	27%
親からの仕送り （国・県からの補助金、交付金、交付税など）	350万円	55%
前年の残金、預貯金等の取り崩し （繰越金、繰入金）	59万円	9%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	47万円	7%
借金（町債）	14万円	2%
収入合計	639万円	100%

●支出

食費（人件費）	98万円	16%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	213万円	36%
医療費など（扶助費）	69万円	12%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	63万円	11%
車の修繕費用（維持補修費）	5万円	1%
家のリフォーム（投資的経費）	38万円	6%
貯金（積立金）	39万円	7%
ローン返済（公債費）	66万円	11%
支出合計	591万円	100%

鳩山家の収入総額は639万円です。このうち、給与収入は169万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の27%になっています。このため、家計収入総額の55%にあたる350万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賅っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めています。電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームに38万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、39万円ほどありますが、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は656万円と前年度よりも49万円減少しましたが依然として多く残っており、親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時にと積み立てている貯金残高は140万円（内現金分は100万円）で、前年度に比べて11万円増加しました。しかし、鳩山家の家計状況はローンの返済が多く厳しい状況が長く続いていますので、電気代などの生活費や子どもたちへの仕送りの削減などを家族全員で話し合っています。

2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率^{※9}」、「経常収支比率^{※10}」、「公債費負担比率^{※11}」などが用いられております。また、平成19年度から導入された「実質公債費比率^{※12}」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表-2】のとおりとなっています。

【表-2】

(単位：千円、%)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
経常一般財源 ^{※13}	3,573,428	3,647,084	3,706,414	4,130,808	3,958,977
経常経費充当一般財源 ^{※14}	3,379,026	3,335,046	3,362,017	3,323,514	3,451,027
経常一般財源比率	101.1	103.2	100.0	103.5	101.7
経常収支比率	94.6	91.4	90.7	80.5	87.2
減収・臨財債を除く	101.2	96.9	96.0	86.4	88.9
公債費比率 ^{※15}	7.3	6.9	8.0	7.8	8.3
公債費負担比率	15.4	14.2	13.5	14.0	14.2
実質公債費比率	9.3	10.2	10.6	10.9	11.2

経常一般財源のうち、基幹財源である町税は町民税が減少したものの、固定資産税、軽自動車税及び町たばこ税の増加により、前年度に比べ533万1千円、0.3%の増加となりました。減少した町民税は、個人町民税は土地等の譲渡による所得割額が増加となりましたが、法人町民税が急激な円安による原材料価格の高騰、世界的なエネルギー不足による原油価格の高騰などにより法人税割が大幅に減少したことによるものとなっております。一方で、増加となった固定資産税は家屋課税及び償却資産課税の増加、軽自動車税は自家用四輪乗用課税台数の増加によるもので、町たばこ税については、令和3年10月からたばこ税率が引き上げとなった影響によるものとなっております。

各種交付金等については、地方特例交付金のうち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減、株式等譲渡所得割交付金等の減少により、全体で約2千万円の減少となっております。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる国税4税（所得税、法人税、酒税、消費税）がコロナ禍から企業の業績回復や個人消費の伸び等による増収となり、全国ベースの交付総額では18兆538億円で前年度に比べ6,153億円、3.5%の増加となりました。な

お、臨時財政対策債については、地方税収入の増収に伴い総額で1兆7,805億円となり、前年度に比べ3兆6,991億円、67.5%の大幅な減少となっております。

当町の令和4年度普通交付税における当初算定結果では、個別算定経費における高齢者保健福祉費（75歳以上）や消防費等の増加、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額は、前年度に比べ1億6,756万4千円の増加となっております。

一方、基準財政収入額は、町民税所得割や町民税法人税割等が増加し、総額で4,569万2千円の増加となりましたが、基準財政需要額の増加により、普通交付税交付額は15億6,999万5千円となっております。

なお、令和4年度の普通交付税については、国の補正予算において国税収入の増加に伴い地方交付税が増額され、再算定の結果、当初交付額に6,245万6千円が追加され16億3,245万1千円となり、前年度に比べ4,756万9千円、3.0%の増加となっております。また、特別交付税を含めた地方交付税総額は前年度に比べ7,669万7千円、4.5%増加の17億8,897万7千円、臨時財政対策債発行可能額については2億412万6千円、72.4%減少の7,783万1千円となっております。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分母である標準財政規模が減少したものの、分子となる経常一般財源が臨時財政対策債の大幅な減少により、標準財政規模の減少を上回ったことで、前年度に比べ1.8ポイント減少の101.7%となっております。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和3年度決算において80%台と大幅に改善しましたが、令和4年度は分子では物件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加し、分母となる経常一般財源は臨時財政対策債の減少により、前年度に比べ6.7ポイント悪化の87.2%となっております。

また、経常一般財源から減収補てん特例分（当町は該当なし）及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率についても、前年度は86.4%でしたが、令和4年度は2.5ポイント悪化し88.9%となっております。

公債費比率は、分子となる普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費を除いた後の公債費が増加し、分母となる標準財政規模は約1億400万円減少したことにより、前年度に比べ0.5ポイント増加の8.3%となっております。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、分母である一般財源が地方交付税や繰越金等の増加により約3,900万円増加したものの、分子となる公債費も増加したことから、前年度に比べ0.2ポイント増加の14.2%となっております。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

また、実質公債費比率については、平成19年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業（特別会計含む）並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定するもので、令和4年度は前年度に比べ0.3ポイント悪化し、11.2%となっております。

Ⅲ 歳出の現状

1 性質別歳出による歳出構造

町の歳出は、その性質によって①義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、②投資的経費（施設建設等の将来に残るものへの支出）、③その他の経費と、大きく3つに区分することができます。

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、地方公共団体に支出が義務付けられている経費であり、町が任意に節減（圧縮）することが困難な極めて硬直性の強い経費です。したがって、義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）が高いほど、財政構造の硬直化に影響するとともに、財政健全化の障害になるといわれています。

義務的経費比率は【表-3】のとおりで、前年度と比較して2.4ポイント下回っています。

義務的経費比率は歳出規模の増減により大きく変動しますので、当該年度に実施した普通建設事業費の額に影響されます。これは、義務的経費比率が歳出規模全体に占める割合で算出されるため、義務的経費全体額の増減とあわせて、歳出規模に連動して変動するためです。

なお、令和2年度は20%台と他の年度に比べ低い率となっておりますが、泉井交流体験エリア整備事業や新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として特別定額給付金事業を実施したことにより、歳出規模が大きくなったため、義務的経費比率が低下したものです。

このように、義務的経費比率は重要な財政指標ではありますが、当町のように財政規模の小さい団体では、国の政策等の影響により当該比率の変動が大きくなるため、構成しているそれぞれの義務的経費について、年度別推移や増減要因を把握することが重要となります。

【表-3】

（単位：千円、％）

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
義務的経費	2,203,751	2,203,367	2,283,530	2,507,060	2,335,089
人件費	941,543	946,222	985,109	971,525	980,317
扶助費	675,552	682,959	666,130	884,754	690,558
公債費	586,656	574,186	632,291	650,781	664,214
義務的経費比率	43.0	40.4	28.5	41.9	39.5
経常収支比率	46.8	44.8	44.7	38.6	42.4
経常収支比率（全体）	94.6	91.4	90.7	80.5	87.2

(1) 人件費の状況

人件費は、義務的経費及び経常的経費に占める割合の多い経費です。平成30年度からの推移を見ると、令和元年度は参議院議員選挙や県知事選挙の執行等により増加し、続く令和2年度も会計年度任用職員制度の施行により増加となっております。令和3年度は人事院勧告に基づく期末・勤勉手当の年間支給月数の引き下げなどにより減少し、令和4年度は

退職手当組合負担金が減少しましたが、勤勉手当の年間支給月数の引き上げや会計年度任用職員の時給改定などにより約 900 万円の増加となりました。

人件費比率については【表-4】のとおり、令和 4 年度は前年度に比べ 0.4 ポイント、うち職員給分については 0.2 ポイント増加しております。当該比率は決算額に占める割合で算出されるため、普通建設事業費等を要因とする決算規模に大きく影響を受けます。このため、比率の比較だけでなく、人件費並びに職員給の総額による比較が重要となります。

また、今後においても可能な限り職員数の削減等を進めることとしていますが、令和 2 年度に会計年度任用職員制度が施行されたことや全国的な最低賃金の引き上げなど、人件費の増加要因も見込まれています。そのため、定年延長や定年退職後の再任用制度の活用と新規採用職員数のバランスを保ちつつ、庁内組織体制の見直しを適宜行うことで行政のスリム化や広域行政の推進など、様々な角度から見た取り組みを行うことが必要であると考えます。

【表-4】

(単位：千円、%、人)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
人件費	941,543	946,222	985,109	971,525	980,317
うち職員給	617,998	644,087	603,370	583,987	590,611
人件費比率※16	18.4	17.3	12.3	16.2	16.6
うち職員給分	12.1	11.8	7.5	9.8	10.0
普通会計職員数	109	107	104	101	100
年度末人口	13,790	13,582	13,381	13,256	13,118
職員一人当たり人口	126.5	126.9	128.7	131.2	131.2

※普通会計職員数については、各年度の 4 月 1 日現在の職員数を記載しています。

(2) 扶助費の状況

扶助費の推移等については【表-5】のとおりです。

扶助費は、義務的経費の中でも住民福祉を支える経費であり、社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者等に対して直接的・間接的に支出される経費です。基本的には法令に基づく給付ですが、町独自の施策による単独事業も実施しています。単独事業は、町の福祉施策に対する考え方、独自性が発揮されることとなりますが、一方で、事業の継続が今後の大きな財政負担となり得ることから、事業の廃止を含めた再構築も視野に入れた検討が必要であると考えます。

扶助費の総額は、子ども・子育て支援制度の創設の影響や高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増嵩により増加傾向にあります。令和 4 年度は介護・特例介護等給付費や子ども医療費が増加しましたが、前年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等を対象とした臨時特別給付金事業の減少により 1 億 9,419 万 6 千円の大規模な減少となりました。今後においても人口減少と少子化対策のための子育て支援施策の充実や高齢社会の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、増加傾向は続くものと考えられます。

【表-5】

(単位：千円、%)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
扶助費（臨時分含む）	675,552	682,959	666,130	884,754	690,558
うち単独事業	90,075	93,285	79,090	66,118	75,673
単独事業比率	13.3	13.7	11.9	7.5	11.0
経常収支比率	5.5	5.4	4.8	2.9	4.7

(3) 公債費の状況

公債費は、過去に発行した町債の元金、利子などの支払い経費であり、町の支出経費の中で最も義務的性格の強い経費です。

公債費の総額は【表-6】のとおり、令和4年度は前年度に比べ1,343万3千円増加し、年々増加傾向にあります。

増加傾向にある要因については、過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えるものもありますが、令和元年度及び令和2年度に実施した上熊井農産物直売所整備事業や泉井交流体エリア整備事業などに係る町債の本格的な償還はこれから開始となるため、これから償還のピーク時を迎えることが想定され、公債費は増加するものと見込まれます。

令和4年度は、公債費比率が8.3%で前年度に比べ0.5ポイントの増加、公債費負担比率は14.2%で0.2ポイントの増加となっております。また、財政健全化法に規定する健全化判断比率の1つである実質公債費比率は11.2%で前年度に比べ0.3ポイント増加となりましたが、早期健全化基準である25.0%を下回っております。

なお、今後の公債費の動向については、北部地域活性化事業等の推進のため、地方債による財源調達も見込まれるところですが、令和2年10月に策定した町債残高削減計画に基づき、国庫補助金の活用や地方交付税による財政措置などを十分考慮するとともに、年度における町債発行額が当該年度の償還金額を上回ることがないように抑制することで町債残高を削減し、後年度の財政負担が過大とならないように取り組めます。

【表-6】

(単位：千円、%)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
公債費（臨時分含む）	586,656	574,186	632,291	650,781	664,214
経常収支比率	16.4	15.7	17.1	15.8	16.8
公債費比率	7.3	6.9	8.0	7.8	8.3
公債費負担比率	15.4	14.2	13.5	14.0	14.2
実質公債費比率	9.3	10.2	10.6	10.9	11.2

(4) 投資的経費の状況

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合算したものととなります。災害復旧事業費については、令和元年度に台風、令和4年度は豪雨による被害が発生しており、令和元年度、令和2年度及び令和4年度に当該事業費が生じております。

また、普通建設事業費は、道路・橋りょうの築造、公共施設の改修・整備、建設や耐震・大規模改造など、社会資本の整備に要する経費となります。

現在、町の財政は非常に厳しい状況にあります。真に住民が必要とし、町民生活の安全・安心を支え、今後のまちづくりに必要な社会基盤整備を着実に実施するためには、普通建設事業費は一定の水準で必要な経費であると考えられます。

普通建設事業費は【表-7】のとおり、平成30年度は多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業をはじめ、上熊井農産物直売所整備に伴う用地買収や泉井交流体験エリアの造成工事、町道第1号線改良工事等を実施しています。

令和元年度は前年度に比べ約2,200万円の減少となっております。上熊井農産物直売所整備工事をはじめ、平成30年度繰越事業である町道第1号線改良工事や町内橋りょう長寿命化修繕工事、町道第2764号線法面保護工事に伴う調査測量設計業務等を実施しています。

令和2年度は前年度に比べ約6億9,500万円の増加となっております。泉井交流体験エリア整備工事や上熊井農産物直売所整備工事、ため池改修調査・測量・設計業務のほか、令和元年度繰越事業である泉井集落センター及び上熊井集落センターの整備工事、公立学校情報通信ネットワーク環境整備工事等を実施しています。

令和3年度は前年度に比べ約10億5,300万円の減少となっております。泉井地区ため池改修工事のほか、町道第2号線舗装等補修工事や町道第52号線外改良工事等を実施しています。

令和4年度は前年度に比べ1,548万1千円減少の2億9,964万9千円となっております。町道第1号線改良工事に伴う測量設計等業務のほか、辻川整備工事基本設計業務や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しコミュニティ・マルシェ空調機改修工事等を実施しています。

【表-7】

(単位：千円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
普通建設事業費	694,851	673,232	1,367,758	315,130	299,649
うち単独事業	529,446	440,700	992,047	285,066	247,718
単独事業比率	76.2	65.5	72.5	90.5	82.7
歳出占有割合	13.6	12.3	17.1	5.3	5.0

(5) その他の経費の状況

その他の経費のうち、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの経費を物件費といたしますが、その中で最も高い割合を占めているのが委託料です。

委託料は、現在の行政運営には不可欠となっている電算システムによる各種業務やシステム機器保守、建設工事の設計業務、公共施設の維持管理業務のほか各種調査業務などが該当します。

しかし、専門性を有している設計業務や各種計画策定などのアウトソーシング（業務の外部委託）は、効率的な財政運営に資することとなりますが、職員自らが本来取り組まなければならない業務については、安易に委託に頼ることがないよう留意する必要があります。

物件費の総額は【表-8】のとおり、毎年度徹底した削減努力に取り組んでおりますが、令和元年度以降は増加傾向にあります。

令和元年度は農村地域防災減災事業（団体営）補助金を活用し実施した農業用ため池耐震性点検調査業務をはじめ、総合相談支援事業業務、橋りょう定期点検業務などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約 6,500 万円増加しています。

令和2年度は備品購入に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設等における感染予防を行うため、温度計付オートディスペンサーやパーティション等の購入、GIGA スクール構想による教育の ICT（情報通信技術）環境整備として全児童生徒に学習用の情報端末機器の購入などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約 1 億 1,600 万円増加しています。

令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種業務のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の指定管理業務、都市計画マスタープラン改定業務、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町制施行 40 周年を迎えるにあたり町の魅力を発信する PR 動画作成業務などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約 5 千万円増加しています。

令和4年度は世界的なエネルギー不足の影響による電気料金の増加、学校給食食材費の私会計からの移行のほか、指定管理者制度を活用した町民体育館・中央公民館・文化会館管理業務、第二次スクリーニング計画策定業務や空き家等実態調査業務などを実施し、物件費総額で前年度に比べ 4,499 万円、5.4%の増加、歳出総額に占める割合は前年度に比べ 1.0 ポイント増加の 15.0%となりました。

このように、歳出規模の増減及び施策事業の実施状況により、物件費の歳出占有割合等は大きく変動する要因を含んでいます。しかし、物件費総額の圧縮は、経常経費削減において最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減に向けた取り組みを継続して実施することとします。

【表-8】

（単位：千円、%）

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
物件費の総額	607,989	673,316	789,470	839,012	884,002
うち委託料	319,652	374,377	415,154	526,446	542,170
委託料比率	52.6	55.6	52.6	62.7	61.3
歳出占有割合	11.9	12.3	9.8	14.0	15.0

IV 歳入の現状

1 歳入の構成

町の歳入構成は【表-9】のとおり、町税、地方交付税、町債の3項目が大きなウェイトを占め、令和4年度は歳入全体の56.7%で、前年度に比べ2.1ポイントの減少となっています。これは、分子となる町税、地方交付税及び町債の合計が減少したことに加え、分母である歳入総額が前年度に比べ1億1,552万9千円増加したことによるものです。

町の基幹財源である町税は、16億8,665万1千円で前年度に比べ533万1千円、0.3%の増加、町税比率については歳入合計の増加により前年度に比べ0.4ポイント減少し26.4%となっています。

地方交付税については、令和元年度は前年度に比べ普通交付税が約8,400万円、特別交付税は約1,600万円と増加し、地方交付税全体で約1億円増加しました。また、令和2年度の普通交付税は基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことで前年度に比べ約9,500万円の増加、一方の特別交付税は約600万円減少し、地方交付税全体では約8,900万円の増加となっております。続く令和3年度の普通交付税は基準財政収入額が減少したことに加え、基準財政需要額が大幅に増加し、前年度に比べ約2億9,700万円の増加、特別交付税についても約2,300万円の増加となり、地方交付税全体では約3億2千万円の増加となっております。令和4年度の普通交付税は個人町民税や法人町民税等の増加により基準財政収入額が増加し、基準財政需要額は包括算定経費や社会福祉費等が減少しましたが、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額が増加し、国の補正予算における地方交付税の増額もあり、前年度に比べ約4,800万円の増加、特別交付税についても約2,900万円増加し、地方交付税全体では7,669万7千円の増加となっております。

町債については、平成30年度の多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業等をはじめ、令和元年度は泉井地区並びに上熊井地区の集落センター整備事業等の財源として町債を発行しています。以降、令和2年度は泉井交流体験エリア等の整備事業などに、令和3年度は準用河川である内川の浚渫事業の財源として町債を発行しています。令和4年度は前年度に続き、準用河川の内川及び鳩川の浚渫事業や令和4年7月の豪雨により被害の生じた町道や河川等の災害復旧事業に町債を発行しましたが、発行総額は1億4,423万1千円で前年度に比べ1億5,182万6千円、51.3%の減少となっています。

【表-9】

(単位：千円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳入合計	5,203,730	5,791,614	8,235,103	6,270,826	6,386,355
うち町税	1,742,047	1,766,168	1,693,056	1,681,320	1,686,651
うち地方交付税	1,204,009	1,303,353	1,392,742	1,712,280	1,788,977
うち町債	810,823	621,436	919,457	296,057	144,231
町税比率	33.5	30.5	20.6	26.8	26.4
地方交付税比率	23.1	22.5	16.9	27.3	28.0
町債比率	15.6	10.7	11.2	4.7	2.3

(1) 町税の状況

町税については【表－10】のとおり、個人町民税と固定資産税の2税が基幹税目となっています。

個人町民税については、定年退職による給与所得者から年金受給者への移行等による影響で課税総所得金額が減少していることから、減少傾向にあります。平成30年度は約7億700万円でしたが、令和元年度に7億円を下回り、年々減少しておりましたが、令和4年度は前年度に比べ約1,100万円の増加となっております。その主な要因は土地などの譲渡所得等に係る課税額が増加したことによるものとなっております。

固定資産税については、3年に1度の評価替えが行われますが、評価基準年度は土地課税、家屋課税ともに減少となる傾向があります。令和元年度は償却資産課税の減少によるもので、令和2年度においては土地課税、家屋課税、償却資産課税ともに減少となり、続く令和3年度は家屋課税及び償却資産課税の減少により前年度に比べ約100万円の減少となっております。令和4年度は土地課税が減少したものの、家屋課税、償却資産課税の増加により、固定資産税全体では前年度に比べ91万4千円、0.1%の微増となっております。

徴収率は、近年平均して96%を超える高い率を維持向上し続けています。令和4年度は前年度に比べ0.1ポイント低下し、97.8%となっております。

【表－10】

(単位：千円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
町民税	759,375	784,866	716,710	697,781	693,315
うち個人	706,824	697,459	670,546	644,459	655,332
うち法人	52,551	87,407	46,164	53,322	37,983
固定資産税	867,915	859,341	847,955	846,654	847,568
軽自動車税	35,683	37,593	39,727	40,842	43,199
たばこ税	79,074	84,368	88,664	96,043	102,569
町税合計	1,742,047	1,766,168	1,693,056	1,681,320	1,686,651
徴収率(全体)	97.0	97.4	96.8	97.9	97.8

(2) 地方交付税の状況

地方交付税の算定結果の状況については【表－11】のとおりとなっております。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方の財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としたもので、国税の一部(所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額)を原資に交付される制度です。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、その配分割合は地方交付税総額に対して94:6とされています。普通交付税は、地方公共団体が標準的な行政サービスの提供や基本的な社会資本整備が行えるよう、客観的な基準に基づき配分されるもので、基準財政収入額^{※17}が基準財政需要額^{※18}に満たない場合に交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付されるものとなっております。

【表－11】

(単位：千円、%)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
基準財政需要額	2,830,803	2,875,050	3,040,739	3,266,672	3,359,933
基準財政収入額	1,721,667	1,679,700	1,750,956	1,681,790	1,727,482
交付基準額	1,109,136	1,195,350	1,289,783	1,584,882	1,632,451
調整額	0	2,532	1,553	0	0
交付税交付額	1,204,009	1,303,353	1,392,742	1,712,280	1,788,977
うち普通交付税	1,109,136	1,192,818	1,288,230	1,584,882	1,632,451
うち特別交付税	94,873	110,535	104,512	127,398	156,526
標準財政規模	3,535,400	3,535,269	3,707,973	3,990,609	3,891,259
臨時財政対策債発行可能額	235,723	205,636	205,257	281,957	77,831
財政力指数 ^{※19}	0.611	0.599	0.589	0.558	0.535

※基準財政需要額、基準財政収入額は、錯誤額を含む数値としている。

※再算定があった場合は、再算定後の数値としている。

普通交付税の算定結果の状況については、令和元年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、温室効果ガスの排出削減や災害防止を図るため、森林整備等に必要な財源として創設された森林環境譲与税、消費税率の引上げによる消費の反動減対策として行う自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金が基準財政収入額に算入されることになりました。算定結果では個人町民税所得割や法人税割等の減少により基準財政収入額が減少したことに加えて、個別算定経費における高齢者保健福祉費や保健衛生費等が増加したことで、基準財政需要額が増加となったことから、前年度に比べ約8,400万円の増加となりました。

令和2年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費として4,200億円が措置されたほか、幼児教育・保育等の無償化による地方負担分の全額が基準財政需要額に算入されることになりました。算定結果では法人町民税や地方消費税交付金等の増加により、基準財政収入額が増加となりましたが、個別算定経費における地域社会再生事業費の創設や社会福祉費等の増加により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額が増加し、交付額は前年度に比べ約9,500万円の増加となりました。

令和3年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、算定基礎となる人口が令和2年国勢調査人口に置き換わったほか、地域社会のデジタル化を推進するための経費として2,000億円が措置され、基準財政需要額に算入されることになりました。算定結果では個人町民税所得割及び法人税割が大幅に減少したことで、基準財政収入額が減少したことに加え、個別算定経費における地域デジタル社会推進費の創設や高齢者保健福祉費等が増加し、さらに国の補正予算において国税収入の補正に伴い地方交付税が増額され、基準財政需要額の算定項目に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が追加され、再算定が行われたことから、交付額は前年度に比べ約2億9,700万円の大幅な増加となりました。

令和4年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、基準財政需要額では前年度に引き続き地域デジタル社会推進費に2,000億円が措置されたほか、65歳以上人口や75歳以

上人口などの基礎数値に令和2年国勢調査人口が用いられることになり、基準財政収入額では令和元年度に創設された森林環境譲与税が100億円を増額して算入されることになりました。算定結果では個人町民税所得割及び法人税割が大幅に増加したことで、基準財政収入額が増加となり、基準財政需要額においては、個別算定経費の社会福祉費や包括算定経費等が減少したことで、交付額は減少となる要素はありましたが、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことで、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額では前年度に比べて増加となり、さらに国の補正予算において国税収入の補正に伴う地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、交付額は前年度に比べ4,756万9千円、3.0%の増加となりました。

特別交付税については、令和4年度は1億5,652万6千円で、前年度に比べ2,912万8千円、22.9%の増加となっています。

財政力指数は、普通交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値であり、指数が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が多く、財源に余裕があるとされています。5年間の傾向を見ると年々低下傾向となっており、令和4年度は、単年度での指数が0.514と前年度を下回り、3か年の平均値は0.535と前年度に比べ0.023ポイント低下しました。

しかし、財政力指数は、税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された「財政基盤」を示す指標であることに留意する必要があります。

(3) 町債の状況

町債の推移については【表-12】のとおりとなっています。

町債は、家計にたとえると住居購入やリフォーム、車購入のローンなどの借入金にあたります。町では、将来の世代に残せる財産の形成のため、社会資本整備総合交付金事業債や防災安全交付金事業債などの発行をしてきました。令和4年度の町債発行額は1億4,423万1千円で、町債依存度は2.3%となり、前年度を下回る結果となっています。

なお、令和4年度末における臨時財政対策債の残高は26億5,254万7千円で、減税補てん債及び減収補てん債を合わせますと26億7,318万5千円となり、普通会計全体の地方債残高である65億6,105万7千円の40.7%を占めています。

【表-12】

(単位：千円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
町債	810,823	621,436	919,457	296,057	144,231
うち建設事業債	575,100	415,800	703,700	14,100	66,400
うち減税補てん債					
うち減収補てん債			10,500		
うち臨時財政対策債	235,723	205,636	205,257	281,957	77,831
町債依存度	15.6	10.7	11.2	4.7	2.3

☆町債依存度 町債発行額／歳入総額の割合です。

【用語解説のページ】

	用語	用語の意味
※1	地方財政状況調査	地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。この結果は、地方財政白書として公表されます。
※2	形式収支	歳入から歳出を単純に差引いた収支結果で、翌年度に繰越すべき財源がある場合には、その金額が含まれています。 ★計算式 ＝歳入決算額－歳出決算額
※3	実質収支	形式収支に含まれる、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた決算の余剰金です。 ★計算式 ＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
※4	単年度収支	当該年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いたもので、純粋な単年度の収支を表したものです。 ★計算式 ＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
※5	基金取崩	当該年度の財源不足額を解消するため、財政調整基金から繰入を行った場合に該当します。 ★計算式 ＝財政調整基金取崩額のみ該当
※6	実質単年度収支	財政調整基金への積立、債務の繰上償還等の実質的な黒字要因と、財政調整基金からの繰入等の実質的な赤字要因を除いて考えた場合の数値で、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。 ★計算式 ＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
※7	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう一般財源の総量（規模）のことです。 ★計算式 ＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税
※8	実質収支比率	実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。経験的には、3%～5%程度が望ましいとされています。 ★計算式 ＝実質収支額÷標準財政規模
※9	経常一般財源比率	一般財源の余裕を表す指標で、標準財政規模に対して現実に収入された経常一般財源の比率のことです。一般財源の「ゆとり」を見ようとする指標で、この数値が、「100」を超える度合いが高いほど余裕があることを示しています。 ★計算式 ＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
※10	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当される経常一般財源の、経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことです。 ★計算式 ＝経常経費に充当される経常一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100

※11	公債費負担比率	公債費（ローン返済）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。 ★計算式 ＝公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）÷一般財源総額×100
※12	実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の、公債費類似経費を加え算出しています。 ★計算式 ＝（（当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費）－（元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費一般財源総額）×100
※13	経常一般財源	一般財源のうち、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入されるもので、家計でいう給与にあたります。
※14	経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された、毎年度経常的に収入される一般財源のことです。
※15	公債費比率	毎年度の支出全体に占める公債費の額の割合から、地方債の発行の状況を判断するための指標です。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。 ★計算式 ＝（当該年度元利償還金－（元利償還金充当特定財源＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費）×100
※16	人件費比率	歳出総額に占める人件費の割合で、財政構造の弾力性を見る指標のことです。 ★計算式 ＝人件費÷歳出総額×100
※17	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。
※18	基準財政需要額	地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。
※19	財政力指数	団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額/基準財政需要額で求めた過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。 ★計算式 ＝基準財政収入額÷基準財政需要額

令和4年度 鳩山町行政報告書

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184-16

TEL : 049-296-1211 (内線 223・224)

印刷 : 鳩山町役場 政策財政課 財政・管財・入札担当
